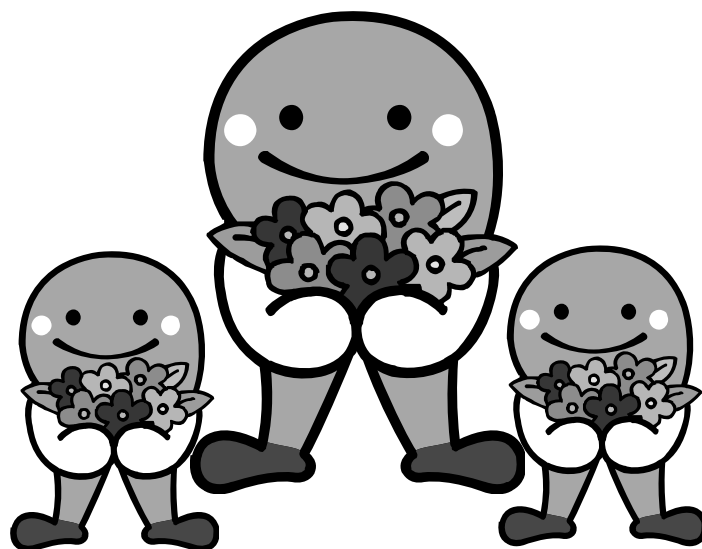


飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

変わろう・変えよう・産業と暮らし
第2期高知県産業振興計画 ver.3

～ みんなが主役 高知の元気発進プロジェクト ～

《 地域アクションプラン 》



平成 26 年 3 月

高 知 県

【目次】

I	地域区分	1
II	各地域の具体的な取組	3
1	安芸地域	3
2	物部川地域	4 1
3	高知市地域	7 1
4	嶺北地域	1 0 1
5	仁淀川地域	1 3 5
6	高幡地域	1 7 1
7	幡多地域	2 1 7
<付属資料>		
	用語の解説	2 5 6
	推進経過	2 6 4
	地域アクションプランフォローアップ会議委員名簿	2 6 9

■地域アクションプランとは

地域アクションプランは、地域の文化や特色といった地域性や、生活圏域、行政サービス面でのまとまりを考慮して県内7つの地域を設定し、それぞれの地域で進める具体的な取組を明らかにしています。

その取組は、「地域からの発案で提案されるもの」と「産業成長戦略を地域で具体化する取組として提案されるもの」の2つに大別されます。地域アクションプランは、地域の雇用の創出や所得の向上を目指そうとする取組を、市町村との連携のもとに支援する県の計画ですが、プランの内容は、事業実施主体の行動計画としての性格を有しています。

プランの実行段階では、随時、取組の状況を検証し、より大きな成果につなげていくための見直しや、各地域での新たな取組の追加を適宜行いながら、広く地域の暮らしを支えていける産業としての成長を期待して、官民協働で取組を進めています。

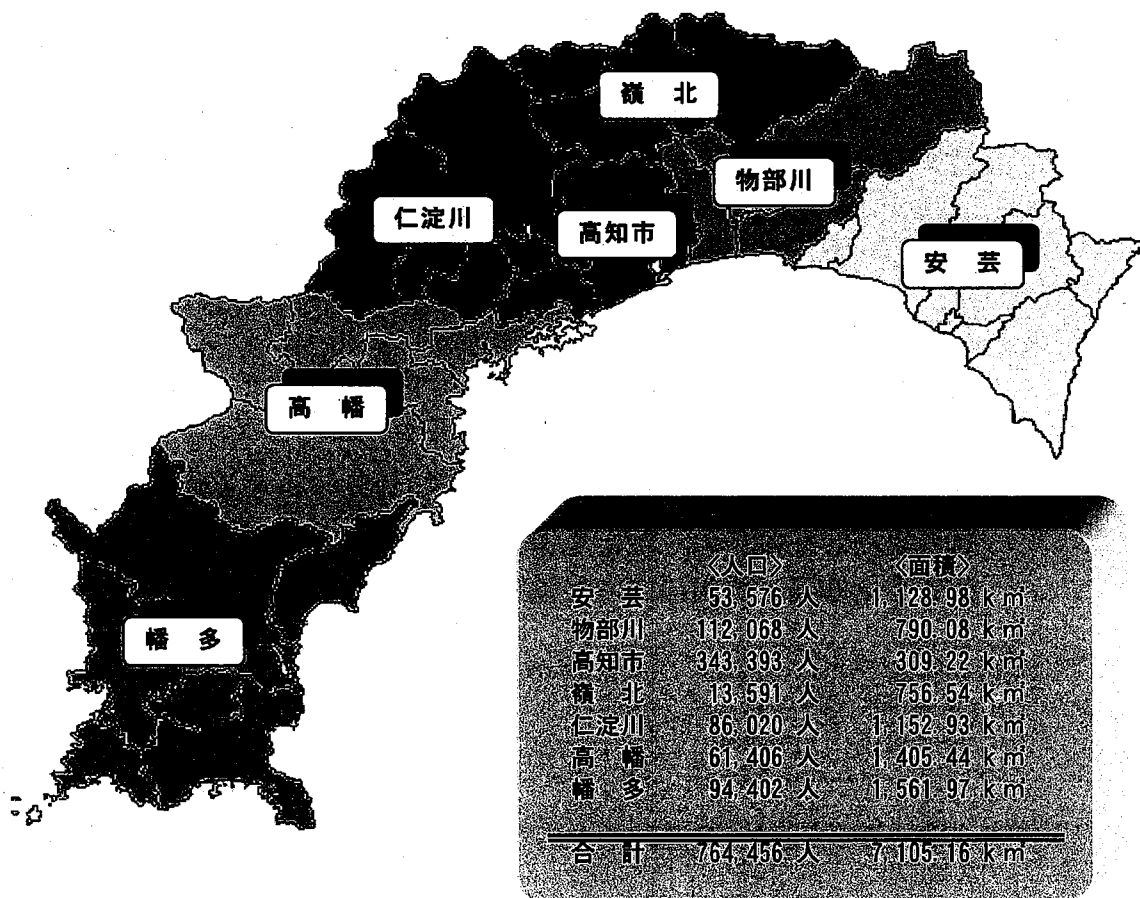
第2期計画の地域アクションプラン（計画期間：平成24年度～27年度）は、第1期3年間の取組を総括し、今後の方向性を示すとともに、新たな展開が見込まれないプランや産業成長戦略との整理が必要なプランの削除、効率的・効果的に進めていくためのプランの統合・分割、地域からの新しい発案などによるプランの追加をするなど、220の取組でスタートしました。さらに新たな追加や見直しを進め、平成26年度には245の取組を推進していきます。

I 地域区分

地域アクションプランは、県内を7つの地域（ブロック）に区分して、それぞれの地域ごとに策定しています。

この7つの地域区分は、地域の文化や特色といった地域性、広域行政圏としての市町村の結びつきやまとまり、また、生活圏や商圈、通学圏などといったこれまで社会的に形成されてきたつながりを重視して区分したものです。

地域名	市 町 村 名	()は市町村数
安芸地域	室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村	(9)
物部川地域	南国市、香南市、香美市	(3)
高知市地域	高知市	(1)
嶺北地域	本山町、大豊町、土佐町、大川村	(4)
仁淀川地域	土佐市、いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村	(6)
高幡地域	須崎市、中土佐町、禰原町、津野町、四万十町	(5)
幡多地域	宿毛市、土佐清水市、四万十市、大月町、三原村、黒潮町	(6)



※人口はH22 国勢調査による

■各地域の具体的な取組の構成について

(1) 地域の産業を取り巻く状況

地域性や生活圏域、行政サービスの面でのまとまりを考慮して設定した7つの地域について、これまで（平成21～25年度）の地域アクションプランの取組の成果や、地域の抱える課題を踏まえた産業の状況としてまとめています。

(2) 地域アクションプランの概要

第2期計画 Ver. 3（平成26年3月）に位置付けられた地域アクションプランの個々の取組について、地域全体での産業分野を意識した概要としてまとめています。

(3) 重点的な取組

地域アクションプランの個々の取組は、産業分野や事業主体、また目指す目標も様々であることから、取組自体に軽重をつけることはできませんが、地域の方向性が見い出せるよう、事業の熟度や、より広域的な展開が期待できるものを中心に、重点的な取組としてまとめています。

(4) 主要な指標及び目標

「(3) 重点的な取組」の進捗の目安として、主要な指標を設定し、平成22年度の実績値と平成27年度の目標値を表記しています。（第2期計画の途中で追加されたプランは直近で把握できる実績値を表記しています。）

(5) 具体的な取組

地域アクションプランの取組について、取組ごとの関係する市町村を表した項目の一覧と地図、あわせて、個別項目の事業主体や事業概要、取組の年次計画などを表記しています。

II 各地域の具体的な取組

1 安芸地域

1 安芸地域

(1) 地域の産業を取り巻く状況

安芸地域は、海・山・川の恵まれた自然を活かし、古くから第一次産業を中心に営んできましたが、その衰退とともに人口減少が進み、昭和30年代半ばには10万人余であったものが、平成17年国勢調査時には58,340人で、平成22年調査時には53,576人と近年の5年間でも、8.2%減少するという状況にあります。

また、15歳から64歳までの生産年齢人口についても、平成17年調査時の33,085人から、平成22年調査時には29,094人と約12.1%減となっています。一方で65歳以上の人口は2.1%増となっており、少子高齢化が進んでいる状況となっています。

農業では、平野部はナスを中心とするハウス園芸地帯として、中山間地域は古くからのユズの産地として、それぞれ日本一の生産量を誇っています。しかしながら、ナスに関しては、農業者の系統離れなどにより、産地においては農業者間の支え合いや教え合いの意識の低下が、消費地では市場での優位性の低下が課題となっています。一方、ユズに関しては、高齢化の進展に伴い管理作業が比較的容易な果汁出荷へ移行している中であっても、昨年度から日本初のヨーロッパへの青果輸出の動きも出てきました。

林業では、当地域の森林率は県下平均を上回る88%と高く、かつては「魚梁瀬杉」を中心とした優良で豊富な天然資源を背景に、林業・木材産業は大いに栄えました。しかしながら、天然資源の減少や木材の貿易自由化による木材価格の長期低迷により、現在の林業を取り巻く情勢は極めて厳しい状況にあります。こうした中で近年、木質ペレット燃料を生産する工場が整備され、木質バイオマスボイラーの導入も進んでいます。また、木造建築物（公共）の推進や木質バイオマスの活用など、国産材の自給率を向こう10年間で50%まで引き上げるとの国の方針が示されたことにより、今後これらの取組がさらに加速されるものと期待されています。

水産業では、水揚量や魚価の低迷、燃油や漁業資材に要する経費の増大が漁業経営を圧迫しています。前期プランでは、高級魚であるキンメダイの消費拡大や販売促進に取り組み、関西市場への参入の足掛かりができるとともに、民間企業と県漁協との連携による定置網漁獲物の加工事業によって10名を超える雇用が確保されました。今後は、取扱量や生産量の増加による事業規模の拡大や、より広い範囲に事業効果を波及させる視点での取組への展開が期待されています。

商工業では、漁業用機械や酒造等の地域の特性を活かした企業が根付いていますが、海洋深層水関連産業や一部の工業団地を除いて製造業の集積といえる規模には至っていません。また、地域内の商業機能の縮小と消費者ニーズの多様化により、高知市など地域外への買物客の流出が進んでいます。

観光では、圏内には自然や歴史、文化遺産など多彩な魅力をもった観光資源があります。しかし、高知東部自動車道が一部開通したものの、幹線道路が単線であることと、圏域内の宿泊キャパシティが小さいことから通過型旅行が中心の地域となっています。

今後は、世界認定された「室戸ジオパーク」や「モネの庭」など集客力のある観光資源

を核として、地域内の観光資源と組み合わせで一泊以上滞在できる旅行商品づくりが課題となっています。

(2) 地域アクションプランの概要

当地域では、第一次産業の振興に向けた生産・加工体制等の充実・強化や、販路の拡大の取組を継続するとともに、地域の一次産品等を活用した加工品づくりや、道の駅・直販所における機能の強化にも引き続き取り組むこととしています。

農業分野では、平野部のナスと中山間地域のユズの取組が中心となっています。ナスに関しては、系統外生産者を含めた地区会や勉強会の開催、また学び教えあう場の活用などを通じて、生産者組織の活性化と産地のまとめりづくりをより強力に進めるとともに、消費地からの要望の高い優良品種「土佐鷹」の導入を引き続き推進していくこととしています。一方、中山間地域を支えるユズについては、青果出荷の拡大と品質の向上のための新植、改植を進めていくとともに、将来にわたってユズ園を維持管理していくための仕組みづくりや、ユズ果汁等の安定供給と販路拡大を図っていくこととしています。

林業分野では、園芸用ペレットボイラーの導入や木質ペレット生産体制の整備など、地域内での木質バイオマスの効率的な利用を推進することで、地域の木材資源の活用を図っていくこととしています。また、高級品として紀州産と並び称される土佐備長炭については、前期プランにより、後継者の育成や生産施設整備が進み、明るい兆しが見えてきています。今後も引き続き、生産体制の強化と販売促進に取り組むこととしています。一方、木材加工品の販売についても、「魚梁瀬杉」を前面に出したブランドづくりや、消費者ニーズに合った商品の開発などに取り組むこととしています。

水産業分野では、引き続き、定置網漁獲物、イワシシラスなど地域の代表的な魚種を対象に、漁業関係者と民間企業が連携して、販路開拓や加工による付加価値向上に取り組むこととしています。

商工業分野では、室戸海洋深層水や、酒粕、天日塩などの地域資源を活かし、農商工連携による加工品開発や販路の拡大に取り組むこととしています。加えて、道の駅や農産物直販所などの情報発信機能を高めるなど、観光分野とも密接に連携した取組を進めることとしています。

観光分野では、平成27年の東部地域博覧会の開催に向けて、世界認定された「室戸ジオパーク」、国の重要文化財である「魚梁瀬森林鉄道遺産」、世界に二つしかない「モネの庭」など地域にある観光資源の更なる磨き上げや新たな魅力ある観光拠点づくり、圏域内で周遊できる観光ルートの設定等のほか、受入体制の充実や体験プログラムの開発等により、地域への経済効果を高める取組を進めていくこととしています。

(3) 重点的な取組

- 二つの日本一を有する産地機能の維持・強化

(ナス産地におけるまとめづくりとブランド化の推進、ユズを中心とした中山間振興)

- 森林資源の活用促進
(木質バイオマス活用の促進、土佐備長炭の生産・出荷・販売体制の強化)
- 水産物のブランド化への取組
(芸東地域の水産物の付加価値の向上と販路の拡大、加工体制の強化等によるシラスの魚価等の向上)
- 地域の1次産品等を活用した商品づくりと販路拡大
(ユズ、ポンカン、酒粕、イチジク、マンゴー、エディブルフラワー、白下糖など地域の特産品を活用した加工品の開発と販路の拡大)
- 東部地域の直販所等の強化と販路拡大に向けた仕組みづくり
(キラメッセ室戸「楽市」の機能強化、道の駅「田野駅屋」の機能強化(特産品開発及び情報発信)と施設整備等、地場産品直販所「かっぱ市」の機能強化、海の駅を拠点とした地域振興)
- 広域的に連携した観光の推進
(室戸ジオパーク、モネの庭、魚梁瀬森林鉄道遺産、岩崎弥太郎生家などの観光資源を活かした地域博覧会の開催など)

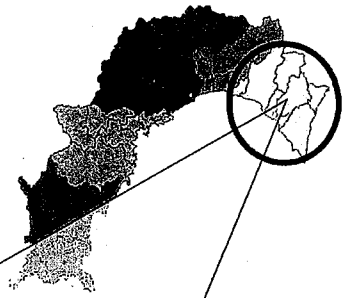
(4) 主要な指標及び目標

項 目	実 績	目 標
ナス(土佐鷹)の作付面積	H23 : 29.1ha	H27 : 80ha
ユズの加工仕向量	H22 : 4,250 t	H27 : 4,670 t
圏内主要施設訪問者数 ※1	H22 : 120,394 人 H20~21 平均 : 94,000 人	H27 : 140,000 人
圏内宿泊者数 ※県旅館ホテル生活衛生同業組合調べ	H22 : 137,439 人 H20~21 平均 : 123,000 人	H27 : 150,000 人

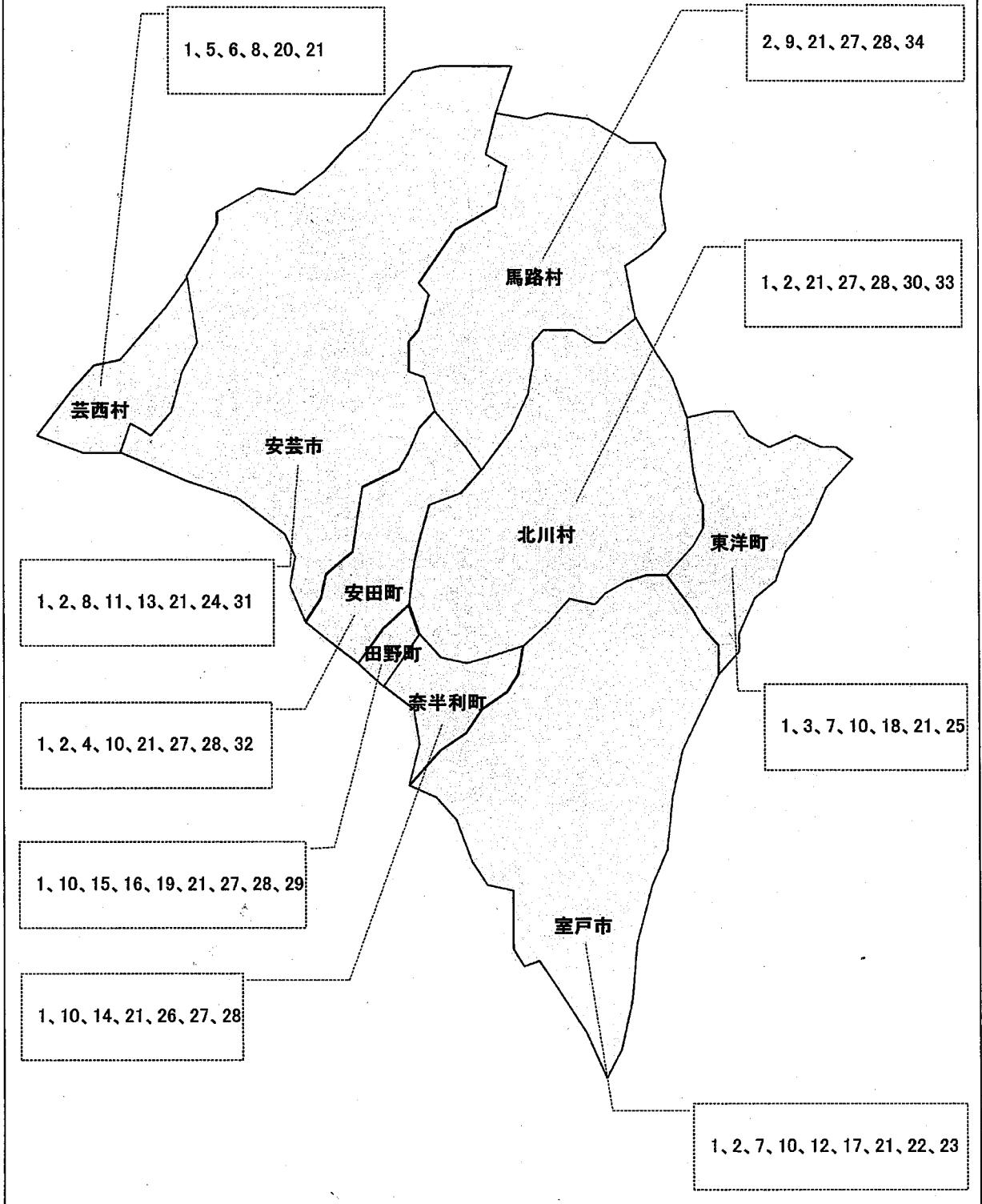
※1 主要施設：キラメッセ室戸(鯨館)、中岡慎太郎館、モネの庭マルモッタン
安芸市立書道美術館、安芸市歴史民俗資料館、内原野陶芸館

(5) 具体的な取組

No.	項目	室戸市	安芸市	東洋町	奈半利町	田野町	安田町	北川村	馬路村	芸西村
1	ナス産地におけるまともづくりとブランド化の推進	●	●	●	●	●	●	●		●
2	ユズを中心とした中山間振興	●	●				●	●	●	
3	ポンカンを活用した新商品の開発と販路の拡大			●						
4	「安田(あんた)の白い夢」の販路の拡大と新商品の開発						●			
5	エディブルフラワーを活用した新商品の開発と販路の拡大									●
6	白下糖の生産の拡大と観光への活用									●
7	土佐備長炭の生産・出荷・販売体制の強化	●		●						
8	木質バイオマス活用の促進		●							●
9	林業加工品の販売の促進								●	
10	芸東地域の水産物の付加価値の向上と販路の拡大	●		●	●	●	●			
11	加工体制の強化等によるシラスの魚価等の向上		●							
12	海洋深層水の利用拡大	●								
13	安芸市の地域食材を活用した商品づくりの推進		●							
14	地域食材を活かした奈半利町の特産品づくりの推進				●					
15	田野町の地域資源を活用した新商品の開発と販路の拡大					●				
16	完全天日塩の生産の拡大と観光への活用					●				
17	キラメッセ室戸「楽市」の機能強化	●								
18	海の駅を拠点とした地域振興			●						
19	道の駅「田野駅屋」の機能強化(特産品開発及び情報発信)と施設整備等					●				
20	地場産品直販所「かっぱ市」の機能強化									●
21	安芸地域の観光振興の推進～東部地域博覧会の開催～	●	●	●	●	●	●	●	●	●
22	世界ジオパーク認証を活かした観光の振興	●								
23	イルカのふれあい体験による交流人口の拡大	●								
24	岩崎弥太郎生家を核とした観光振興		●							
25	東洋町における体験観光の推進			●						
26	藤村製糸を活用した観光振興				●					
27	中芸地区における広域観光の推進				●	●	●	●	●	
28	魚梁瀬森林鉄道遺産を活用した交流人口の拡大				●	●	●	●	●	
29	体験型観光と地域の加工品づくりの推進 ～大野台地は、えいところ！～					●				
30	世界に2つの「モネの庭」の誘客強化による交流人口の拡大							●		
31	集落活動センター「かまん東川」を拠点とした魅力ある地域づくり		●							
32	安田中山地区の活性化プロジェクト						●			
33	北川村温泉を核とした中山間振興							●		
34	馬路村魚梁瀬地区の活性化プロジェクト								●	



【安芸地域】



【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容	
1	<p>ナス産地におけるまとまりづくりとブランド化の推進</p> <p>《室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、芸西村》</p>	<p>主産地である安芸市において、ナス産地としてのまとまりの再構築に取り組む。また、消費地から要望の高い品種である「土佐鷹」の栽培拡大を全域に推進していく。</p>	<p>・JA土佐あき</p>	<p>◆系統出荷率の向上への取組(H21～25) 重点巡回指導の実施 営農相談で技術情報の提供 地区会、勉強会の開催 ◆系統外生産者を含めた地区会や環境保全型農業の勉強会の開催、また学び教えあう場の活用などにより、まとまりの意識が徐々に醸成されている。 ◆研究会ナス部会への参加者増により活動の活性化(安芸集出荷場)が図られている(参加者数: H21年度 126人、H22年度 174人、H23年度 228人、H24年度 325人) ◆安芸市のナス系統率が向上した(H21:52%→H24:60%)。</p> <p>◆土佐鷹作付面積拡大への取組(H22～25) 土佐鷹普及推進協議会や生産者大会の開催 営農指導員等の研修会の実施 土佐鷹勉強会の開催 ◆地区別説明会や個別巡回による誘導等により燃油価格は高騰したが栽培面積は維持されている。(H25園芸年度土佐鷹実績:出荷量3,499t、販売額11.5億円(JA出荷ナスの19%)、H25ナス出荷量:JA全体18,192t、安芸場4,888t)</p> <p>◆安芸場の新規加入者数(H22～25園芸年度)合計26名 ◆JA土佐あき全体の消費拡大連絡協議会が発足(H25)</p>	<p>◆系統率の向上(安芸市H24年度:60.2%)</p> <p>◆土佐鷹の面積拡大(H25園芸年度26.7ha)</p>	<p>◆系統率向上への取組</p> <p>◆土佐鷹の推進</p>
2	<p>ユズを中心とした中山間振興</p> <p>《室戸市、安芸市、安田町、北川村、馬路村》</p>	<p>日本一のユズ産地として、生産性の向上や品質の低下の防止とともに、ユズ果汁等の販路拡大に取り組み、ユズ販売額の向上を図る。</p>	<p>・JA土佐あき ・JA馬路村</p>	<p>(JA土佐あき) ◆新植、改植の推進への取組(H21～25) ◆果選抜系統を活用した母樹園が設置された(H22) ◆果汁の販売対策として計画的な施設整備(北川村:H21:搾汁施設、H24:果汁殺菌設備)、JA内に販売対策チームの設立(H24)。 ◆EU向けに青果輸出に取り組み始めた(H24:3t、H25:3t) ◆消費者との交流イベント(収穫祭、料理コンテスト)実施(H24～H25) ◆将来にわたってユズ園を維持管理する仕組みづくり ◆北川村ゆず振興協議会で作業受託組織を検討することとなった。(H24～)</p> <p>(JA馬路村) ◆ユズ茶(H21)及び化粧品(H22)の加工施設の導入 ◆加工品の販売実績が徐々にではあるが増加している。 ◆販売拡大に向けて新商品開発を進めた(H24:シャーベット2種、ポン酢1種) ◆消費者との交流イベント(ゆずはじまる祭)実施(H18～)</p>	<p>(JA土佐あき) ◆青果出荷へのシフト ◆隔年結果及び品質低下対策 ◆母樹園を活用した優良系統の普及 ◆ユズ銀行(作業受託組織H23未解散)に代わる新たな労働補充体制の検討</p> <p>(JA馬路) ◆(株)ユズ組合による作業請負等の継続及び新たな仕組みの検討 ◆加工施設の活用による安定した加工品販売及び生産者準備の維持向上</p>	<p>◆新植、改植の推進</p> <p>◆将来にわたってユズ園を維持管理する仕組みづくり</p> <p>◆ユズ果汁等の安定供給と積極的な販路開拓</p>

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>系統率向上への取組(赤野集出荷場、穴内集出荷場、安芸集出荷場) 産地振興の方策及び体制等の明確化</p> <p>土佐あき地域園芸戦略推進会議の開催</p> <p>課題の明確化及び対応策の検討樹立</p> <p>役割の確認と実施状況の把握</p> <p>部会、研究会など組織の活性化 (園芸戦略推進会議まとまりづくりチーム) 部会・研究会、地区会の開催、営農相談日及び学び教えあう場の設定など組織の活性化を推進</p> <p>ナス生産者の経営安定 系統率向上対策、ナスの経営安定対策、18tどりの推進について協議</p> <p>系統率向上対策、ナスの経営安定対策、18tどりの推進について実践</p>					安芸市の系統出荷率 (H21:52%)	60%	
<p>土佐産の推進 現地検討会、勉強会等により品種にあった栽培管理の周知・徹底</p> <p>現地検討会や勉強会の開催、実証圃の設置による技術支援及び普及PR</p> <p>(園芸戦略推進会議まとまりづくりチーム) ・土佐産普及推進協議会の開催 ・栽培管理技術の周知及び新規栽培者への重点個別巡回 ・個別訪問による土佐産への誘導</p> <p>販売促進活動の強化 契約取引の拡大、販売促進活動の充実 など</p>					土佐産の作付面積 (H23:29ha)	80ha	
<p>新植、改植の推進 青果の生産拡大と品質向上、計画的販売の強化</p> <p>検討会や勉強会の開催による基本技術の徹底</p> <p>適正栽培管理の指導 母樹園管理規定等の仕組みづくり</p> <p>母樹を活用した苗木確保と計画的な改植・新植の推進</p>					青果出荷受入量 (H22:297t) (H23:370t)	400t	
<p>将来にわたってユズ園を維持管理する仕組みづくり 新たな組織の検討(北川村、馬路村)</p> <p>農作業受託組織、作業班体制等による作業請負の仕組み作りに向けた検討(組織等の設立)</p> <p>組織等の育成及び円滑な運営支援</p>					作業受託等の新たな組織作り	北川村1組織 馬路村1組織	
<p>ユズ果汁等の安定供給と積極的な販路開拓</p> <p>(JA土佐あき)栽培基本技術向上による加工用果皮の出荷拡大 大手飲料メーカー等との契約による販売の安定化 加工ニーズに対応した果汁殺菌施設の導入と施設を活かした販路開拓 高知県食品衛生管理認証制度への取組 果汁一元化販売に向けた体制整備 ユズ協業等との連携、海外事務所、輸出コーディネーター等の活用による輸出版売の拡大(シンガポール、北米、EU等)</p> <p>(JA馬路村) 各施設を活用した加工品生産、加工品開発及び販売拡大への取組</p>					加工仕向量 (H22:4,250t)	4,670t (10%アップ)	
					加工用果皮の出来高量 安芸:A品・B品 (H23:631t) 北川:A品・B品 (H23:31t)	安芸 1,000t 北川 80t	
					JA馬路村 加工品販売額 ユズ茶 (H21:0.8億円) 化粧品 (H21:1,700万円) ポン酢他ユズ加工品 (H21:20億円)	1.6億円 5,200万円 20.7億円	

【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
3 ボンカンを活用した新商品の開発と販路の拡大 《東洋町》	東洋町の特産品であるボンカンを活用した商品開発と既存商品を含めての販路開拓を行う。	・甲浦の果樹仲間	・ボンカンを活用した商品の開発(濃縮ジュース、ドレッシング) ◆販売数 【H22】 1,807本 (ドリンク1,112、ドレッシング695) 【H23】 1,764本 (ドリンク1,239、ドレッシング525) 【H24】 2,802本 (ドリンク2,133、ドレッシング469) ・ボンカンドリンクのチラシ作製 ◆県外(関西)で5社のセールス活動を行い、新規取引が成立(大阪、業務用酒販 1社)した。(H24)	・販路拡大 ・知名度の向上 ・脆弱な営業体制 ・商品の生産体制	◆商品開発 ◆既存商品の改良 ◆販路の拡大
4 「安田(あんた)の白い夢」の販路の拡大と新商品の開発 《安田町》	マンゴー大福「安田の白い夢」を中心に、以前接触のあったバイヤーに対し、ロット数を確保した具体的な提案を行っていく。 また、町内で生産される農産物(マンゴー、イチジク、アスパラ等)を使用した新たな商品を企画開発し、県外を中心に販路開拓を行って、雇用の確保と生産者の所得の向上を図る。	・安田町 ・生産者	・高知龍馬空港でのキャンペーンの展開(H24) ・県外百貨店での高知フェアに出展(H24:銀座三越4月、大阪高島屋5月) ・まるごと高知の報告会・商談会へ参加(H24) ・オープン1周年記念イベント(H24) ・H24製造量(月産):4月(11,600個)、5月(4,100個)、6月(4,200個) ◆安芸地域全体を視野に入れた原材料の選定と調達方法の検討	・導入した製造機械での本格生産に向けた大口の販路開拓 ・原材料の安定確保に向けた仕組みづくり	◆商品の企画・開発 ◆生産体制の強化 ◆販路の開拓 ◆原料の安定生産
5 エディブルフラワーを活用した新商品の開発と販路の拡大 《芸西村》	食べられる花エディブルフラワーの認知度アップを図るとともに、生食用エディブルフラワーの販路開拓と新たな加工品等の開発による販売促進や経営体制の構築を支援することにより、生産者の所得の向上を目指す。	・第2香南くろしお園	・H23、栽培ハウスを増棟(現在ハウス2棟、540m ²) ・生花を20店舗に納品(H24) ・「お花ソルト」を伊勢丹で販売開始(H25.3~) ・芸西村地域AP産業推進連絡会議開催(5回) ◆第2香南くろしお園指導員が「弥太郎商人塾」に参加し、加工品「お花ソルト」が商品化された。 ◆安芸地域資源活用共有会議でエディブル料理やスイーツの試食が提案された。	・エディブルフラワーの認知度アップ ・生花、加工品の販路拡大 ・営業活動が指導員一人のため営業力、広報不足 ・加工場等施設の機能強化	◆新たな商品の企画開発 ◆生食用エディブルフラワーの販路開拓 ◆認知度アップ・広告宣伝

第2期計画				H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27		指標	目標値(H27)
商品開発 ・プランの検討 ・商品の試作 試作商品によるテストマーケティング 試作品を改良し、商品化					商品数 (H22:2アイテム) 既存商品の販売数 (換算本数) (H22:1,807本)	4アイテム 5,000本
既存商品の改良 既存商品の改良の検討 商品の改良						
販路の拡大 販売戦略の検討 HP仕様を検討 HPの設計及び開設 インターネット販売 県内・県外への営業活動(酒販卸業者や居酒屋等)						
販促グッズの作成						
商品の企画・開発 新たな商品の企画と開発の促進						
生産体制の強化 販路拡大に合わせた生産の強化					売上高 (H23:施設整備) (H24:生産開始)	100百万円
販路の開拓 首都圏を中心とした営業活動の展開による販路の確保						
原料の安定生産 マンゴーの安定生産とその他の原料となる農産物等の生産開始						
新たな商品の企画開発 ・加工品等の開発・商品化 ・販路開拓及び広告宣伝活動 ・新たな加工品の開発 加工場等の機能充実に関する検討 施設整備 生産・販売開始						
生食用エディブルフラワーの販路開拓 販路開拓、広告宣伝・営業活動						
認知度アップ・広告宣伝 ・宣伝用パンフレット作成 ・ホームページの立上げ インターネットを活用した販売システムの構築 販売促進						

【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
6 白下糖の生産の拡大と 観光への活用 《芸西村》	伝統ある芸西村の白下糖づくりを伝承し、白下糖の生産拡大と新たな加工品を開発・販売することにより、白下糖のブランド化(認知度アップ)と地域生産者の所得向上を目指す。	芸西村 芸西村製糖組合 生産者グループ	<ul style="list-style-type: none"> 先進地視察(H23、黒潮町:黒糖新製造ライン等調査、H24、香川県:脱炭機調査) 白下糖を使用した料理の試食会(H23、安芸地域資源活用共有会議) 芸西村地域AP産業推進連絡会議開催(H24、5回) 芸西白下糖の成分分析実施(H23) ◆サトウキビ収穫量の増加(H23年度、25トン、H24年度、38トン(前年比120%)) 	<ul style="list-style-type: none"> 製糖組合員の高齢化に伴い伝統技術の継承者(後継者)の育成 白下糖を活用した新商品・加工品の開発 サトウキビ作付面積の拡大 製造施設の機能強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆サトウキビ作付け面積の拡大 ◆技術を継承する人材の育成 ◆白下糖の品質向上 ◆新たな商品の企画開発 ◆白下糖を活用した体験観光メニューの検討
7 土佐備長炭の生産・出荷・販売体制の強化 《室戸市、東洋町》	土佐備長炭の生産量の増大と後継者の育成を図る。	室戸市木炭振興会 土佐備長炭生産組合	<p>(室戸市木炭振興会)</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織化:H19設立 施設等整備(H21:研修窯2基、H22:研修窯1基) 研修生の受入れ(H21:3人、H22:5人、H23:7人、H24:12人) ◆施設整備により、研修生の継続した受入れにつながっている。 <p>(土佐備長炭生産組合)</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織化:H21設立 施設等整備(H21:共同窯2基、H22:共同窯1基、保管庫1棟、H25:共同窯3基、フォークリフト1台) 研修生の受入れ(H21:3人、H22:2人、H23:4人、H24:4人) ◆新商品(オガ炭)製造の検討(H25) ◆原木の共同購入、共同出荷の開始(H21~)により、生産性が向上した。 ◆施設整備により月産出荷能力(箱=12kg)が増加した。(H21:2,150箱、H22:3,425箱、H23:3,548箱、H24:3,670箱) ◆製品規格を10種から19種へ拡げ、末端利用者のニーズに対応している。 	<ul style="list-style-type: none"> 原木の安定確保 更なる品質の向上と規格の均一化 研修終了後の就業定着化(事業化時の初期投資(窯整備)が不安) (土佐備長炭生産組合)品質の評価や知名度も高まりつつあるが、紀州産との価格差が解消されていない。 (室戸市木炭振興会)原木の共同購入・共同出荷の取組がなされていないため、際立った増産には至っていない。 	<p>(室戸市木炭振興会) (土佐備長炭生産組合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆新規製炭者の育成と量産体制の強化 ◆品質・規格の向上と新商品開発ほか (室戸市木炭振興会) ◆共同出荷・販売の取組 (土佐備長炭生産組合) ◆原木配給施設設置

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
サトウキビ作付け面積の拡大 遺休農地の有効活用・新規生産者の確保					サトウキビ収穫量 (H22-20t)	40t	
技術を継承する人材の育成 人材の確保 製造技術の習得、その他関連する研修等への参加							
白下糖の品質向上 味で勝負するための製品づくり ・成分分析による他との区別 ・アドバイザーの導入 他							
新たな商品の企画開発 地域資源共有会議等を活用した新商品の検討 新商品の開発・販売開始							
白下糖を活用した体験観光メニューの検討 体験メニュー受入のための 伝承館の改修の検討・改修 体験観光メニューの検討 体験観光受入れ					新規就労者確保 共同窯設置 生産量の増産	就労者 5名 6基 30t/年/基	
新規製炭者の育成と量産体制の強化 研修生の受け入れ 共同窯の設置							
品質・規格の向上と新商品開発ほか アドバイザーの招聘、勉強会の開催 販促用DVD・取扱解説チラシ作製・看板設置・県内外イベントへの参加							
共同出荷・販売の取組(室戸市木炭振興会) 原木の共同調達、製品の共同出荷・販売の取組					新規商品開発	1商品	
原木配給施設設置(土佐備長炭生産組合) 原木配給ストックヤードの設置							
					原木配給施設	1箇所	

第2期計画				H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27		指標	目標値(H27)
	<p>▶ 原木調達システムの構築</p> <p>◻ ベレット原料の安定調達に向けた検討</p>				ベレット生産量能力 (H23:1,000t/年)	1,500t/年
		<p>▶ ベレットの増産に向けた施設整備</p> <p>◻ 地域のベレット需要に近付けるためのベレット製造施設の増強</p>				
		<p>▶ 木質ベレットボイラーの増設</p> <p>◻ 園芸ハウス用ボイラーの増設</p>			木質資源利用ボイラー設置台数 (H23:67基)	100基
				<p>▶ ベレット搬送システムの構築、ストックヤードの整備</p> <p>◻ ベレット搬送システムの構築、ストックヤードの整備</p>		
				<p>▶ 組織の改革・人材育成</p> <p>◻ ・常勤役員の配置 ・若手社員(営業)の育成・営業力の強化</p>	木製品出荷額 (H22:233,000千円) 雇用量 (H22:59人)	233,000千円 59人
				<p>▶ 国内展示会出展・新商品の開発</p> <p>◻ ・展示会出展により商品のPRとユーザーの意見聴取を行い、販路の拡大に努めるとともに、商品力のアップや新商品の開発、売れ筋でない商品の廃止等を行う ・モナッカはバッグとしてのデザイン・機能を追求する</p> <p>◻ 販売戦略の見直し(役場との協働による「森の仕事」まるごと販売計画のバージョンアップ)</p>		
				<p>▶ 木製品の商品力・販売力強化</p> <p>◻ ・「森の仕事」まるごと販売計画のバージョンアップ版に基づいた販売戦略、営業活動の実施 ・顧客の意見を取り入れた商品改良、開発</p>		

【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
10 芸東地域の水産物の付加価値の向上と販路の拡大 《室戸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町》	キンメダイや定置漁獲物など、地域の主要魚種について鮮魚販売、加工品販売の強化を図る	〔鮮魚〕 ・芸東水産業改良普及協議会 〔加工品〕 ・御タカシン水産 ・高知県漁協	・キンメダイブランド化作業部会設置及び検討(H21～22) ・脂肪含有量の測定(H21～22) ・アドバイザーを活用した市場調査(H22) ・測定キンメを使った料理レシピ等の販促資材の作成(H22) ・産地交流会への参加(H23) ◆「土佐沖どれ金目鯛」のブランド名で関西市場をメインターゲットとして売り込みを開始	・関西圏を中心としたキンメダイの効果的なPR活動の実施 ・新たな魚種を使った商品の開発 ・大口の安定取引先の確保 ・更なる生産性の向上	◆県内市場及び県外市場の販路拡大 ◆商品力の維持・向上 ◆高知県漁協等と加工業者が連携した水産加工品の商品開発、販売戦略の検討 ◆生産性向上の取組 ◆商品開発、販売促進活動の実施
11 加工体制の強化等によるシラスの魚価等の向上 《安芸市》	加工処理能力の向上等によってシラスの水揚げ量の増加、及び漁家所得の向上を図る。	・民間企業 ・安芸漁協 ・安芸おじゃ娘	・アカムツ深海延縄漁の試験操業を実施(H21) ・シラス加工施設完成(H24) ・地元からの雇用創出(H24) ・企業、漁協、漁業者による加工処理能力向上に向けた協議(H23) ◆漁業者・漁協・シラス加工業者との協議を実施し、漁業関係者はシラス加工処理能力の向上による浜値上昇を希望。 ・シラス佃煮等の商品開発(H21) ◆各種イベントでのPRや直販所での販売を通じて商品の認知度が高まった。	・現状の加工処理能力では盛漁期に値崩れを起こしやすく、既存加工業者による新たな設備投資、新たな加工業者の参入等が必要 ・衛生管理・製造体制の強化、収益性の向上、販路拡大 ・操業方法や漁場探索及び操業方法の習熟	◆加工処理能力向上に向けた関係者協議と乾燥機等の機器導入 ◆処理能力向上に対応できる漁業生産体制の構築 ◆商品力、販売力の強化と新たな販路確保

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>県内市場及び県外市場の販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・室戸産キンメダイのPRとキンメダイの消費拡大 ・定置漁獲物など地域の主要魚種のPR活動の実施 					<p>(キンメダイ) 平均単価 (H20～22平均: 1,146円/kg)</p> <p>(大数漁獲物) 水揚げ金額 (H22～24平均: 13.3億円)</p>	<p>1,200円/kg</p> <p>15億円</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・県漁協による直接取引の拡大 ・消費地市場関係者との人的関係を活用した、取引の拡大 ・マリン・エコラベル認証取得を活用した消費拡大活動の推進 「高鮮度を「売り」としたPR活動の展開 							
<p>商品力の維持・向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鮮度保持技術の向上 ・規格の統一 ・活魚出荷や高鮮度処理の実施等による付加価値の向上 							
<p>高知県漁協等と加工業者が連携した水産加工品の商品開発、販売戦略の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県漁協等と加工業者が連携した水産加工品の商品開発、販売戦略の検討、加工品製造販売、販路開拓 ・アドバイザーの招聘による商品開発と販売戦略の検討 					<p>加工品販売金額 (H22-4,700万円)</p>	<p>12,000万円</p>	
<p>生産性向上の取組</p> <p>加工原料の安定確保に向けた調達方法の検討</p>							
<p>商品開発、販売促進活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大量生産・安定供給可能な看板商品の確立 ・マグロ類の加工促進と販路開拓 ・低利用・未利用の混獲魚を利用した加工品の開発 ・有望資源の見直しによる、新たな商品の開発 ・観光と連携した地元看板メニュー創出のための商品開発 							
<p>加工処理能力向上に向けた関係者協議と乾燥機等の機器導入</p> <p>乾燥機等の機器導入による加工処理能力の向上</p>					<p>水揚げ金額 (H23.1～12: 189,231千円)</p>	<p>201,000千円</p>	
<p>処理能力向上に対応できる漁業生産体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 加工処理能力の向上に対応できる漁業生産体制の構築(漁協・漁業者協議) 直販所の取組等、安芸漁港の活性化を併せて検討 							
<p>商品力、販売力の強化と新たな販路確保</p> <p>製造体制・衛生管理の向上、販路拡大</p>							

【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
12 海洋深層水の利用拡大 《室戸市》	室戸海洋深層水アクア・ファームにおける海洋深層水給水量の拡大を図る。室戸ジオパーク海洋深層水サイトとして、アクア・ファームの受け入れ体制を強化し、観光客へのPRを行う。また、海洋深層水の水産への利用について検討を行う。	・室戸市 ・深層水利用企業	<p>＜販路、供給地域の拡大＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント、講演等での深層水のPR(H21～23) ◆供給地域の拡大のための制度策定までには至らなかったが、今後も協議を続けていくことを確認した。 <p>＜企業、研究機関等との連携等＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な機関や大学との連携活動(H21～23) ◆深層水を利用した研究依頼が増加し、新分野に向けての予備試験や各種研究を開始した。 <p>＜スジオノリ＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場調査(H21～22) ・ブローカー改修工事(H22～23) ・「まるごと高知」での小袋商品を始め各種イベントで販売開始(H22～23) ・大手回転ずしチェーン店に試験出荷(H23) ◆生産性の向上や、新たな販売先を確保するなどにより、H21年度から収支が黒字化し、大幅な経営改善が図られた。 	<p>＜販路、供給地域の拡大＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・深層水の安定的な販売先の確保 ・供給地域・量の拡大に対応できるよう、設備の維持・更新 	<ul style="list-style-type: none"> ◆室戸海洋深層水の供給地域拡大 ◆室戸ジオパークサイトとしてのPR活動 ◆深層水利用養殖の商品の開発及び販路拡大 ◆海洋深層水の水産利用と施設整備の検討
13 安芸市の地域食材を活用した商品づくりの推進 《安芸市》	安芸の安全・安心な地域食材を活用し、新たな加工品の開発と既存商品の磨き上げを行うことで、交流人口の拡大による安芸市の経済の活性化を図るとともに、生産者の所得の向上を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・安芸市 ・生産団体・グループ ・民間事業者・加工業者 ・安芸市観光協会 ・「はばたけ弥太郎」安芸市推進委員会 ・安芸「釜あげちりめん井」楽会 ・安芸市商工会女性部 ・JA土佐あき婦人部 ・入河内大根のこそう会 	<ul style="list-style-type: none"> ・土佐龍馬であい博でのこころざし社中開催(H22入場者：113千人、目標100千人) ・ボランティアガイドの育成(40名)(H21～H23) ◆ボランティアガイドの力量アップや観光に係る人材が育成されてきた。地域食材(ナス、シラス)を活かした食の提供の動きにつながっている。 ・安芸観光情報センターの設置(H23.3) ・新たな特産品の開発(8品目)(H21～H23) ◆JA土佐あき婦人部「商人塾」受講などにより、なすまんの生産増(人材育成)、販路拡大に向けた動きにつながっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域食材を活用した加工品の開発と販売 ・食の提供の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業者と連携した地域食材を活用した商品の開発や販路の拡大 ◆生産施設や飲食施設の整備 ◆人材の発掘と育成等

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
<p>室戸海洋深層水の供給地域拡大</p> <p>供給域拡大のための制度の変更</p> <p>深層水の給水量拡大</p>					<p>アクアファームの海洋深層水使用料 (H22:27,000千円)</p>	<p>35,000千円</p>
<p>室戸ジオパークサイトとしてのPR活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジオパークに関する職員研修 ・展示施設、パンフレット等の内容精査 						
<p>深層水利用養殖の商品の開発及び販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外への販路拡大(県アンテナショップへの出品、販売先の開拓) ・食品加工業者等とのタイアップによる商品開発 						
<p>海洋深層水の水産利用と施設整備の検討</p> <p>海洋深層水を利用した貝類、藻類養殖検討</p> <p>給水地域内での新増設等試算</p> <p>【左記検討結果により新増設の結論が出た場合】施設新増設</p>						
<p>事業者と連携した地域食材を活用した商品の開発や販路の拡大</p> <p>ナス・ユズ・土佐ジロー・シラスなどを活用した新たな加工品の開発・販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販路拡大(商談会等の活用) ・情報発信(B級グルメ大会等でのPR活動や地域食材を活用した料理コンテストの開催) 						
<p>生産施設や飲食設備の整備</p> <p>生産拡大に伴う施設・設備等の整備</p> <p>安芸の地域食材を提供する施設(レストラン等)の検討及び整備</p>						
<p>人材の発掘と育成等</p> <p>土佐MBA・土佐FBCを活用した育成等</p> <p>企業訪問や商工会議所女性部・中小企業家同友会安芸支部等と連携しての人材発掘</p>						

【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
14 地域食材を活かした奈半利町の特産品づくりの推進 《奈半利町》	地域資源を活用した加工品をつくる施設を整備することにより、地域特産品の生産と販路の拡大を図るとともに地域の生産者の収入の安定化を目指す。	・奈半利町 ・奈半利なんでも市加工グループ ・いちじく加工品グループ ・加領郷漁協女性部			◆施設整備の検討 ◆加工施設の整備 ◆商品づくり
15 田野町の地域資源を活用した新商品の開発と販路の拡大 《田野町》	田野町の地域資源を活用した商品を開発し、販路を拡大していくことにより、雇用の確保と地域の経済の活性化を目指す。	・四国部品協中芸事業所 ・民間企業	・酒粕スイーツ「蔵乃風」「蔵人の業」等の開発、販売開始(H22～23) ・塩シャーベット「塩垢」等、生菓のお菓子「爪の垢」の開発、販売開始(H24～25) ◆酒粕スイーツに関しては、数種類の商品を開発することができた。その後、新しい商品開発も行った。商品構成を充実させることができた。 ◆酒粕以外の商品についても開発に取り組み、数種類の商品が販売となった。 ・酒粕ドレッシング試作・改良、パッケージデザイン作成(H22～23)(ダイイテダルマ食品協)※H24事業廃止 ・田野町の商品である塩を使ったアイス、大福の商品開発、販売(御松崎冷凍工業)(H25)※H25はAP15関連	・販売場所及び体制の確立 ・製造コストの低減 ・製造工程の機械化の検討 ・地域食材の活用による新商品づくり ・酒造場、農水産物、加工業者等との連携 ・新商品のブランド化 ・販路の拡大	◆商品開発と製品化 ◆生産体制の整備 ◆販売ルートの開拓
16 完全天日塩の生産の拡大と観光への活用 《田野町》	製塩ハウス施設等の整備と併せて新たな就業者の確保・育成を行うとともに、塩づくり体験を通して、完全天日塩の産業化と交流人口の拡大を図る。	・田野町 ・民間事業者	・塩づくりの過程を見学・体験できる施設を整備(H24) ・町内の産業振興や移住促進等の事業とあわせて、体験施設運営や塩づくりに関する地域おこし協力隊を導入(H25～) ◆体験用施設を整備し、地域おこし協力隊を導入したことにより、体験受入れによる交流人口の増に取組む環境ができた。 ◆体験用施設での塩づくりの研修も可能となり、新規就業者育成にも活用することができるようになった。	・乗客できる体験メニューの充実 ・体験施設の実施体制の確立 ・新規就業者の確保・育成	◆塩づくり体験・研修施設の整備 ◆新規就業者の育成 ◆新規就業者の独立に向けた環境整備

第2期計画					指標及び目標		
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)	
	施設整備の検討 加工施設の整備検討	生産体制づくりの検討			H25売上額 農産加工品 :500万円 水産加工品 :150万円	農産加工品 750万円 水産加工品 200万円	
		加工施設の整備 農産加工場の設計・建設 水産加工場の設計・建設	農産加工場の施設拡充 水産加工場の施設拡充				
		商品づくり アドバイザーの活用等による新商品開発 販売ルートの開拓					
					酒粕商品販売額 (H23:4,200千円)	42,000千円	
					商品開発と製品化 市場調査、商品の開発とブラッシュアップ、アドバイザーの活用等		
					生産体制の整備 生産体制の整備と製造機械の導入等		
					販売ルートの開拓 販売ルートの開拓と確保		
					塩づくり体験・研修施設の整備 体験交流・研修施設の検討・整備 塩づくり体験を取り入れた観光メニューの作成及び実施体制の確立	体験受入回数 (H23:50回) 生産量 (H23:2t)	100回 6t
					新規就業者の育成 新規就業者の確保・研修・育成		
					新規就業者の独立に向けた環境整備 関係者間の協議・調整 施設等の整備及び運営の検討		

【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
17 キラメッセ室戸「楽市」の 機能強化 《室戸市》	地域食材を加えたジェラートの製造や地域産品の加工を行う施設等を整備して、新商品を開発するとともに、商品の充実や販売を促進することにより、生産者の所得向上を図る。	・室戸市	<ul style="list-style-type: none"> ・H20、楽市の一部改修 ・H22、駐車場の部分拡張 <p>◆楽市来場者(H24):約25万7千人 (キラメッセ全体で約32万8千人)、 楽市売上額(H24):2億5千万円 (全体約4億円超え)</p> <p>◆県外の店舗・アンテナショップ等へ野菜等を出荷(H24~)し、販路を拡大して地産外販を推進した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・取扱い生鮮品(野菜、果物等)の消費拡大 ・地域食材の加工施設の整備 ・加工施設の整備用地の確保 ・駐車スペース拡大策(隣接する保安林の解除と駐車場造成) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆市場調査(マーケティング)の実施 ◆商品開発 ◆機能強化を図るための加工施設等の整備 ◆県内の道の駅等との連携
18 海の駅を拠点とした地域 振興 《東洋町》	高知県東部の玄関口である東洋町に、観光拠点施設や地元特産品の販売・加工施設、飲食施設等の機能を付加した「海の駅」を整備することにより地域の活性化を図る。	・東洋町	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年1月、海の駅東洋町(木造平屋建、171m²)開設 来場者:H21、134,896人 H22、153,446人 H23、156,063人 ・平成24年7月、火災により「海の駅」東洋町焼失 ・平成24年9月、海の駅再建委員会設置(委員会開催:3回、H24.10.29、委員会告中) ・平成25年8月、海の駅運営協議会設置(H25.12.27まで5回開催) ◆平成25年12月15日に海の駅が竣工(木造平屋建、267m²)し、平成26年1月12日から運営を再開した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産品を活用した加工品の確保 ・観光拠点機能の付加 	<ul style="list-style-type: none"> ◆海の駅の整備 ◆地域特産品を活用した加工品の開発・販売 ◆地域の情報発信 ◆高知県東部・徳島県南部等の道の駅との連携

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
<p>市場調査(マーケティング)の実施</p> <p>消費者の求める商品検証</p> <p>商品開発・販売に向けた研修の実施</p>					直販所「菜市」来場者 (H23:244,968人)	258,000人
<p>商品開発</p> <p>地場産品を利用した加工品の生産、新商品の開発及び販売促進</p> <p>機能強化等を図るための加工施設等の整備</p> <p>加工施設等の設置や機能強化を図る施設の検討及び整備</p>						
<p>県内の道の駅等との連携</p> <p>連携内容の検討</p> <p>連携の実施</p>						
<p>海の駅の整備</p> <p>整備内容の検討</p> <p>施設の整備</p>						
<p>地域特産品を活用した加工品の開発・販売</p> <p>加工品の検討・開発</p> <p>加工品の販売・施設の充実</p>					来場者数 (H22:153,446人)	180,000人
<p>地域の情報発信</p> <p>町のHPを活用した情報発信</p> <p>「海の駅」独自のHPの開設とそこからの地域情報の発信</p>						
<p>高知県東部・徳島県南部等の道の駅との連携</p> <p>連携内容の検討</p> <p>連携の実施</p>						


【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
19 道の駅「田野駅」の機能強化(特産品開発及び情報発信)と施設整備等 (田野町)	地域の特産品や観光情報の発信機能を強化し、田野駅屋の集客力を最大限に有効活用する。併せて地域農産物等を活用した加工品を開発・販売し、消費拡大を図っていく。さらに、それらに資する施設整備等を行う。	・田野町 ・道の駅指定管理者 ・加工施設指定管理者 ・生産者組織	・加工品7品目(たのかつ、餅コロッケ等)を開発(H21) ・加工品3品目(コロッケ2種、鹿肉カレーライス)を試作(H22) ◆加工品の開発に関しては、22年度までに10品目の開発・試作がなされて販売されてきたが、販売が継続されているものは少ない。 ・田野駅屋拡張(74㎡増)(H23.3) ◆情報発信コーナーが整備されたことで、中芸地域以東の観光情報発信の拠点ができた。	・情報発信機能の更なる強化 ・地場産品を活用した魅力ある特産品(加工品)の開発と販売体制の強化 ・施設整備に向けた関係機関等の調整	◆情報発信機能の強化 ◆加工品の開発・販売の強化 ◆機能強化のための施設整備等
20 地場産品直販所「かっぱ市」の機能強化 (芸西村)	地場産品直販所「かっぱ市」のリニューアルオープンに伴い、花卉類・鮮魚類の販売を拡充させ、他の直販所と差別化することで売上の増加を図るとともに、地域経済の活性化を図る。 村内で生産される農産物等(ピーマン・黒砂糖等)を使用した新たな商品を企画開発し、村内産品の付加価値を高める。	・芸西村 ・備前市 ・生産者グループ	・H23年10月産振補助金を活用し、リニューアルオープン ・営業時間の延長 ◆売り場面積を1.5倍に拡充し、花卉部門を中心として、惣菜・鮮魚部門等の売上増加と商品回転率を高め、収益の増加を図った。 ◆外販部門の継続雇用と、テイクアウト飲食部門の充実・拡充により、短期雇用を図った。 ・かっぱ市職員が農業創造セミナー等の研修会に積極的に参加(H23) ・産振アドバイザーの助言による試作商品の販売(H23) ・店内調理場での弁当等加工品の販売開始(H24.10～) ◆具体的な活動計画を作成するなど、サービス向上・売上増加に向けた意識の高揚が図られた。	・花卉出展量の確保 ・新商品の開発、新商品の原材料確保(サトウキビ等) ・商品集荷システムの構築 ・テイクアウト商品の充実	◆地域資源を活用した地域経済の活性化 ◆安定供給の仕組みづくり ◆新たな商品の企画開発 ◆地域観光情報等の発信

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>情報発信機能の強化</p> <p>市場調査、情報発信コーナーの認知度アップに向けた検討と取組</p> <p>観光・宿泊施設との連携による情報の共有化、ガイドマップやHPでの情報発信による観光施設等への誘導</p> <p>人材育成(スキルアップ研修、先進地視察等)</p>							
<p>加工品の開発・販売の強化</p> <p>生産者と連携した加工品づくり</p>							
<p>機能強化のための施設整備等</p> <p>関係者間の協議及び基本構想づくり</p> <p>基本構想の具体化と施設整備等</p>							
<p>地域資源を活用した地域経済の活性化</p> <p>芸西村特産品加工施設(仮称)の検討</p> <p>施設整備着手</p> <p>商品開発・販売</p>					<p>売上額 (H22:87,000千円)</p>	<p>106,000千円</p>	
<p>安定供給の仕組みづくり</p> <p>花卉販売量の確保、集荷システムの構築 他</p>							
<p>新たな商品の企画開発</p> <p>地域資源共有会議等を活用した新商品の検討</p> <p>新商品の開発・販売</p> <p>効果的なPRの実施(ホームページの作成、スタッフブログ、定期的な催事の開催 他)</p>							
<p>地域観光情報等の発信</p> <p>観光情報等の発信施設としての役割を担うための検討</p> <p>インターネットの整備、情報発信コーナー設置(パンフレット等の配布)</p>							

【安芸地域】









項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>21 安芸地域の観光振興の推進 ～東部地域博覧会の開催～</p> <p>【安芸地域全域】</p>	<p>安芸地域における市町村が連携して地域博覧会を開催することを契機に、安芸地域外からの誘客を増加させて地域経済の活性化を図る。併せて、地域博覧会により蓄積された広域観光のノウハウを活かすために、広域観光のプロモーション機能や地域コーディネート機能を持つ組織をつくることにより、地域博覧会後における広域観光の推進体制を整備する。</p>	<p>・安芸広域市町村圏事務組合 ・市町村 ・観光協会等 ・地域団体 ・民間事業者 ・高知県東部地域博覧会推進協議会</p>	<p>・観光素材集「土佐東方見聞録」の作成5万部(H21～22) ・DVDの作成 500枚(H21) ・ランドオペレーター1名雇用(H22.6～) ・安芸球場キャンプ誘致活動(H21～23) ・安芸球場改修基本設計(H23) ・エージェントセールス(H25.1.10～11中四国、H25.2.5～8関西)</p> <p>◆素材集を活用した県外エージェントやマスコミへの営業活動を展開。特に森林鉄道、室戸ジオパーク、モネの庭をメインに東部地域の面的なPRを実施。今後の足がかりにつなげている。</p>	<p>・広域的な連携強化 ・戦略的な商品造成 ・体験メニューの充実と人材育成</p>	<p>◆安芸地域における地域博覧会の開催</p> <p>◆広域観光組織の立上げと観光協会等の機能強化</p> <p>◆戦略的な広報・PR活動の展開</p> <p>◆周遊観光や教育旅行の商品づくり、スポーツ大会等の誘致と観光拠点等の磨き上げ</p> <p>◆受入体制の整備</p>

第2期計画				H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27		指標	目標値(H27)
	 安芸地域における地域博覧会の開催 博覧会推進協議会の立ち上げ 博覧会推進協議会による運営 基本計画の策定 実施計画の策定 プレ博覧会の実施 博覧会の開催				園内主要施設訪問者数 (H22:120,394人) 園内宿泊者数 (H22:137,439人)	140,000人 150,000人
広域観光組織の立ち上げと観光協会等の機能強化				広域観光組織の立ち上げ及び体制強化	園内観光施設、イベント等集客数(東部地域博覧会の開催に向けた基礎数値) (平成24年度 777,174人)	園内観光施設、イベント等集客数(東部地域博覧会による目標数値) (910,250人)
観光協会等の機能強化						
戦略的な広報・PR活動の展開						
旅行エージェント等への戦略的な広報活動の展開及び観光情報の発信強化						
周遊観光や教育旅行の商品づくり、スポーツ大会等の誘致と観光拠点等の磨き上げ						
観光拠点等の磨き上げ <室戸・東洋エリア>室戸ジオパーク、生見、白浜海岸・吉良川町並みなど <中芸エリア>モネの庭・魚梁瀬森林鉄道遺産、中間横太郎館、奈半利海浜センター、安田まちなみ交流館・和、唐浜食わず貝、塩づくり体験ハウス、藤村製糸など <安芸・芸西エリア>岩崎弥太郎生家、土居蘭中、野良時計、伝承館、琴ヶ浜など						
教育旅行商品づくりと体験プログラムの磨き上げ						
地域内スポーツ拠点施設等を活用した大会や合宿等の誘致と施設整備(安芸市営球場・中芸広域体育館・室戸広域公園・安芸広域公園など)						
受入体制の整備						
民泊の推進や人材の養成など受入体制の整備						

第2期計画					H28以降	指標及び目標		
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)		
ガイド育成 ガイド研修(登録ガイド数の増加・外国語対応ガイドの育成・周遊ガイドの育成) 深層水・佐喜浜・段の谷・加奈木のつえサイト等のガイド育成					ジオパークガイド登録者数 (H22:20人)	40人		
ジオツアーの開発 ジオパーク周遊バス実証実験 【実証実験の結果により】周遊バスの運行 既存体験プログラム(炭焼体験・農業体験等)のブラッシュアップ コーディネート組織の検討							ジオパーク関係施設来訪者 (H22:53,473人) ※ドルフィンセンターを含む	70,000人
情報発信、国際交流 ジオパーク全国大会開催 世界ジオパーク再審査 ・全国大会・国際会議でのPR・室戸版こどもサマースクール等イベントの開催								
商品開発 ニーズ調査 商品開発(アドバイザー活用)								
拠点施設整備 基本構想・基本設計 実施設計 拠点施設の整備					室戸ドルフィンセンター来場者数 (H22:22,181人)	27,000人		
サイト整備 ビジターセンター・インフォメーションセンター機能強化 深層水サイトアクアファームの展示充実 段の谷・とろむサイト等の整備 吉良川町並みサイト拠点施設整備 崎山サイト・西山サイト等の周遊コース整備 羽根サイト歩道整備								
情報発信 パンフレット・HP・旅行雑誌等での情報発信								
ドルフィンセンターの機能充実 待合・シャワー室等を備えた施設整備 陸上プール設置及びイルカ飼育頭数の増								

【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
24 岩崎弥太郎生家を核とした観光振興 《安芸市》	岩崎弥太郎生家エリアや土居郭中エリアを観光拠点として磨き上げを実施し、交流人口の拡大による安芸市の経済の活性化を図る。	・安芸市 ・安芸市観光協会 ・「はばたけ弥太郎」安芸市推進委員会 ・安芸市観光ボランティアガイドの会 ・民間事業者	・土佐龍馬であい博での、こころざし社中開催(H22入場者、113千人、目標100千人) ・ボランティアガイドの育成(40名)(H21~H23) ・H23、安芸観光情報センターの設置 ◆ボランティアガイドの力量アップや観光に係る人材が育成されてきた。	◆岩崎弥太郎を活かした取組の強化	◆岩崎弥太郎生家等の観光資源の磨き上げ ◆三菱グループとの連携による岩崎弥太郎の顕彰とPR ◆安芸観光情報センターの機能強化 ◆観光ビジョンの策定
25 東洋町における体験観光の推進 《東洋町》	サーフィンやダイビングなどを中心としたマリンスポーツ等の体験を目的とした修学旅行や企業研修、サークル活動の受け入れ施設を整備するとともに、新たな体験プログラムの開発を行う。	・東洋町 ・地元マリンスポーツ関係事業者 ・観光振興協会	・海の駅運営委員会の設置及び協議(H25) ・H25、町観光関係予算化 ・観光振興補助金(50万円) ・新商品開発事業費補助金(50万円) ◆実行支援チーム会などでの協議や整備対象施設の現況調査により、課題が明確化され、今後の取組の変更につながった。	・県外事業者によるダイビングスクールの開催 ・地元事業者(サーフショップ等)との協調 ・既存施設の財産処分(改修)に係る関係機関との調整	◆海の駅を拠点とした体験観光プログラムの開発 ◆受け入れ施設の整備 ◆備品の整備 ◆宣伝・広報

第2期計画				H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27		指標	目標値(H27)
	 岩崎弥太郎生家等の観光資源の磨き上げ 岩崎弥太郎生家エリアの整備 土居廊中エリアの整備					
	 三菱グループとの連携による岩崎弥太郎の顕彰とPR 三菱グループとの連携による岩崎弥太郎のPR					
	 安芸観光情報センターの機能強化 運営体制の強化 施設機能の見直し・整備					
	 観光ビジョンの策定 安芸市の観光の将来ビジョンの策定					
						
	海の駅を拠点とした体験観光プログラムの開発 体験観光プログラムの検討 観光団体との協力体制の構築 観光資源の掘り起こし			体験観光プログラムの開発・実施 海の駅の観光情報コーナーにおいて体験観光プログラムの紹介		
						
	受け入れ施設の整備 既存施設の改良の検討 既存施設の改良 新施設整備の検討					
						
	備品の整備 備品の検討 備品の整備					
						
	宣伝・広報 ホームページの設計、開設					

【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
26 藤村製糸を活用した観光振興 《奈半利町》	藤村製糸を活かした観光振興をなはり浦の会とともにを行い交流人口の拡大を図る。	・藤村製糸 ・なはり浦の会 ・奈半利町 ・なはり観光文化協会			◆観光文化施設(記念館)の整備 ◆ガイド組織の活動強化 ◆地域観光資源の発掘、磨き上げ ◆情報発信
27 中芸地区における広域観光の推進 《奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村》	官民が協働して、地域内にある観光資源を磨き上げ魅力のある滞在型・体験型旅行商品づくりを行いながら、観光客の増加を図り、地域の経済の活性化を推進する。	・中芸広域連合 ・中芸観光協議会 ・中芸商工会 ・観光関連事業者等	・中芸観光協議会の運営(H24、全体会:2回、運営会議10回) ・中芸観光ビジョン策定委員会開催(H24:4回) ・中芸観光スペシャルキャンペーンの開催(H24、実行委員会:9回) ・ホームページの開設、イベント等での観光情報PR(1,110名) ◆中芸観光協議会を設立(H24.4.1)し、中芸観光ビジョンが策定され、これからの具体的取組が示された。 ◆旅行会社等と調整(高瀬観光、伊予鉄トラベル、朝日旅行、土佐電トラベル等)し、観光プロモーション(8回)が開催された。	・魅力ある旅行商品の造成 ・ガイド等の受入体制の整備	◆中芸観光協議会の設立と受入体制の充実 ◆魅力ある旅行商品づくりと観光情報の発信
28 魚梁瀬森林鉄道遺産を活用した交流人口の拡大 《奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村》	森林鉄道遺産(産業遺産、森の仕事、当時の生活文化等)を中芸地区の新しい地域資源(地域遺産)ととらえ、一般層の利用も視野に入れた活用に取り組み、地域連携を推進して、交流人口の拡大や文化活動の促進を図る。	・奈半利町 ・田野町 ・安田町 ・北川村 ・馬路村 ・中芸観光協議会 ・中芸地区森林鉄道遺産を保存・活用する会	・案内看板、遊歩道、駐車場の設置(H21~23) ・観光用ビデオの作成(H22) ・開通100周年事業の実施(H23~H24) ・ガイドの育成14名(H21~22) ◆東部地域の新しい観光素材として旅行会社の注目度が高く、ツアーが催行される。	・5カ町村広域の窓口の設置 ・ガイド、食事、宿泊等受入体制の強化 ・100周年記念事業を契機とした更なる情報発信	◆遺産の活用と普及啓発活動 ◆遺産に関する調査・保存への取組 ◆遺産の保存管理・活用計画の策定

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
		<p>観光文化施設(記念館)の整備</p> <p>整備内容の検討</p> <p>施設の整備</p>			町並みガイド実績 H24. 390人	800人/年
		<p>ガイド組織の活動強化</p> <p>活動拠点の検討</p> <p>活動拠点の整備</p> <p>ガイド組織の法人化の検討</p> <p>活動地域、活動内容の拡大の検討 (関係機関等とのガイドスキルアップ勉強会・交流会の開催)</p>				
		<p>地域観光資源の発掘、磨き上げ</p> <p>施設展示内容の検討・町内観光資源調査</p> <p>情報発信</p> <p>東部博覧会開催に併せた施設PR</p> <p>観光文化施設や町並みガイド等、奈半利町をパンフレットやホームページ等でPR</p>				
		<p>中芸観光協議会の設立と受入体制の充実</p> <p>中芸観光協議会の設立 観光事業計画の策定</p> <p>法人化等に向けた検討</p> <p>地域内にあるガイド団体の組織化及び養成</p> <p>観光関連事業者のおもてなし力の向上と地域の食のブラッシュアップ</p> <p>地域事業者とタイアップした土産物等の開発・販売</p>				
		<p>魅力ある旅行商品づくりと観光情報の発信</p> <p>地域内にある観光資源を組み合わせた旅行商品づくり</p> <p>旅行エージェント等への商品提案・PR活動の展開</p>			ツアー客数 (H22:1,171人)	1,500人
		<p>遺産の活用と普及啓発活動</p> <p>100周年イベントの開催</p> <p>遺産ウォーク等の実施と森林鉄道のネットワークを活用した普及・啓発活動</p>				
		<p>遺産に関する調査・保存への取組</p> <p>支線調査活動</p> <p>遺産の保存活動(修繕・美化活動など)</p>				
		<p>遺産の保存管理・活用計画の策定</p> <p>関係者間の調整</p> <p>旧魚梁瀬森林鉄道遺産の保存管理・活用計画の策定</p> <p>計画に基づく施設整備等、保存と活用を支える仕組みづくり</p>				

【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容								
29 体験型観光と地域の加工品づくりの推進 ～大野台地は、えいとこる！～ 《田野町》	交流事業の推進による交流人口の拡大と併せて新たな加工品開発に取り組むことで、農畜産物の消費拡大や所得の向上、雇用機会の創出を図る。	大野倶楽部 田野町	<ul style="list-style-type: none"> 体験活動による交流事業の受入れ、主催による実施 福田塾の体験合宿(H22～23) 加工品の開発の検討、試作(H24～)、販売(H25) <p>◆H22年度に、初めて大野倶楽部主催による体験イベントを企画、実施するなどして体験メニューの試行に取り組んだ。H23年度以降、これまでの経験を活かして体験メニューの本格実施に取り組み、その結果、交流人口の拡大など一定の成果は見られる。また、東部地域で初めてとなる民泊にも積極的に取り組んでおり、教育旅行の受入れなど今後の展開に期待が持てる。</p> <p>◆H25年度には、加工品の販売と女性部主催事業の開催を行い、女性部の新たな取組を開始した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事務局体制の確立、受入れと実施体制の強化 地域住民への活動理念の浸透 他地域の資源と連携したメニューづくり 活動を収入に繋げていく仕組みづくり 地域資源を活かした農業体験メニューの実施 民泊による修学旅行の受入れ 	<ul style="list-style-type: none"> ◆体験型観光の推進 ◆加工品の開発・販売 ◆地域食材の提供の検討 								
30 世界に2つの「モネの庭」の誘客強化による交流人口の拡大 《北川村》	県外での広告宣伝や、それに連動した営業活動によって、来園への新たな動機付けにつながる施設整備やイベントの実施をPRして集客力を高める。	北川村 きたがわジャルダン	<ul style="list-style-type: none"> 旧ワイナリーを多目的ホールへ改修(H22) TVや専門誌等様々な広告媒体を用いたPR(H22～23) 経営コンサルタントのアドバイスを受けたコスト削減への取組(H23～) 庭園整備(H22、H23) <p>◆入園者数(決算期の毎年2月から翌年1月までの年間入園者数)</p> <table border="1"> <tr> <td>H21.2～H22.1</td> <td>60,040人</td> </tr> <tr> <td>H22.2～H23.1</td> <td>53,369人</td> </tr> <tr> <td>H23.2～H24.1</td> <td>59,101人</td> </tr> <tr> <td>H24.2～H25.1</td> <td>55,288人</td> </tr> </table> <p>対H23:93.5% 対H22:103.6%</p>	H21.2～H22.1	60,040人	H22.2～H23.1	53,369人	H23.2～H24.1	59,101人	H24.2～H25.1	55,288人	<ul style="list-style-type: none"> 入園者数の減少傾向(開園1年目の20万人超から、近年は5万人台で推移) 県外での認知度が低い(GAP調査結果) 誘客対策の強化 営業体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆主に高知県内を対象とした広告宣伝と営業活動 ◆新商品の開発と販売促進 ◆経営改善に向けた取組
H21.2～H22.1	60,040人												
H22.2～H23.1	53,369人												
H23.2～H24.1	59,101人												
H24.2～H25.1	55,288人												
31 集落活動センター「かまん東川」を拠点とした魅力ある地域づくり 《安芸市》	安芸市東川地区の資源を活用した新商品の開発や、農産物の販路の拡大を通じて所得の向上を図るとともに、交流人口の拡大や移住促進の取組を通じて、持続可能な集落づくりを目指す。	東川地域おこし協議会			<ul style="list-style-type: none"> ◆地域資源を活用した新商品の開発 ◆農産物等の販路拡大 ◆交流人口の拡大と移住促進への取組 								

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
体験型観光の推進 交流事業の内容の検討及び継続的な取組 民泊受入れのための体制づくり						
加工品の開発・販売 加工品の企画づくり 加工品の試作・販売 販路の確保または拡大						
地域食材の提供の検討 提供施設の検討 提供施設の整備						
主に高知県内を対象とした広告宣伝と営業活動 タウン誌やパンフレット、ロコミ等を使った広告営業活動 イベントの開催					入園者数 (H22:53,369人)	65,000人
新商品の開発と販売促進 『モネの庭』のブランドイメージを活かした商品づくりとネット販売等の販路構築						
経営改善に向けた取組 コンサルタントを導入した経営改善						
地域資源を活用した新商品の開発 新商品の試作 商品化 販売促進						
農産物等の販路拡大 販売ツールづくり 庭先兼荷等による農産物の通販と集活センターでの直売						
交流人口の拡大と移住促進への取組 フェイスブック等を通じた情報交換、東川地区ファンづくり、交流イベントの拡充 空き家の掘り起こしと施設改修等 農業研修生の受け入れ、移住・定住の斡旋等						

【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
32 安田中山地区の活性化プロジェクト 《安田町》	地区住民主体で「中山元氣プラン(仮称)」の策定を行い、地域資源である自然薯の生産拡大に取り組みとともに、地域の観光資源を活用して交流人口の拡大を図るなど、中山地区を元気にする取組を推進する。	・安田町 ・中山を元気にする会 ・安田川漁協 ・自然薯生産組合 ・味工房じねん ・中山合同女性部	・集落活動センター「なかやま」の開設(H24.4月) ・中山を元気にする会運営会開催(H24) ・高知大学・安田町連携事業協議会設置(H24) ・旧中山小学校(集落活動センター)の耐震診断(H24) ・安田ふるさと応援隊(地域おこし協力隊員:1名採用)による運営支援の継続(H25) ・集落調査員2名の採用(H25) ◆ふるさと応援隊員の活動を通して地域住民の参加意識が醸成された。	・集落活動センターの円滑な運営と外部人材の活用	◆「中山元氣プラン(仮称)」の策定 ◆味工房じねん、せせらぎの郷小川、集落活動センターを核とした交流人口の拡大 ◆中山自然薯のブランド化 ◆新たな観光資源の発掘
33 北川村温泉を核とした中山間振興 《北川村》	北川村温泉の建築に併せ、地域の集落活動の拠点を整備することにより、交流人口の拡大と地元農産物の直販などの集落活動を拡大することで中山間地域の振興を図る。	・北川村 ・北川村中部地区集落活動協議会 ・北川村観光協会			◆温泉施設の整備 ◆情報発信 ◆地域交流活動、集落活動の展開
34 馬路村魚梁瀬地区の活性化プロジェクト 《馬路村》	馬路村魚梁瀬地区の資源と人材を有機的に結合させ、交流人口の拡大と新ビジネスの創出を目標とした事業を展開する。	・馬路村 ・魚梁瀬地区住民団体(自治会)			◆外部人材の導入と住民組織づくり ◆今までにない視点からの交流拠点の実現 ◆丸山公園等の観光素材の磨き上げ

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
<p>「中山元気プラン(仮称)」の策定</p> <p>プランの検討と策定</p>	<p>味工房じねん、せせらぎの郷小川、集落活動センター等を核とした交流人口拡大</p> <p>安田川アユおどる清流キャンプ場や旧中山小中学校跡など中山地区にある資源の磨き上げなど</p> <p>味工房じねんやせせらぎの郷小川など中山地区の地域拠点を活用した交流人口拡大に向けた取組</p> <p>集落活動センターの開設</p> <p>集落活動センターを核とした旧中山小中学校の施設利用案の具体化と施設整備</p>					
<p>中山自然薯のブランド化</p> <p>市場調査、地域資源調査、ブランド化の検討等</p>	<p>生産農家拡大、生産組合の体制整備、販路開拓等</p> <p>生産拡大と加工品の開発・販売</p>					
<p>新たな観光資源の発掘</p> <p>森林セラピー等に関する調査研究</p>		<p>東部広域博覧会を契機にした展開</p>		<p>継続的な活用</p>		
	<p>温泉施設の整備</p> <p>・建築計画の検討・基本計画の策定</p> <p>実施設計</p> <p>温泉施設の整備</p>					
	<p>情報発信</p> <p>パンフレットやホームページ等で北川村の観光施設を含めたPR</p> <p>東部博覧会催に併せた施設PR</p>					
	<p>地域交流活動、集落活動の展開</p> <p>直販所整備の検討</p> <p>直販物、体験交流メニューの検討</p> <p>集落活動の検討・実施</p>					
	<p>外部人材の導入と住民組織づくり</p> <p>高知ふるさと応援隊の募集検討</p> <p>高知ふるさと応援隊の導入</p> <p>地域住民、小学校、村役場と協同して地域活性化の組織作りとその運営</p>					
	<p>今までにない視点からの交流拠点の実現</p> <p>土佐MBA等を活用した、新たな人材の発掘と育成</p> <p>産業振興アドバイザー等を活用して交流拠点のプラン作成。高知ふるさと応援隊と協同しての活動を開始、施設整備</p>					
	<p>丸山公園等の観光素材の磨き上げ</p> <p>観光素材としての現況調査</p> <p>安芸広域博覧会を活用した新たな事業の展開と、その成果を基礎とした活動の実施</p>					
					<p>来場者</p> <p>H24 宿泊: 5,463人 入浴: 17,731人</p>	<p>H24年比10%増</p> <p>宿泊: 6,000人 入浴: 19,500人</p>

II 各地域の具体的な取組

2 物部川地域

2 物部川地域

(1) 地域の産業を取り巻く状況

物部川の流域に位置する当地域は、上流域では豊かな森林資源を活かした林業やユズ栽培、肥沃な下流域は県内最大の穀倉地帯であるとともに施設園芸が盛んです。また、空港や高速道路、鉄道といった交通インフラが整備されており、さらに、平成26年3月には、香南のいちICから香南かがみIC間が開通し、高知東部自動車道が延伸しています。

農業分野では、水稻、施設・露地野菜、果樹、花き等、多様で多品目の生産が行われており、中には全国屈指の生産量や品質を誇るもの、また、高い環境保全型農業技術の発揮などといった特色ある取組も行われています。

しかし、最近では、高齢化や担い手不足といった就業面での課題や難防除病害虫や気候の変動による生産面での課題に加え、長引く農産物価格の低迷、燃油・生産資材価格の高止まり等が農業経営をさらに圧迫しています。

林業分野では、木材価格の低迷が続いていますが、地域の豊富な森林資源を活かし、小規模な森林所有者でも間伐材の収入が得られるよう、「森の工場」としての集約施業の合意形成に積極的に取り組み、その結果、認定面積も拡大しつつあります。

また、国の森林林業再生プランの数少ない認定を受けた香美森林組合及び物部森林組合が、ドイツやオーストリアの林業を参考にした先進的な作業システムの導入に取り組んでおり、全国的にも注目を集めています。

水産業分野でも、魚価の低迷、燃油、資材の高騰等により引き続き厳しい状況にあります。こうした状況の中、高知県漁協手結支所では、平成21年から地域の基幹的な魚種のシイラについて、漁協自ら入札に参加するとともに加工も手掛けて、浜値の底支えによる漁業者の所得向上と地域雇用の創出に取り組んでいます。

工業分野では、充実した交通インフラのもと、早くから工業団地が整備され、従来のものでづくり製造業や半導体等の先端産業、情報産業の集積が県内ではトップクラスとなっており、平成24年経済センサス活動調査における地域内3市の製造品出荷額等は県全体の3割となっています。また、平成26年1月には香南工業団地の分譲が開始され、新たな産業集積が期待されます。

商業分野では、小規模事業者が多く、地域に進出した大型量販店や隣接する高知市などに消費者が流出し、地域の商店街では空き店舗が増加しています。

観光分野では、アンパンマンミュージアムやのいち動物公園などのファミリー向けスポットから、龍河洞や長宗我部元親の史跡、絵金蔵などの歴史スポットまで幅広い層に人気がある地域ですが、その魅力を活かしきれていない状況にあります。こうした状況のもと、平成25年5月には、高知市を加えた4市で、高知中央広域観光協議会を設立し、恵まれた自然環境や豊富な歴史資源、おいしい食など魅力あふれる観光資源を活かした、圏域ならではの広域観光の推進に取り組んでいます。

(2) 地域アクションプランの概要

当地域では、園芸主幹品目の振興や林業の素材生産の拡大などに引き続き重点的に取り組むほか、地産地消の拡大や食品加工などにも取り組みます。

また、水産加工や商業振興、さらには交流人口の拡大に向けて広域での観光振興などに取り組み、地域の活性化、産業の振興を図ります。

農業分野では、施設園芸の主幹品目の中からニラとシトウ、エメラルドメロンを対象を絞って振興を図っていくこととし、高品質・多収、コスト低減等の技術を普及するとともに、消費地との連携を進め、ブランド力の強化や消費拡大に取り組みます。

また、山間地域の主幹品目であるユズでは青果出荷日本一の産地維持のため、優良園地を維持管理する仕組みづくりや選果方法の改善、新商品の開発を進め販売拡大に取り組みます。

地産地消に関しては、学校給食及び業務筋への食材供給の拡大や、直販所の体制整備やサービスの充実等による農産物の販売拡大に取り組みます。

一方、地域を元気にするため、坂本龍馬の逸話をもとに、「ごめんケンカシャモ」と豊富な地元野菜を使った「シャモ鍋」や加工品の開発を行い、ブランド化と販売の拡大などに取り組みます。

林業分野では、森林所有者の所得向上のために森林の団地化を推進し、高性能林業機械の導入や効率的な作業道を開設するなど施策を集約化することで、搬出間伐の労働生産性の向上を図ります。また、大型製材工場「高知おおとよ製材」など新たな需要にも応えられるよう、素材生産量の増産を目指します。

一方、こうした作業にあたる高度な現場技術を持つ、若い技術職員の育成・確保に努めます。

木質バイオマス事業の推進については、利用者へ木質バイオマスの安定供給に向けた取組や排出量取引制度についての検討を行います。

水産業分野では、基幹魚種のシイラの加工品について、販売拡大と販路開拓に向けて加工技術及び衛生管理の向上に取り組むとともに、加工場の周年稼働に向けて新たな魚種の加工についても取組を進めます。

商工業分野のうち、伝統産業である土佐打刃物やフライフについては、その魅力のPRや販路開拓等により販売拡大に取り組むとともに、技術や文化の継承を図るため、後継者の育成に取り組みます。

また、地域の商店などが一体となってイベントの開催や販路の開拓、販売拡大に取り組む商業振興を進めるほか、農・商・工の各分野の事業者が連携して、地域資源を活用した特色のある商品の開発や販売などによる地域振興にも取り組みます。

観光分野では、既存の観光施設とともに、地域にある自然や歴史などの観光資源を有効に活用して体験型観光プログラム等の開発や磨き上げ、情報発信などに取り組みます。

また、広域観光の推進においては、高知中央広域観光協議会を活用し、高知市と連携を図るとともに、地域内の観光関係機関が一体となって、観光商品の開発や磨き上げ、プロモーション活動などを行うことにより、物部川地域全体の交流人口の拡大に取り組みます。

(3) 重点的な取組

- 園芸主幹品目の再構築及び強化
(ニラ、シシトウ、エメラルドメロンの生産性及び品質向上、販売促進など)
- ユズの総合的な産地強化
(優良園地を維持管理する仕組みづくり、機械で選果された新規格の商品化など)
- 地産地消・食育の推進
(地産地消・食育の推進、直販所の体制整備やサービスの充実、農家レストランの経営安定化など)
- 豊富な地域資源を活用した6次産業化の推進
(農産物加工等への取組、シイラの加工商材活用など)
- 地域に育つ県産材の有効活用
(民有林における素材の増産、木質バイオマスの活用に向けた取組)
- 歴史と伝統ある地場産業の振興
(地場産業(土佐打刃物、フラフ)の振興)
- 体験型観光商品の充実及び広域観光の取組の推進
(体験型観光プログラムの充実、情報発信の強化、観光客の広域誘致など)

(4) 主要な指標及び目標

項 目	実 績	目 標
園芸主幹品目販売額 (ニラ、シシトウ、エメラルドメロン) <注1>	H23 : 43.2 億円	H27 : 45.6 億円
ユズ販売額	H23 : 4.3 億円	H27 : 5.0 億円
素材生産量	H22 : 26,053 m ³	H27 : 47,500 m ³
シイラ加工事業の販売額	H22 : 257.1 万円	H27 : 700 万円
観光客入込数<注2>	H22 : 78.1 万人 (参考 H21 : 72.1 万人)	H27 : 80 万人

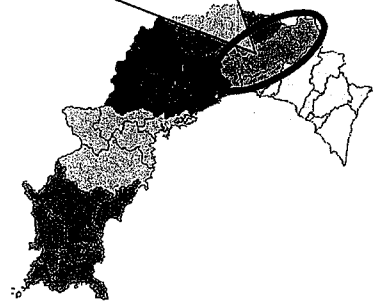
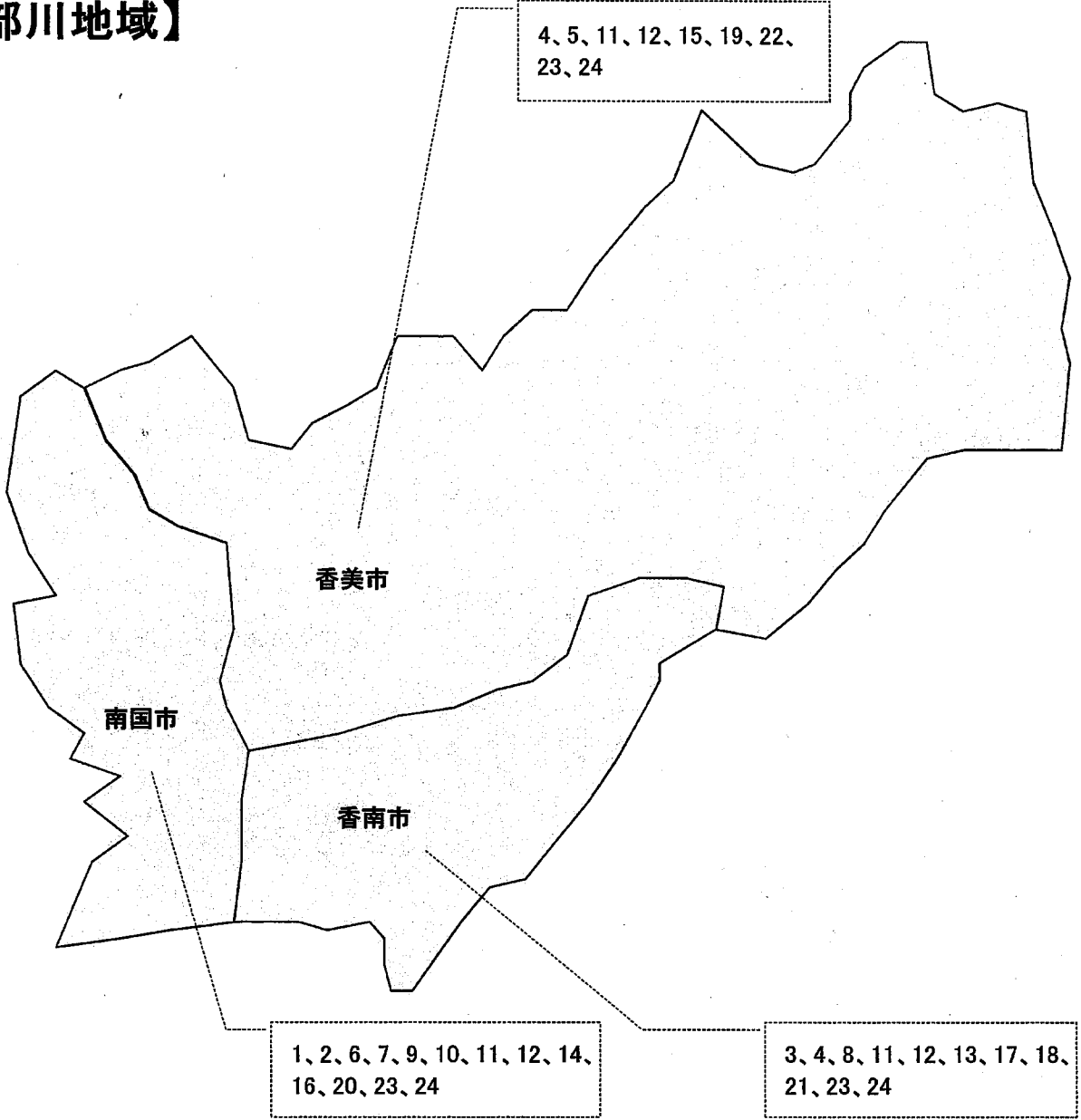
注1 : ニラ、エメラルドメロンはJ A土佐香美、シシトウは南国市の3J Aの取扱分



2 : 地域内の主要観光施設訪問者数と体験メニュー受け入れ人数の合計

(5) 具体的な取組

No.	項目	南国市	香南市	香美市
1	南国市の園芸主幹品目シシトウの再構築	●		
2	還元水を活用した野菜の生産体制の構築とブランド化	●		
3	エメラルドメロンの販売力向上対策		●	
4	ニラの産地力強化「日本一のニラ産地の維持・拡大へ向けた仕組みづくり」		●	●
5	生産から販売までのユズの総合的な産地強化対策			●
6	直販所「あけぼの市」の機能強化による農家の所得向上及び交流人口の拡大	●		
7	地域農産物を活用した直販所「ひかり市」の施設拡充	●		
8	加工品販売による夜須地域の活性化		●	
9	地産地消・食育の推進	●		
10	「ごめんケンカシャモ」のブランド化の取組	●		
11	民有林における素材の増産	●	●	●
12	木質バイオマスの活用に向けての取組	●	●	●
13	シイラ等の加工商材活用		●	
14	地域の特産品づくり ～農産物加工への取組～	●		
15	香美市ブランドの確立・特産品づくり			●
16	「ごめん」の賑わいづくり ～ごめんの活性化～	●		
17	香南市の地場産品販売促進		●	
18	香南市の商業振興への取組		●	
19	地場産業(土佐打刃物、フラフ)の振興			●
20	観光事業から観光産業へ～観光産業の振興～	●		
21	体験観光等の旅行商品化と販売の推進・地域の観光情報の発信		●	
22	「森の駅」を中心とした体験型観光の推進			●
23	広域観光の取組の推進	●	●	●
24	大学生による地域応援団(サポーター)づくり	●	●	●


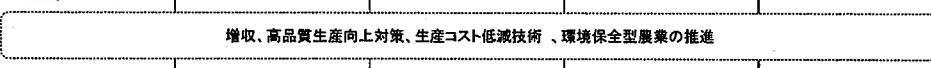

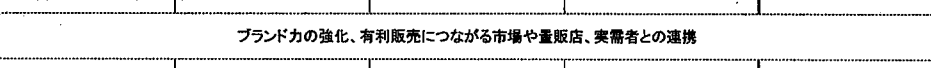

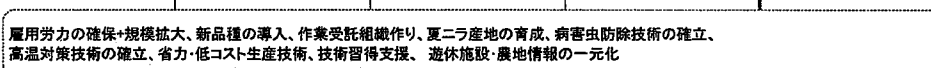

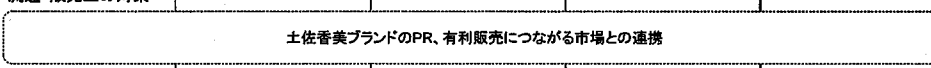
【物部川地域】



第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
					シントウ販売額 (H23園芸年度: 10.4億円)	10.8億円
生産上の対策	 増収、品質向上対策、コスト削減対策、環境保全型農業の推進など				※販売額はJAへの入金額	
流通・販売上の対策	 消費宣伝活動、市場との連携など					
					栽培技術のマニュアル化ができた品目数 (H25 0品目)	10品目
					「還元野菜」の生産・栽培技術の確立	
					実証圃場の整備、品目選定、実証栽培	
					還元野菜の生産	
					栽培技術の蓄積、確立	
					栽培技術のマニュアル化	
					「還元野菜」の販売先数 (H25 1箇所)	3箇所
					「還元野菜」の販路開拓	
					直接販売、料理教室への提供、商談会等出展	
					機能性に基づく差別化ができた品目数 (H25 0品目)	3品目
					「還元野菜」の機能性の検証	
					「還元野菜」の成分分析およびメカニズムの解明	
					機能性の検証	

【物部川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>3 エメラルドメロンの販売力向上対策</p> <p>《香南市》</p>	<p>香南市夜須町のJA土佐香美園芸部メロン部会夜須支部部員が生産するエメラルドメロンは平成19年には「夜須のエメラルドメロン」として商標登録を行うなど、独自のブランド化に取り組んできた。</p> <p>平成21年度から23年度には、果産業振興推進総合支援事業を活用し、生産面において新技術の導入(日射比例かん水制御システム)、販売面では、それまでの県内や関西圏を中心とした販売から関東圏での販売拡大を目指して、新たな販売戦略の構築に努めてきた。</p> <p>過去3カ年間の取組をもとにさらなる生産拡大、関東圏での販売量拡大・知名度向上と合わせて全消費地でのブランド化に取り組む。</p>	<p>JA土佐香美</p>	<p>・生産性強化の対策(H21～25)</p> <p>・知名度・販売力の向上対策(H21～25)</p> <p>◆日射比例かん水制御システムの導入により、生産農家のかん水作業の省力化が図られるとともに、品質が向上し、可販果率が向上した。</p> <p>◆雑防除病害虫対策として24年度よりIPM実証に取り組み、25年度は部会全戸が抑制栽培で天敵を試験導入した。</p> <p>◆関東地区での百貨店等における試食宣伝やバイヤーの産地招聘など継続した販売促進活動で知名度が向上している。</p>	<p>・低温期、高温期の品質、収量の向上</p> <p>・雑防除病害虫被害軽減</p> <p>・関東地区への出荷量拡大</p> <p>・新規市場の拡大</p>	<p>◆生産性強化の対策</p> <p>◆知名度・販売力の向上対策</p>
<p>4 ニラの産地力強化「日本一のニラ産地の維持・拡大へ向けた仕組みづくり」</p> <p>《香南市、香美市》</p>	<p>JA土佐香美は日本一のニラ産地であるが、近年は、個々の農家の規模拡大が進む一方で、高齢化により部会員数は減少している。</p> <p>こうした状況の中で、農業所得の向上や産地の維持・拡大を図るため、産地でまとまりをもって、環境保全型農業技術や新技術の導入に取り組むとともに、担い手対策や既存農家の規模拡大支援など、産地力の向上に向けた取組を総合的に進める。</p> <p>また、食の安全・安心への取組とあわせて、「人と環境に優しいニラ産地」としての土佐香美ブランドを構築し、市場での有利販売に取り組む。</p>	<p>JA土佐香美</p>	<p>・生産上の対策(H21～25)</p> <p>・流通・販売上の対策(H21～25)</p> <p>◆新技術や有望品種の導入などによる反収の増加、コスト削減を進め、経営の安定化を推し進めている。</p> <p>◆雇用や規模の意向調査を進めるとともに規模別農家の経営分析を実施して産地の維持拡大や経営改善に取り組んでいる。</p> <p>◆平成20園芸年度253戸・84.5haから平成25園芸年度235戸・98.4haと、高齢者の離農により戸数は減少傾向にあるが、U・ターンによる新規就農や既存農家の規模拡大により面積は増加傾向にある。販売額は平成20園芸年度23.5億円から平成24園芸年度には28.8億円と年々伸ばしていたが、25園芸年度は天候不順により年内の出荷量が少なく、年明けから5月までは全国的な単価安により、23.6億円と下げた。</p> <p>◆鮮度保持対策を進めるとともに市場における異物混入や腐敗事故防止策に取り組んでいる。</p> <p>◆イベント等での産地の取り組みの紹介や試食宣伝により知名度の向上と消費拡大に取り組んでいる。</p> <p>◆先行して導入した小袋パーソナルシール包装に続き、平成21園芸年度にはレギュラーパーソナル大袋包装を導入、平成23園芸年度には小袋、レギュラー包装で出荷日表示を開始し鮮度保持、トレーサビリティの強化が図られた。</p>	<p>・出荷量の増加と周年安定生産</p> <p>・省力、低コスト化の推進及び品質向上対策</p> <p>・新規就農者等の育成・確保</p> <p>・経営改善の仕組み作り</p> <p>・土佐香美ブランドの向上</p>	<p>◆生産上の対策</p> <p>◆流通・販売上の対策</p>

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
 生産性強化の対策 					エメラルドメロン 販売額 (H23圏芸年度: 4.4億円) ※販売額はJAへの入金額	4.8億円	
 知名度・販売力の向上対策 							
 生産上の対策 					ニラ販売額 (H23圏芸年度: 28.4億円) ※販売額はJAへの入金額	30.0億円	
 流通・販売上の対策 							

【物部川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
5 生産から販売までのユズの総合的な産地強化対策 《香美市》	香美市物部町を中心とした地域は、国内最大のユズの青果出荷(玉出し)産地であるが、生産者の高齢化などから生産の維持が困難になっている。 このため、出荷作業時の労力軽減、農作業受委託の仕組みづくり、新たな担い手の掘り起こしを通じて作業者を確保し、産地の維持発展を図る。 また、新たな需要を掘り起こし、選果場の機能を強化して販路を拡大する。	・香美市 ・JA土佐香美	・作業受託組織「ゆずもり」の整備(H22) ・生産者アンケートの実施(H24) ・全量機械選果の検討(H24～) ◆生産者の意向が把握でき、規模拡大のためのせま地直しや防除作業を省力化するためのスピードスプレー導入について検討した。 ◆こうち農業確立総合支援事業を活用し、小袋包装機及びカラーリング施設の整備やせま地直しを推進するモデル園の整備を行った。 ◆果色が薄いが貯蔵性に優れる系統(公文2号)を「袖月」と命名し、別販売を実施した。 ◆ゆず部会に女性組織「女性倶楽部」が発足し、消費宣伝体制が整い、部会が活性化した。	・小規模基盤整備による省力化等、優良園地を維持管理する仕組みづくり ・高齢化に対応した集出荷体制の整備と販路拡大	◆外部労力を活用した「ゆずもり」の体制強化 ◆全量機械選果の導入 ◆機械で選果された新規格の商品化 ◆知名度向上と後継者確保
6 直販所「あけぼの市」の機能強化による農家の所得向上及び交流人口の拡大 《南国市》	国道195号通称「あけぼの街道」の全線開道を好機ととらえ、直販所・加工所を本線沿いに移転拡充して地域農産物の販売や地域資源を活用した加工品の開発・販売を行い、地域農業者の所得向上を図るとともに、隣接する「ながおか温泉」への誘客を促進し、交流人口の拡大につなげる。	・JA長岡	・国道195号線沿いへの直販所・飲食店の移転・拡充 ◆直販所・飲食店の整備	・競争力のあるオリジナル商品の開発 ・ながおか温泉等との連携 ・生産者会員の確保	◆直販所及び加工場の移転拡充 ◆情報発信による集客の取組
7 地域農産物を活用した直販所「ひかり市」の施設拡充 《南国市》	農産物の価格低迷と資材等の高騰により大幅に減少している農家所得の向上のため、直販所を移転改装するとともに機能拡充を図り、地元農産物を活用した商品の販売と顧客獲得に取り組む。	・JA十市	・直販所の移転・拡充 ◆直販所の整備(H25年3月)	・独自性のある看板商品の開発 ・生産者会員の増加 ・店舗運営体制の改善	◆直販所の移転・拡充整備、販路開拓

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>外部労力を活用した「ゆずもり」の体制強化</p> <p>・「ゆずもり」の検証 ・外部労力を活用した受委託組織の検討</p> <p>外部労力を活用した農作業受委託の実証、検証</p> <p>農作業受委託システムの構築</p>					<p>ユズ販売額 (H23圏芸年度: 4.3億円)</p>	<p>5億円</p>	
<p>全量機械選果の導入</p> <p>全量機械選果の検討、実施、検証</p>							
<p>機械で選果された新規格の商品化</p> <p>新規格の販売先の検討、出荷、検証</p>							
<p>知名度向上と後継者確保</p> <p>知名度向上のためのイベント開催、新規就農者への支援</p>							
<p>直販所及び加工場の移転拡充</p> <p>・事業実施計画の作成 ・実施設計</p> <p>施設の整備</p> <p>施設運営方法の検討・策定</p> <p>・地元生鮮野菜等の販売 ・惣菜等の宅配サービス ・加工品の開発、販売</p> <p>情報発信による集客の取組</p> <p>・イベント等の実施および情報発信 ・ながおか温泉と連携した集客の実施 ・近隣の観光施設(西島園芸団地等)との連携</p>					<p>直販所等の売上額 (H22:33,000千円)</p>	<p>100,000千円</p>	
					<p>直販所等の雇用者数 (H22:3人)</p>	<p>8人</p>	
					<p>ながおか温泉入場者数 (H22:16万人)</p>	<p>19万人</p>	
<p>直販所の移転・拡充整備、販路開拓</p> <p>直販所の移転改装</p> <p>・商品の充実(出店者の募集・登録、農作物の庭先集荷、地元の米を利用した米粉パンの販売、有力農産物の栽培) ・移動販売による顧客獲得、販路開拓のためHPの開設(インターネット販売)</p>					<p>直販所の営業日数 (H22:週2日)</p>	<p>週6日</p>	
					<p>直販所への出店者数 (H22:11名)</p>	<p>100名</p>	
					<p>直販所売上額 (H22:4,325千円)</p>	<p>50,000千円</p>	
					<p>直販所スタッフ雇用(新規)</p>	<p>3名</p>	

【物部川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
8 加工品販売による夜須地域の活性化 (香南市)	地場産品を生かした加工品開発・販売を行い、生産農家の所得向上につなげる。	・協同組合やすらぎ市	<ul style="list-style-type: none"> 加工組織(製造部)の結成(H25) 加工責任者の配置(H24)及び農業創造セミナーの活用による加工品開発(H25) 産業振興推進総合支援事業費補助金の活用(H25) 地元加工業者との連携(H24～H25) ホームページ活用の優良事例の情報収集(H24～H25) 加工(生産)体制の整備が図られた。 加工方法の具体化と商品化が進んでいる。 加工施設が確保できた。 新加工品の開発状況をブログで情報発信している。 	<ul style="list-style-type: none"> 主力商品の定着 加工品の安定生産 商品数の増加 情報発信ツールとしての活用強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆新加工品開発による顧客の開拓 ◆インターネット販売の充実強化
9 地産地消・食育の推進 (南国市)	これまで先進的な地産地消の活動を行ってきたが、学校給食への野菜の供給割合は10%台であり、これからも農業生産法人の作る重量野菜の季節的利用、南国産野菜の生産情報の提供など地産地消のさらなる推進のため、組織の連携強化等を図っていく。あわせて今まで以上に、病院や介護施設など業務筋への販売、配送拡大に努める。また、生産者と消費者をつなぐ場づくりとしてオープンした「農家レストランまほろば畑」についても、経営の安定化を図り、地産地消を推進していく。	<ul style="list-style-type: none"> JA南国市出資生産法人(株)南国スタイル JA南国市、JA長岡、JA十市 南国市地産地消推進協議会 農家レストランまほろば畑 南国市 	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食への食材供給体制の整備及び供給拡大(H21～25) 業務筋への供給体制の整備(H22～25) 南国市産食材の地域内外へのPR・広報(H21～25) 農家レストランの開設(H22年10月) 市内小学校への給食用食材の配送システムが整ったことにより、地元野菜の供給割合が14%(H25年11月末)となった。 業務筋への供給のうち、安定的な取引(週1回以上)のある配送先は17事業体となった。 地産地消フェア(H21)や地産地消推進協議会総会を通じて推進体制の強化(H21～25)を行った。 生産者と消費者をつなぐ場づくりとして、道の駅風良里に毎火曜日農家レストランをオープン。運営は5グループによる輪番制とした。 	<ul style="list-style-type: none"> (株)南国スタイルの経営安定化に向けた外食産業への供給先拡大と配送体制の改善 顧客満足度を上げるための継続的な取組と業務改善 	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校給食への食材供給体制の整備及び供給拡大 ◆業務筋(中食・外食・病院等)への食材供給体制の整備及び供給拡大 ◆農家レストランの経営安定化

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>新加工品開発による顧客の開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> 加工希望者の呼びかけ、組織結成 加工品の開発研究、商品化 <p>加工施設の確保</p> <p>加工品の販売</p>					加工販売額 (H22:7,000万円)	1億円	
<p>インターネット販売の充実強化</p> <p>HPの充実強化</p> <p>加工品のインターネット販売</p>							
<p>学校給食への食材供給体制の整備及び供給拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 地場食材の学校への配送業務の取扱量の拡大 過年度の給食食材のデータ整理及び分析 受発注、食材確保等の仕組みづくり 直販所の活性化 <p>地元野菜の利用増及び農業の体験学習などによる食育の推進</p>					学校給食における 地元野菜の供給割合(H22: 10.7%)金額ベース	15%	
<p>業務筋(中食・外食・病院等)への食材供給体制の整備及び供給拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 外食産業等のニーズ調査 配送業務の開始、供給先事業者数及び取扱量の拡大 受発注から精算までの仕組みの確立 直販所の活性化 							
<p>農家レストランの経営安定化</p> <ul style="list-style-type: none"> お客様の満足度向上のための取組(入店方法の変更、新メニューの開発等) 安定的な経営維持のための取組(労働時間の短縮・負担軽減策の検討・実施) 運営グループ増またはメンバー増による経営基盤の安定化 					業務筋への供給 (H22:6事業者)	15事業者	

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>「ごめんケンカシャモ料理」のご当地グルメの確立</p> <p>・市内のイベント等での振る舞い・出店販売等を通じたPR、及びマスメディアへの情報発信等による積極的な露出 ・加盟飲食店(ごめんシャモ鍋社中、南国市外)によるシャモ料理提供 ・シャモ鍋マップ作成やイベント、マスコミ活用によるPR展開 ・定義(社中八策)の管理(チェック) ・同志(加盟店)の増加に向けた活動</p>					ごめんケンカシャモ提供店舗数(H23:15店舗)	18店舗	
<p>「ごめんケンカシャモ」の高付加価値化・安定供給体制の確立</p> <p>飼料米の給餌実証による飼育マニュアルの確立及び生育～販売までの管理体制(トレーサビリティ)の確立</p> <p>・飼育部門の強化 ・生産量・品質(ブランド)の維持管理</p> <p>種鶏場の稼働準備(貯卵、孵卵、育すうの準備・研修等)</p> <p>種鶏場の本格稼働(貯卵、孵卵、育すうの本格実施)</p> <p>生産農家との連携強化(種鶏農家 ⇒ 種鶏場への機能移転)</p> <p>食鳥処理能力の拡大(処理委託先の複数化も視野)</p>					シャモ目標飼育羽数(H23:2,000羽)	3,000羽	
<p>加工品への取組</p> <p>・前年度取組の検証 ・加工品の開発 ・販路開拓・販売促進(東京AS等を活用)</p>					ごめんケンカシャモを使った加工品数(H23:0)	3品	
<p>高級食材としての外商戦略づくり</p> <p>イベント参加・メディア露出等を通じたPR活動 ⇒ タイムリーな話題(トピックス)づくり</p> <p>東京AS等を通じた都市圏外食産業への販売セールス</p> <p>ネット販売等の外商チャネルの検討</p>							
<p>組織の強化</p> <p>法人化</p> <p>法人としての運営</p>							

【物部川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>11 民有林における素材の増産 《物部川地域全域》</p>	<p>森林所有者の所得の向上と、山村地域の振興を図るため、引き続き集約化施策を推進し、森の工場の拡大と素材の増産に取り組む。</p>	<p>・各森林組合 ・林業事業者等</p>	<p>・森の工場の推進(H21～25) ・森林経営計画の策定(H24～25) ・林業事業者の育成(H21～25) ・担い手の育成確保(H21～25) ・放置林の解消(H21～25) ◆集約化団地の拡大に向けて、森林所有者への説明会を開催し、集約化施策の周知に努めた結果、25年度には森の工場の面積が目標を大きく上回る結果となった。 また、事業地となる森の工場の拡大と併せ、国庫補助事業を活用し、作業道開設や高性能林業機械の導入を図り、搬出間伐による素材の増産に向けて基盤整備を行ってきた。</p>	<p>・森の工場における森林施業の同意率のアップ ・不在村地主の増加、森林所有者の高齢化や相続等による境界確認、境界確定の困難化 ・放置林の解消 ・保育間伐の推進 ・林業労働力の確保</p>	<p>◆森の工場の推進 ◆森林経営計画の策定 ◆林業事業者の育成(高性能林業機械、作業道など基盤整備) ◆担い手の育成・確保(伐採、搬出技術を有する職員の育成) ◆境界確認作業及び森林情報等のデータ整理と活用 ◆放置林の解消(保育間伐の実施)</p>
<p>12 木質バイオマスの活用に向けての取組 《物部川地域全域》</p>	<p>需用者開発について、三市が連携して取り組んだ結果、一定の進展があった。今後は排出量取引などを活用した需用者の負担軽減の仕組みづくりを行う。 また、木質バイオマス燃料の安定供給の仕組みづくりについて検討する。</p>	<p>・南州市 ・香南市 ・香美市 ・JA南州市 ・JA長岡 ・JA十市 ・JA土佐香美</p>	<p>・木質バイオマスの利用の検討(H21～25) ・木質燃料の需用者開発(H21～25) ◆三市が連携して、木質バイオマスの利用についての検討及び木質燃料の需用者開発を行い、国の制度を活用して、需用者の負担を軽減する形で園芸用ポイラ22基の導入が実現した。</p>	<p>・需用者の負担軽減 ・木質バイオマス燃料の安定供給</p>	<p>◆排出量取引などを活用した需用者の負担軽減の仕組みづくり ◆バイオマス燃料の安定供給に向けた仕組みづくりの検討</p>

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
<p>森の工場の推進 森林経営計画の策定 林業事業者の育成(高性能林業機械、作業道など基盤整備) 担い手の育成・確保(伐採、搬出技術を有する職員の育成) 境界確認作業及び森林情報等のデータ整理と活用 放置林の解消(保育間伐の実施)</p> <p>森の工場の推進</p> <p>森林経営計画の策定</p> <p>林業事業者の育成、担い手の育成・確保、境界確認作業及び森林情報等のデータ整理・活用、放置林の解消</p>					<p>「森の工場」整備済面積 (H22:9,400ha)</p> <p>素材生産量(民有林のみ) (H22:26,053m³)</p>	<p>19,000ha</p> <p>47,500m³</p>
<p>排出量取引などを活用した需用者の負担軽減の仕組みづくり</p> <p>国内クレジット・J-VER・グリーン熟など排出量取引制度の比較検討、3市・4JAの関与スキーム等の検討</p>					<p>ペレット利用量 (H23:1,230t)</p> <p>排出量取引 (H23: -)</p>	<p>1,230t</p> <p>1,500 t-co2</p>
<p>バイオマス燃料の安定供給に向けた仕組みづくりの検討</p> <p>木質燃料の安定供給システムの検討 ・配送の仕組みづくり ・ストックヤードの確保の検討 ・域内燃料供給づくりの検討</p>						

【物部川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
13 シイラ等の加工商材活用 《香南市》	シイラ等の加工による浜値向上と付加価値増加を通じて、漁業者の所得の向上を図る。	・高知県漁協手続支所	・漁協の入札参加(H21～25) ・前処理加工の実施(H21～25) ・施設整備(H21、H23) ◆漁協自らが入札に参加し、価値の低い2kg以下の小型シイラを30円/kgで買い支えて、パート8名を地元雇用して加工事業を実施した。また、保健所等と連携して加工場の衛生管理の向上を図るとともに、周年稼働に向けて、グラムカット等の新たな加工品づくりやシイラ以外の魚種のサンプル出荷に取り組み、学校給食への納入が実現するなど販路拡大を図った。	・原魚の安定確保 ・衛生管理の向上 ・新商品の開発 ・新規販売先の確保	◆漁協の入札参加 ◆前処理加工の実施 ◆新たな販路開拓
14 地域の特産品づくり～農産物加工への取組～ 《南国市》	特産品づくりについては、これまでも取組を行い様々な特産品が開発されてきた。今後、一部の企業・団体だけでなく、特産品づくりに取り組む組織・グループを育成し、市全体に広めるとともに、プロダクトアウト型でなく、顧客ニーズも把握しながら、地域資源を活かした特産品づくりを促進する。また、できあがった特産品の売り込みを通じて地域をPRし、地域の魅力向上を図る。	・なんこく空の駅推進協議会、西島園芸団地など既存企業、組織、グループ ・新しい組織、グループ ・JA南国市出資生産法人(株)南国スタイル ・南国市商工会 ・南国市観光協会	・地域産品を使用した特産品づくり(H21～25) ・JA出資型の農業生産法人の設立 ◆商品化された加工品についてはH25年12月末時点で21品目となった。 ◆農業生産法人実証組織(南国市雇用創出推進協議会 実現事業)はJA南国市が出資するJA南国市出資農業生産法人のH24年度設立へとつながった(H24年4月設立)。	・特産品づくりに取り組むプレイヤーの育成 ・魅力ある商品づくり	◆特産品づくりの振興 ◆既存施設及び直販所の活性化(地産地消から外商へ)
15 香美市ブランドの確立・特産品づくり 《香美市》	香美市ブランドの確立、特産品づくりを行うことを通じて、働く場の確保と所得の向上を図る。	・香美市観光協会 ・食品加工グループ	・地域特産品の加工・販売の仕組みづくり(H21～25) ・新たな加工食品の開発・販売(H21～25) ◆平成21年度から23年度まで香美市地域雇用創出協議会等が中心となり、新商品の開発や地域特産品の県内外への販売促進、ショッピングサイトの開設等を行った。 ◆奥ものべ・じじばあんぜん会の「塩の道マーマレードしおゆず」が、平成23年度の土佐のいい物・おいしい物発見コンクールで優秀賞を受賞した。 ◆べふ峡温泉や香美市地域雇用創出協議会が平成21年度から取り組んできたシカ肉を使った商品開発では、平成23年度までに9品目の商品を開発した。 ◆平成23年5月に開催された土佐の食1グランプリでのシカドッグの優勝を機に、シカ肉の加工品が注目を集め、販路拡大につながった。	・シカ肉加工品の需要増に対するシカ肉の安定供給体制の確立 ・シカ肉加工品の品質の維持と製造者の育成 ・高齢化に伴う食品加工グループの後継者確保	◆地域ブランド商品の製造・流通・販売 ◆新たな加工食品の開発・販売 ◆シカ肉の活用・販路拡大

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>漁協の入札参加</p> <p>漁協の入札参加</p>					<p>シイラ加工事業の 販売金額 (H22:2,571千円)</p>	<p>700万円</p>	
<p>前処理加工の実施</p> <p>作業効率の改善等の効率性向上に向けた検討</p> <p>効率的な加工体制の構築</p> <p>県版HACCP取得に向けた取組</p> <p>県版HACCPの取得</p> <p>衛生管理の向上</p> <p>シイラ以外の加工の検討、試作</p> <p>新商品開発を含めた事業展開の検討</p>							
<p>新たな販路開拓</p> <p>販売戦略の検討、新たな販路開拓</p>					<p>衛生管理の認証</p>	<p>県版HACCPの 取得</p>	
<p>特産品づくりの振興</p> <p>・特産品づくりのための市単独補助金の創設 ・特産品づくりに取り組むプレーヤー(企業・組織・グループ)の育成 ・市、商工会、観光協会のコーディネーターなどから農商工連携を提案することにより、特産品づくりを推進し、モニター組織なども活用したマーケティングの実施・ブラッシュアップを行う。</p>							
<p>既存施設及び直販所の活性化(地産地消から外商へ)</p> <p>JA出資型農業生産法人の設立</p> <p>育成された新しい組織・グループが開発した特産品及び加工品を出荷することにより、道の駅等の既存施設及び直販所の活性化を図る。そして、地産地消でブラッシュアップされたものを外商に結びつけていく。</p>					<p>地域産品を活用した新しい組織・グループ設立数(新規)</p>	<p>10組織・団体</p>	
<p>地域ブランド商品の製造・流通・販売</p> <p>アンテナショップ、ネットショップ等での販売</p>					<p>開発商品売上額 (H22:656万円 (28品目))</p>	<p>1,000万円 (40品目)</p>	
<p>新たな加工食品の開発・販売</p> <p>・商品開発・販売等の企画書作り ・試作品製造及びモニタリング販売商品化が決定した加工製品の製造及び販売 ・県内外への販売戦略の検討</p>					<p>開発商品売上額 (H22:4,808千円 (10品目))</p>	<p>6,300千円 (20品目)</p>	
<p>シカ肉の活用・販路拡大</p> <p>・シカ肉の確保 ・肉の流通ルート確立 ・飲食店等への商品提供による販路拡大</p>							

【物部川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
16 「ごめん」の賑わいづくり ～ごめんの活性化～ 《南国市》	かつては南国市の中核的存在であった「ごめん商店街」に再び賑わいを取り戻せるよう取組を行っていく。地元商店主の大半が高齢化し、後継者がいないために主体的な取組が生まれにくい状況だが、これまでの取組の中でできたやなせたかしロードや高知農業高校のアンテナショップ、ごめんの軽トラ市などを活かし、地元意識醸成を図りつつ、賑わい拠点の創出や運営管理できる組織づくりにより、まず人が訪れる仕組みづくりを図っていく。	・南国市商工会 ・南国市商工会後免支部 ・ごめんまちづくり委員会 ・企業組合ごめんシャモ研究会 ・ごめん生薬アメ研究会 ・地産地消ごめんの軽トラ市実行委員会 ・後免町公民館建設推進部会 ・高知農業高校	・軽トラ市の定期的開催(H21～25) ・ごめん応援団の設立(1団体) ◆軽トラ市は定着してきた。 ◆併せて行われるゴメンジャーショーは、ごめん応援団である「チームゴメンジャー」が結成されて、地域外の知恵と力も新たに加わったこともあり、集客効果を上げている。また、H23.7月からは高知農業高校アンテナショップ「ごめんマルシェ」が2回(水曜日)開店するようになり、それらによるイベント時の賑わいは創出され、一定の成果はあがっている。 ◆H23年度から商工会主体の「ごめんまちづくりプロジェクト委員会」が発足し、地域資源を活用した商品開発を行なっている。 ◆H25年1月に開所した「ごめんよってご広場」でイベントが定期的に開催されている。	・イベント時の賑わいを日常的な賑わい創出につなげていくため、ごめん町の商店主や住民の主体的な取組が必要	◆賑わい創出のための拠点施設整備、空き店舗の活用 ◆中核的な地域資源の活用と情報発信
17 香南市の地場産品販売促進 《香南市》	香南市の地場産品を事業者が一体となり販売活動を行い売り出すことで、香南市の知名度の向上や地域の農業者、事業者等の所得の向上を図る。	・香南市観光協会 ・香南市内の事業者	・商品開発(H21～25) ・商品カタログ販売(H22～25) ・商品ネット販売(H23～25) ◆香南市内の事業者の商品をカタログやネットで販売することにより、事業者の商品開発やメニュー開発意欲につながった。 ◆ふるさと寄付金の記念品等に採用されている。 ◆各種イベントに出店し販売活動を行っている。	・商品及び販売機会の増加 ・商品販売体制の継続	◆地場産品の開発と販売促進 ◆地場産品販売促進体制の検討
18 香南市の商業振興への取組 《香南市》	コミュニティガイド事業で作成・配布した「生活情報ガイド」や「コミュニティイベント」の継続により、地域の消費者に対し生活の利便性を提供するとともに、事業者のまとまりを再構築し、事業者が一体となって取組を行い、地域内での顧客の増加、さらには地域外への商圏拡大を目指す。	・香南市商工会 ・香南市内の事業者	・お店紹介BOOK「香南市の・おいしい・たのしい・うれしい」の発刊(H21、H23) ・コミュニティイベント「香南百貨店おひろめ市」の取組(H22～25) ・ポイントカード事業導入等について(消費者及び商店者対象)のアンケートを実施(H25) ◆「お店紹介BOOK」が新規顧客に繋がりが始まり、H23年度の改訂版発行時には、商工会に対し掲載希望が寄せられた。また、三宝山(H22)、天然色劇場(H23)、岸本チューリップフェスタ(H24)で「香南百貨店おひろめ市」を開催し、事業者自ら店舗PRを行った。 ◆新たなポイントカード制度の実施に向けて検討を行っている。	・来店客の増加	◆事業者が一体となった取組の推進

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>賑わい創出のための拠点施設整備、空き店舗の活用</p> <p>空き店舗を活用した賑わい創出推進員の事務所兼誰でも出店できるフリーショップの開設運営</p> <p>空き店舗の活用による賑わい創出</p> <p>ごめん町公民館などを賑わい創出のために活用するとともに、市などの関係機関、団体だけでなく、地元・地域を巻き込んだ、実際に管理運営できる組織の設立を目指す。</p> <p>地域を巻き込んだ組織による賑わい創出のための企画・運営</p>					賑わい創出のための拠点施設整備 (H23:0件)	1件	
<p>中核的な地域資源の活用と情報発信</p> <p>「ごめん」という地名、空き店舗、高知農業高校アンテナショップ、やなせたかしロード及びキャラクター、ゴメンジャー、「はがきでごめんなさいコンクール」「軽トラ市」などの充実・組み合わせ・ブラッシュアップにより魅力度をアップさせ、ホームページ、イベント、グッズ等により情報発信を戦略的に行っていく。</p>					空き店舗活用 (H23:0件)	2件	
					地元・地域を巻き込んだ実際に活動できる組織の設立 (H23:0組織)	1組織	
					ごめん商店街の歩行者通行量 (H23:ばいきんまん前 12人/h ジャムおじさん前 23人/h)	ばいきんまん前 20人/h ジャムおじさん前 40人/h	
<p>地場産品の開発と販売促進</p> <p>・地場産品の開発 ・カタログ・ネット販売の促進 ・販路開拓への取組</p>					参加事業者数 (H23:29事業者)	35事業者	
<p>地場産品販売促進体制の検討</p> <p>自立した継続運営を目指し、組織化等の検討</p> <p>自立運営体制の構築</p> <p>事業者が主体となった取組の実施</p>							
<p>商業者が一体となった取組の推進</p> <p>・コミュニティイベントの開催、定例化 ・市内外へのPR強化 ・生活情報の提供 ・新たな取組の検討、実施</p>					商業者数 (H23:873店)	現状維持	

【物部川地域】


項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
19 地場産業(土佐打刃物、フライフ)の振興 《香美市》	海外での展開も視野に入れた新商品の開発や販路の開拓のほか、昔ながらの技術や文化の継承を図るため、次世代を担う後継者の育成にも取り組む。	・高知県土佐刃物連合協同組合 ・香美市商工会 ・フライフ製造業者 ・香美市観光協会	・新商品の開発及び新たな販路開拓(H21～25) ・次世代を担う人材の育成(H22～25) ◆土佐打刃物もフライフも伝統産業であり、生活様式等の変化を受けて需要減少傾向の中ではあるが、香美市地域雇用創造協議会の実現チームが中心となり、販売促進や商品開発に関する取組を行った。 ◆あかめナイフの販売を開始した。 ◆地域アンテナショップを2店舗開設し、地場産業の紹介等を行った。「ふらっと中町」には土佐打刃物PRのための展示販売場を常設し、「龍河荘ぐる里」では要望があれば土佐打刃物鍛造体験を体験観光メニューとして販売していくこととなった。 ◆土佐打刃物製造業の後継者育成については、中小企業団体中央会の「連携組織活性化推進事業」を活用し、「土佐打刃物製造業の後継者育成に向けたモデルプラン」を策定した。	・土佐打刃物製造業の後継者育成に向けたモデルプランを実現するための実施体制の整備	◆土佐打刃物・フライフの普及及び新たな販路開拓 ◆次世代を担う人材の育成
20 観光事業から観光産業へ～観光産業の振興～ 《南国市》	交通の要衝という恵まれた立地環境を活かし、地域内の観光資源をつなぎ、地域が誇る史跡資源(長宗我部)や農業などの地域資源を活かして観光を産業として成り立たせる仕組みを構築していく。	・南国市観光協会 ・市内各観光に関わる企業・団体・グループ	・観光コーディネーター組織の確立(H21～25) ・観光ガイド組織の設立(H21～23) ◆南国市観光協会が一般社団法人化された(H25年4月1日)。 ◆観光ガイド組織「南国市観光案内人の会」がH23に設立された。	・観光協会の組織強化 ・史跡を文化資源としてだけでなく観光資源として磨き上げること ・「南国市観光案内人の会」のガイドとしてのスキルアップ	◆観光協会の組織強化(会員を増加させ、観光協会を中心とした各会員の事業が観光産業として成り立つ仕組みづくり) ◆本市ならではの体験型観光の推進と本市に人が訪れてお金を落としてくれる仕組みづくり
21 体験観光等の旅行商品化と販売の推進・地域の観光情報の発信 《香南市》	香南市の海と山と歴史などの地域資源を活用した体験観光等を推進し、交流人口の増大を図る。	・香南市観光協会 ・地域の体験メニュー等提供団体	・体験メニューのブラッシュアップ(H21～25) ・旅行商品化に必要な観光情報の一元把握(H21～25) ・旅行商品企画の造成(H21～25) ・旅行商品の販売(H23～H25) ・地域の観光情報の発信(H21～25) ◆香南市観光協会は、一般社団法人化し、旅行業第3種の登録を行った。これにより、旅行商品の企画から販売までの体制が整い、ウォーキングや座禅体験、トレイルランニングレース大会などの商品の販売を実施している。	・旅行商品の企画・販売の継続 ・体験メニュー等商品素材の開発 ・インストラクターの養成 ・エージェントに対するプロモーション ・広域で連携した滞在型観光メニューの開発	◆体験観光等に関する情報の一元把握 ◆体験メニューのブラッシュアップ等 ◆旅行商品の造成と販売 ◆地域の観光情報の発信

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>土佐打刃物・フライフの普及及び新たな販路開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種イベント等での土佐打刃物商品の販売促進活動の実施 土佐打刃物・フライフ産地及び商品PRの充実 体験観光プログラム化による土佐打刃物・フライフの魅力のPR 土佐打刃物の新商品の検討 					<p>刃物製造業者数 (H23:36事業者)</p>	<p>現状維持</p>	
<p>次世代を担う人材の育成</p> <p>土佐打刃物製造の後継者育成の支援</p>							
<p>観光協会の組織強化(会員を増加させ、観光協会を中心とした各会員の事業が観光産業として成り立つ仕組みづくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光協会会員増への取組 観光協会会員(西島園芸団地、歴史民俗資料館、長尾鷲センター等の企業・団体や南国市観光案内人の会等のグループ)への支援 <p>観光協会の旅行取扱業の資格の取得と一般社団法人化</p> <p>独自の観光商品の開発と売り込み</p>					<p>観光協会の会員数 (H23:77)</p>	<p>150</p>	
<p>本市ならではの体験型観光の推進と本市に人が訪れてお金を落としてくれる仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 体験型観光などのメニューづくり(インストラクターなどの受け皿づくり) 長宗我部元親ラリー、土佐の食1グランプリなどのイベント企画・情報発信・実施とあわせ、訪れた観光客の滞在時間を延ばし、市内回遊、飲食、宿泊、交通機関の利用など市内にお金を落としてもらう仕組みづくり 					<p>一般社団法人数 (観光協会の法人化)</p>	<p>1組織</p>	
					<p>主要4観光施設※の入り込み数 (H21:483,000人)</p>	<p>500,000人</p>	
					<p>※県立歴史民俗資料館、西島園芸団地、パシフィックゴルフ(以上、来場者)、道の駅南国風良里(ショップ、直販所のレジ通過人数)</p>		
<p>体験観光等に関する情報の一元把握</p> <p>タリフ集の修正・追加</p>					<p>年間プロモーション活動</p>	<p>年6回以上(年のべ50社以上)</p>	
<p>体験メニューのブラッシュアップ等</p> <p>体験メニューの掘り起こし、磨き上げ</p>					<p>主催旅行の開催</p>	<p>10コース・募集200人以上</p>	
<p>旅行商品の造成と販売</p> <ul style="list-style-type: none"> コースプラン作成と販売、旅行代理店への売り込み 募集型企画旅行の実施 							
<p>地域の観光情報の発信</p> <p>インターネット等を活用したPRの展開</p>							

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>体験型観光プログラムの確立</p> <ul style="list-style-type: none"> 体験プログラムメニュー作成・実施 インストラクターの養成 					<p>体験プログラム数 (H23:13プログラム)</p> <p>体験プログラム受け入れ人数 (H23:一人)</p>	<p>20プログラム</p> <p>500人</p>	
<p>情報発信の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 香美市の観光ホームページの充実 ホームページ等での体験プログラムの情報発信 高知中央広域観光協議会との連携による広域観光メニュー作成・PR 							
<p>観光商品の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 農林漁家民泊の推進 体験メニュー等の新商品の開発・磨き上げ 					<p>観光客入り込み数 (H21:72.1万人 H22:78.1万人)</p> <p>(内訳) 主要観光施設訪問者数 (H21:67.5万人 H22:73万人)</p> <p>体験メニュー受け入れ人数 (H21:4.6万人 H22:5.1万人)</p>	<p>80万人</p>	
<p>観光客の広域誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> 広域観光プロモーションツールの作成 誘致活動の実施 地域内観光情報の発信 							
<p>観光物産展の開催</p>							
<p>組織体制の充実・整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光商品の充実及び観光客の広域誘致活動の実施体制、広域観光窓口機能の確立 					<p>体制・機能の段階的充実</p>		

【物部川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>24 大学生による地域応援団(サポーター)づくり 《物部川地域全域》</p>	<p>地域と大学等の学生の交流機会を増やし、相互の理解を深めることにより、物部川地域をサポートする『地域応援団(サポーター)』を作っていく。</p>	<p>・人と地域の研究所 ・学生グループ</p>	<p>・高知工科大学と地域の交流(H21～H25) ◆高知工科大学において、平成25年度から学生主体で地域貢献を目的として活動する「ココイコ!プロジェクト」がスタートした。</p>	<p>・地域に興味を持つ学生の確保 ・活動内容の情報発信 ・継続した交流への発展</p>	<p>◆交流機会の創出 ◆交流後のフォローアップ</p>

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
					交流した学生数 (H23: 19名) ・高知県立大学2名 ・高知工科大学9名 ・高知大学4名 ・県外大学4名	累計100名以上	
交流機会の創出 交流後のフォローアップ <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> ・大学等の研究活動や学生の自発的な取り組みと地域のニーズのマッチング ・学生に対する在学中・卒業後の情報提供 </div>							

II 各地域の具体的な取組

3 高知市地域

3 高知市地域

(1) 地域の産業を取り巻く状況

高知市地域は「平成の大合併」により、都市部を中心とした県域の中核機能に加え、田園地域と中山間地域を併せ持つ、バランスのとれた都市となりました。

総人口は、平成22年の国勢調査では343,393人で、県全体の4割余りを占めています。65歳以上の高齢者の比率は、県平均を下回っているものの、他地域と同様に高齢化が進行しています。

総生産額は県全体の5割近くを占めていますが、部門別の構成比は、第3次産業が約9割という突出した形になっています。

農業については、平野部では、水稻、野菜、花き等の早出しを主体とする営農形態となっています。北部の中山間地域では、地理的な特性を活かして、ユズや四方竹の生産・加工、有機による野菜づくりなどが行われ、大消費地に近い地の利を活かして、直販所や街路市等を通じた地産地消の取組が進められています。また、ショウガ等新たな加工に向けた検討や商品化の取組も行われています。

南部の里山地域と中山間地域では酪農が行われており、出荷される牛乳の大半は県内で加工・販売・消費されています。また、酪農関係者による加工に向けた取組も進んでいます。

林業については、総面積の約60%を占める森林の約半分が杉やヒノキといった人工林で、早急な整備が必要となっており、林道、作業道等の基盤整備や森林組合を中心とした間伐などが進められていますが、木材価格の低迷をはじめ、担い手の高齢化などによる後継者不足等の課題があります。その一方で、国際的な木材の需給の状況や、地球温暖化の防止等に対する森林への関心の高さなどを背景に、国産材を見直す動きが見られます。

大消費地を抱え、水産物を供給する漁業は大きな役割を担っていますが、魚価の低迷や漁場環境の悪化、担い手の高齢化などにより、漁業者の経営環境は厳しさを増しています。

商業については、特に中心商店街や近隣商店街では、郊外型大型商業施設の増加や商店街の核店舗の減少、購買方法の多様化などにより、空き店舗の増加や歩行者通行量の減少などの厳しい状況が継続しているため、中心市街地の活性化について検討が行われています。

製造業は、機械、食料品、鉄鋼や製紙業等を中心に操業が行われ、高い技術力によって全国展開している企業もありますが、全般的には伸び悩みの傾向にあります。

観光面では、「高知城」や「はりまや橋」、「桂浜」などの名所、「よさこい祭り」をはじめとする様々なイベントのほか、「坂本龍馬」「長宗我部元親」などの「歴史」や「食」など、本県を代表するような観光資源を多く有しています。また、効果的な情報発信や周辺地域との広域での連携、龍馬ゆかりの地を巡るまち歩きや市場見学、写経などの体験型・着地型観光の取組も進んでいます。

(2) 地域アクションプランの概要

高知市地域では、県都・中核市としての都市機能や役割を十分に果たしつつ、主要農産物の振興に加え、それらを活かした6次産業化の促進や中心市街地の活性化、歴史・文化・自然・食を体感できる観光振興などの取組を進めることとしています。

分野別にみると、農業分野では、県内一の生産を誇るキュウリや日本一の産地であるグロリオサをはじめ、針木産新高梨の更なるブランド化に向けた活動などを独立した項目として位置づけ、それぞれの各事業主体が、より強力に進めることとしています。中山間地域では、基幹品目であるユズ・四方竹の振興に加え、(財)夢産地とさやま開発公社を中心に展開する「まるごと有機プロジェクト」の推進などにより、山の恵みを所得につなげる地産外商の取組を一層促進することとしています。また、JA高知市が行う「食」の提供による地域農産物の消費拡大の取組など、これまで以上に消費者を意識した展開を図ることとしています。

畜産分野では、生乳加工品の製造・販売による新たな酪農経営モデルの確立に向けて、引き続き関係者が連携して取り組むこととしています。

林業分野では、「森の工場」を核として素材生産量の増大を目指すとともに、県産材を使った木造住宅の普及促進活動など、森林資源の有効活用を図っていくこととしています。

商工業分野では、本格稼働を始めた春野地区の農産物加工品の開発・販売拡大の取組や包あん食品の開発・製造、また地元鮮魚を活用した食品の製造や農産物を使った菓子類等の外商などの食品加工の取組を一層推進することとしています。さらに、新たな分野への製品展開を進めている竹製品や、南海地震に備えた地域の食材を使った防災食の開発など、一次産業と連携して取り組むこととしています。

また、はりまや橋周辺から高知城までの「東西軸エリア活性化プラン」に位置づけられた取組を各事業主体が具体的に推進することにより、県都中心部の商店街活性化につなげていくこととしています。

観光分野では、市内のみならず近隣地域で人気のある観光施設や体験プログラムとの連携を進め、多様で魅力ある広域観光エリアの形成を図ることとしています。また、「よさこい祭り」や坂本龍馬をはじめとする「土佐の偉人」、観光客に評価の高い「食」などをテーマとした、まち歩きや効果的なイベントの展開、情報発信の仕組みなどを民間団体等と連携して進め、土佐観光の拠点としての役割を果たしていくこととしています。

(3) 重点的な取組

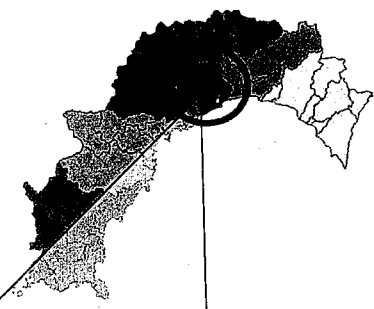
- 地域の特徴を活かした多様な農業の展開
(キュウリ・グロリオサ等の基幹品目の生産性及び品質の向上、ブランドの強化)
- 中山間地域の振興
(ユズ・四方竹の生産販売対策の強化、「まるごと有機プロジェクト」の推進、直販店を核とした鏡地域の振興、森の工場を核とした間伐の推進)
- 一次産品（地域資源）を活用した6次産業化の推進
(「食」の提供による地域農産物の消費拡大、新しい酪農経営モデルの創出、農産物の付加価値向上、地元鮮魚を活用した食品の製造)
- 新分野への挑戦
(県産竹材を用いた新規分野への製品展開、防災食の開発)
- 中心市街地の活性化
(中心商店街でのアンテナショップの運営、イベントや演出等によるおまちのにぎわいづくり)
- 魅力ある観光戦略の展開
(「よさこい」・「土佐の偉人」・「食」を活かした観光の振興、滞在型・体験型観光の推進による広域観光エリアの形成)

(4) 主要な指標及び目標

項 目	実 績	目 標
主要農産物の販売額 (キュウリ、グロリオサ等8品目の合計)	H22 : 76.0 億円	H27 : 80.5 億円
森の工場における素材生産量	H22 : 1,707 m ³	H27 : 4,000 m ³
農産物加工品の販売額 (夢産地とさやま開発公社、スタジオ・カムラの合計)	H22 : 0.1 億円	H27 : 1.7 億円
商店街等の通行量(夏期・休日)	H22 : 5.8 万人/日	H27 : 5.8 万人/日
宿泊者数	H22 : 123 万人 (参考 H21 : 99 万人)	H27 : 112 万人

(5) 具体的な取組

No.	項目
1	キュウリの生産販売対策の強化による産地振興
2	グロリオサの生産販売対策の強化による産地振興
3	生産と販売促進対策の強化による消費地に選ばれるユリ産地の振興
4	イチゴの生産販売対策の強化による産地振興
5	ナシ産地の振興とブランド強化
6	時代のニーズに対応できる早期米産地の振興
7	新ショウガの生産振興
8	ユズを核とした中山間農業の活性化
9	四方竹のブランド化による中山間地域の振興
10	「まるごと有機プロジェクトの推進」による中山間地域の振興
11	直販店を核とした鏡地域の活性化
12	「食」の提供による地域農産物の消費拡大
13	生乳加工品の製造・販売による新しい酪農経営モデルの創出
14	森の工場を核とする素材生産量の拡大
15	県産材を使った安心・安全の木造住宅の普及促進
16	春野地区の農産物(トマト等)の付加価値向上
17	地域の食材を活かした包あん食品の開発・製造・販売
18	県産竹材を用いた新規分野への製品展開
19	防災食の開発・製造・販売
20	「弘化台ブランドの創出」地元鮮魚を活用した食品の製造・販売
21	地域の農産物を使った菓子類等の外商の推進
22	はりまや橋周辺から高知城までの東西軸エリア活性化プランに基づく中心部の活性化
23	中心商店街でのアンテナショップの運営
24	多彩なイベントや演出等によるおまちのにぎわいづくり
25	おまちに関する情報発信の充実
26	中心市街地における商業、観光等の基盤強化による都市機能の増進及び経済活力の向上
27	近隣地域等との連携による滞在型・体験型観光の推進
28	本家よさこいのブランド力確立とよさこい文化の継承・発展
29	温泉開発による観光地としての魅力の向上
30	浦戸湾を活用した観光の振興
31	土佐の偉人を活かした観光の振興
32	食による観光の推進



【高知市地域】



1、2、3、4、5、6、7、8、9、10、11、12、13、14、15、16、17、18、19、20、
21、22、23、24、25、26、27、28、29、30、31、32

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
産地の維持拡大対策 新規参入者の受入システムの構築(技術習得研修～就農)					出荷量 (H23園芸年度: 10,500t)	
新規就農者の確保育成(受入開始)					H27園芸年度: 11,000t	
担い手農家の規模拡大						
生産の収量・品質向上対策						
品種の検討・選定						
選定品種の普及						
適正栽培管理の実践・規格の平準化(現地検討会、目視らし会)						
黄化エソ病対策						
予察システムの実践					予察システムの定着	
・天敵の試験導入と課題整理、解決 ・新たな導入啓発					天敵利用の普及	
出荷場の機能強化						
選果ラインの高度化					近隣産地との統合(協議)	
GAPの推進 春野地区版の作成					出荷場および生産農家でのPDCAの実践	
					出荷場および生産農家でのPDCAの定着	
流通、販売、消費拡大対策						
レシピの開発						
市場・消費者との交流会、県内他産地と連携した消費拡大PR						
県育成品種等新品種の栽培技術の確立と作付拡大					販売額 (H23園芸年度: 74,000万円)	
・球根保有・出荷意向調査 ・希少品種研究会設置 ・試験販売					H27園芸年度: 80,000万円	
種イモの増殖と周年出荷できる計画的作付けの検討・実施						
品種特性に応じた適正な栽培管理の検討						
流通・販売対策						
販促素材(新品種)の収集、球根確保					新品種PR、試験販売・市場評価	
市場との販売検討会・市場調査						
輸出拡大に向けての検討						

第2期計画				H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27		指標	目標値(H27)
消費地の情報収集 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;">モニタリング調査による需要・問題点の把握</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;">モニタリング調査による需要・問題点の把握</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;">市場調査による情報収集</div>				H28以降	販売額 (H23園芸年度: 42,000万円)	H27園芸年度: 46,000万円
新たな販売戦略の検討と実践 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;">産地戦略の見直し、実践</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;">消費拡大PR (サンプル出荷、花シール作成)</div>						
市場ニーズに応じた生産出荷対策 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;">需要に応じた品種の選定・出荷量の調整(植え付け検討会)</div>						
生産安定対策 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;">健苗の確保(高温対策、高設雨よけ育苗施設の導入など)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;">栽培管理技術の高位平準化、冬期の品質向上</div>				H28以降	販売額 (H23園芸年度: 10,900万円)	H27園芸年度: 12,000万円
流通・販売対策 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;">朝採れ、HPの充実など「介良」イテゴをPRする取組の強化</div>						

【高知市地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
5 ナシ産地の振興とブランド強化	針木産新高梨のブランドをブラッシュアップし、全国展開できるブランド力を育成する。また、生産の障害となっている鳥獣被害対策や産地を支える経営体の育成に取り組む、持続的な発展を目指す。	・JA高知市 ・針木梨組合	<ul style="list-style-type: none"> ・高付加価値販売、加工品の開発、販売(H21～25) ・高温障害等対策(H21～H25) ・カラス対策協議会の設置(H23) ・鳥獣被害対策の実践(H24～25) ・パッケージデザインの統一、商標の取得(H24) ◆高収量、高品質化等の対策が進み、販売額もほぼ目標とする水準を維持している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産の高収量、高品質化、コスト高騰対策 ・高知ブランドをPRする流通・販売対策 	<ul style="list-style-type: none"> ◆産地ブランドのブラッシュアップ ◆鳥獣被害対策 ◆産地を支える経営体の育成 ◆産地計画の実践
6 時代のニーズに対応できる早期米産地の振興	地球温暖化に対応した栽培技術の徹底や実需者ニーズに応じた新たな設備投資など、産地基盤の強化による農家所得の向上を図る。	・JA高知市 ・JA高知市稲作部会	<ul style="list-style-type: none"> ・乾燥機等の整備(H21～25) ・各種調査ほの設置、講習会、現地検討会等(H21～25) ◆リレー出荷体制(南国そだち→ナツヒカリ→コンヒカリ)が充実し、販売額もほぼ目標とする水準を維持している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化に対応した栽培技術対策 ・実需者ニーズに応じた品質向上対策 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地球温暖化に対応した栽培技術の確立 ◆流通・販売対策

第2期計画				H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27		指標	目標値(H27)
産地ブランドのブラッシュアップ					生産量 (H23年産:500t)	H27年産:550t
パッケージデザインの統一	パッケージ等トータルデザインによるブランド力強化					
商標の取得	共同出荷体制の再整備					
鳥獣被害対策						
防鳥ネット等の設置、カラスや害獣駆除、パトロール						
産地を支える経営体の育成						
担い手のあり方研究						
担い手、経営体の育成						
産地計画の実践						
実践		計画の見直し	実践			
地域交流(百周年)						
地球温暖化に対応した栽培技術の確立					販売額 (H23年産米: 49,541万円)	H27年産米: 45,000万円
白未熟粒対策(品種、作型、肥料、栽培密度等)						
流通・販売対策					出荷量 (H23年産米: 2,660t)	H27年産米: 2,500t
実需者ニーズに対応した品種と作付面積の誘導						
<ul style="list-style-type: none"> 乾燥調整施設の機能強化による品質向上と有利販売 色彩選別機、食味計の導入、受益地拡大に合わせた施設整備 						

第2期計画				H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27		指標	目標値(H27)
<p>四方竹の生産安定対策</p> <p>四方竹の生態の解明</p> <p>栽培技術の改善</p> <p>アンケート調査</p> <p>後継者対策</p>					<p>販売額 (H19:3,360万円) (H22:3,982万円)</p>	<p>4,000万円</p>
<p>加工能力の改善と適正化</p> <p>・一次加工施設の作業効率の見直し、加工能力の向上・整備 ・鮮度保持対策の改善・実践</p>						
<p>四方竹のブランド化戦略の実践</p> <p>都市圏での四方竹の認知度向上、他産地とも連携した販路開拓・拡大</p> <p>・ターゲット(ホテル、飲食業、個人向け等)の絞り込み ・ターゲットに合った商品開発・販売方法の確立</p>						
<p>四方竹の振興方策の策定</p> <p>生産意向調査</p> <p>中長期振興方針・計画の策定(情報共有)、実践</p>						
<p>有機農産物の栽培技術の確立と普及</p> <p>有機農業推進計画の策定</p> <p>有機農産物の栽培技術の確立、改善および地域への普及</p> <p>土づくりセンター施設整備</p> <p>堆肥の増産による有機農産物の生産拡大方策</p>						
<p>有機農産物等の流通対策</p> <p>公社 販売計画の見直し (自社分、委託分、加工分)</p> <p>有機農産物等の販路開拓・拡大</p> <p>効率的な集荷・納入方法等の確立</p>						
<p>加工施設の機能強化、加工品の開発と販路拡大</p> <p>加工・集出荷施設計画・整備</p> <p>・新たな加工品の開発 ・ターゲットの絞り込みとターゲットに合った販売方法の確立、販路の開拓・拡大</p>						

【高知市地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
11 直販店を核とした鏡地域の活性化	高齢化に伴って販売額が伸び悩んでいるため、需給ギャップの解消や新規顧客開拓など、消費者ニーズに基づく活力ある直販所づくりと農家所得の向上を図る。	・鏡村直販店組合	・生産履歴活動の推進(H22～25) ・需給ギャップの検証(H23) ・顧客ニーズ把握のためのアンケートや需給改善の分析などを実施(H24～25) ◆生産履歴記載率100%となり「安全・安心」な直販所としてPRでき、また、顧客ニーズを把握することで、品薄期解消へ一歩進んだ。	・生産農家の高齢化による出荷量および品目の減少と需給ギャップ ・消費者ニーズに基づく直販所と生産体制づくり	◆消費者ニーズに応じた生産販売対策 ◆効率的な集出荷体制の構築 ◆直販店機能強化に向けた仕組みの構築
12 「食」の提供による地域農産物の消費拡大	ニーズの高い総菜加工の充実や地域内の農産物を活用した新たな加工品開発の拠点とするとともに、農業教室や料理教室の開催など地域住民の農業への関心を高める活動、バイキングレストランの開催など地産地消の拠点施設として「新農村婦人の家」の機能強化を図る。	・JA高知市 ・JA高知市女性部	・加工施設の改修に係る産振補助金の活用(H25) ◆実行支援チーム会の開催、県アドバイザー制度の活用により、加工施設に併設する直販所「らぶ」を含めて販売強化計画を作成し、様々な改善に向けて関係者の意識が前向きに変化している。	・販売強化計画の実践支援	◆農産物加工施設の機能強化による新たな事業展開の構築
13 生乳加工品の製造・販売による新しい酪農経営モデルの創出	地場産品を活用した安全・安心な生乳加工品を消費者に提供するとともに、観光地や教育の場として牧場を活用するなど、新しい酪農経営のモデル牧場を創出する。	・高知市酪農農業協同組合	・菓子販売店舗のリニューアルオープン(H22) ・酪農教育ファーム、オープンファームの実施(H21～25) ◆店舗の知名度も徐々に上がり、店舗はもちろんのこと、県庁生協等店舗外での売上金額も増えてきている。また、原則毎月一回開催(雨天の場合中止)しているオープンファーム等のイベントによって、牧場を身近に感じてもらう取組も行っている。	・新規顧客の開拓とリピーターの確保 ・顧客ニーズにあった商品開発	◆地場産品による生乳加工品の製造・販売 ◆観光地及び教育の場としての牧場の活用

第2期計画				H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27		指標	目標値(H27)
<p>消費者ニーズに応じた生産販売対策</p> <p>計画生産など需給ギャップの解消への取組強化 料理教室や販促イベントの定例化</p> <p>商品の宅配、午後の品揃えの検討</p> <p>商品の宅配、午後の品揃えの試験実施</p> <p>品揃え方策の協議・強化による販売の拡大</p> <p>効率的な集出荷体制の構築</p> <p>店舗間の輸送手段の検討、リオ店での総菜加工の検討</p> <p>直販店機能強化に向けた仕組みの構築</p> <p>店舗間の試験輸送、リオ店での総菜加工の試行と本格実施に向けた課題整理</p> <p>機能強化策の協議及び実践(加工品の試作・販売など)</p>					販売額 (H22:16,454万円)	H26:17,000万円
<p>農産物加工施設の機能強化による新たな事業展開の構築</p> <p>農産物加工施設の改修</p> <p>総菜メニューの開発(消費者アンケート、モニターとの意見交換会、事例調査など) 弁当等の販路開拓(JA広報、JA女性部・青壮年部・各支所の地域活動でのPRなど)</p> <p>新たな加工品の開発と販売</p> <p>農家レストラン、食農教育、料理教室など消費者交流の推進</p>					販売額 (H22:1,500万円)	H27:2,500万円
<p>地場産品による生乳加工品の製造・販売</p> <p>生乳加工品の開発・販売、外販の拡大</p> <p>観光地及び教育の場としての牧場の活用</p> <p>酪農教育ファーム等のふれあい機能の拡大</p>					店舗の販売額 (H20:新規) (H22:817万円)	1,600万円

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>森の工場の拡大</p> <p>森の工場の推進、森林経営計画の策定</p>					<p>森の工場面積 (H22:1,174ha)</p> <p>素材生産量 (H22:1,707m³)</p>	<p>1,500ha</p> <p>4,000m³</p>	
<p>撤出間伐を中心とする素材生産量の増大と生産性の向上</p> <p>・高性能林業機械の導入・作業道の開設など基盤整備 ・高度な技術を有する職員の育成・確保</p>							
<p>素材生産量の拡大に必要な作業実行体制の検討</p> <p>・高度な撤出技術の取得に必要な研修、作業システムの確立 ・他事業体(素材生産事業体)との協体制の検討</p>							
<p>「こうち里山の家(自由設計)」の受注増</p> <p>モデルハウスやホームページ等を活用したPR活動</p>					<p>こうち里山の家の受注 (H22:2棟)</p>	<p>20棟</p>	
<p>低価格の「こうち里山の家(規格住宅)」の普及促進</p> <p>パンフレットや見学会の開催などによるPR活動</p>							
<p>トレーサビリティの仕組みの構築と認知度の向上</p> <p>川上～川下の事業者の連携による仕組みの構築</p> <p>参加事業体を増やす取組、消費者へのPR</p>							

【高知市地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
16 春野地区の農産物(トマト等)の付加価値向上	新たな価値を創造する野菜果実の地区内生産と地区内農産物を活用した新たな加工品を開発するとともに、当該加工品の新たな販路確保による農家所得の向上、雇用の創出による地域の活性化を図る。	・(有)スタジオ・オカムラ ・連携農家	・加工場の整備(H23) ・加工品の開発、販路開拓(H22~25) ・量販店などのPB商品や、普及価格帯商品の生産を開始(H25) ◆積極的な販路開拓や新たな商品開発を続け、有名百貨店の商品企画やギフトカタログで連続採用されるなどの成果があがっている。 また、首都圏の高質系スーパーのPB商品の出荷が始まるなど、連携農家の生産品を活用した商品の売上が増加している。 地元柑橘農家オリジナルサイダーの生産を受注するなど、地域の農産物生産者と連携した取組が進んでいる。	・加工品の安定生産と販路の確保 ・新たな加工品の開発 ・加工の原材料となる農産物の安定生産	◆加工品の安定生産と販路の確保、新たな加工品の開発 ◆加工に適した野菜等の生産体制の整備
17 地域の食材を活かした包あん食品の開発・製造・販売	農産物を中心とする地域の食材を活用した包あん食品を開発し、製造・販売を進める。	・(株)高南食品	・包あん機等の機械設備を導入、OEMの大福を製造開始(H24) ・OEM大福の販促活動(H25) ・自社ブランドで文旦大福、生姜大福を商品化、販売開始(H25) ◆文旦や生姜の大福のほか、OEMでは地域特産の豆や茶を活用した大福を製造し、地域の特産品づくりにも寄与している。	・新たな販路開拓と新商品の開発	◆農産物を中心とする地域の食材を活用した包あん食品の開発・製造・販売
18 県産竹材を用いた新規分野への製品展開	高知県産の竹を使用した竹集成材等の製造技術を活かした新製品の製造を行い、地域経済の発展と雇用の拡大を図る。	・(株)コスモ工房	・竹材の安定供給のための連携体制を構築(H25) ・ものづくり補助金を活用しロールプレス設備を導入(H25) ・高知ビジネスチャレンジ基金事業により海外事業展開に着手(H25) ◆竹ハンドルの需要は好調であり、竹シートや集成材を使った新製品の開発・販売も開始した。	・竹ハンドル材料の安定出荷 ・主力となる商品の開発と販路拡大	◆自動車ハンドル等の竹集成材の製造 ◆新規分野への製品展開
19 防災食の開発・製造・販売	南海地震に備え、地域産品を原材料とする防災食の製造を行う。	・高知県食品工業団地事業組合の企業など	・土佐のミリメシ(5アイテム)が完成し、高知県防災関連認定製品の認定を受けた(H25) ・防災展での宣伝活動(H25) ◆各地で開催された防災展への出展により、防災関係者への広報活動を行った。	・販路開拓	◆地域産品を原材料とする防災食の製造・販売 ◆産学連携による研究・開発

第2期計画				H28以降	指標及び目標		
H24	H25	H26	H27		指標	目標値(H27)	
加工品の安定生産と販路の確保、新たな加工品の開発 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者ニーズに応じた新たな商品開発と開発商品のブラッシュアップ ・商談会などへの積極的な参加による新たな販路の開拓 ・購買層に応じた商談会への参加と商品の付加価値化 ・商談、販売計画に基づいた加工品の計画生産 </div>						販売額 (H22:0)	9,400万円
加工に適した野菜等の生産体制の整備 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 加工用トマトの栽培技術の確立 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 加工用トマトの低コスト生産と安定供給 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 加工用野菜のリストアップと栽培技術の確立、連携農家の掘り起こし </div>							
農産物を中心とする地域の食材を活用した包あん食品の開発・製造・販売 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 設備の導入 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 包あん食品開発・製造・販売 </div>						包あん食品の売上	9,000万円
自動車ハンドル等の竹集材の製造 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 自動車ハンドル、竹ブラシなどの竹集材の製造 </div>						売上額 (H23:3,100万円)	H27:1.2億円
新規分野への製品展開 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 新たな製品の開発・製造 </div>							
地域産品を原材料とする防災食の製造・販売 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 防災食の製造・販売 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 見本市等への出展、PR </div>						アイテム数 (H24:6アイテム)	H27:50アイテム
産学連携による研究・開発 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 産学連携による防災食の研究・開発 </div>							

【高知市地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
20 「弘化台ブランドの創出」地元鮮魚を活用した食品の製造・販売	規格外の地元鮮魚を活用して食品加工を行い、弘化台ブランドとして販売していくことで、水産物の消費拡大を図る。	・(株)永邦水産	・加工設備の整備(H25) ・各種許可の取得(H25) ・主力商品の完成(H25) ◆各関係機関からアドバイスを受け、主力となる商品が完成したことで、本格的な商談を開始し、契約実績ができてきた。	・安定した売上げのための商品づくり ・販路拡大	◆地元鮮魚を活用した食品加工
21 地域の農産物を使った菓子類等の外商の推進	地域の特徴のある野菜や果物など農産物を使った菓子類を首都圏で直販することで、農産物の知名度及び雇用の拡大を図る。	・(有)マンジェ・ササ	・東京に「KITTEグランシェ店」と「自由が丘店」の2店舗をオープン(H25) ・県産の果実・野菜を活用した各種スイーツを販売(H25) ◆全国版のテレビ番組や情報誌にも取り上げられ、県産農産物の魅力と活用法を広く情報発信した。	・野菜とスイーツの組み合わせなど意外性のある商品の消費者への浸透	◆首都圏での直販
22 はりまや橋周辺から高知城までの東西軸エリア活性化プランに基づく中心部の活性化	「おまちの再興」観光客を呼べるまちづくりを目指し、「東西軸エリア活性化プラン」に基づき、官民協働でプランを推進し、幅広い経済効果やビジネスチャンスに繋げる。	・商店街振興組合など	・チャレンジショップの開設(H23) ・憩いのスペースの整備(H23)など ◆46のプランを熟度の高いものから順次実施しており、新図書館、歴史系資料館において、進捗に遅れがみられるものの、その他については概ね順調に推移している。	・民間事業の事業主体の確立、スピード化	◆東西軸エリア活性化プランの推進
23 中心商店街でのアンテナショップの運営	中心商店街で開設した常設のアンテナショップ「てんこす」の運営により、地域産品の販売を促進し、地域の生産者等の収入の確保につなげるとともに、各種の情報提供により、来街者の利便性の向上や商店街の売上げの増加を図る。	・(株)まこと	・アンテナショップ「てんこす」の運営(H21～25) ◆高知市中心部にアンテナショップ「てんこす」を開設し、地域産品の掘り起こしや販売が進み、地産地消・地産外商の促進につながった。	・アンテナショップ「てんこす」の販売額の増加 ・アンテナショップを中心に事業者などとの連携による地域産品の積極的なPR	◆常設のアンテナショップの運営
24 多彩なイベントや演出等によるおまちのにぎわいづくり	せり出し市等の多彩なイベントや、フラフ等による季節的な演出等により、おまちのにぎわいを創出する。	・商店街振興組合など	・100円商店街等イベントの実施(H22～25) ・フラフの作成(H23～25) ◆イベントの実施により商店街等への来街者の増加および周辺エリアへの回遊が見られた。効果のあるイベント等を継続して行い、商店街および周辺エリアの魅力を再認識してもらい来街者の増加を図る。	・集客力の向上 ・リピーターの創出	◆せり出し面白いプロジェクト等の推進

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
	<p>地元鮮魚を活用した食品加工</p> <p>機械設備の導入</p> <p>地元鮮魚を活用した製造、量販店とタイアップした販売</p>				食品加工品の売上額 (H23:0)	H27:2.5億円
	<p>首都圏での直販</p> <p>厨房の改修・機械設備の導入</p> <p>首都圏での直販</p>				首都圏での売上額 (H23:0)	H27:1.7億円
<p>東西軸エリア活性化プランの推進</p> <p>46の事業の展開</p> <p>(1)スポット・地域ごとに実施するもの 高知城:歴史をテーマとした新たな拠点づくり、お城の魅力向上、お城周辺のにぎわい・回遊性確保 追手筋:日曜市の活性化 追手前小学校跡地:追手前小学校跡地の活用 アーケード、おびさんロード:おまちの拠点づくり、おまちのにぎわいづくり、おまちの店舗対策、来街者にやさしい商店街づくり 中央公園:中央公園の魅力アップ はりまや橋:はりまや橋のイメージアップ</p> <p>(2)エリア全域で実施するもの よさこい祭り:よさこい祭りの聖地づくり まんが文化:まんが文化によるにぎわいづくり 土佐の食文化:土佐の食・酒文化のパワーアップ 土佐の偉人:土佐の偉人のアピール</p> <p>(3)連携して実施するもの 快適空間形成:誰もが快適に過ごせる空間づくり まち歩き:まち歩きの促進 公共交通:公共交通との連携</p>					<p>商店街等の通行量 (夏期・休日) (H20:5.6万人/日) (H22:5.8万人/日)</p> <p>観光客の入込み客数 (H19:230万人) (H22:326万人)</p> <p>空き店舗率 (H20:15.3%) (H22:13.4%)</p>	<p>H20実績(5.6万人)以上を維持</p> <p>300万人</p> <p>H20実績(15.3%)以下を維持</p>
<p>常設のアンテナショップの運営</p> <p>アンテナショップでの地産地消・地産外販の促進</p>					<p>販売額 (H22.2.19~H23.2.18: 89,181千円)</p>	184,300千円
<p>せり出し商いプロジェクト等の推進</p> <p>商店街での集客イベントの実施</p> <p>フラフ等を活用した商店街の演出の実施継続</p> <p>100円商店街やせり出し商いイベントの実施および拡大</p>						

【高知市地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
25 おまちに関する情報発信の充実	おまちに関する情報を、より多くの人に届けるために、ガイドブック、ホームページ、ブログ等を幅広く活用し、総合的な情報発信を行う。	・商店街振興組合	<ul style="list-style-type: none"> 「おまち」のホームページよさこいタウンリニューアル(H23)およびブログ・ツイッターによる情報発信(H23～) 「おまち情報」の地図・テキストによる配信(H23) おまちボード(看板)、OBIBURA MAPの改訂版の作成(H23) ◆H23に中心街ホームページ(よさこいタウン)のリニューアルを図り、ブログ、ツイッターによる新たな情報発信を開始するとともに、関係団体等との相互リンクを形成した。 ◆いまだ実施されていない「おまちに特化した情報」を収集し、試行的におまち情報を配信している。 	<ul style="list-style-type: none"> おまち情報発信体制の確立 観光の情報発信との連携 	◆おまちの情報発信
26 中心市街地における商業、観光等の基盤強化による都市機能の増進及び経済活力の向上	新たな高知市中心市街地活性化基本計画を策定し、多様な主体の参画のもとに、中核市として、にぎわいと活力ある中心市街地の再生を目指し、都市機能の増進と経済活力の向上を図る取組を進める。	・高知市	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画検討委員会(H21～22) 国との協議(H23) 高知市中心市街地活性化基本計画策定(H24) ◆平成24年度に高知市中心市街地活性化基本計画が内閣総理大臣認定を受け、各計画登録事業の実施につながった。 	・登録事業のブラッシュアップ	◆高知市中心市街地活性化基本計画の推進
27 近隣地域等との連携による滞在型・体験型観光の推進	周辺市町村等とのネットワークを強化し、情報発信機能の強化やPR活動の充実、着地型観光の周遊ルートづくりを行うことにより、宿泊客の増加を図る。	・樹城西館等 ・高知市	<ul style="list-style-type: none"> 仁淀川地域観光協議会へのオブザーバー参加(H22～25) 高知中央広域観光協議会設立(H25) 着地型旅行商品追加開発(H22) 樹城西館の旅行業2種取得(H24) ◆民間事業者による着地型旅行商品造成の動きが、高知市内だけでなく周辺地域の自然や伝統文化、食材等の地域資源を観光資源に育てることへ繋がりが、周辺地域の活性化へ寄与している。 	・近隣地域との連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆高知市内や近隣地域の観光資源を活かした体験型観光の推進 ◆広域観光の推進
28 本家よさこいのブランド力確立とよさこい文化の継承・発展	年間を通じてよさこいの魅力を向上させることにより観光客の誘致を図るとともに、「よさこい」発祥の地としての地位の確立・ブランド化に取り組む。	・高知市 ・(社)高知市観光協会ほか関係団体等	<ul style="list-style-type: none"> 君が踊る夏のロケ地マップの作成、配布(H22～23) 地方専用音響設備の整備(H23) ◆2011サッカー「アジア大会」でよさこいが披露されるなど、民間の力で一部成果はあったものの、よさこいのルーツをアピールする体系的な動きとなっていない。 高知よさこい情報交流館オープン(H25) ◆オープン以降、入館者数は年間予定の2万人を大幅に上回り、県内外観光客に対し本家よさこいの魅力を伝えることができた。 	・年間を通して「よさこい」で集客できるような事業スキームの見直し	◆年間を通じて「よさこい」の魅力づくり及び「よさこい」のブランド力の確立
29 温泉開発による観光地としての魅力の向上	観光目的として非常にニーズが高い、温泉を開発することにより、観光客の増加につなげる。	・高知市旅館ホテル協同組合(高知市旅館ホテル温泉協同組合)	<ul style="list-style-type: none"> 温泉フェアの実施(H22) ◆新規温泉開発によるビジネスモデルを検討。 	・新規温泉開発及びコスト、リスクの再検討	◆温泉の開発と活用に向けた検討

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>おまちの情報発信</p> <p>総合的な情報発信の実施 ・おまちの情報デジタルコンテンツ作成 ・おまちのタブロイド紙の発行 ・おまちボード用ポスターの掲示、チラシの配布 ・OBIBURA MAPの改訂</p>							
<p>高知市中心市街地活性化基本計画の推進</p> <p>・計画策定 ・国の認定</p> <p>計画登録事業の実施</p>							
<p>高知市内や近隣地域の観光資源を活かした体験型観光の推進</p> <p>観光資源の発掘、磨き上げ、商品化</p>					高知市内の宿泊施設の延べ宿泊者数(H22:約123万人)	112万人	
<p>広域観光の推進</p> <p>高知中央広域観光協議会、仁淀川地域観光協議会等とのネットワークの強化によるPR活動及び情報発信機能の充実、周遊ルートづくり</p>					(参考 H21:約99万人)		
<p>年間を通じた「よさこい」の魅力づくり及び「よさこい」のブランド力の確立</p> <p>夏場以外の「よさこい」イベントの充実、年間スケジュール等の効果的な情報発信</p> <p>地方車用音響設備の活用</p> <p>よさこい発祥の地としての情報発信拠点の内容等の検討</p> <p>情報発信拠点の施設・体制の整備</p> <p>高知よさこい情報交流館の運営、PRの推進、近隣商店街との連携</p>					よさこい祭り来場者数(H22:1,200千人)	近年の最高来場者数(1,200千人)の維持	
<p>温泉の開発と活用に向けた検討</p> <p>実現に向けた検討</p> <p>検討結果に基づく対応</p>							

【高知市地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
30 浦戸湾を活用した観光の振興	浦戸湾を活用した観光遊覧船の取組等により県内外からの観光客の誘客を図る。	・特定非営利活動法人きりりこうち都市づくり	・3隻目導入(H21) ・様々な企画遊覧の実施(H22～23) ・事業存続に向けた方策の検討(H25) ◆観光遊覧船は3隻体制で運航開始したH23年度の乗船客数は前年度より着実に増加。	・乗船客数の増加のための企画商品づくりとPR ・組織や運航体制の再構築	◆周辺地域の団体や事業者と連携した遊覧コースの拡充 ◆組織体制の再構築
31 土佐の偉人を活かした観光の振興	坂本龍馬をはじめとする土佐の偉人ゆかりの地の魅力を高め、県外に情報発信するとともに、歴史、文化、町並みや食などを活用した「まち歩き」を充実させることにより県内外からの観光客の誘客につなげる。	・高知市 ・(社)高知市観光協会 ・特定非営利活動法人土佐観光ガイドボランティア協会 ・長宗我部連絡協議会等関係団体	・龍馬の生まれたまち記念館のパンフレット作成及び展示物の外国語ガイド開始(H22) ◆土佐っ歩はH23.4からコースをリニューアルして参加者のニーズに対応したコースとなり、また、高知市郊外を巡る「土佐勤王党コース」及び「長宗我部コース」を設定する等魅力が向上している。 ・瑞山記念館のリニューアル(H22) ・瑞山記念館米館者用のトイレを整備(H25) ・長宗我部関連マップの作成、配布(H22～25) ◆武市半平太旧宅と墓周辺の観光資源の磨き上げを行ったことにより、県内外からの観光客から好評を得ている。また、長宗我部関連イベントも定着しつつある。	・まち歩きの更なる魅力向上と団体客の確保 ・土佐の偉人関連施設の整備充実とルート化	◆「龍馬の生まれたまち歩き～土佐っ歩～」の魅力向上 ◆土佐の偉人関連イベントの充実 ◆土佐の偉人ゆかりの地の魅力向上
32 食による観光の推進	高知市内で開催される「おきやく」や「豊穣祭」などの食イベントを定着・充実させること等により高知の強みである「食」を活かした観光を推進する。	・土佐のおきやく推進会議 ・土佐の豊穣祭実行委員会 ・高知市観光協会ほか関係団体	・新名物料理を市内の飲食店で提供(H21) ・エンジン04など他イベントと合同で開催することで、豊穣祭への集客の向上を狙った。(H25) ◆春には「おきやく」、秋には「豊穣祭」が例年実施されてきており、定着しつつある。また、他のイベントと連携することにより、内容の充実も図っている。	・食をテーマにした事業の再構築	◆春の「おきやく」や秋の「豊穣祭」の定着・充実

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
<p>周辺地域の団体や事業者と連携した遊覧コースの拡充</p> <p>御量瀬漁協、桂浜荘等と連携した特別企画遊覧の拡充</p> <p>組織体制の再構築</p> <p>組織体制の見直し、発着場変更に伴う新商品の検討</p>					観光遊覧船の乗船客数 (H22:5,899人)	15,000人
<p>「龍馬の生まれたまち歩き～土佐っ歩～」の魅力向上</p> <p>観光客のニーズに対応したコースの見直し・新設</p>					「龍馬の生まれたまち歩き～土佐っ歩～」等への参加人数 (H23 1/1～12/31: 3,790人)	3,800人
<p>土佐の偉人関連イベントの充実</p> <p>坂本龍馬、長宗我部元親など土佐の偉人関連イベントの実施、情報発信</p>						
<p>土佐の偉人ゆかりの地の魅力向上</p> <p>関連史跡等の整備、PR活動の推進</p>						
<p>春の「おきゃく」や秋の「豊稈祭」の定着・充実</p> <p>「おきゃく」や「豊稈祭」の継続的開催</p>						

II 各地域の具体的な取組

4 嶺北地域

4 嶺北地域

(1) 地域の産業を取り巻く状況

当地域の総人口は著しい減少傾向にあり、平成22年の国勢調査では13,591人（平成17年：15,036人）となっています。また、少子化及び高齢化が急速に進行し、人口構成は65歳以上の高齢者が46.0%（平成17年：43.6%）を占め、生産年齢人口は46.3%（平成17年：47.7%）にとどまっています。

基幹産業である第一次産業では、環境保全型農業などの先進的な取組が進められていますが、全体としては、就業者の高齢化及び後継者不足などの課題があります。

農業は、水稻の単作経営を中心に、中山間地域の特性を生かして米ナス、シシトウなどの園芸野菜や花き栽培が行われています。しかし、後継者不足や耕作放棄地の増加に加え、生産コストの上昇や価格の低迷等による生産額の減少傾向が続くなど、厳しい現状にあります。このような状況の中、有望な園芸野菜の推進やブランド米、米粉、ユズの生産、加工等、特色ある地域資源を活かした取組が進むとともに、大阪圏の自治体とコラボレーションをして就農体験等を通じた新たな担い手確保策も始まるなど、独自の対応が見られています。

畜産業では、飼料価格の高止まりなどにより、畜産農家は厳しい経営状況にあります。県内外の消費者にその良さが認められてきている「土佐あかうし」は、新たな生産基地の整備が進み、「土佐はちきん地鶏」も生産と販売体制の充実・強化に努めるなど、消費者の需要に応じた体制が整いつつあります。

林業では、当地域の豊富な森林資源は、他地域に比べ成熟度が高いものの、木材価格の低迷などによって、厳しい林業経営を強いられています。その一方で、国際的な木材の需給の状況や地球温暖化の防止等に対する森林資源への関心の高さなどを背景にした国産材の見直しの動きとともに、地域の大型製材工場の稼働により木材増産に向けて大きく動き出しています。

商工業は、当地域の基幹産業である農業・畜産業・林業の低迷や過疎化による購買力の減少に加え、道路事情の変化などによる地域外への購買力の流出により、厳しい状況が続いています。その一方で、インターネットの環境が整備され、独自のアイデアで商品開発を行い、インターネットを活用した販売方法で成果を出そうとしている事業者も見受けられます。

観光・交流面では、豊かな自然環境に加え、様々な歴史・文化的資源を有しており、そうした素材を基に観光・交流資源の磨き上げに取り組んでいるものの、観光・交流客に対してその魅力を十分に伝えられていないことから、観光・交流人口の拡大に大きな効果が見られず、経済効果にも繋がっていない状況でした。こうした状況の中、4町村や関係団体で組織する嶺北地域観光・交流推進協議会を中心として嶺北地域が一体となって、観光・交流の推進に取り組んでおり、その一環として、県外大学との「連携協力に関する包括協定」を結び、コラボレーションが始まるなど、徐々にではありますが旅行・交流商品化や県外大学のゼミ旅行等の誘致への取組に繋がるなど、交流人口が拡大しつつあります。

その他、移住促進の面では「れいほく田舎暮らしネットワーク」と4町村が連携して地

域への移住者増を図る取組を行い、移住者が増えるなど一定の成果に繋がっています。また、将来の担い手育成のために地域内外の企業と高校が連携して地域産品を活用して開発した新商品が販売に繋がるなど、若者たちによる地域再生や活性化に向けた動きが出てきています。

(2) 地域アクションプランの概要

当地域では、豊かな自然環境や地域資源など、地域が共有してきた財産を新たな視点でとらえ、“れいほく”として広域的に組み合わせ、“環境”をキーワードにした産業の展開を図ります。併せて、各分野において人材の育成、担い手の確保が課題となっており、地域内での育成に加えて、交流人口の拡大や移住・定住の取組の中で、ニーズに合った人材の確保を図り、新たな担い手として地域活性化の一翼を担える環境整備を支援します。

農業分野では、所得向上のため「れいほく八菜」などの環境保全型農業を推進するとともに、嶺北ブランドの確立により消費地に信頼される安全・安心な産地を築きます。さらに、新たな販路に対応したブランド米やユズ、直販ビジネスに供給する野菜等の生産拡大を図るとともに、地域資源を活かした6次産業化の取組も進めます。また、地域農業の核となる担い手を育成するため、農業公社やJA出資型法人等の活動を支援します。

畜産分野では、嶺北地域の「土佐あかうし」の生産拡大とブランド化の定着を図るために、生産体制の核となる放牧場や畜舎整備などを行い、繁殖から枝肉生産及び販売まで行う体制を構築し、県内外での販売を促進していきます。また、大川村で取り組んでいる「土佐はちきん地鶏」の生産体制の充実・強化と販売の拡大のために飼養管理技術の向上や加工品開発にも取り組むとともに、「大川黒牛」の増頭を図り、「土佐はちきん地鶏」と一緒に大川村の畜産物として県内外に情報発信し、販売強化に努めていきます。

林業分野では、「森の工場」を中心にして事業者や担い手の育成を図り、恵まれた森林資源の適正な育成管理を行いながら、計画的な木材の増産に取り組めます。また、昨年稼働した大型製材工場及び既存製材工場から生産される製材品の木造住宅等への供給及びれいほくスケルトン（嶺北材の邸別販売）の促進により嶺北材の販路拡大に取り組むとともに、木質バイオマスの多面的利用の拡大などにより林業・木材産業の再生を図ります。

商工業分野では、商工会や道の駅などと連携して、インターネットを活用したネットビジネスの手段を商業者に提供して、地域の商工業の育成を図ります。また、大阪府豊中市新千里北町にある土佐産直サテライトセンター（とさ千里）を関西圏における地産外商の拠点として充実・強化を図るとともに、観光・交流・移住等の情報発信の拠点としての機能も担いながら、多種多様なビジネスを展開します。

観光・交流分野では、早明浦ダムや白髪山等の活用、吉野川の水源地域における豊富な地域資源やそれらを活かして磨き上げられた観光・交流資源を、広域観光を推進する嶺北地域観光・交流推進協議会を中心として横断的に繋ぎ、“れいほく”の魅力をグレードアップさせる旅行・交流商品を提供する取組とともに、県外大学等の若者にターゲットを絞った取組を積極的に推進します。こうした取組により観光・交流人口の拡大に繋げるとともに、大学等との連携による観光PRと地域産品の販売も視野に入れた取組を行い、目に見える形での経済効果に繋がる成果を目指し、観光・交流における産業化を図ります。

(3) 重点的な取組

- “れいほく”ブランドの園芸産地の確立及びユズ加工品の販売促進
(「れいほく八菜」、「れいほく八恵」、「れいほく八花」などの振興)
- J A出資型法人を核とする地域活性化の取組
(農業経営、農作業受委託、米関連事業(米粉を含む)、畜産経営、担い手育成などの実施)
- 肉用牛産業の再興及び土佐はちきん地鶏の振興による畜産業の展開
(「土佐あかうし」、「大川黒牛」、「土佐はちきん地鶏」の振興)
- 嶺北材の増産及び販路拡大
(間伐の推進、れいほくスケルトン(嶺北材の邸別販売)の促進)
- 大型製材工場の設置・稼働による加工体制の強化
- 地産外商の促進
(土佐産直サテライトセンター(とさ千里)の活性化)
- 嶺北地域の連携による交流人口の拡大
(広域連携による観光情報の一元化、情報発信、観光・交流ルートづくり)

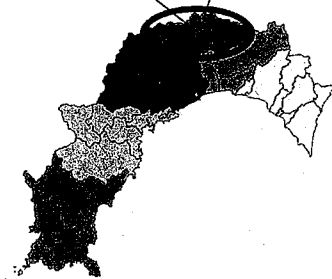
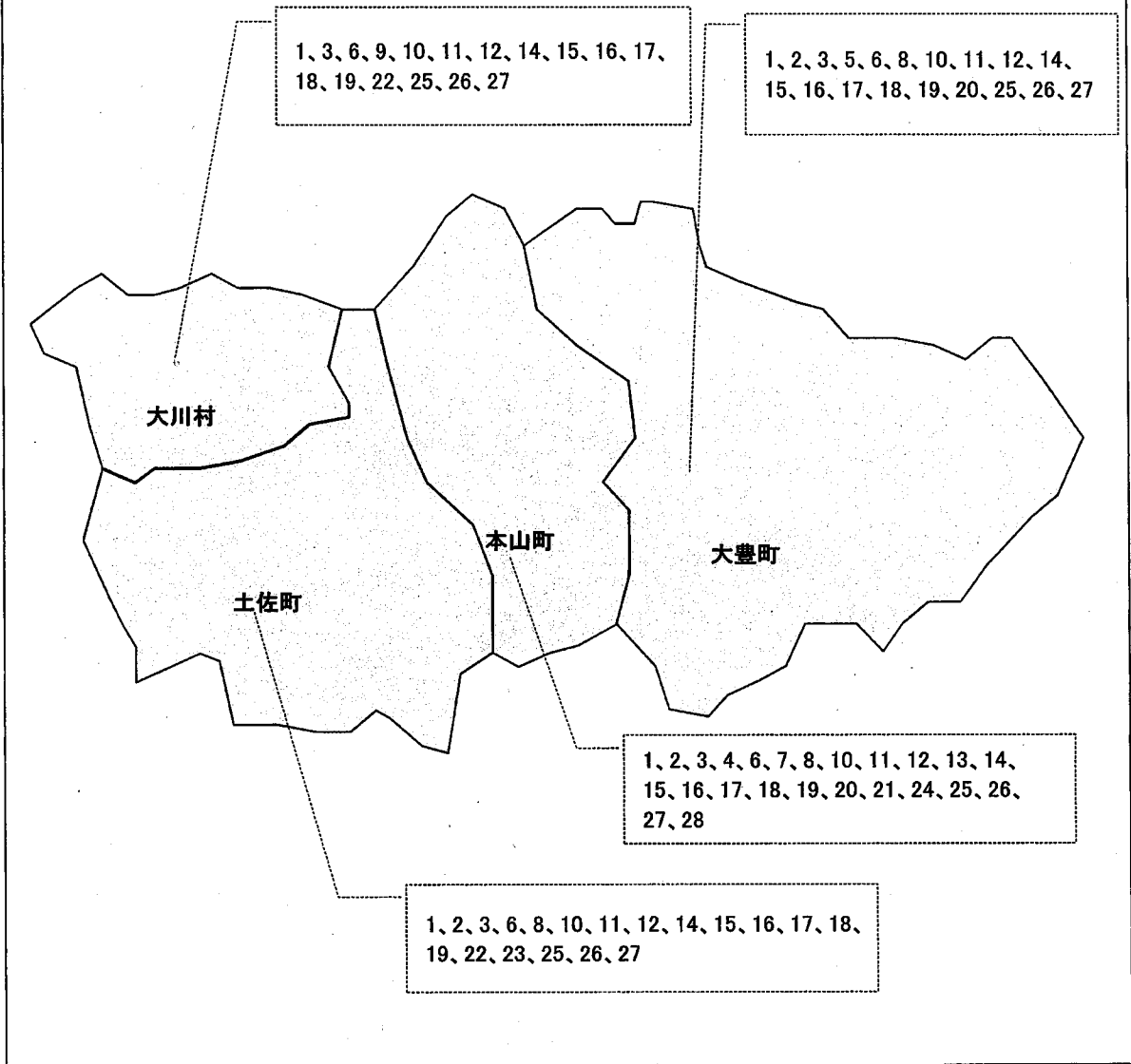
(4) 主要な指標及び目標

項 目	実 績	目 標
「れいほく八菜」の販売額	H22 : 2.2 億円	H27 : 1.6 億円
「れいほく八花」の販売額	H22 : 1.1 億円	H27 : 1.1 億円
「れいほく八恵」のユズ加工品の販売額	H22 : 4.6 億円	H27 : 6.0 億円
米粉等の販売額	H22 : 0.5 億円	H27 : 1.6 億円
「土佐あかうし」の販売額	H22 : 1.9 億円	H27 : 2.1 億円
「土佐はちきん地鶏」の出荷羽数	H22 : 5.1 万羽	H27 : 10 万羽
木材の素材生産量	H22 : 5.6 万m ³	H27 : 15 万m ³
れいほくスケルトン(嶺北材の邸別販売)の 出荷量	H22 : 新規	H27 : 900 m ³
公共関連宿泊施設での宿泊者数	H22 : 9,687 人	H27 : 12,000 人

(5) 具体的な取組

No.	項目	本 山 町	大 豊 町	土 佐 町	大 川 村
1	れいほくブランドの園芸産地の維持	●	●	●	●
2	ユズ産地の確立と加工・販売の促進	●	●	●	
3	集落営農で元気な地域づくり	●	●	●	●
4	米のブランド化による稲作農業の展開	●			
5	(株)大豊ゆとりファームを核として地域資源の活用により地域産業を持続化させる取組		●		
6	JA出資型法人を核とする地域活性化の取組	●	●	●	●
7	直販所「本山さくら市」を核とした地域活性化の取組	●			
8	土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興	●	●	●	
9	土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産業の活性化				●
10	間伐の推進と素材生産の拡大	●	●	●	●
11	れいほくスケルトン(嶺北材の邸別販売)の促進	●	●	●	●
12	県産材の地域における率先利用	●	●	●	●
13	木工製品の製造・販売による地域の活性化	●			
14	特用林産物(シキミ、サカキ)の拠点づくり	●	●	●	●
15	大型製材工場の設置による地域材の利用の促進	●	●	●	●
16	木質バイオマス利用拡大の取組	●	●	●	●
17	地域産品販売ポータルサイトによる商業展開・情報発信	●	●	●	●
18	土佐産直サテライトセンター(とさ千里(大阪))の活性化による地産外商の促進	●	●	●	●
19	嶺北地域の連携による交流人口の拡大	●	●	●	●
20	濁酒等を活用した地域資源との連携による地域の活性化	●	●		
21	白髪山・工石山を活用した交流人口の拡大による地域活性化の取組	●			
22	早明浦ダムを活用した交流人口の拡大による地域活性化の取組			●	●
23	棚田を活用した観光・交流人口の拡大による地域活性化の取組			●	
24	潜在型市民農園の推進による地域の活性化	●			
25	嶺北地域の連携による移住促進の取組	●	●	●	●
26	小水力発電の導入による地域活性化の取組	●	●	●	●
27	地域内高校と連携した将来の担い手育成に関する取組	●	●	●	●
28	集落活動センター「汗見川」が実施する交流人口拡大事業と特産品づくりによる地域活性化の取組	●			

【嶺北地域】



【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>1 れいほくブランドの園芸産地の維持 《嶺北地域全域》</p>	<p>「環境」、「安全・安心」をキーワードにした園芸品のブランド化を行っているが、農業所得の向上を図るため、「れいほく八菜」、「れいほく八花」の収量・品質の向上を図る。また、地産地消を図るため、直販向け野菜の生産・販売の充実に取り組む。</p>	<p>・JA土佐れいほく（園芸部会、花卉部会） ・直販生産部会土佐町支部</p>	<p>「れいほく八菜」 ・販売額及び生産者数の推移 ◆れいほく八菜の販売額及び生産者数は、生産者の高齢化や後継者不足などにより年々減少し、特に平成20年以降は著しい減少傾向となっている。しかし、生産者の確保育成の取組により、減少傾向は小さくなっている。</p> <p>・環境保全型農業の推進と重点および推進品目の拡大(H21～25) ◆嶺北の売りである環境に優しい農業の一層の推進と新技術の普及、さらにれいほく八菜の重点品目である三色ピーマンの拡大や推進品目を中心に収量アップの取組を実施したことから、平成25年の販売額は10月末までの10ヵ月間の実績が昨年1年間の実績を上回った。</p> <p>・担い手確保への取組(H23～25) ◆農家数の減少傾向は続いていることから、平成23年度からは、担い手の発掘・育成に向けた新たなプロジェクトを開始し、地域の関係機関、農業者が一丸となって嶺北の園芸産地を維持していく取組を推進している。</p> <p>「れいほく八花」 ・ノーブルを中心とした八花の高品質・安定生産技術確立のための実証調査および現地巡回指導(H21～25) ◆花卉部会員は少数であり、高齢化が進んでいるが、嶺北地域の冷涼な気候を活かし、概ね一定の販売額を保っている。 ◆嶺北にしかない花であるノーブルは、市場の評価を保ち、最近では新たな市場からの引き合いも出てきている。 ◆限られた生産者数と栽培面積であるが、組織培養苗や病害虫防除の徹底等の新たな取組を行い、高品質・安定生産技術の確立に向けた部会活動を行うことで、農家の所得維持・向上につなげることができた。</p> <p>・ノーブルの球根供給システムの整備(H21～25) ◆ノーブルの出荷本数および販売額は順調に増加傾向にある。</p> <p>「直販生産部会土佐町支部」 ・集荷システムの構築(H21) ◆集荷用車両や集荷施設など集荷に係る設備や備品を整備した。</p> <p>・野菜の安定生産のための簡易雨よけレンタルハウスの設置(H21～22) ◆計35棟のミニレンタルハウスを整備したことから、効果的な利活用に向けた栽培指導が必要である。</p>	<p>「れいほく八菜」 ・農業担い手の発掘・育成 ・基幹品目の栽培確立 ・八菜ブランドの充実と販促活動の推進</p> <p>「れいほく八花」 ・高品質・安定栽培技術の確立 ・ブランド化による付加価値化</p> <p>「直販生産部会土佐町支部」 ・栽培講習等による生産の安定 ・販売促進活動などによる販売の拡充</p>	<p>◆「れいほく八菜」の産地の維持</p> <p>◆「れいほく八花」の生産拡大</p> <p>◆直販向け野菜の安定生産と販売の拡充</p>

2021					2022	
H24	H25	H26	H27	H28	計	計(H27)
<p>「れいほく八菜」の産地の維持</p> <p>基幹品目への集約と生産技術の向上</p> <p>有望品目への誘導と生産拡大</p> <p>れいほく版ISO、GAPの実施</p> <p>高知市及び高松市の拠点販売先における販売強化</p> <p>新たな販売戦略の構築</p> <p>新たな販売戦略の実践</p> <p>系統販売における大消費地での販売強化(大阪市場)</p> <p>長期・短期研修受入農家、農地・施設等情報などの受入体制整備及び対外PR</p> <p>研修計画・就業計画作成、基本的な技術・経営研修会等の実施</p>					<p>「れいほく八菜」の 販売額 (H19:3億円) (H22:2.2億円) (H22時点のH27 推計値1.1億円)</p>	1.6億円
<p>「れいほく八花」の生産拡大</p> <p>八花の生産技術の向上による安定生産</p> <p>嶺北内および県内でのリレー出荷による有利販売の検討と実践</p> <p>八花のPR 販売促進活動</p> <p>ノーブルの球根養成技術の確立とブランド化に向けた販売戦略の策定</p> <p>ノーブルのブランド化・販売促進活動の実践</p>					<p>「れいほく八花」の 販売額 (H19:1.1億円) (H22:1.1億円)</p>	1.1億円
<p>直販向け野菜の安定生産と販売の拡充</p> <p>栽培講習等による生産の安定</p> <p>販売促進活動などによる販売の拡充</p>					<p>売上額 (H23:7.8千万円)</p>	9.5千万円
					<p>研修による新規 就農者数</p>	8人(累計)
					<p>「れいほく八菜」の 生産者数 (H22:延べ198 人) (H22時点のH27 推計値 71人)</p>	136人

【嶺北地域】

項目	取組の概要	実施主体	取組までの取組と効果	課題	主な成果
2 ヌズ産地の確立と加工・販売の促進 《大豊町、本山町、土佐町》	「環境」、「安全・安心」をキーワードにした園芸品のブランド化により、農業所得の向上を図るため、ユズのブランド化に向けた取組のレベルアップを行うとともに、ユズの加工・販売の促進に取り組む。	・嶺北地域果樹(ゆず)産地協議会 ・JA土佐れいほく	・ユズ産地構造計画変更・作成(H21～22) ◆平成17年度に作成した計画を加工場の新設に伴い、内容に変更を加えた後、計画の期間が終了したため、新たに計画を作成して取組を行った。 ・ユズ加工場の建設・整備(H22) ◆旧ユズ加工場によるユズ加工品の開発・製造と販売努力により、売上が年々向上した。この結果、農協加工場へのユズの出荷量の増加に伴い、処理能力の不足が顕著となったため、ユズ加工場を新たに建設した。新加工場は、搾汁ライン増設により果汁の搾汁率や品質が向上するとともに、ジュースラインの製造能力と衛生管理が強化された。新加工場は平成23年度より本格稼働が始まった。 (H24～25) ◆H24年度にジュースライン、H25年度にPET充填ラインに果版HACCPを導入した。 ・国内・海外での販促活動の強化(H21～25) ◆販売面では、国内・海外の展示販売会など商談に積極的に参加し商談を行った。 (H24～25) EUへの青果及び果汁輸出に向けた取組を行い、輸出候補圃地を設定し、青果及び無農薬ユズ部会全体で取組を進めていくこととなった。	・衛生管理の徹底 ・適正在庫の管理 ・生産者価格の向上 ・EUへの青果及び果汁輸出体制整備	◆ユズの生産拡大と高付加価値化
3 集落営農で元気な地域づくり 《嶺北地域全域》	地域農業の維持及び活性化を支える担い手として集落営農組織を育成するため、所得の確保及び向上につながる農業生産や拠点ビジネスにつながる農産加工、グリーンツーリズム等の取組を推進し、組織の継続性を確保する仕組みづくりを行う。	・集落営農組織 ・集落営農組織に準じる組織	・集落営農組織の取組(H21～23) ・こうち型集落営農の推進(H21～23) ◆集落営農支援ソフト事業等を活用した講演会や先進組織視察などの研修会、集落座談会の運営支援により、集落営農推進に向けての動機づけの場づくりや合意形成が図られ、組織が育成された。 ◆「吉延営農組合」は、ライスセンターを整備するなど本山町で振興するブランド米の生産基盤を整備した。また、担い手が集落に提案しながら集落営農を進める推進体制ができた。地域おこしの一環として、生産地と消費地との交流事業にも取り組み、交流人口の拡大にも努めた。 「伊勢川営農組合」は、「受託」「園芸」「直販・加工」ごとの部会を設けて計画活動を実施する体制が整備できた。 いずれも、こうち型集落営農組織として策定された「営農計画」及び「集落営農ビジョン」に基づいた地域営農の仕組みづくりと実践活動が図られた。 (H24～25) ◆集落営農拠点ビジネス支援事業を活用した研修会や視察研修会を行う等、集落営農推進の動機づけの場づくりを継続して行った。 ◆関係機関を対象に集落営農研修会を開催し、関係機関と連携した組織支援体制づくりに向けての意識向上に努めた。	・集落営農の推進及び体制整備 ・集落営農組織の育成 ・集落営農組織の継続性の確保	◆集落営農の推進体制整備及びリーダー育成 ◆集落営農組織等の経営安定及び多角化

12.11					12.11	
H24	H25	H26	H27	H28	計画	実績(H27)
<p>ユズの生産拡大と高付加価値化</p> <p>新ユズ加工施設の経営安定化、品質管理の向上</p> <p>品質向上のための施設整備の検討</p> <p>ユズの新商品開発、商品宣伝及び販促活動、販売体制の強化</p> <p>新植園の栽培指導強化</p> <p>ユズ玉の品質向上</p> <p>栽培管理技術の向上、担い手となる生産者の育成</p> <p>ユズ産地構造改革計画の着実な実施</p> <p>次期ユズ産地構造改革計画の検討・策定</p> <p>次期ユズ産地構造改革計画の着実な実施</p>					ユズ加工品の販売額 (H19:3.4億円) (H22:4.6億円)	6億円
<p>集落営農の推進体制整備及びリーダー育成</p> <p>関係機関との情報共有、組織支援計画の作成</p> <p>講演会や先進事例調査など研修の場づくり</p>					経営発展及び地域貢献活動の実践組織数 (H22:2組織)	8組織
<p>集落営農組織等の経営安定及び多角化</p> <p>組織活動内容(経営発展度・地域貢献度指標)の課題整理と目標設定</p> <p>・機械施設共同化や農作業受託体制整備など農業生産に係る地域営農の仕組みづくり ・農産加工・グリーンツーリズムなど地域振興に係る地域営農の仕組みづくり</p>						

事業計画					実績(億円)	
H24	H25	H26	H27	H28(計)	計	実績(H27)
<p>ブランド米の生産増、販路拡大</p> <p>ブランド米の生産増、販売拡大</p> <p>美味しい米づくりの栽培法の検証</p> <p>消費者との交流等による産地のファン作り</p>					<p>ブランド米の販売額 (H20:417万円) (H22:3,120万円)</p>	1億円
<p>ブランド米を活用した加工品開発</p> <p>新たな商品開発(ブランド米中米を活用した焼酎生産と施設整備)</p> <p>ブランド米中米を活用した焼酎の販売促進活動</p> <p>ブランド米中米を活用したその他の加工品の開発と販売促進活動</p>						
<p>焼酎の販売本数</p>					17,800本	
<p>碓石茶を中心とした加工品ビジネスの展開</p> <p>中期事業計画の実践(商品開発、PR活動、販路拡大、販売推進体制確立)</p> <p>次期中期事業計画の策定</p> <p>次期中期事業計画の実践</p> <p>高知大学:新需要創造碓石茶協議会による産学官連携の取組</p>					<p>碓石茶関連商品の総販売額 (H19:0.1億円) (H22:0.2億円)</p>	0.5億円
<p>新たな付加価値を持つ地域産品の販路拡大</p> <p>クールベジタブル(独自のカーボンオフセット制度)など、新たな付加価値がついた商品の開発、生産、販売、PR活動</p> <p>クールベジタブルの仕組みのPR活動</p> <p>クールベジタブルの仕組みの普及活動</p> <p>町内で生産された少量農産物の換金手段確保(集荷体制の見直しや直販店経営の維持)</p>						
<p>農地借り入れや作業受託による農地保全の推進</p> <p>耕作放棄地の縮減を目指した、農地借り入れや農作業受託作業の拡大</p> <p>大豊町の風土に適し比較的低労力で生産可能な農作物(茶・柚子・山菜・薬草など)の生産普及活動</p>						

2017年度					2018年度	
H24	H25	H26	H27	H28(E)	計	内訳(H27)
<p>農業経営事業(園芸)</p> <p>人材育成(社員教育等)</p> <p>栽培技術の習得、研修施設整備の検討</p> <p>労務管理、各事業収支の把握</p> <p>資産運用、導入事業検討</p>					<p>農業経営事業(園芸)売上高</p> <p>研修による新規就農者数</p> <p>事業主体への新規雇用数</p>	<p>3,000万円</p> <p>3人(累計)</p> <p>2人(累計)</p>
<p>担い手育成研修事業</p> <p>大豊施設研修生受入準備</p> <p>就農支援、研修計画見直し、研修生募集</p>						
<p>農業経営事業(園芸、水稲)</p> <p>機械整備、栽培品目検討</p> <p>経営規模の拡大、栽培品目、販売状況の検討</p>						
<p>農作業受託事業</p> <p>受託、機械整備検討</p> <p>受託、機械類技術習得・研修</p> <p>受託状況把握、受託料金等見直し</p>						
<p>米関連事業(米粉を除く)</p> <p>各施設の機械操作等技術習得、米等販売戦略構築、地域への直轄事業の説明</p> <p>米等販売戦略、買い取り価格見直し</p> <p>ブランド米の生産拡大</p> <p>消費者との交流促進活動の展開</p>					<p>米粉等の販売額</p> <p>(H21:4,300万円)</p> <p>(H22:5,199万円)</p>	<p>1.1億円</p> <p>【内訳】</p> <p>4,000万円(米粉等)</p> <p>7,000万円(ブランド米等)</p>
<p>米関連事業(米粉)</p> <p>米粉用米の生産拡大</p> <p>ブランド米粉への移行</p> <p>米粉の商品開発</p> <p>米粉の販売強化(INT販売、海外への試験販売等)</p> <p>米・米粉の販売促進活動</p>					<p>米粉の使用量(米粉パン等)</p> <p>(H24:7620kg)</p>	<p>7,000kg</p>
<p>米粉パンの商品開発 多店舗展開の取組</p> <p>販売チャンネルの開拓</p> <p>米米ハート法人化に向けた検討</p> <p>米粉の里構想の推進</p>						
<p>畜産経営事業</p> <p>(No.8の取組による)</p>						

【嶺北地域】

項目	課題	実施主体	実施内容	取組	主な内容
7 直販所「本山さくら市」を核とした地域活性化の取組 《本山町》	過疎化・高齢化の進行する嶺北地域の重要な食材供給拠点施設として、地域内外の集客力をより高めて販売額の向上を図り、地域を巻き込みながら、生産者の所得向上と活力ある地域づくりを目指す。	・本山さくら市運営委員会 ・(財)本山町農業公社 ・本山町	・さくら市の販売額向上に向けた取組(H24～) ◆平成24年度は産産総合支援事業費補助金(ステップアップ事業)を活用し、商品の情報発信や集客のためのチラシ、店のリーフレットを作成し、県内外に配布した。また、会員対象にPOP作成講習会を開催し、出荷品の情報発信方法の習得による販売額向上、魅力ある店づくりを目指した。 ◆平成25年度は商品の充実を図るため、栽培講習会を実施、さらに調理加工施設の設置に関する検討を始めた。	・地域外からの顧客の確保	◆商品の充実 ◆積極的な情報発信 ◆人材の育成
8 土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興 《本山町、土佐町、大豊町》	土佐あかうしの産地を守り、地域の畜産振興を図るため、飼養者の競争力を確保するとともに、土佐あかうしの生産基地化を図る。また、繁殖・肥育の一貫経営を行い、生産と食肉加工から販売に至る畜産の6次産業化に向けた取組を進める。	・JA土佐れいほく ・(株)れいほく未来 ・飼養者 ・本山町 ・土佐町 ・大豊町	・放牧場用地の選定(H21～23) ・簡易放牧場の設置(H22) ◆平成24年度には放牧を実施したが、継続して放牧場を確保できなかったことから、土佐あかうしの増頭や新たな雇用につながらなかった。一方、嶺北地域では、土佐あかうしの未来を担う産地事業が始まり、繁殖雌牛150頭・肥育牛250頭規模の畜舎建設が進んでいる。また、個人でも「レンタル畜舎等施設整備事業」による畜舎整備計画があり、土佐あかうし増頭の取組が進行している。	・放牧地の土地の確保や畜舎等(付帯施設)の整備 ・畜産農家の減少による牧場整備後の運営	◆飼養者の競争力を確保するための取組 ◆生産基地の整備と6次産業化に向けた取組

事業計画					行 政 目 録		
H24	H25	H26	H27	H28(計)	計画	実行(H27)	
商品販売						販売額 (H22:1.39億円)	1.8億円
商品の充実							
栽培講習会(果物・野菜)・現地圃場研修の開催、種苗配布							
集荷体制の検討		集荷の試行・実施					
オリジナル加工品の検討		オリジナル加工品の開発・販売促進活動					
施設・設備の整備の検討・導入							
積極的な情報発信							
商品情報の充実 (レシポ・POP等の整備)		商品情報の発信					
販売促進活動・情報発信活動(広告やチラシの配布、催事の開催、消費者との交流活動等)							
人材の育成							
定期的な運営委員会の開催(運営体制、企画、事業展開等)							
新規会員の開拓(生産者への呼びかけ・PR、研修会の開催等)							
飼養者の競争力を確保するための取組						土佐あかうしの販売額 (H19:2億円) (H22:1.9億円)	2.1億円
公営放牧場の用地の確保		牧場の整備		管理畜舎の整備、 放牧の開始			
牛肉の加工品の開発・商品化							
生産基地の整備と6次産業化に向けた取組							
肥育畜舎及び付帯施設の整備		繁殖畜舎の整備		食肉加工施設の整備			
食肉の販売路開拓							
担い手の確保・育成(研修生の受け入れ)							

【嶺北地域】

項目	事業の概要	関係団体	これまでに実施した成果	課題	主な内容
9 土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産業の活性化 《大川村》	大川村の基幹産業である畜産の振興により地域の活性化を図り、雇用の確保、所得の向上につなげる。	・(株)むらびと本舗 ・大川村	<p>＜大川黒牛＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繁殖雌牛の保留・更新(H21～23) ・新たな事業主体による事業継続(H23～) ◆平成21～23年度に大川村の支援を受けて繁殖雌牛の更新(若返り)を一部行い54頭に増頭したが、新たな雇用には至っていない。また、大川村和牛生産組合は平成23年3月末で解散し、4月より(株)むらびと本舗が経営と生産を引き継ぎ雇用を維持したが、肉用牛事業については、増頭も含めた経営の安定化に努める必要がある。 <p>＜土佐はちきん地鶏＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産施設の整備(H21～25) ・販売促進活動(H21～25) ◆10万羽の生産施設の整備は平成22年度に完了し、新たな雇用が生まれるなどの効果が認められた。一方、施設整備や施設の改築を行いつつ短期間に生産羽数を伸ばしたことなどから、職員の飼養管理技術が追いつかず育成率、飼料効率等が低下し収益を下げている。 	<p>＜大川黒牛＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繁殖雌牛の高齢化 ・繁殖雌牛の導入及び育成経費の確保 ・肥育牛の増頭 <p>＜土佐はちきん地鶏＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飼養管理技術の習得 ・出荷体制の改善 ・生産原価の上昇 	<p>＜大川黒牛＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆更新牛の増頭 繁殖雌牛の導入 <p>＜土佐はちきん地鶏＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆飼養管理技術の向上及び食鳥処理施設の整備
10 間伐の推進と素材生産の拡大 《嶺北地域全域》	嶺北地域の豊かな森林資源を活かし、生産者の経営の安定化を図るとともに、地域に計画されている大型製材工場への木材の安定供給に寄与するため、木材の増産に取り組む。	・森林所有者 ・森林組合 ・素材生産事業者 ・自伐林家	<ul style="list-style-type: none"> ・森の工場の推進(H21～25) ・林業事業者の育成(H21～25) ・林業の担い手の育成確保(H21～25) ・放置林の解消(H21～25) ◆林業の担い手の減少や木材価格の低迷などにより第1期計画では平成23年度末の目標に達しなかったが、森の工場に新たな事業者の参入があり、森林整備の更なる推進が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・森の工場の推進 ・事業者の育成 ・担い手の育成確保 ・放置林の解消 	<ul style="list-style-type: none"> ◆間伐・皆伐の推進による木材増産 ◆再造林の推進
11 れいほくスケルトン(嶺北材の卸別販売)の促進 《嶺北地域全域》	れいほくスケルトン(嶺北材の卸別販売)の促進に向けた取組により、嶺北材の販売拡大を図る。	・(株)SUN SHOW ・レイホク木材工業(協) ・吉野川リビング(協) ・土佐町	<ul style="list-style-type: none"> ・企画・品質管理(H21～23) ・販売先との連携(H21～23) ・PR活動(H21～25) ◆見学会・セミナー等による普及・PR活動、モデル住宅の建設による目に見える形での「れいほくスケルトン」の良さのPRに取り組み、また、関東方面への本格的な販売に取り組んでいたが、中心的な取組を行ってきた企業の経営破綻により、平成23年度に「嶺北材ブランド協議会」は解散した。その後、地域内の関係者で協議を重ね、新たな組織で連携を図りながら、卸別販売の実施を検討した結果、新会社において県内外(四国内中心)へ卸別販売を行っていくこととなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・卸別販売のコンセプト、ルールの見直し ・新組織の設立 ・品質管理のチェック体制 ・販売戦略の再構築 	<ul style="list-style-type: none"> ◆品質管理の体制づくり ◆販売促進

事業計画					実績	
H24	H25	H26	H27	H28	実績(H19)	実績(H22)
<p><大川黒牛>更新牛の増頭、繁殖雌牛の導入</p> <p>繁殖雌牛の自家更新・外部導入(45頭(H23)→75頭(H27))</p>					黒牛の販売額 (H19:7.0千万円) (H22:6.5千万円)	8.2千万円
<p><土佐はちきん地鶏>飼養管理技術の向上及び食鳥処理施設の整備</p> <p>中期事業計画の実践(経営改善、体制改善、販路拡大等)</p> <p>次期中期事業計画の策定</p> <p>次期中期事業計画の実践</p> <p>飼養管理技術の向上(先進事例の視察、研修会の実施等)</p> <p>食鳥処理・加工施設の検討</p> <p>食鳥処理・加工施設の整備</p> <p>はちきん地鶏の販路開拓、加工品の開発・販路開拓</p> <p>村内農家への普及と飼育開始</p>					出荷羽数 (H19:1万羽) (H22:5.1万羽)	10万羽
<p>間伐・皆伐の推進による木材増産</p> <p>森の工場の推進、林業事業者の育成、林業の担い手の育成確保</p> <p>原木の増産体制の強化(皆伐の推進)</p> <p>原木市場の整備(本山町)</p> <p>原木の流通体制の強化</p>					素材生産量 (H19:76,404m ³) (H22:56,464m ³)	150,000m ³
<p>再造林の推進</p> <p>再造林の補助制度を活用した伐採跡地の更新</p>						
<p>品質管理の体制づくり</p> <p>卸別販売のコンセプト、ルールの見直し</p> <p>品質管理の構築</p> <p>品質管理の徹底</p>					木材の出荷量	900m ³
<p>販売促進</p> <p>販路の構築、工務店(設計士)との信頼関係の構築</p> <p>販路の強化、工務店(設計士)との信頼関係の強化</p>						

【嶺北地域】

項目	取組の内容	実施主体	取組の進捗状況	効果	今後の取組
12 県産材の地域における 率先利用 《嶺北地域全域》	地域内で生産された木材や製材品は、大部分が県外へ出荷されていることから、地域内で率先的に利用することにより、地産地消を推進する。	・民間事業者 ・本山市 ・大豊町 ・土佐町 ・大川村	・地域内での消費拡大に向けた取組(H21～25) ◆学校等への机・椅子の木製化への取組や、大川村役場の木造化(H22)、土佐町役場の木造化(H24)、土佐町宮高齢者等住宅(H25)、本山市クラインガルテン(H25)等、各町村において公共的な施設における木造化や木製品の積極的な導入が進んでいる。 ・CLT工法の導入の取組(H25) ◆大豊町内において、CLT工法により集合住宅を建設した。	・公共施設での地域材の利用促進	◆地域内での消費拡大に向けた取組 ◆CLT工法の導入
13 木工製品の製造・販売による地域の活性化 《本山市》	人に優しい木工製品の企画・製造・販売を促進し、嶺北産材の良さや手づくりの良さをPRにより、地域の新たな特色のある取組に育て、地域の活性化に結びつける。	・ばうむ合同会社 ・本山市	・企画・製造・販売の促進(H21～25) ◆机・椅子については第1期計画での販売数の目標値には達してないが、消費者ニーズに合わせた規格変更を行った。また、それ以外の商品開発(もくレース、各種ノベルティグッズなど)も行い、売上を伸ばした。	・販路の拡大及び効果的なPR活動の展開	◆販路の拡大、PR活動の展開
14 特用林産物(シキミ、サカキ)の拠点づくり 《嶺北地域全域》	小規模・分散化している生産者を集約し、地域内の豊富な特用林産物(シキミ、サカキ)を収益につなげるため、地区単位での生産体制と集出荷体制の整備による拠点づくりを行う。	・生産者 ・(財)本山市農業公社 ・土佐町森林組合	・栽培管理等の研修(H21～23) ◆病害虫防除研修や東わ方研修などを通じ、生産者への生産技術向上が図られた。 ・共同出荷の開始(H23～25) ◆シキミ・サカキの共同集出荷体制の整備を目標とし、取組を実施してきた結果、少量ではあるが共同出荷を行うことができた。	・地区単位での生産体制と出荷体制の整備による拠点づくり	◆地域単位での生産体制と集出荷体制の整備による拠点づくり
15 大型製材工場の設置による地域材の利用の促進 《嶺北地域全域》	大型製材工場の誘致により地域材の利用を促進し、林業従事者の増加や所得の向上、事業体による雇用の促進へとつなげる。	・高知おとよ製材(株) ・大豊町	・大型製材工場の誘致(H21～23) ◆誘致先企業と具体的な誘致交渉の結果、平成23年9月に大豊町への進出協定の締結が実現した。(H24.25) ◆造成工事等を経て平成25年8月操業開始した。	・原木の供給体制づくり	◆大型製材工場の設置 ◆原木の供給体制づくり

2019年度					2020年度	
H24	H25	H26	H27	H28(以)	計	計(H27)
<p>地域内での消費拡大に向けた取組</p> <p>公共施設及び公共事業等での県産材の利用拡大</p>					<p>町村発注工事の木材利用量 (H19:31m³) (H21:17m³)</p>	<p>24m³</p>
<p>CLT工法の導入</p> <p>CLT工法導入に向けた調査・研究 (大豊町)</p> <p>CLT工法モデルハウス建設 (大豊町)</p> <p>大豊町発CLT工法の普及・啓発 (大豊町)</p>						
<p>販路の拡大、PR活動の展開</p> <p>関東圏の営業拠点の設置</p> <p>品質確保・生産拡大・安定供給に向けた体制づくり</p> <p>事務用品・内装材の開発・不燃処理等内装材の使用検討</p> <p>販路拡大(高知県内・四国内)学習机等</p> <p>家具等の商品充実に向けた取組</p> <p>新たな顧客の掘り起こしのために木材の普及活動の実施(環境教育セミナー・木工教室・森林ツアーの実施)</p>					<p>木工製品全般の売上金額 (H19: -) (H23:2.5千万円)</p>	<p>5千万円</p>
<p>地域単位での生産体制と集出荷体制の整備による拠点づくり</p> <p>生産・集荷・出荷体制の検討・構築</p> <p>集荷・出荷施設の整備</p> <p>生産・集荷・出荷体制の定着</p> <p>地域内の就労体制の調整、栽培管理・出荷規格に係る技術指導</p>						
<p>大型製材工場の設置</p> <p>施設整備</p> <p>操業開始</p> <p>フル生産</p> <p>健全運営</p> <p>CLTパネル工場の整備検討</p> <p>CLTパネル工場の整備</p>					<p>製材品の生産量</p>	<p>55,000m³</p>
<p>原木の供給体制づくり</p> <p>(No.10の取組による)</p>						

【嶺北地域】

項目	取組の概要	実施主体	取組までの取組内容	効果	主な内容
16 木質バイオマス利用拡大の取組 《嶺北地域全域》	木質バイオマスの利用拡大と林業の活性化を図る。	・民間事業者 ・本山市 ・大豊町 ・土佐町 ・大川村	・加工施設の設置・事業展開(H23) ・木質バイオマスボイラー等の導入設置(H22~25) ◆木質バイオマス利用施設の導入により、木質資源の利活用が促進された。また、工場残材の有効利用により、燃料コスト削減が成果として見え始めている。 一方、木質バイオマス加工施設が建設されたことにより、地域内の未利用間伐材(林地残材)の利活用が促進されてきている。	・原木(C材)の安定供給体制の構築 ・木質バイオマスの利用拡大	◆原木(C材)の安定供給 ◆木質バイオマス発電施設等の導入検討
17 地域産品販売ポータルサイトによる商業展開・情報発信 《嶺北地域全域》	地域産品を販売するポータルサイトを定着・発展させて、ネットビジネスの手段を持たない地域の事業者の所得の向上を図るとともに、地域の情報発信を行う。	・特定非営利活動法人 土佐さめうら観光協会 ・ポータルサイト利用事業者	・ポータルサイト「土佐さめうら商店街」の開設(H21) ・セット商品(ギフト用等)の開発掲載(H22~25) ・周知・PR活動(H21~25) ◆平成21年10月に地域雇用創造実現事業を活用し、土佐町雇用創造協議会を主体としてポータルサイトを開設した。情報ツールを持たない事業者の商品を掲載し、セット商品の開発やチラシ等によるPR活動を行ってきたが、アクセス数、販売数はほとんど増えていない現状である。 22年度に土佐町の地域雇用創造実現事業が終了し、23年4月からは、(株)れいほく未来が事業を引き継ぎ事業を行ってきた。25年からは、道の駅土佐さめうらが事業を引き継ぎ、新商品の掲載や見やすいトップページの作成などに取組んでいるが、目玉となる商品や新たなセット商品の開発等、魅力ある商品掲載による販売増が課題となっている。	・販売手数料等の運営体制の整備・見直し ・販売量増に向けた多面的な取組	◆ポータルサイトの定着・広報・販売促進
18 土佐産直サテライトセンター(とさ千里(大阪))の活性化による地産外販の促進 《嶺北地域全域》	土佐産直サテライトセンター(とさ千里)を関西圏におけるアンテナショップとして、米粉を活用したビジネスの展開や、「れいほく八菜」をはじめとする嶺北地域や高知県の産品を取り扱う地産外販の拠点となるように取組を進める。併せて、交流人口の拡大に向けた情報を発信する。	・網とさ千里 ・JA土佐れいほく ・土佐町	・総合補助金の導入による米粉パン工房等の整備(H22) ・野菜供給システムの再構築(H23) ◆平成22年9月にリニューアルオープン、産直店として嶺北地域の産品を中心に、県産品の販売を行い、地産外販の拠点として活動している。同店では、嶺北地域を中心とした野菜を主力商品として販売するとともに、米粉パンの製造販売を開始した。 近隣には量販店が複数存在し、競争の激しいエリアであることから、リニューアル前の実績にまで顧客が回帰していないが販売額は計画に沿って徐々に上がってきている。主力商品である野菜が円滑に供給できるよう関係機関(JA、土佐町等)と協力して集荷に取り組むとともに、催事等の開催により集客を図るほか、県を運じて「まるごと高知」、「てんこす」の売上情報の提供を受けることで品揃えの参考にするなど、日々、販売拡大に向けた取組を行っている。	・販売拡大に向けた新規顧客の獲得及びリピート顧客の確保 ・主力商品である野菜の円滑な供給	◆「とさ千里」を拠点とした地域内産品や県産品の販売拡大による地産外販の推進及び観光・交流等の情報発信

事業計画					目標	
H24	H25	H26	H27	H28(推)	計画	実績(H27)
<p>原木(C材)の安定供給</p> <p>土佐町森林資源活用検討協議会による事業展開の検討、仕組みづくり</p> <p>林地残材等の活用に向けた「木の駅プロジェクト」等による仕組みづくり(本山町、土佐町、大川村)</p> <p>林地残材等の活用に向けた「木の駅プロジェクト」等による実践活動(本山町、土佐町、大川村)</p>					チップ材の取扱量	2,500t
<p>木質バイオマス発電施設等の導入検討</p> <p>木質バイオマス発電施設等の導入に向けた調査・検討(大豊町)</p> <p>木質バイオマス発電施設等の実施主体の会社設立及び設備認定(大豊町)</p> <p>木質バイオマス加工施設の整備(大豊町)</p> <p>木質バイオマス発電施設等の整備(大豊町)</p> <p>木質バイオマス発電施設等の稼働(大豊町)</p>						
<p>ポータルサイトの定着・広報・販売促進</p> <p>運営体制の検証・見直し</p> <p>サイトの定着(随時、運営体制の検証・改善)</p> <p>掲載商品の掘り起こし</p> <p>掲載商品(セット商品を含む)の検証・改善</p> <p>広報及び販売促進活動の展開</p>					年間アクセス数 (H22:4.6千件)	1万件
<p>「とさ千里」を拠点とした地域内産品や県産品の販売拡大による地産外販の推進及び観光・交流等の情報発信</p> <p>中期経営改善計画の実践(経営改善、顧客拡大、販路拡大等)</p> <p>次期、中期経営改善計画の検討・策定</p> <p>次期中期経営改善計画の実践</p> <p>・「れいほく八菜」、「米粉」関係商品など地域内産品及び県内市町村・団体(地域外)との連携による県産品の販売拡大 ・顧客増の取組(催事開催、PRの展開) ・「まるごと高知」等のアンテナショップ等との連携による商品情報の共有による販売促進</p> <p>サテライトセンター機能の充実・強化及び仕組みづくり</p> <p>・安全・安心の商品等の情報発信 ・消費者と生産者の交流 ・観光・交流ツアー ・移住窓口、移住相談会</p> <p>充実・強化した機能(情報発信・観光・交流・移住等)の本格実施・検証・改善</p>					土佐産直サテライトセンター(とさ千里)の販売額 (H19:0.8億円) (H22:0.8億円)	1.2億円

事業計画					実績	
H24	H25	H26	H27	H28(計)	数値	内容(H27)
<p>観光・交流人口の誘致事業</p> <p>地域情報の収集・発信</p> <p>観光資源・旅行商品の販売促進戦略の検討・実施</p>					<p>公共関連宿泊施設での宿泊者数 (H19: 8,975人) (H22: 9,687人)</p>	
<p>地域情報の充実と効果的な情報発信</p> <p>・ターゲット地域の旅行会社に対する販売促進活動 ・地域産品の販売イベント等との共催による量販店や街頭での観光PR ・旅行会社とタイアップした旅行商品の販売促進活動や県外企業に対する企業研修及びCSR活動、福利厚生事業用プラン(体験プログラム)のセールス</p>						
<p>旅行商品化事業</p> <p>資源の発掘・磨き上げ及び商品造成の検討・実施</p> <p>民泊や生活体験事業実施者の組織化</p>					<p>新たに旅行商品となる体験メニュー数</p> <p>5件 (累計)</p>	
<p>資源の発掘と磨き上げ 市町村や観光関係団体、実施団体と連携し、新たな観光資源の発掘や作り込み、磨き上げ(一般旅行、教育旅行、企業研修向け観光素材) 商品造成 ターゲット別、テーマ別など周遊ツアーの造成(一般旅行、教育旅行、企業研修向けツアー、スポーツ合宿 等)</p> <p>体験プログラム品質向上への支援</p>						
<p>人材育成事業</p> <p>地域観光を牽引するリーダー、体験プログラムのインストラクターのレベルアップのための研修会等の実施</p> <p>地域観光を牽引するリーダー、体験プログラムのインストラクターによる実践・改善</p>						
<p>企画調整事業</p> <p>観光産業化方針、中長期計画の策定</p> <p>法人化の検討</p> <p>法人化</p> <p>法人による事業展開</p> <p>広域観光推進に関する町村、関係団体、県等との協議</p>						
<p>濁酒等を活用した地域活性化の取組</p> <p>新規取組者の発掘、既存免許取得者や新規取組者の事業継続に向けた周りの協力体制の構築</p> <p>観光イベントや体験交流施設と連携したPR・販売の機会づくり</p> <p>地域の特産となる濁酒を使った加工品の開発及び販売</p>					<p>生産者数 (H22:1人)</p> <p>5人</p>	
<p>生産者等が連携した販促活動等の展開</p> <p>観光イベントや体験交流施設での濁酒のPR・販売の展開</p>						

【嶺北地域】

項目	取組の概要	実施主体	実施までの取組の成果	項目	主な内容
21 白髪山・工石山を活用した交流人口の拡大による地域活性化の取組 《本山町》	白髪山、工石山(奥工石)の有する豊かな自然、貴重な地質や森林資源などを活かした取組や嶺北地域の他の資源との連携も視野に入れた取組を進め、交流人口の拡大を目指す。	・本山町白髪山・工石山保全活用推進協議会 ・本山町	・地元団体との協議(H22～23) ・本山町白髪山・工石山保全活用推進協議会(以下、協議会)の設立と事業計画の策定(H23) ・協議会による、歩道整備やガイド養成研修等の実施(H24～25) ◆取組を推進する関係者・機関により、案内ルートの整備、ガイドの養成研修、現地調査などを行うなど活用に向けた協議が開始された。当初の計画からは遅れたが、平成23年11月に推進母体となる本山町白髪山・工石山保全活用推進協議会が設立された。 協議会により、歩道整備やガイド養成研修等が開催されており、白髪山等を活用したツアー開催の体制が整いはじめた。	・取組内容の構築 ・ガイドの養成	◆受け入れ体制の整備(ハード) ◆受け入れ体制の整備(ソフト) ◆ツアー開催
22 早明浦ダムを活用した交流人口の拡大による地域活性化の取組 《土佐町、大川村》	早明浦ダムでの釣大会の開催、遊覧船・ウォータースポーツなど湖面を活用したレジャープラン等の実施、また嶺北地域内の他資源とも連携して取り組む等、早明浦ダムを核とした交流人口の拡大を目指す。また、H23年度に組織した「さめうら湖の利用に関する検討委員会」の検討を踏まえ、宿泊施設等、湖面一帯の整備を図る。	・民間事業者(早明浦湖面利用者協議会)等 ・土佐町 ・大川村	・モニターツアーの実施(H22～) ・釣り大会の開催(H22～) ・PR活動 ・研修会等への参加 ・地域(出身)学生等との連携事業 ・NPOさめうらプロジェクト設立 ・さめうら湖の利用に関する検討委員会(H23～H24) ・さめうら荘建設検討委員会(H25) ◆NPOさめうらプロジェクトを中心に、さめうら湖を利用した交流事業等が模索され、地域(出身)学生との連携や各種利用メニューなど、一定のかたちが出てきている。しかし、実施コストの高さやハード面の整備の遅れなど、本格的な事業化には課題が多い。 ◆土佐町では平成23年度から、さめうら湖の利用に関する検討委員会が開催され、水をキーワードにした観光振興案が示された。平成25年度からは新たに、さめうら荘建設検討委員会が組織され、上記観光振興の具体化とさめうら荘の改修について検討が進められている。	・事業推進母体の構築 ・取組内容の構築	◆さめうら湖活用検討委員会:早明浦湖を核とした交流人口の拡大及び環境整備(さめうら荘の改修等)について検討 ◆早明浦ダムを活用した交流人口拡大の取組

【2】計画					【3】数値目標	
H24	H25	H26	H27	H28(計)	項目	数値目標
<p>受け入れ体制の整備(ハード)</p> <p>現地調査</p> <p>歩道・ベンチ等の整備、案内板の設置</p> <p>歩道や案内板の補修</p>					ツアー参加者	200人
<p>受け入れ体制の整備(ソフト)</p> <p>ガイド育成 企画、開発</p> <p>登山ルートマップの作成</p> <p>内容の見直し、新たなコースの開発</p>						
<p>ツアー開催</p> <p>モニターツアー、エージェン ト提携ツアーの開催な どのPR活動</p> <p>ツアーの開催</p>						
<p>さめうら湖活用検討委員会:早明浦湖を核とした交流人口の拡大及び環境整備(さめうら荘の改修等)について検討</p> <p>検討委員会による事業内容の検討・選定</p> <p>検討委員会の検討を踏まえ湖面一帯の環境整備等</p> <p>試行事業の実施</p> <p>環境整備(さめうら荘改修等)</p> <p>早明浦湖を核とした、土佐町観光・交流資源等の一体的活用</p> <p>事業展開</p>					さめうら荘利用者 (宿泊・レストラ ン)数 (H22:2万人)	2.5万人
<p>早明浦ダムを活用した交流人口拡大の取組</p> <p>イベント等の継続実施、事業調査・研究</p> <p>事業実施主体の検討・決定(立ち上げ)</p> <p>事業内容の検討・選定</p> <p>事業展開</p>						

【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
23 棚田を活用した観光・交流人口の拡大による地域活性化の取組 《土佐町》	土佐町の地域資源である「棚田」を活用し、体験ツアー実施や農家民宿・農家レストランの開設、オーナー制度の創設等により、観光・交流人口の拡大を図る。 併せて、棚田の名所である溜井部落の農業用水沿いの道を「セラピーロード」として整備し、土佐町への新たな誘客を図る。	・(株)れいほく未来 ・NPO法人土佐さめうら観光協会 ・(株)とさ千里 ・土佐町	・モニターツアーの実施(田植え、稲刈り、餅つき、山菜採り等) ・視察研修(津野町、栲原町、鳥取県智頭町、鳥取県東郷町など) ・料理講習会の開催 ・セラピーロードのモニター ◆溜井部落振興協議会が中心となり、平成24年度は農水省「食と地域の交流促進事業」、平成25年度は同「都市農村共生・対流交付金事業」を活用して、棚田資源の活用及びセラピーロード開設に向け、試行事業等が実施された。	・事業受入主体の確立 ・集落住民の合意形成 ・周辺集落や関係機関との連携 ・セラピーロードの認証を受けるための費用が高額	◆棚田を活用した「田植えツアー」及び「稲刈りツアー」等の実施 ◆農家民宿・農家レストラン等の開設及び棚田オーナー制度の創設に向けた検討 ◆セラピーロードの整備
24 滞在型市民農園の推進による地域の活性化 《本山市》	滞在型市民農園を整備し、都市部の住民の農業や田舎暮らしへの関心を高めて地域への移住につなげ、産業の活性化、雇用の創出、交流人口の拡大、農業の担い手づくり等による地域の活性化を図る。	・本山市	・滞在型市民農園の開設準備(法手続き、用地取得、開設に係る用地の測量、施設設計)(H23) ・滞在型市民農園のPR(H23～25) ・滞在型市民農園の施設整備着手(H24) ・滞在型市民農園の施設整備完了(H25) ・滞在型市民農園の施設利用開始(H25) ◆用地の取得や法手続きのための関係機関との調整等に時間を要し、施設整備が遅れたが、平成25年4月には施設整備が完了し、平成25年6月より施設の利用が開始された。	・滞在後の移住に向けた支援 ・地域住民などと連携した移住希望者の受け入れ体制の確立	◆滞在型市民農園の開設 ◆移住者の受け入れの推進

事業計画				H28(計)	事業の進捗	
H24	H25	H26	H27		計画	実績(H27)
<p>→</p> <p>棚田を活用した「田植えツアー」及び「稲刈りツアー」等の実施</p> <p>モニターツアーの実施・磨き上げ</p> <p>地域の実業実施主体の掘り起し</p>				<p>→</p> <p>体験ツアーの実施、メニューの開発及び充実化</p> <p>事業の本格実施</p>	<p>→</p> <p>受入活動取組団体数</p>	<p>3団体</p>
<p>→</p> <p>農家民宿・農家レストラン等の開設及び棚田オーナー制度の創設に向けた検討</p> <p>研修会等の開催及び先進地視察</p> <p>地域における実施体制の検討</p>						
<p>→</p> <p>セラピーロードの整備</p> <p>セラピーロード認定に向けた環境整備等</p> <p>地域住民との話し合い</p> <p>環境等の整備</p> <p>モニターツアーの実施・ガイド養成による資源の磨き上げ</p>				<p>→</p> <p>セラピーロードを活用した観光・交流の取組</p> <p>セラピーロードの運用開始</p> <p>全国団体の認定取得</p>		
<p>→</p> <p>滞在型市民農園の開設</p> <p>施設整備</p> <p>施設の活用</p>						

移住計画					推進計画	
H24	H25	H26	H27	H28(計)	項目	目標(数値)
<p>空き家の調査及び家主等との交渉等</p> <p>専任職員による情報収集等 ・空き家、農地の調査 ・家主・地権者との交渉 ・データベース化等</p> <p>移住に関する情報の更新</p>					移住者数	100人(累計)
<p>移住しやすい環境の整備(移住お試し住宅の設置及び住宅の補修・改修)</p> <p>お試し住宅整備検討</p> <p>お試し住宅の整備</p> <p>お試し住宅の運用、移住希望者への紹介</p>						
<p>PR・情報発信等</p> <p>PR・情報発信戦略の検討</p> <p>移住相談会・ホームページ等による情報発信、観光・交流の取組と連携した情報発信</p> <p>推進組織等の検討</p> <p>推進組織等による持続した事業展開</p>						
<p>小水力発電施設の導入適地調査・検討及び導入</p> <p>勉強会(アドバイザーの活用)・先遣地視察等の実施</p> <p>住民説明会の実施(普及・啓発・PR)</p> <p>適地調査等の実施</p> <p>・モデル事業の検討 ・関係機関(河川管理者・水路管理者・電力会社等)との協議</p> <p>導入適地への小水力発電施設導入及び発生電力の活用</p>					導入施設数	7カ所
<p>地域産業の次代の担い手育成の取組</p> <p>外部アドバイザーの導入等による指導・アドバイス</p> <p>模擬起業の取組</p>					商品提案数	5件(累計)

【嶺北地域】

項目	事業の概要	実施主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>28 集落活動センター「汗見川」が実施する交流人口拡大事業と特産品づくりによる地域活性化の取組</p> <p>（本山市）</p>	<p>汗見川や清流館等を活用した交流人口拡大事業及びシソや蕎麦等を活用した特産品づくりにより、地域の活性化を目指す。</p>	<p>・汗見川活性化推進委員会 ・本山市</p>	<p>・集落活動センター「汗見川」オープン(H24) ・新たな特産品づくり(H24～25) ・シソやゆずを使ったお菓子の商品化(H25) ・特産品等のPR活動(H24～25) ・体験交流活動の実施(H24～25) ・体験交流活動のインストラクター養成研修(H24～25) ◆集落活動センター「汗見川」を平成24年6月にオープンし、特産品や体験交流活動等の今までの取組の磨き上げやこれまでにない新たな取組づくりを行っており、新たな担い手づくりに繋がっている。</p>	<p>・活動のマンネリ化 ・担い手の固定化</p>	<p>◆交流人口拡大事業</p> <p>◆特産品づくり</p>

事業計画					達成目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	計画	実績(H27)
→					清流館宿泊者数	1,800人
交流人口拡大事業						
既存事業の磨き上げ						
夏以外の交流人口拡大事業の開発						
インストラクター等の担い手の確保						
施設整備や機器の導入など、活動拠点(清流館等)の魅力の向上						
交流人口拡大事業のPR活動						
→						
特産品づくり						
既存商品の磨き上げ						
新たな特産品づくり						
販売体制の確立						
施設整備や機器の導入など、加工体制の強化						
特産品のPR活動						

II 各地域の具体的な取組

5 仁淀川地域

5 仁淀川地域

(1) 地域の産業を取り巻く状況

当地域の総人口は減少傾向にあり、平成 22 年の国勢調査では 86,020 人となっています。また、少子化及び高齢化が進行し、人口構成は 65 歳以上の高齢者が約 33%を占め、生産年齢人口は約 56%となっています。

当地域は、農林水産業や紙産業など、水資源とつながりがある産業に支えられており、仁淀川を介した自然、生活文化との関わりが強い地域であるといえます。

農業については、仁淀川の下流域を中心とする平地・丘陵地農業と、上流域を中心とする中山間地農業からなり、現在、ピーマン、トマト、ショウガ、ニラ、茶、薬草等の地域特性を活かした農業の展開や集出荷施設の整備による集出荷体制の強化等に取り組んでいますが、農家人口の減少や農業従事者の高齢化、耕作放棄地の増加など、農業を取り巻く状況は厳しいものがあります。

林業については、上流域を中心にして豊富な森林資源の供給地区となっていますが、長引く木材価格の低迷や林業従事者の減少と高齢化により、安定的な供給に支障をきたすなど、厳しい状況に直面しています。その一方で、国際的な木材の需給の状況や、地球温暖化の防止等に対する森林への関心の高さなどを背景に、国産材を見直す動きが見られます。こうした状況の中、「森の工場」の整備に積極的に取り組み、整備地区も拡大してきています。

当地域で行われている海面漁業は、大消費地である高知市近郊という地の利はあるものの、魚価の低迷や資材など的高騰、漁業就業者の高齢化と後継者の減少といった問題を抱えています。こうした状況の中、宇佐のうるめを売り出そうと、平成 21 年度から漁協や商工会など地域の団体が協力して「宇佐の一本釣りうるめ」のブランド化に取り組んでおり、その成果が期待されます。

市街地を中心とした商業は、大型量販店等の進出などによる人の流れの局地化や高知市への購買力の流出により、商店街の活力が低下しています。また、仁淀川地域の伝統産業から発展した紙産業は、多種多様な品目の生産がなされ、国際的に大きなシェアを占める企業も見られます。一方、手すき和紙については、高い品質と伝統に支えられてはいるものの、販路が限られていることから、「土佐和紙」の伝統や品質の良さを広く PR し、新たな需要の開拓や販路拡大に向けた取組が重要になっています。また、職人の高齢化が進み、後継者対策も喫緊の課題となっています。

観光面では、自然環境を活かした体験型の施設もあり、連携による発展の可能性が見込まれるものの、面的なつながりが弱く、相乗効果が生じていない状況にあります。こうした状況の中、仁淀川流域全体の魅力を高め広域的な観光情報の発信等に取り組もうと、流域内の市町村と観光協会が連携して「仁淀川地域観光協議会」を設立し、地域資源を活用した旅行商品等の企画・造成や、旅行会社と連携した取組が進んでいます。

(2) 地域アクションプランの概要

当地域では、「奇跡の清流仁淀川」を軸に、仁淀川流域の保全や流域圏の活性化など、広域的な取組がなされています。それを基礎にして、海・川・山の恵まれた自然環境や土佐和紙に代表される伝統文化など、地域の資源や特色を活かしながら、下流域の市街地から上流域の山岳地域まで流域全体で多様な展開を図ります。

農業分野では、立地条件を活かし、野菜、花き、果樹等の園芸作物を主体とした基幹品目の振興をはじめ、高糖度トマトの生産・出荷販売の強化を図ります。また、良質茶の主産地である仁淀川流域の共通ブランドとして、「仁淀川流域茶」（仕上げ茶）の販売の拡大や、ミシマサイコ、サンショウ等の薬用作物の生産の拡大、土佐文旦の新たな販路の開拓や加工品の開発などに取り組みます。

林業分野では、杉・ヒノキを中心とする優良材を安定的に供給するため、「森の工場」を核にして事業者や担い手の育成に取り組み、間伐の面的な拡大と素材の増産を図ります。併せて、加工・流通体制を整備し、消費者ニーズに対応した高品質の製品づくりや流通コストの低減などに取り組み、林業・木材産業の再生を図ります。また、シキミ・サカキ、竹炭などの特産物の生産・販売の拡大に向けた取組を進めます。

水産業分野では、地域の特産品である「宇佐のうるめ」を活用した新たな加工品の開発や生鮮品の販路の開拓などにより、消費の拡大を図ります。また、地域限定の名物食として、観光分野と連携したPR活動を行うなど、ブランド化に取り組みます。

商工業分野では、商工会等との連携による商店街の活性化、地域資源を活用した特産品や新しい紙製品の開発、特産品販売の拠点となる直販所の運営体制の強化に取り組みます。また、地域の伝統産業である「土佐和紙」については、販売を促進するため、県外へのPR活動や県内の学校及び公共団体等での消費拡大に向けた取組を進めます。

観光分野では、太平洋や仁淀川、四国山地といった恵まれた自然環境や地域資源を活かして、仁淀川地域観光協議会を中心に関係機関・団体等と連携した広域的な観光PRや一体的な情報発信などに取り組み、「奇跡の清流仁淀川」ブランドによる体験型観光などの推進による交流人口の拡大と食観光・物産販売など観光の産業化に向けた取組を進めます。

(3) 重点的な取組

- 地域の特徴を活かした多様な農業の展開
(基幹品目の生産性及び品質の向上、高糖度トマトの産地の確立、「仁淀川流域茶」のブランド化、薬用作物の産地の拡大)
- 「森の工場」などによる木材の増産体制の確立
(事業体や担い手の育成)
- 「宇佐のうるめ」の消費拡大
(地域の特産品のブランド化)
- 「土佐和紙」の販売の促進
(土佐和紙の県内外での販売強化)
- 仁淀川流域の広域観光の推進
(「奇跡の清流 仁淀川」ブランドによる体験型観光などの推進による交流人口の拡大と食観光・物産販売など観光の産業化の推進)

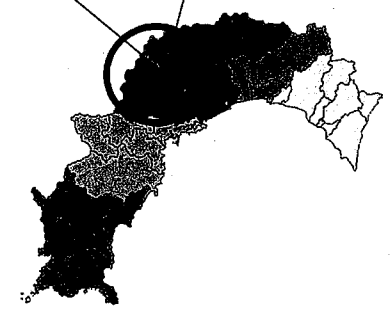
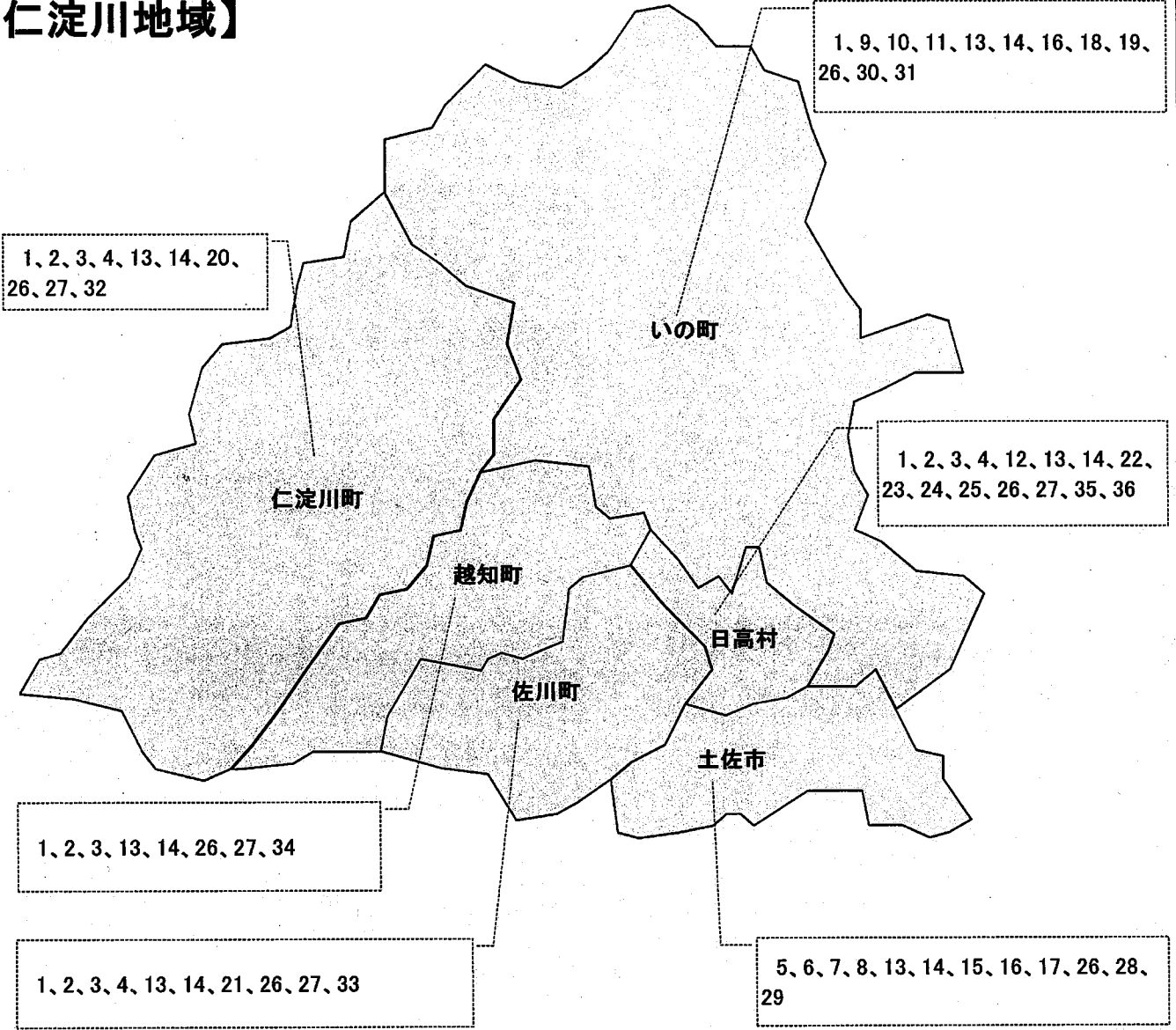
(4) 主要な指標及び目標

項 目	実 績	目 標
基幹園芸品の出荷数量	H22 : 17,996t	H27 : 18,986t
高糖度トマトの販売額	H22 : 3.7 億円	H27 : 5.1 億円
仁淀川流域茶(仕上げ茶)の販売量	H22 : 茶全体の 11.4%	H27 : 茶全体の 16%
薬用作物の作付面積	H22 : ミマサイコ 47ha サシヨウ 59ha ダダイ 18ha	H27 : ミマサイコ 70ha サシヨウ 80ha ダダイ 30ha
木材の素材生産量	H22 : 3.7 万m ³	H27 : 6.3 万m ³
うるめ商品の販売額	H22 : 5,493 千円	H27 : 100,000 千円
土佐和紙の販売額	H22 : 6.6 億円	H27 : 6.6 億円
仁淀川地域観光協議会関連のツアー客数	H23 : 500 人	H27 : 730 人
公共関連宿泊施設での宿泊者数	H22 : 52,902 人	H27 : 56,000 人
主要観光施設の入込数	H22 : 135,029 人	H27 : 140,000 人

(5) 具体的な取組

No.	項目	土佐市	いの町	仁淀川町	佐川町	越知町	日高村
1	仁淀川流域茶の生産から販売までの一貫体制の強化による販売額の向上		●	●	●	●	●
2	地域を支える基幹品目の振興			●	●	●	●
3	薬用作物の産地拡大による所得の向上			●	●	●	●
4	力強い高糖度トマト産地の確立			●	●		●
5	JAとさし園芸産地ビジョン実現に向けた取組の推進と販売体制の強化	●					
6	加工用ワサビの加工の促進	●					
7	土佐文旦の加工	●					
8	生姜の加工(生姜出荷施設整備事業)	●					
9	いの地域における園芸産地の維持・発展		●				
10	集落営農の推進		●				
11	本川きじの販路の拡大と顧客ニーズに対応した商品開発		●				
12	農業振興ネットワークの構築による地域の活性化						●
13	仁淀川流域における木材産業の振興	●	●	●	●	●	●
14	特用林産物の販売拡大	●	●	●	●	●	●
15	うるめのブランド化	●					
16	「土佐和紙」の販売促進と保存・継承	●	●				
17	集客施設を核にした高岡地区の活性化	●					
18	いの町商店街(仁淀川七色商店街)の活性化		●				
19	地域産品を活用した冷菓等の製造販売		●				
20	綱フードプランを中心とした農山村6次産業化の推進			●			
21	売れる商品づくりによる地産外商の推進				●		
22	企業進出による雇用の増と地元企業の活性化						●
23	地元企業の活性化(芋菓子加工販売拡大事業)						●
24	企業進出による雇用の増(ペット用木質系排泄物処理剤製造施設整備事業)						●
25	直販市の機能強化(生産・出荷の拡大及び観光情報発信等)による地域の活性化						●
26	「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進	●	●	●	●	●	●
27	仁淀川流域を中心としたジオパークへの取組による交流人口の拡大			●	●	●	●
28	集客施設の整備による新居地区の活性化	●					
29	体験型観光・食観光の推進	●					
30	体験型観光の推進と地域資源を活かした特産品づくり		●				
31	山岳資源を活用した交流人口の拡大		●				
32	観光情報の一元化とおもてなし観光の推進			●			
33	歴史的風致維持向上計画の推進				●		
34	越知町の総合的な観光推進と地場産品の販売促進					●	
35	屋形船を活用した拠点施設の整備による交流人口の増と地域の活性化						●
36	国宝を活用した観光資源の整備による交流人口の増と地域の活性化						●

【仁淀川地域】



【仁淀川地域】

項目	取組の概要	実施主体	取組までの取組と成果	課題	主な内容
1 仁淀川流域茶の生産から販売までの一貫体制の強化による販売額の向上 《いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村》	良質茶の主産地である仁淀川流域の生産者が共通認識のもと「仁淀川流域茶」(仕上げ茶)の販売を拡大するとともに、適正な栽培管理と効率的な生産体制の整備や、新たな加工品の開発と販路の開拓により、茶生産農家の所得の向上を図る。	・JAコスモス ・管内の茶生産組織	・仁淀川流域ぐるみで共通したブランド(仁淀川流域茶)意識の確立(H21～25) ◆仁淀川流域全体をイメージした販促資材を活用し、流域ぐるみで積極的な販促イベントやPR活動を実施することで、一定のブランドイメージの構築と知名度の向上を図ることができた。 ・生産の仕組みづくり(受委託、ゆい等)(H21～25) ◆優良茶園維持管理体制について生産者アンケートを実施、その結果、今後のJAコスモス茶生産部会を中心とした産地ビジョンを策定することとなった。 ・加工品の開発(H21～25) ◆煎茶以外の紅茶などの商品開発にも取り組み、商品のレパートリーの拡充を図ることができた。	・さらなる知名度向上と消費拡大 ・小売販売量の増加 ・優良茶園の維持 ・新商品の開発	◆プロモーション能力の高い生産者の育成 ◆新たな取引先・販売先の確保 ◆栽培管理体制の確立 ◆消費者に魅力的な商品開発
2 地域を支える基幹品目の振興 《仁淀川町、佐川町、越知町、日高村》	中山間地域のほ場条件や気象条件を活かした基幹品目(ニラ・ピーマン・ショウガ・食用山椒)の振興によって、農業所得の向上を図り、地域の活性化を目指す。	・JAコスモス ・JAコスモス各生産部会 ・越知町山椒生産組合	・栽培技術の向上、安定的な生産の維持(H21～25) ◆ニラでは施設整備による生産体制が整いつつある。また、新規就農者や新規栽培者の確保・育成も行われており、今後の販売額増加が期待される。 ピーマンでは適期苗定植や病害虫防除など、基本技術徹底の必要性が理解された。 ショウガでは土壌消毒剤としてダゾメット剤とクロルピクリンが定着してきた。 ・山椒の安定的な栽培技術の確立、加工品の開発と販売(H21～25) ◆さび病防除対策の目途を立てることができた。収穫作業労力の確保や生育不良樹の発生等、新たな課題も出てきている。	・JAコスモスの基幹品目(ニラ・ピーマン・ショウガ)の栽培面積、生産者数の増加と栽培技術の向上による販売額の増加 ・山椒の生育不良樹対策、収穫期の雇用確保、加工品の検討	◆安定的な生産体制の維持と栽培技術の向上 ◆山椒の安定的な生産の確立、加工品の開発と販売
3 薬用作物の産地拡大による所得の向上 《仁淀川町、佐川町、越知町、日高村》	大手製薬会社と契約栽培を行っているミヤマサイコ・サンショウ・ダイダイなどの薬用作物の産地を漢方薬の需要増に対応できるように拡大する。また生産農家の所得の向上と就労の場の確保を図る。	・農事組合法人ヒューマンライフ土佐	・薬用作物の産地の育成(H21～25) ◆農事組合法人ヒューマンライフ土佐が中心となり薬用作物の面積拡大に取り組んできた。その作付面積は仁淀川流域から嶺北、幡多地域まで拡大し、全県下的な取り組みになっている。特にサンショウの面積拡大が顕著であった。	・薬用作物の産地の育成	◆薬用作物の安定生産

【2021年度】					【2022年度】	
H24	H25	H26	H27	H28(計)	目標	目標値(H27)
<p>プロモーション能力の高い生産者の育成</p> <p>プロモーション講習会、イベントへの積極的参加による能力向上</p>					<p>仕上茶の販売量 (H19:茶全体の7%) (H22:茶全体の11.4%)</p>	16%
<p>新たな取引先・販売先の確保</p> <p>イベント販売・商談会への参加</p>						
<p>栽培管理体制の確立</p> <p>栽培管理技術の向上・管理体制の検討及び確立</p>						
<p>消費者に魅力的な商品開発</p> <p>加工品(ほうじ茶、紅茶など)の新たな商品アイテムの開発</p>						
<p>安定的な生産体制の維持と栽培技術の向上</p> <p>新規就農者の確保・育成、生産組織の育成、産地の規模拡大、出荷施設等の整備</p> <p>栽培管理技術の向上、物理的・耕種的防除による病害虫防除の徹底</p>					<p>ニラ出荷量 (H22:573t)</p> <p>ピーマン出荷量 (H22:245t)</p> <p>ショウガ出荷量 (H22:882t)</p> <p>食用山椒出荷量 (H22:30t)</p>	<p>650t</p> <p>270t</p> <p>950t</p> <p>32t</p>
<p>山椒の安定的な生産の確立、加工品の開発と販売</p> <p>栽培指針の作成と見直し、加工品の試作・販売</p>						
<p>薬用作物の安定生産</p> <p>共同作業等の実施(育苗、根切り、洗浄、乾燥など)</p> <p>乾燥機及び予冷库等の整備、拠点共同作業場の整備</p>					<p>薬用作物の作付面積</p> <p>ミシマサイコ (H19:38ha) (H22:47ha)</p> <p>サンショウ (H19:12ha) (H22:59ha)</p> <p>ダイダイ (H22:18ha)</p>	<p>70ha</p> <p>80ha</p> <p>30ha</p>
						<p>※一部、愛媛県域を含む</p>

【仁淀川地域】

項目	課題の概要	実施主体	実施内容の概要	目標	主な内容
4 力強い高糖度トマト産地の確立 《仁淀川町、佐川町、日高村》	高糖度トマト生産における生産特性を生かしたトマトの販売戦略や地域ネットワーク、消費者ニーズを基に付加価値を高めた産地間競争力を強化しながら、生産者の所得の向上につなげる。	・JAコスモス ・JAコスモストマト生産部会	・高糖度トマトの産地間競争力の強化(H21～25) ◆食の安全・安心への取組強化、栽培マニュアルによる栽培技術の標準化、産地コンセプト活用によるイメージ戦略と合わせた高付加価値化、特産(トウモロコシ)産地の販促活動への取り組みにより販売単価は向上した。	・産地コンセプトを理解し実践できる農業者の育成 ・安定生産のための栽培技術向上 ・他産地商品との差別化した販売戦略の展開	◆人材育成及び産地の体制づくり ◆栽培技術の向上及び病害虫防除の徹底 ◆集出荷施設の整備 ◆新商品の販路開拓
5 JAとさし園芸産地ビジョン実現に向けた取組の推進と販売体制の強化 《土佐市》	農産物価格の低迷、農業者の高齢化や担い手の減少、生産コストの増大など、厳しい環境の中で、主要品目の生産性及び品質の向上を図るとともに、安全・安心を求める消費者ニーズに対応した農産物の生産を推進する。	・JAとさし	・JAとさし園芸産地ビジョンの策定(H21～23) ◆産地ビジョンに基づき、技術の向上、担い手の育成等を進めている。 ◆ピーマンを中心にオランダを参考にした環境制御による高品質安定生産技術(炭酸ガス施用や飽差等)への取り組みを推進している。 ◆ピーマン、花きを中心に燃油高騰対策としてのヒートポンプ、節油対策の普及を進めている。 ・JAとさし西部集出荷施設の整備(H21～22) ◆集出荷場(H21)、土佐文旦選果機・生差重量選別機ライン(H22)、青ねぎパーソナルシール包装機・予冷施設(H22)等の整備により、土佐文旦の出荷量の拡大や露地生差の販路拡大に取り組んでいる。 ・JAとさし宇佐ピーマン集出荷場の整備(H22～23) ◆自動秤量包装機の導入(H22)、集出荷場の拡張(H23)等により集出荷場の機能向上を図り、販売力の強化に取り組んでいる。 ◆キュウリ出荷場、ショウガ予冷庫、ニラのパーソナル機等、更新・整備が必要な案件について、利用計画や補助事業の活用についての協議・検討、農家の意向調査を実施している。	・JAとさし園芸産地ビジョンの早期実現と販売力強化	◆各品目毎のビジョンに基づいた対策の実践 ◆高品質高収量技術の普及 ◆集出荷体制の整備による販売力強化
6 加工用ワサビの加工の促進 《土佐市》	農産物価格の低迷、農業者の高齢化や担い手の減少、生産コストの増大など、厳しい環境の中で、加工用ワサビを製造する食品加工会社の取組を支援することにより、加工用ワサビ生産農家の規模拡大や産地育成を図り、基幹品目である加工用ワサビ生産の振興につなげる。	・協マルカ	・加工用ワサビの生産振興(H22～25) ◆加工出荷施設の整備(H22) ◆販売先である金印橋が希望する200tの一次加工処理能力は備えることができた。また、県農業振興部、園芸連とも有望品目に位置付け、生産振興に取り組んでいる。	・生産者数の拡大 ・既存栽培者の栽培規模拡大 ・栽培技術向上への支援 ・一次加工処理機械等の有効活用	◆加工用ワサビの出荷量の拡大

【2011】					【2012】	
H24	H25	H26	H27	H28以降	計画	実績(H27)
<p>人材育成及び産地の体制づくり</p> <p>生産部会各班の主体的な活動の活性化、新規就農者の確保・育成、産地の規模拡大</p>					<p>高糖度トマトの販売額</p> <p>(H19:4.2億円)</p> <p>(H22:3.7億円)</p>	5.1億円
<p>栽培技術の向上及び病害虫防除の徹底</p> <p>安定生産に向けた高糖度トマト栽培管理技術の向上、物理的・耕種的防除による病害虫防除の徹底</p>						
<p>集出荷施設の整備</p> <p>光センサー等の高度化に向けた計画の作成</p> <p>施設設備の導入・高度化</p>						
<p>新商品の販路開拓</p> <p>HP等の活用による消費者の囲い込み、地域ネットワークの活用、パートナーシップ店の開拓、消費者ニーズ調査</p>						
<p>各品目毎のビジョンに基づいた対策の実践</p> <p>園芸産地ビジョン実現に向けた対策の実施及び進捗状況の確認による対策の見直し</p>					<p>JAとさし園芸品出荷量</p> <p>(H23園芸年度: 15,263t)</p>	<p>H27園芸年度: 16,000t</p>
<p>高品質高収量技術の普及</p> <p>まとまりのある園芸産地総合対策事業の実施による生産組織の課題解決</p>						
<p>集出荷体制の整備による販売力強化</p> <p>出荷物ロットの拡大により販売力の強化を図り農業所得を拡大</p>						
<p>加工用ワサビの出荷量の拡大</p> <p>関係機関との連携強化による新規栽培者の振り起こし等による生産者数の拡大や、栽培規模の拡大等による出荷量の増</p>					<p>加工用ワサビ加工出荷量</p> <p>(H21:60.0t)</p> <p>(H23:71.3t)</p>	150t

【仁淀川地域】

項目	取組の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
7 土佐文旦の加工 (土佐市)	地域の主要品目である土佐文旦の県内市場の飽和化・贈答需要の減少による単価安へ対応するため加工品の原料としての有効活用を図る。	・JAとさし ・土佐文旦加工組合 ・菊水酒造(株) ・ひまわり乳業(株)	・土佐文旦の加工の促進(H21～25) ◆平成21年度に菊水酒造が、総合支援事業を導入し搾汁機を設置し、JAとさしと連携して文旦の下級品を活用した加工品(酒類)を8品開発・発売した。また、平成22年度には、菊水酒造の販売ルートだけではなく、JAでもJAラベルによる商品として、贈答用セットもつくり販売を始めた。しかし、文旦の下級品は年平均200tあるが加工用原料としての需要が少ない。 ◆土佐文旦加工組合では委託加工により文旦飲料「ぶんぶん」を製造販売し、さらに消費拡大を図るため平成22年度には都市部のアンテナショップ等での販売に取り組んだ。しかし、消費の低迷などから、平成23年度には新たにひまわり乳業と連携し、ひまわり乳業が総合支援事業(ステップアップ)を導入する形で新商品の開発と販路の拡大を共同で行った。開発された新商品はANAの国内線での販売(平成24年1月～3月)も行われ、これを契機に都市部でのさらなる販路拡大にも取り組んだ。しかし、H25は夏場での売上増を期待したが、売上が伸びずに、7月にいったん製造を中止し、企画が白紙に戻った。	・開発商品(酒類、ジュース類)の販売拡大とPRの強化 ・果汁を提供している土佐文旦加工組合とひまわり乳業(株)との連携した商品開発および新商品の販売促進	◆開発商品の県内外への販売強化 ◆新たな加工品の開発による土佐文旦の下級品の消費拡大
8 生姜の加工(生姜出荷施設整備事業) (土佐市)	地域の基幹品目である生姜のフレッシュ生姜の増産を図るとともに、加工製品の生産性の向上を図り、土佐市内等の生姜生産者の所得向上を目指す。	・榑前川博之商店	・加工等出荷施設の整備(H22) ・生産工場の新設(H23) ◆充填機等の導入及び工場の新設を行うことにより、経常利益率が高い加工品の生産性が向上している。	・生姜原体の受込量の確保 ・加工品の売上増	◆原材料の安定供給確保 ◆販路拡大・販売促進
9 いの地域における園芸産地の維持・発展 (いの町)	農産物価格の低迷、農業従事者の高齢化や担い手の減少、生産コストの増大など、厳しい状況がみられるなか、いの地域の園芸産地ビジョンに基づく生産の振興と集出荷体制整備により販売力を強化し、農業所得向上に繋げる。	・JAコスモス(伊野支所、吾北支所)	・JAコスモス(伊野支所、吾北支所)管内の園芸産地ビジョンの検討(H21～23) ◆園芸産地としての「あるべき姿」の実現に向けた検討を進めた。 ◆ショウガ産地ビジョンの実現に向けショウガ出荷体制整備について打合会を開催し、現状の分析を行った。今後は、現在の枝川出荷場・予冷庫の課題についての分析を行い、農家の意向を踏まえた出荷システムの改善を進める。	・JAコスモス(伊野支所、吾北支所)園芸産地ビジョンに基づく生産振興と販売力の強化	◆品目毎のビジョン策定 ◆高品質高収量技術の習得、下級品の有効活用 ◆集出荷体制の整備による販売力強化

2019年度					2020年度	
H24	H25	H26	H27	H28	目標値	目標値(円)
				→	加工原料用の土佐文旦の活用量 (H19: 0t) (H22: 30t)	100t
開発商品の県内外への販売強化						
加工品のPRおよび加工業者と産地側の協力による販路の拡大						
				→	加工品の開発と発売 (H19: 1品) (H22: 3品)	4品(1品/年)
新たな加工品の開発による土佐文旦の下級品の消費拡大						
連携業者や新たな企業との連携による商品開発と販路開拓のための研究やPRの強化による6次産業化への取組						
				→	生姜加工品の販売額 (H22: 114,792千円)	200,000千円 (H27.9)
原材料の安定供給						
生産農家との作付面積、収穫時期等について定期的な打合せ会の実施						
				→		
販路拡大・販売促進						
展示・商談会への参加および新商品の開発						
				→	JACコスモス出荷量 (H23園芸年度)	(H27園芸年度)
品目毎のビジョン策定						
各品目(生姜・白芽芋・キュウリ・インゲン・加工用ワサビ・果樹等)の現状、問題・課題の洗い出しによる対策の明確化						
				→	・伊野支所 生姜: 464t 白芽芋: 27t キュウリ: 259t	510t 29t 265t
高品質高収量技術の習得、下級品の有効活用						
まとまりのある園芸産地総合対策事業実施による生産組織の課題解決						
				→	・吾北支所 柚子: 232t ワサビ: 21t	250t 30t
集出荷体制の整備による販売力強化						
出荷物ロットの拡大による販売力の強化及び農業所得の拡大						

【仁淀川地域】

項目	取組の概要	実施主体	もくろみ等の取組と成果	評価	主な成果
10 集落営農の推進 《いの町》	集落の農業者が協力して、管理が困難となった農地や高齢者等の労力などの地域資源を活用した農業経営を行い、将来にわたって地域で生活できる一定の所得と雇用の場を確保するための集落営農の仕組みづくりを行う。	いの町吾北地区の集落営農組織	・うち型集落営農モデル組織の育成(H21～23) ◆上東地区営農組織が発足し、ニラ、ワサビによる協業が24年度は1.86haとなった。また、稲作の作業受託部門ドリームサポートが発足し、平成24年度は14.45haとなった。そのほか、集落営農組織の目的を達するために、有望品目研究部会も発足させ、平成23年度には3部門で活動を始めた。 ◆いの町大野内集落で、集落座談会や先進地視察、集落営農に関するアンケート調査を実施し、組織発足に向けて、活動が始まった。 ◆集落営農組織のネットワーク化や協議会の発足のため、集落営農組織代表や、中山間地域直接支払いの協定組織等が一同に集まり研修が行われまた、人・農地プランの作成等が行うことができた。	・上東営農組合の各部門活動の定着 ・上東地区外の集落営農組合と上東地区営農組合連携による地域ぐるみの活動展開 ・集落営農組織の発足による集落営農	◆上東地区集落営農組合の部門活動の定着 ◆吾北地区での連携した集落営農活動の普及と定着
11 本川きじの販路の拡大と顧客ニーズに対応した商品開発 《いの町》	いの町本川地区の特産品として「本川きじ」の販路の拡大と顧客ニーズに対応した商品の開発に取り組み、中山間地域の基幹産業として定着させる。	・本川きじ生産組合 ・庭先農家 ・いの町	・生産体制の強化と販路拡大(H21～25) ◆飼育及び処理加工マニュアルを作成し、当初飼育羽数より増加した。平成23年秋より新しく商品に「きじつみれ」「きじソーセージ」を追加し、バリエーションを充実させた。 ◆24年度、ゆうパック秋冬ギフトに掲載され販売数が増加した。また、アドバイザーから顧客ニーズに合ったパッケージ商品について助言をいただき、きじスープをメインにしたパッケージ商品の開発がされ、首都圏百貨店でネット販売が開始された。 ◆25年度は一年中販売できる商品として、生ハムの商品化の目処が立った。	・需要に対応した安定的な生産体制 ・需要増加に対応できる加工処理設備 ・販路拡大(県内の知名度アップ、首都圏・関西圏)	◆生産体制の強化 ◆販売の安定化と販路の開拓
12 農業振興ネットワークの構築による地域の活性化 《日高村》	生産農家、加工品製造者、農産物等販売者等のネットワークを構築し、情報の共有化を図り、日高の農産物及び村の知名度アップを図ることにより、地域生産者の所得向上や地域の活性化を目指す。	・日高村	・県外への物販等の販促活動(H25) ◆生産農家、加工品製造者、農産物販売者等のネットワークの構築	・日高村及び日高村農産物の知名度の向上	◆連携しての販売促進

計画					計画の進捗	
H24	H25	H26	H27	H28(28)	計画	実績(H27)
<p>上東地区集落営農組合の部門活動の定着</p> <p>・協業部門の有望品目の検討と定着 ・作業受委託の周辺地域へのPRと部門体制の強化 ・組合体制の定着とリーダーの育成</p>					<p>・周年経営する協業面積 (H22:1.7ha)</p> <p>・水稻作業の受託面積 (H22:8ha)</p>	<p>1.9ha</p> <p>24ha</p>
<p>吾北地区での連携した集落営農活動の普及と定着</p> <p>・集落の実態に対応した集落営農の検討と未発足組織の結成 ・集落営農組織のネットワークづくりによる、組織活動の強化</p>					<p>・集落営農組織数 (H22:6組織)</p> <p>・集落営農組織のネットワーク化</p>	<p>7組織</p> <p>集落営農組織の協議会発足</p>
<p>生産体制の強化</p> <p>生産から販売及び経営までを検討する定例会の開催</p> <p>安定した飼養技術の習得</p> <p>雇先農家を増やし生産量拡大</p> <p>増産に向けた施設・設備等の整備</p>					<p>本川きじの生産羽数 (H20:1,000羽) (H23:2,400羽)</p>	<p>6,800羽</p>
<p>販売の安定化と販路の開拓</p> <p>市場調査と顧客ニーズに対応した商品の開発</p> <p>新商品製造に対応する設備等の検討及び導入</p> <p>カタログ販売・ネット販売への展開</p> <p>各種イベントでのPR、商談会参加による販路拡大</p> <p>安定した販路の確保と新規販路の開拓</p>						
<p>連携しての販売促進</p> <p>定期的なネットワーク連絡会の開催</p> <p>実施方法の検討、展示商談会等への参加、連携した販促活動の実施</p> <p>展示商談会等への参加、連携した販促活動の実施</p>					<p>農産物販売額 (H22:3.2億円)</p>	<p>3.4億円</p>

1,221億					1,226億	
H24	H25	H26	H27	H28	計	計(H28)
				→	素材生産量 (H19:5.9万m ³) (H22:3.7万m ³)	6.3万m ³
原木の安定供給の取組						
	森林経営計画の樹立支援					
	「森の工場」の整備					
				→		
林業事業者の育成						
	林業事業者の育成・指導					
				→		
流域産材の加工・流通の安定化に向けた取組						
	製材工場等の経営体質の強化等					
				→	シキミ・サカキの出荷量 (H19 22t) (H22 30t)	32t
生産者・栽培地の拡大					竹炭の出荷量 (H22 20t)	25t
	生産者・栽培地の拡大及び栽培指導					
				→		
流通体制の整備						
	流通体制の整備への取組					
				→		
新たな特用林産物への取組						
	新たな特用林産物への取組					
				→	うるめ商品の販売額 (H19: 0千円) (H22:5,493千円)	100,000千円
販路拡大・販売促進						
	展示・商談会への参加					
				→		
新商品の開発						
	新商品の開発					

【仁淀川地域】

項目	取組の要	実施主体	実施までの取組と成果	課題	主な内容
<p>16 「土佐和紙」の販売促進と保存・継承 (土佐市、いの町)</p>	<p>地域の伝統産業である「土佐和紙」は、売上げが低迷し、生産が減少していることから、手すき和紙及び機械すき和紙を含め、県内外での消費拡大を図り、原料や担い手の確保につなげる。また、特に担い手については、手すき和紙職人、道具職人、楮栽培農家のいずれもが高齢化が深刻な状況となっており、本格的な後継者の育成に繋げる取組を行う。機械すき和紙については、用途拡大に向け、異業種連携やマッチング等を実施し、更なる販路拡大を目指す。</p>	<p>・手すき和紙協同組合 ・高知県製紙工業会 ・いの町商工会 ・i-nos.net 他</p>	<p>・土佐和紙の消費拡大に向けた取組(H21～23) ◆景気低迷やデフレ等の要因で、紙産業全体が大幅に落ち込み中、土佐和紙の知名度の向上、下降の一途をたどっていた販売額減少の鈍化や原料栽培、加工技術の継承に一定の効果が出ている。特に、土佐和紙が認知されるようになり、利用しようという機運の向上が見られた。(卒業証書利用学校の増加、清酒のラベル、ふるさと博名刺等) ◆廃業になっていた書道用紙事業の復活や、新規書道半紙の誕生により、今後の受注対応や販売額増加に期待ができる。</p> <p>・「土佐和紙」の販売促進と保存・継承に向けた取組(H24～25) ◆「土佐和紙」の保存・継承のために効果的な取組について職人へのヒアリングを行った結果、販売促進が重要であることが明らかになった。そのため、大消費地の新たな販路の開拓に向けて営業活動を開始した。 ◆プラチナプリントの印画紙「土佐白金紙」を開発し、国内外に販売を開始した。 ◆商工会が25年度に国の全国展開支援事業の補助金を導入し、中心市街地活性化のための計画策定に取り組んでいる。その中の紙部会として、紙の関係者を集めて新しい紙の文化を発信する方向で検討を開始した。</p>	<p>・土佐和紙販売額の向上を図る上でキーマンとなる立場の組織や人材が不在。 ・商品(土佐和紙)としても原紙のみの販売は限界があるため、商品化、包装等で付加価値をつけた販売戦略の構築が必要。 ・手すき和紙職人も多くが高齢化しており、後継者の育成が課題。現在、人気のある商品も生産量が少なく、注文があっても断る事例も多くなっている(鳥の子名刺、清張紙、納経帳、がんび紙等)。所得の向上も含めて職業としてさらに魅力あるものにする必要がある。 ・日本3大和紙である、土佐和紙の産地として地域が一体となって、新しい紙の文化を発信できる仕組みづくりが必要。 ・原料生産の後継者の育成が必要。</p>	<p>◆「土佐和紙」の販路拡大に向けた取組 ◆機械すき和紙の異業種との連携やマッチング等の取組</p> <p>◆「土佐和紙」の保存・継承に向けた取組</p>
<p>17 集客施設を核にした高岡地区の活性化 (土佐市)</p>	<p>サンシャイン高岡跡地に観光案内機能や野菜等の直販所などを整備し、テナントミックスの「にぎわいのまち」をつくることにより、来街者の増加を図り、地域商業の振興につなげる。</p>	<p>・土佐市商店街活性化推進協議会等</p>	<p>・基本計画の策定(H23) ◆集客拠点施設の整備に向け、商工会及び農協等で構成される土佐市商店街活性化推進協議会を設置し、運営等について協議し計画策定に取り組んだ。</p> <p>◆高岡商店街集客施設「ドラゴン広場」オープン(H25.3末プレ、H25.4正式オープン)</p>	<p>・集客施設の安定的な運営</p>	<p>◆高岡商店街への来街者を増加させる仕組みづくり</p>

事業計画					行 政 費 用	
H24	H25	H26	H27	H28以降	計	目録(H25)
<p>「土佐和紙」の販路拡大に向けた取組 機械すき和紙の異業種との連携やマッチング等の取組</p>					<p>土佐和紙の販売額 (H19:1.6億円) (H22:6.6億円) ・機械すき5.4億円 ・手すき 1.2億円</p> <p>6.6億円 (現状の確保)</p>	
土佐和紙をPRするキーマン(総括的営業マン)の育成による販路拡大						
土佐和紙を活用した魅力ある商品の開発と既存商品のブラッシュアップ						
紙の町としての販売拠点づくり (いの屋の充実・販売強化、i-nos.netの組織強化等)						
ネット販売の充実・強化へ向けた検討		新たな土佐和紙ネット販売サイトの構築	土佐和紙ネット販売サイトを開設			
土佐和紙のPRのための原紙の見本帳・和紙製品のカタログの作成および定期的な更新						
土佐和紙のニーズ、売れ筋商品の把握(市場調査等)ができるシステムの構築の検討						
製紙会社の事業情報(製造品種)の収集及び紙媒体やHP等による情報発信の検討						
マッチング(展示会)等異業種連携強化に向けた取組の検討						
「国際版画トリエンナーレ展」の開催に向けたイベントの検討及びPRの実施		「国際版画トリエンナーレ展」の開催に併せたイベントの開催				
<p>「土佐和紙」の保存・継承に向けた取組</p>					<p>施設直販市での販売額</p> <p>79,000千円</p>	
土佐和紙へ興味のある若者や女性等に、知識、技能等を総合的に学ぶ長期的な人材育成プログラムを実施(土佐和紙サポーターを養成)						
植栽培養家の確保と新たな育成を図るための講習会の実施及び手すき職人との連携等の支援体制の整備						
若手の土佐和紙手すき和紙職人、道員職人の人材育成と、高度な技術の伝承のための仕組みづくりとその実施						
県紙産業技術センターと手すき和紙職人の連携強化 (新商品の開発や市場調査、技術の伝承等)						
<p>高岡商店街への来街者を増加させる仕組みづくり</p>					<p>79,000千円</p>	
集客施設の整備、オープン		集客施設の安定した運営				
観光案内、情報発信						

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	実施主体	実施までの経緯	課題	主な内容
18 いの町商店街(仁淀川七色商店街)の活性化 《いの町》	空き店舗・旧町屋・倉庫等について、地域産品の販売やコミュニティーの場、新規起業希望者へのチャレンジショップ等への有効活用を目指し、いの町商店街の再生へ向けた取組を行う。 人を商店街へ呼び込むための取組として、仁淀川七色ロード市の定着化・拡大を図るとともに、商店街の核となるまちの駅の設置に向けた検討を図る。	・いの町 ・いの町商工会	・イベント「よどがわ七色ロード」の実施(H24~25) ◆H24に計5回イベントを実施し、商店主への意識づけと、地域内外に対する商店街のPRを行ったことにより、若い商店主を中心として、商店街を盛り上げていこうという意識が育ち、実行組織ができた。 ◆イベントだけでは顧客、売り上げの増加には結び付きにくい。イベントも含め、商店街を面として磨きあげ、発信するための計画づくりを多くの関係者を巻き込んで策定する必要があると考え、25年度に国の全国展開支援事業の補助金を導入し、計画策定に取り組んでいる。	・商工会の会員をはじめ多くの事業者、住民が主体的に関わり、実現可能で効果的な事業計画を策定する必要がある。	◆いの町商店街の再生に向けた取組
19 地域産品を活用した冷菓等の製造販売 《いの町》	地域特産品のゆず、トマト、いちご、文旦等を活用したアイスクリーム、シャーベット、ドリンク等の生産性の向上を図るとともに、地域生産者の所得向上を目指す。	・備高知アイス	・生産体制および品質管理の強化(H22~24) ・商品開発および販路拡大(H22~25) ◆開発したドリンクが好評で受注量が増したが、同時期に生産体制を強化するための施設設備を整備しており、増産が円滑にできた。また、平成22年度には香港でアイスクリームの販売許可を取得することができ、平成23年度には海外での更なる販路拡大を目指し、海外向けHPの作成や商談会参加に取り組むなどしており、今後の販路拡大が見込まれる。 ◆24年度は給水設備の改良、商品表示ラベルプリンター導入、表示義務栄養成分検査、商標登録申請、PR用ソフト制作を行い、安定した生産と海外での販路開拓に結びついた。 また、工場視察等の増員に対応するための直営売店の改修を行い、売店の売上高が前年より大幅に増加するとともに、仁淀川観光のスポットとなった。 ◆25年度、アイスクリーム飲料メーカーで四国初のハラール認証を受けたことによりマレーシアでの販路もでき、日本国内でのハラール商品の取扱も始まった。	・周年販売を目指し、海外市場の販路拡大 ・顧客ニーズへの対応	◆冷菓等製造施設設備の整備 ◆販路拡大・販売促進 ◆商品開発 ◆観光客や工場見学者等への販売強化

事業計画				数値目標	
H23	H25	H26	H27	計画	実績 (H23)
いの町商店街の再生に向けた取組 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 20%;"> <p>商店街の空き店舗について、家主と貸店舗等への利用についての協議を図り、協力店舗を確保するとともに、商店街近辺での町屋・倉庫等についても店舗として利用可能なものについての調査実施</p> </div> <div style="width: 20%;"> <p>いの町商店街再生プランの作成</p> </div> <div style="width: 20%;"> <p>空き店舗・旧町屋・倉庫等を活用した低家賃のチャレンジショップ等の検討・募集</p> </div> <div style="width: 20%;"> <p>空き店舗・旧町屋・倉庫等を活用したチャレンジショップ等の開設・実施</p> </div> </div> <p style="text-align: center;">新規起業希望者への起業研修の開催</p>				いの町商店街の空き店舗率の改善 (H23:25.3%) ※25/99店舗	20%未満
<p>いの町商店街に淀川七色ロードモニターイベントの継続実施(3ヶ月毎)</p> <p>仁淀川七色ロード商店街の本格実施。(定着化に向け参加・協力店舗数の増加、実施回数を3ヶ月毎から1ヶ月毎等へ徐々に増加させ、最終的には毎週開催が目標。)定着化による交流人口の拡大・商店街の売上げ増を目指す。</p>					
<p>まちの駅の研究部会を設置 まちの駅の適地及び可能性を検討</p>		<p>まちの駅の整備計画作成</p>		<p>まちの駅の建設</p>	
冷菓等製造施設設備の整備 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>新商品製造に対応する設備の検討及び導入</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>増産体制に対応する設備の検討及び導入</p> </div> </div>				冷菓等の販売額 (H22:3.75億円)	4.37億円
販路拡大・販売促進 <p style="text-align: center;">海外での展示・商談会への参加</p> <p>海外向けインターネットHPの内容検討・改良</p> <p>海外商談会用プロモーションビデオの検討・制作</p>					
商品開発 <p style="text-align: center;">顧客に対応した商品開発の強化</p>					
観光客や工場見学者等への販売強化 <p>直営売店の拡張</p> <p>観光スポットとしてのPRと直営売店独自の商品開発の検討・実施</p>					

【仁淀川地域】

項目	取組の概要	実施主体	これまでの取組状況	成果	主な内容
20 ㈱フードプランを中心とした農山村6次産業化の推進 《仁淀川町》	仁淀川町において、地域の商社として「(株)フードプラン」を位置付け、一次産品を活用した商品づくりを進め、雇用の確保や農家所得の向上につなげる。	・㈱フードプラン ・仁淀川町	・主力商品づくり(H21～25) ◆目標(H23.9-販売額2.6億円)の達成を1年前倒しで実現。雇用増にも貢献。主力商品が「カット野菜」であるため、野菜の高騰により利益確保が困難な局面もあったが、順調に販売額を伸ばした。	・現施設での生産能力が限界に達しており、地域経済へ貢献(雇用増、農家所得増等)するには、施設規模の拡大が必要である。	◆施設規模の拡大 ◆販路拡大・商品開発 ◆野菜供給体制の強化
21 売れる商品づくりによる地産外商の推進 《佐川町》	佐川町において、地元民間企業の商品の販売促進や、一次産品を使った特長のある商品づくりにより、地産外商を推進し、外貨の獲得を目指す。	・佐川町 ・JAコスモス ・佐川町商工会 ・企画本舗さかわ屋 ・地元酒造会社 ・地元乳業者 ・地元加工業者 ・黒岩じるし ・地元酪農家 など	・地元産品による売れる商品づくり(H21～H25) ◆平成21年度から酪農家を含めた農商工連携組織である地乳プロジェクト会を設置し、地元産の牛乳を使った商品づくりの取組を進めた。 平成22年度には、「さかわの地乳」のブランド化や地乳を使った加工品シリーズの商品化を図り、そのPR・販売促進に取り組んだ。 平成23年度には、地元の自主的な活動が活発化し、生乳出荷も増加し、酪農家の所得も上がってきた。 ・平成24年度には、県内量販店との販売取組も進み、販促イベントも随時行った。 今後の展開によっては、生産者・加工業者の所得が更に向上し、地域への経済波及効果が見込まれる。	・「さかわの地乳」シリーズ商品の管理、「地乳」商標管理を含めた組織の確立と体制の強化 ・酪農家への直接収入化となる取組の実施 ・「さかわの地乳」の牛乳、加工品等の販売ルートの確立	◆製乳施設整備 ◆地乳加工施設整備 ◆加工品生産及び販売促進体制づくり ◆地元農産物等を使った加工品の開発販売
22 企業進出による雇用の増と地元企業の活性化 《日高村》	日高村において、既存企業の訪問(アフターケア)の充実や遊休施設等の活用などによる企業誘致の取組を進めるとともに、地域資源を活用した企業の取組等を支援することにより、地域の産業の振興につなげる。	・日高村	・既存企業の活性化と新規進出企業の誘致による地域産業の振興(H21～25) ◆村内企業の澁谷食品㈱の生産拡大への取組、村外企業の㈱エスエスの木質系のネコ砂製造施設の誘致に成功し、地域資源の活用や村内での新たな雇用を生むことなどができた。	・企業が立地するための適地の把握 ・既存企業の活性化及び新規進出企業のさらなる誘致	◆既存企業の活性化と新規進出企業の誘致による地域産業の振興

2021年度					2022年度		
H24	H25	H26	H27	H28(2)	目Ⅰ	目Ⅱ(42)	
施設規模の拡大					→	飼フードブランドの販売額 (H19:2.2億円) (H22:3.2億円)	4.0億円
加工施設の機能規模の検討・設計・工事							
販路拡大・商品開発					→		
販路拡大への取組							
カット野菜等の商品開発及び機器導入							
野菜供給体制の強化					→		
野菜集出荷体制の強化及び野菜栽培支援の取組							
製乳施設整備					→	生乳出荷量の拡大 (H21:240t) (H22:260t)	480t
製乳施設の整備							
地乳加工施設整備					→		
各加工業者の加工施設の整備							
加工品生産及び販売促進体制づくり					→		
地乳ブランドのための製乳及び加工品の販売促進活動による消費拡大							
販促管理・商標管理等の組織の構築							
地元農産物等を使った加工品の開発販売							
					→		
地元農産物等を使った商品の開発・販売							
既存企業の活性化と新規進出企業の誘致による地域産業の振興					→	支援企業数 (H21:1社) (H22:1社)	2社
役場内での研修会の設置、既存企業の訪問、既存企業の連携等による活性化につながる方策等の検討、県との連絡会の開催、企業誘致に関する研修会の開催、企業誘致のための方策等の検討							

【仁淀川地域】

項目	取組の概要	実施主体	実施での取組結果	留意点	主な内容
23 地元企業の活性化(芋菓子加工販売拡大事業) 《日高村》	高知県産のさつまいもを活用した新製品の開発などによる生産販売の拡大を推進する。	・滋谷食品㈱	・施設の整備(H21) ◆販売額は伸びている。また、県外(松山市)へ新店舗がオープンし、平成26年4月には東京(日本橋)にも新店舗がオープンすることからさらなる事業展開に期待ができる。	・観光事業と連携しての工場見学施設の検討 ・顧客のニーズの把握と対応	◆自社ブランド製品(芋菓子)の新製品開発と販路拡大
24 企業進出による雇用の増(ペット用木質系排泄物処理剤製造施設整備事業) 《日高村》	木質系のネコ砂製造事業に取り組む県内企業の施設整備事業を日高村に誘致し、村内での新たな雇用に創出する。また、原材料の木材チップや茶葉については仁淀川流域でほぼ全量を調達することから、雇用と併せた地元生産者への経済効果の波及を目指す。	・㈱エスエス	・施設の整備(H22) ◆製造施設の構築により村内での4名の雇用が創出された。原材料の木材チップや茶葉等の仁淀川流域での調達による地元生産者への波及効果が期待される。	・販売ルートに合わせた新商品の提案に対応できる体制の構築 ・製品販売の提携先等との連携	◆ペット用木質系排泄物処理剤の新商品の開発と販売促進
25 直販市の機能強化(生産・出荷の拡大及び観光情報発信等)による地域の活性化 《日高村》	直販市「さんさん市」を拠点として整備し、周辺の観光資源と連携した活用を図ることで、日下川調整池周辺での観光振興につなげる。	・日高村	・交流人口の拡大のための条件整備(H21～24) ・施設の整備(H25～) ◆平成21年度に産業振興アドバイザーにより日高村の観光資源活用調査事業を実施し、エリアごとの活用策を取りまとめた。その後、ボランティアガイド組織の立上げやガイド育成、モニターツアーの実施等、具体的な取組を進めてきた。	・地域の農産物・農産加工品販売所としての運営体制等の検討、観光情報発信拠点としての機能充実	◆直販市の機能強化及び観光情報の発信
26 「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進 《仁淀川地域全域》	仁淀川流域の多様な自然や生活文化等の地域資源を基にして旅行商品化を進め、交流人口の拡大を図る。また、全国屈指の水質を誇る仁淀川をブランドとして観光PRに活用するとともに、地域産品に仁淀川ロゴマークを用いて販売促進を図るなど、観光と他産業を組み合わせた観光産業化を推進する。	・仁淀川地域観光協議会 ・いの町観光協会 ・越知町観光協会 ・さかわ観光協会 ・土佐市 ・いの町 ・仁淀川町 ・佐川町 ・越知町 ・日高村	・「奇跡の清流仁淀川」ブランドを活かした広域観光の推進(H22～) ◆広域観光を推進する母体となる仁淀川地域観光協議会を設立(H22) ◆仁淀川地域観光協議会の設立以降、旅行商品の企画と旅行会社への売り込みによるツアー造成は、飛躍的に実績数を伸ばしている。 ◆また、歴形船の運航(日高村)や、河原でのパーベキューサービス(いの町)など新たな体験メニューも開始された。 ◆主要観光施設への入込客数も前年比で増加しているほか、カーやラフティングの参加者数、ツアー造成の実績数なども順調に増加している。 ○ツアーの催行 H23:30ツアーで663人 H24:110ツアーで2,477人	・市町村や観光団体の意識の醸成 ・県販ふるさと雇用事業終了後の運営財源の確保 ・ツアー造成で取り上げられる地域内の観光資源を振り起こし継続的な誘客へつなげる	◆「奇跡の清流仁淀川」ブランドを活かした観光・物販情報の発信 ◆観光客の誘致 ◆観光資源の旅行商品化 ◆物産品開発と販売促進 ◆仁淀川地域観光協議会の安定した運営に向けた取組

「2015」					「2016」	
H24	H25	H26	H27	H28	計	計(H27)
自社ブランド製品(芋菓子)の新製品開発と販路拡大 新製品の開発、販売促進、インターネット等での販路拡大 県外へのアンテナショップの展開(四国内)					食品加工新規部門の販売額 (H21:2.0億円) (H23:3.2億円)	4.5億円
ペット用木質系排泄物処理剤の新商品の開発と販売促進 事業者による新商品の開発と販売促進					ペット用木質系排泄物処理剤の販売額 (H23:450万円)	9,000万円
直販市の機能強化及び観光情報の発信 集客施設の整備、オープン 観光情報パンフレットの作成及び啓発					施設での販売額等 (H23:59,126千円)	103,200千円
「奇跡の清流仁淀川」ブランドを活かした観光・物販情報の発信 地域情報の収集及び発信(各市町村及び関係団体からの情報収集、HP等のインターネットツールやパンフレット等を活用した観光情報等の発信) レベルアップや品質向上のための研修会等の実施(仁淀川地域特別情報員や各市町村担当職員を対象とした研修会、講習会の実施) 広域観光案内(来訪や電話による照会への対応、地域のお勧め情報の提供)					仁淀川地域観光協議会関連のツアー客数 (H23:500人) 公共関連宿泊施設での宿泊者数 (H19:52,156人) (H22:52,902人) 主要観光施設の入込数 (H19:136,380人) (H22:135,029人)	730人 (年10%アップ) 56,000人 140,000人
観光客の誘致 旅行商品や観光資源等のプロモーション活動(旅行会社への売り込み、旅行商品販売に向けたチラシ・パンフレット等の作成) 観光関係調査の実施(モニターツアー等によるアンケート調査の実施、指標や設定目標、効果測定のために把握する必要がある基礎数値の調査)						
観光資源の旅行商品化 観光資源の発掘と磨き上げ(市町村や観光関係団体による観光資源の発掘や体験プログラム等の磨き上げ、体験プログラム実施体制の整備等) 旅行商品化への取組(ターゲット別、テーマ別などに観光資源を組み合わせた周遊ツアーの達成、旅行会社と連携した魅力ある旅行商品の造成)						
物産品開発と販売促進 地域物産品の商品開発とPR						
仁淀川地域観光協議会の安定した運営に向けた取組 運営財源の確保及び組織体制の検討 安定した運営の実施						

【仁淀川地域】

項目	内容の概要	実施主体	実施までの取組経緯	費用	主な内容
<p>27 仁淀川流域を中心としたジオパークへの取組による交流人口の拡大</p> <p>《仁淀川町、佐川町、越知町、日高村、津野町、橋原町》</p>	<p>横倉山から佐川町にかけての貴重な地域資源(地質)を活かし、仁淀川流域を中心に、天狗高原(四国カルスト)も組み合わせて、「世界ジオパーク」の認証に向けた取組を進め、交流人口の拡大につなげる。</p>	<p>・佐川町</p>	<p>・「世界ジオパーク」の認証に向けた広域的な取組(H21～23)</p> <p>◆ジオサイトの整備、実施主体の組織化など、整備事項が多岐にわたり、費用負担も相当規模になると見込まれることから、取組を円滑に推進するために、これらを盛り込んだ事業計画を検討してきた。</p> <p>◆平成22年度には、仁淀川・四国カルストジオパーク推進協議会を中心にHPの開設やジオサイトの選定などに取り組み、日本認定を目指すという方針で作業を進めたところ、町村間でジオパークに対する認識の相違があり、専門家を招いた検討などを経て、世界認定も含めたジオパークの全体像を見通した事業計画の検討に取り組んだ。</p> <p>◆平成23年度には、先進地事例を参考に、作業スケジュールや対応する費用負担を明らかにした事業計画の策定に取り組み、6町村全体で方向性を検討した。</p> <p>◆平成24年には、室戸ジオパークで開催された全国大会の視察及び聞き取り調査を実施し、実施主体の組織化、整備事項、事業見通しなどについて検討を行った。</p>	<p>・関係町村間での意識を統一した取組</p> <p>※世界認定に向けて整備すべき項目</p> <p>・各6町村での説明会の実施や様々なイベントでの啓発活動など、最も重要であり、最も時間を要する地域住民の認知度の向上</p> <p>・どのように地質資源の保全を行うか、地質等を如何に教育に役立てるか、地質遺産を楽しむジオツーリズムによって如何に地域経済活性化を図るかなど、ジオパークの3つの柱の整備</p> <p>・ジオパーク推進拠点や多言語案内看板、説明板等の設置等のハード整備</p> <p>・しっかりとした運営と運営計画の策定が実施できる運営母体の整備(組織は公的機関、地域社会、私的団体、および研究教育機関などから構成)</p>	<p>◆「世界ジオパーク」の認証に向けた広域的な取組</p>

「世界ジオパーク」の認定に向けた広域的な取組				「世界ジオパーク」の認定に向けた広域的な取組		「世界ジオパーク」の認定に向けた広域的な取組		
H24	H25	H26	H27	H28	H29	2030	2035	
「世界ジオパーク」の認定に向けた広域的な取組						ジオサイトへの入込客数	5,000人	
			日本認定申請	現地調査等				
					世界認定申請	現地調査等		
推進協議会準備会(行政)	推進協議会設置・運営							
	推進チームの設置(行政)	推進室設置・運営						
		管理組織の設置検討	管理組織設置・運営					
ジオサイトの整備(ソフト:核サイトの選定、広報用パンフ作成、データベースの作成等)								
ジオサイトスタッフの整備								
	・ジオガイド研修 ・学芸員等への研修	ジオガイド体制の整備	・ジオガイドの開始 ・学芸員等によるガイド業務開始					
ジオツアーの整備								
	ジオツアールート の検討	ジオHP作成	ジオツアールート の決定					
	受け入れ態勢の整備							
支援・協力候補団体の育成	支援・協力団体の育成							
住民へのジオ注目度喚起	地域住民や民間事業者等に対する支援・協力呼びかけ							
ジオサイトの整備(ハード:案内板・説明板の設置、インフォメーションセンター・観光案内所の設置、サイト内の歩道等の整備)								
拠点施設の整備								
	拠点施設の設置検討			拠点施設の設置				
地域住民へのジオ注目度喚起(2回/年×6町村)								
学校関係者(教員・生徒)への普及啓発(1回/年×6町村)								
各種媒体(広報、雑誌、新聞記事、テレビ、ラジオ、HP等)、イベントでのPR等の広報活動								
ジオパーク先進地との連携								
関係機関、研究機関の連携								

【仁淀川地域】

項目	取組の要	実施主体	取組内容の概要と進捗	課題	主な内容
28 集客施設の整備による新居地区の活性化 《土佐市》	土佐市の新たな地域振興の拠点、地域情報発信基地として「観光交流センター」(仮称)を整備し、交流人口の拡大と地域の活性化を目指す。	・(仮称)「企業組合土佐の夜明け」を予定	・体験型観光及び食観光の推進(H21~23) ◆地域資源を活用した観光商品づくりに取り組む中で、具体的な動きが出始めた。 ・新居地区への新たな集客施設の整備の検討(H24~25) ◆防災機能を備えた複合施設として整備する検討が進んだ。	・施設整備の内容や運営方法、体制等の検討	◆規格外の農産物等を使ったレストランの設置 ◆仁淀川及び新居海岸等を活用した観光メニューの案内及び情報発信
29 体験型観光・食観光の推進 《土佐市》	土佐市において、地域資源を活用し、体験型観光と食観光を組み合わせることで、滞在時間の延長を図り、宿泊を伴う滞在型観光につなげる。	・土佐市 ・土佐市商工会など	・体験型観光及び食観光の推進(H21~25) ◆地域資源を活用した観光商品づくりに取り組む中で、具体的な動きが出始めた。 ・「まちあるき」の推進(H22~25) ◆宇佐・高岡の2地域から「まちあるきコース」が誕生し、ガイドの研修を実施。 ・宇佐土曜市の活用(H22~25) ◆市場内での体験メニューや、買物ツアーなど旅行商品に組み込まれ、高評価を得ている。	・まちあるきガイドの不足 ・宇佐土曜市への出店者及び出店品目の不足	◆ガイド組織の強化 ◆新たな体験型メニューの開発 ◆宇佐土曜市の活用

計画期					評価期	
H24	H25	H26	H27	H28(現)	H29	H30(H29)
規格外の農産物等を使ったレストランの設置						
「観光交流センター」(仮称)整備及び運営方法の検討			観光交流センター」(仮称)オープン	「観光交流センター」(仮称)の安定した運営		
仁淀川及び新居海岸等を活用した観光メニューの案内及び情報発信						
観光案内機能についての検討			「観光交流センター」(仮称)内での観光案内及び情報発信 など			
ガイド組織の強化						
ガイドのレベルアップ、複数地域をガイドできるスルーガイドの養成及び新規ガイドの募集						
新たな体験型メニューの開発						
地域資源の掘り起こし及び活用						
宇佐土曜市の活用						
新規出店者の募集、旅行商品化に向けた取組強化						

事業計画					数値目標			
H24	H25	H26	H27	H28(見)	計画	実績(H27)		
体験型観光のメニューづくりと推進 既存の体験メニューの人材育成と事業体制の強化 幅広い世代向けの体験型観光メニューの開発と既存メニューのブラッシュアップ 3つの道の駅での連携強化(情報の共有化等)の検討 水辺利用率の高い淀川を活用した「川の家」の検討					川の体験型観光メニューのモニター実施 新たな体験型観光メニューの本格実施 観光施設を連携したシステムの構築 「川の家」の実施計画策定 「川の家」の開業に向けた取組		川の町内の公共施設の利用者数 (H22:約450,000人)	500,000人 (10%アップ)
地域資源を活かした特産品(食・工芸品等)づくり 地域資源を活かした新商品の開発 地域資源の発掘及び新たな商品開発に関する検討 ネット販売活用に関する検討及び開発 既存商品の連携による販売方法検討と販路拡大					商品に関するストーリー構築等の検討 新商品のマーケティング・PR方法の検討及び実施による市場の拡大 既存商品などのイベントへの出店及び商談会等のマッチングの機会拡大による販路の開拓 ネット販売の充実及び拡大に向けた検討及び実施			
「グリーンパークほどの」の環境学習の場としての活用 <ul style="list-style-type: none"> 宿泊体験プログラムの内容強化充実 研修参加企業へのPR及び参加募集 体験教育の実践・PR及び参加募集 自然エネルギーの活用・研究(小水力・風力・太陽光・木材など) 								
観光施設と連携した体験型観光の推進 県内・県外(瀬戸内圏)への売り込み・課題の検討 木の香温泉を拠点とした体験観光の検討 体験観光の試行					商品の磨き上げと商品の多様化 体験観光の商品化		本川地区の公共施設利用者数 (H22:67,600人)	71,000人 (5%アップ)
新たな資源を活用した体験メニューの検討と商品化(ダム・冬期資源) 新たに活用できる資源の検討 新たな体験メニューの検討 体験メニューの試行 インストラクターの養成 体験メニューの商品化								
業客に向けての観光施設の検討と整備 施設利用者等の調査と検証 施設への集客の計画 施設整備に係る実施計画と設計 施設の整備								

【仁淀川地域】

項目	内容	実施主体	実施内容	効果	主な効果
32 観光情報の一元化とおもてなし観光の推進 《仁淀川町》	仁淀川町において、情報発信の強化や観光情報ネットワークの構築などによって、観光情報の充実を図り、滞在型観光の振興につなげる。	・仁淀川町内の観光関連団体 ・仁淀川町	・情報発信基地の整備 ・観光情報ネットワークの構築 ・おもてなし活動の実施 ◆町内の観光情報発信基地は整備できなかったものの、主要観光施設のHPが整備され、情報発信力が一定強化された。 ◆ガイド養成研修や観光資源調査、各種アドバイザーの招聘、モニターツアーの実施、インターンシップ事業等の活用により、お金を取れるガイドが誕生し、町内で着地型観光の必要性への理解や地域内外の交流が進んだ。地域住民が自分たちの手で観光商品を作ろう、ガイドを養成しようと、「仁淀川町の観光を考える会」を立ち上げた。今後地域の民間団体を総括するリーダー的な団体へなっていくことが期待される。 ◆既存宿泊施設のリニューアルも行われ、受け入れ体制の強化が図られた。	・町内の観光振興に対する、戦略的なグランドデザインの作成 ・各観光情報窓口の一本化とさらなる観光情報発信力の強化及びより効果的なPRの検討 ・「仁淀川町の観光を考える会」の今後の運営・体制 ・観光ガイド養成活動の強化、ガイド内容の調査とその整理 ・ターゲットを絞った着地型観光ツアーの商品化、リピーターにつなげる観光振興への取組 ・既存観光施設の運営、基盤整備(観光案内板等の不足、既存施設の老朽化)、観光団体の高齢化 ・グリーンツーリズムが収益に繋がっておらず、地産産品の販売が弱い	◆観光情報の一元化 ◆観光ガイドの養成 ◆おもてなし観光の推進
33 歴史的風致維持向上計画の推進 《佐川町》	「文教のまち」佐川町において、シンボルの建造物である民具館や歴史的建造物、観光施設を整備することにより、一体的な歴史的風致を形成し、量より質の観光地域づくりやメニューづくりに取り組み、佐川町における知的体験型観光を推進し、観光資源としての充実を図る。	・佐川町 ・さかわ観光協会 ・佐川町内の地域づくり関連団体	・一体的な歴史的風致の形成への取組(H21～23) ◆平成21・22年度は、歴史的風致地区において国庫補助事業「歴史的環境形成総合支援事業」を活用し、佐川文庫庫舎(旧青山文庫)の上町への移築、景観を損なっている建物を取り壊しての小公園整備など、観光資源としての街並み整備を図った。 ◆平成23年度には、国庫補助事業の見直しにより従来の事業から「街なみ環境整備事業」に事業が移行しながら、取組は継続している。 ・地域ではNPO法人佐川くろがねの会を中心に観光資源を生かした観光ガイドの充実や商工会と連携したイベント等を図り、地域の活動が活発化の傾向にある。 ・平成24年度には、牧野富太郎博士の生家跡に「牧野富太郎ふるさと館」がオープンした。 ・平成25年度には、旧浜口家住宅を復元し、観光拠点となる「さかわ観光協会」が発足した。年度末には、さかわ文教の町を司る「名教館」が完成し、観光資源としての活用が見込まれる。	・歴史的風致維持向上計画と整合性の取れた、街なみ環境整備事業計画への取組 ・さかわ観光協会を中心とした、佐川町の物産販売、情報発信や地域で作り込んだ観光の提案を積極的に実施	◆一体的な歴史的風致の形成

【仁淀川地域】

項目	内容	実施主体	実施内容	効果	今後の見込み
34 越知町の総合的な観光推進と地場産品の販売促進 《越知町》	情報発信機能と物販機能を持った、「越知町観光物産館おち駅」を拠点に越知町における観光振興と物産販売体制の強化を図る。また、地域の様々な素材を組み合わせた交流・体験型観光のメニューづくりや地場産品等を活用した加工体制づくりと新商品開発に取り組み、観光及び物販による外貨の獲得につなげる。	・おち駅運営協議会 ・越知町観光協会 ・JAコスモス ・越知町 など	・観光物産館おち駅の整備(H21～22) ◆「観光物産館おち駅」での農産物の販売高が伸びたことにより、やりがいを感じ始めた農家からの出荷量が増えている。 ・体験型観光の推進(H22～) ◆平成23年度から取組を始めたメニュー・ラフティングの体験型観光利用者が増加傾向にあり、今後も交流人口の拡大が期待できる。	・物販販売体制の強化 ・荒天時やシーズンオフに対応する体験型観光メニューの開発 ・団体客の受入に向けたラフティング・インストラクターの養成	◆観光物産館おち駅の利用者拡大のための取組の実施 ◆横倉山等を活用した体験型観光のメニュー開発 ◆継続的なラフティング・インストラクターの養成及び団体向けメニューの開発
35 屋形船を活用した拠点施設の整備による交流人口の増と地域の活性化 《日高村》	仁淀川沿いエリアでの新たな観光振興につながる屋形船の運行開始に合わせて船の発着場周辺を整備することで、集客力のアップを図り、観光振興につなげる。	・日高村	・交流人口の拡大のための条件整備(H21～25) ◆平成21年度に産業振興アドバイザーにより日高村の観光資源活用調査事業を実施し、エリアごとの活用案を取りまとめ、具体的な検討を進める中、仁淀川沿いエリアにおいて、川を活用した体験メニューの充実が求められるところとなり、平成24年5月より屋形船の運航となった。また平成25年5月より3隻運航の開始となった。	・屋形船事業の知名度の向上 ・冬期(減客期)の集客に向けた対策の検討	◆屋形船の運行に向けた取組 ◆物産販売施設等の拠点整備
36 国宝を活用した観光資源の整備による交流人口の増と地域の活性化 《日高村》	小村神社の国宝(大刀)の有効活用や、恵まれた自然環境を活かした観光資源の整備を図ることで、小村神社周辺エリアでの交流人口を拡大し、観光振興につなげる。	・日高村	・交流人口の拡大のための条件整備(H21～25) ◆平成21年度に産業振興アドバイザーにより日高村の観光資源活用調査事業を実施し、エリアごとの活用案を取りまとめた。その後、ボランティアガイド組織の立上げやガイド育成、モニターツアーの実施等、具体的な取組を進めてきた。	・観光交流における大幅な集客方法がない ・国宝に指定された大刀(レプリカ)の常設展示など観光資源の磨き上げ ・域内の観光ガイドの組織化など体制整備	◆国宝(大刀)レプリカや展示スペースの整備 ◆小村神社周辺の案内看板整備 ◆観光PR資材やガイド用教材等の作成

2021年度					2022年度	
H24	H25	H26	H27	H28(3)	計	計(H27)
<p>観光物産館おち駅の利用者拡大のための取組の実施</p> <p>産直体制の強化、越知名物づくり、県内外へのPR(HP、各種媒体の活用)</p>					施設での販売額 (H22:5,600万円)	6,000万円
<p>横倉山等を活用した体験型観光のメニュー開発</p> <p>案内人養成及び体制づくり</p> <p>資料の収集 コースの検討 案内人用テキストの作成 体験マップの作成 体験メニューの試行 体験メニューの本格実施 参加者用学習ツールの作成 他の体験メニュー等と組合わせたプログラム開発 県内外へのPR(HP、各種媒体の活用)</p>					体験メニューの造成 案内人の養成数	6メニュー 6人
<p>継続的なラフティング・インストラクターの養成及び団体向けメニューの開発</p> <p>ラフティング・インストラクター養成講座の実施</p> <p>団体向けのメニュー検討 モニターツアーの実施 県内外へのPR(HP、各種媒体の活用)</p>					ラフティング・インストラクター数 (H23:6人)	8人
<p>屋形船の運行に向けた取組 事業化に向けた準備(実施団体の確定等) 観光ルートの設定、観光メニュー化、ツアー商品化</p> <p>本格実施及びPRの取組</p>					体験型観光での入込客数 (H22:7,834人)	23,500人
<p>物産販売施設等の拠点整備</p> <p>周辺施設等の検討及び整備</p>						
<p>国宝(大刀)レプリカや展示スペースの整備 小村神社周辺の案内看板整備 観光PR資材やガイド用教材等の作成</p> <p>国宝のレプリカ等の作製方法・保管場所・管理方法・管理主体等について関係機関との協議 レプリカの作製・保管場所の整備・常設展示の開始</p> <p>観光ルートの設定、周辺整備、観光メニュー化、ツアー商品化</p> <p>観光ボランティアガイドの育成研修の実施 観光客の受入</p> <p>観光ルートの設定、観光資源の掘り起し</p>					体験型観光での入込客数 (H22:7,834人)	23,500人

II 各地域の具体的な取組

6 高幡地域

6 高幡地域

(1) 地域の産業を取り巻く状況

当地域は、地域の大部分を占める森林資源を活かした林業分野をはじめ、農水産業などの1次産業を中心に栄えてきましたが、長引く景気の低迷や少子高齢化の進行、消費流通構造の変化などにより、1次産業は足腰が弱り、人口は減少傾向にあります。

平成22年の国勢調査では、前回(平成17年)と比較して人口は7.5%減少し、高齢化率は約36%と4%増加、生産年齢人口は約53%と2.3%減少するなど、地域を取り巻く環境は、厳しさを増しています。こうした状況に歯止めをかけ、中山間地域の活性化に繋げるため、当地域では42の地域アクションプランを位置づけ、官民協働で取り組んできました。周りを取り巻く状況の変化や生産量の確保、安定的な事業運営など課題は数多くありますが、これらの取組等により、当地域における産業の状況は変わりつつあります。

農業分野では、まとまりのある産地づくりが進み、基幹品目であるミョウガについては、H25園芸年度(H24.9~H25.8)にH27の目標としていた55億円を超える過去最高の販売額を達成、中山間地域では、集落営農組織が法人化(ビレッジ影野農事組合法人、農事組合法人ひらの)されるなど、集落営農の取組が進んでいます。

林業分野では、所有形態が小規模で分散していることや長引く木材価格の低迷等により森林施業を推進し難い状況にある中で、「森の工場」が21団地に増設されたほか、協働の森づくり事業では協定企業と連携した商品開発や循環型の森づくり、地域環境に配慮した森林整備等に取り組むとともに、シイタケ栽培などの特用林産物の生産・販売にも力を入れています。

水産業分野では、漁獲量の減少や魚価の低迷により経営の厳しい状況が続いていますが、四万十町で漁業者による企業組合が設立され、水産加工業者と連携した1.5次加工への取組が始まり、中土佐町ではスラリーアイスを活用した鮮度保持実験による有効性を見出し、効果的な販売に繋げようと取り組んでいます。

商工業分野では、津野町や四万十町で豊富な地域資源を活用した総合販売や拠点施設の整備拡充により、新たな地域ビジネスが展開され始めており、他の地域でもカツオをはじめ地域の食材を活用した新商品の開発が進んでいます。

観光分野では、全国的にも貴重な地形の四国カルストや横浪半島に代表される変化に富んだ海岸線、清流四万十川などの恵まれた大自然や津野山神楽、龍馬脱藩の道などの歴史・文化的遺産を十分活かしているとはいえないものの、これらの魅力的な観光資源の磨き上げや、「海洋堂ホビー館四万十」「海洋堂かっぱ館」といった新たな観光拠点や四万十町への高速道路の延伸効果に加え、高幡広域観光推進本部の設立により今後、広域で連携した一層の取組が期待されます。

(2) 地域アクションプランの概要

当地域では、引き続き1次産業の振興に取り組むとともに、移住の促進や担い手の確保、6次産業化への取組などによる拠点ビジネスの展開、自然や文化等の資源を組み合わせた交流人口の拡大など、「連携」を意識した取組を進め、関係者でお互いの目指す姿を共有し、協働で取り組むことによって、中山間地域の活性化を図ります。

農業分野では、まとまりのある産地づくりなどにより、ミョウガやニラなど全国トップのシェアを誇る園芸品目の品質確保と生産拡大に取り組み、農家所得の向上を目指します。また、中山間地域では、農協間連携によるユズの産地育成や、四万十栗のブランド化、栗園地の再生などに取り組むとともに、集落の農地を守り、次世代に繋げる集落営農組織のステップアップを推進します。さらに、滞在型市民農園等の活用による移住を受け入れやすい風土づくりなど、移住定住を加速化し、外部から地域の担い手となる人材を受け入れるなど、地域力の強化を図ります。

林業分野では、四万十森林資源の高付加価値化を促進するため、四万十川流域4市町村の広域連携で「四万十ヒノキ」のブランド化を目指すとともに、循環型社会の構築を促進するため、引き続きFSC、SGECの森林認証材の加工販売の拡充や、林地残材等を活用した木質ペレットの安定供給など木質バイオマスの利活用に積極的に取り組み、地域の森林資源の有効活用を図ります。加えて、四万十町内の3森林組合の合併による県内最大規模の組合が誕生し、JAS認定工場への取組強化などの環境も整い始めており、地域林業の中核となる森林組合の体質強化や森林所有者の所得向上を支援します。

水産業分野では、スラリーアイスを活用したブランド化による魚価向上対策、シイラの加工販売、カツオを使った商品開発に力を入れます。また、インターネットや直販所など多様な販売チャンネルの開拓や地場の魚を広くPRし、魚食普及活動を進めるとともに、カンパチやマダイなど養殖魚の販路開拓や出荷体制の強化、滞在型・体験型観光資源の活用による交流人口の拡大に取り組みます。

商工業分野では、観光拠点でもある大正町市場で、世代や地域を超えた交流を図り、将来にわたって持続するよう中心商店街の活性化と地域への波及効果を目指します。

瑞々しい森や清流、黒潮踊る太平洋といった豊かな自然や津野山郷などの伝統文化を有する当地域の観光分野では、森林の持つ様々な公益的機能を活かした森林セラピーを地元医療機関とも連携して推進し、全国への情報発信を強化するとともに、自然を活かした体験レジャーへの誘客を図ります。また、国の重要文化的景観に選定されている四万十川流域や久礼の漁師町、龍馬脱藩の道、海洋堂ホビー館四万十、海洋堂かっぱ館など、多種多様な観光資源を有しています。

高幡広域観光推進本部を中心に、こうした地域の核となる観光資源を磨き上げ、広域で上手く繋げることにより、高速道路の延伸効果とあわせて都市部からの滞在型、体験型の観光推進を積極的に支援し、観光交流人口の拡大と地域経済への波及効果の拡大を図ります。

また、津野町、四万十町のビジネス拠点組織等や久礼新港の背後地に整備が予定されている拠点施設等を中心に、農業や水産業、商業など複数の分野が連携した6次産業化

への取組を支援し、地域の産業再生に取り組めます。

(3) 重点的な取組

- まとまりのある産地づくり
(主要基幹品目の生産拡大など)
- 森を活かす取組
(四万十ヒノキのブランド化、木質バイオマスの利活用促進、森林認証材の販路拡大など)
- 地域の特産物を活用した商品づくり
(シイラ、カツオ、ショウガ、葉にんにくなど)
- 6次産業化への取組等による拠点ビジネス
(津野町、四万十町、中土佐町)
- 中心市街地の賑わいづくり
(中土佐町)
- 滞在型、体験型観光の推進
(森林セラピー、漁業体験、グリーンツーリズム、海洋堂ホビー館四万十など)

(4) 主要な指標及び目標

項 目	実 績	目 標
主要農産物（ミョウガ）の販売額	H23：52.9億円	H27：56.8億円
主要農産物（ニラ）の販売額 <注1>	H23：8億円	H27：10億円
四万十ヒノキブランドの製品販売高	H22：－	H27：原木 9,000 m ³ 製品 2.7億円
シイラの取扱量	H22：26 t	H27：85 t
宿泊施設宿泊者数(抜粋) <注2>	H22：33,803人	H27：37,600人
ビジネス拠点組織の直販所等販売額 <注3>	H22：427百万円	H27：582百万円

注1：ミョウガはJA土佐くろしお、ニラはJA四万十の取扱分

2：雲の上ホテル、マルシェユスハラ、松葉川温泉、天狗荘、黒潮本陣の合計

3：津野町関連直販所6店舗の直販所販売額と「道の駅」あぐり窪川の販売額の合計

(5) 具体的な取組

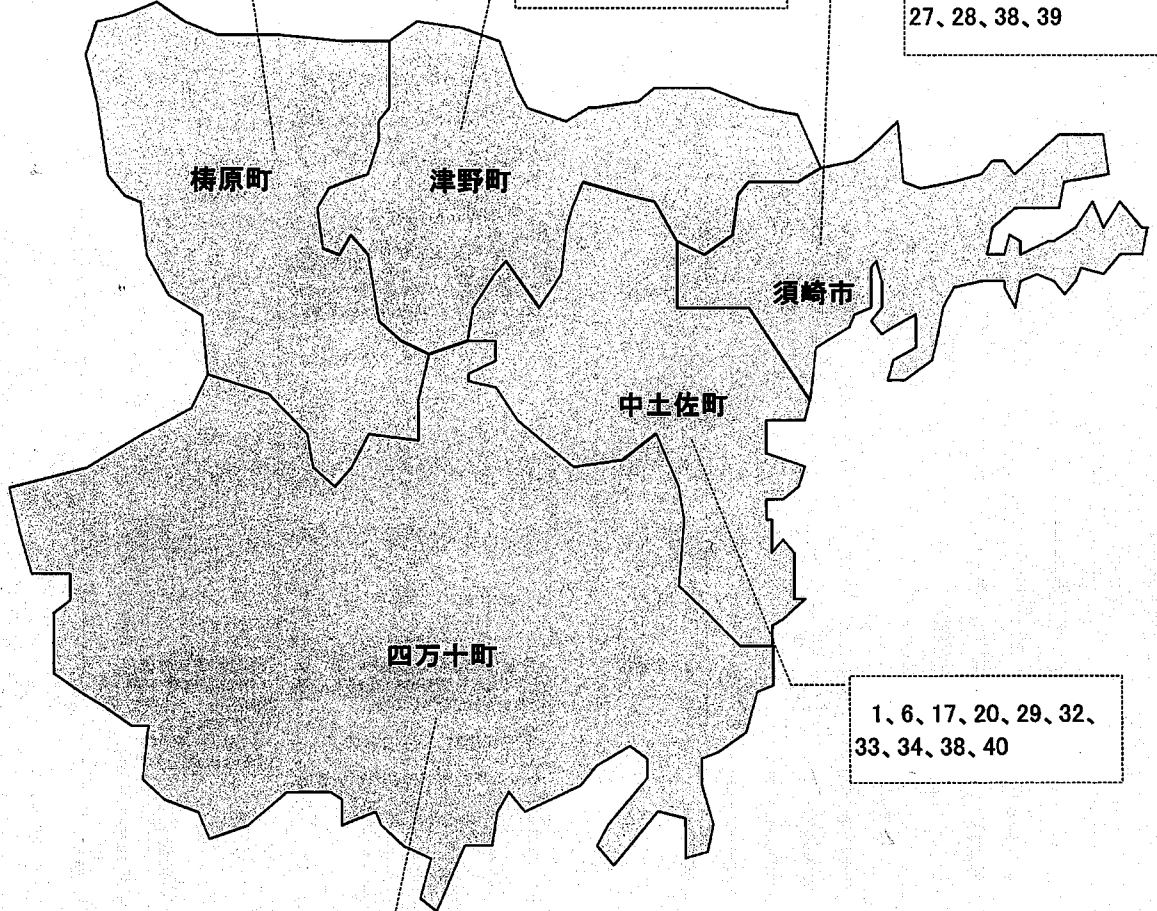
No.		須崎市	中土佐町	梶原町	津野町	四万十町
1	地域基幹園芸品目の生産振興と農家の所得向上	●	●		●	
2	中山間地域での持続可能な農林業経営の確立			●	●	
3	基幹品目等の維持・発展による地域農業の活性化					●
4	津野山牛のブランド化			●	●	
5	葉にんにくを活用した加工食品の生産・販売の拡大	●				
6	大野見米のブランド化		●			
7	梶原産キジ肉の生産・販売の拡大			●		
8	つの茶販売戦略				●	
9	集落営農組織のステップアップの推進					●
10	直売所・農家レストランを核とした「地消地産」の推進					●
11	四万十町地産外商の推進					●
12	四万十町のこだわり野菜を使った加工品の生産販売による地域活性化					●
13	四万十の栗再生プロジェクト					●
14	滞在型市民農園等を活用した四万十町の移住を受け入れやすい風土づくり					●
15	地域資源活用推進と加工場等の整備					●
16	四万十の生姜プロジェクト					●
17	「四万十ヒノキ」のブランド化を主体とした地域森林資源の有効活用		●			●
18	「1億円産業の復活」をスローガンとする津野山産原木シイタケの産地化の推進			●	●	
19	県産竹材を活用した加工品づくりのための竹材の安定供給	●				
20	四万十川源流クロモジ等中山間資源活用ビジネスの創出		●			
21	循環型社会の構築を促進するための森林資源の有効活用			●		
22	津野町森林・林業再生プロジェクト				●	
23	四万十かおりビジネス事業					●
24	美味しい！須崎の魚(いお)消費拡大プロジェクト	●				
25	野見湾産養殖カンパチの販路拡大	●				
26	浦ノ内湾産養殖マダイの販路拡大	●				
27	楠木鮮魚一を活用した南地区の活性化	●				
28	地域産物を活用したお魚チップスの生産・販路の拡大	●				
29	中土佐町地域ブランドの創出と販売促進		●			
30	シイラ加工の生産体制の強化					●
31	シイラ加工食品の生産拡大					●
32	大正町市場商店街活性化事業		●			
33	久礼の浜屋敷整備事業		●			
34	「中土佐のうまいもん食わしちやお」商品開発プロジェクト		●			
35	梶原町地場産品の地産地消・外商の促進			●		
36	津野町地産地消・外商販売戦略				●	
37	四万十町拠点ビジネス体制の強化					●
38	高幡地域における広域観光の推進	●	●	●	●	●
39	須崎市の教育旅行や団体旅行の誘致に向けた体制の整備	●				
40	中土佐町の地域資源を活用した体験型・滞在型観光の推進		●			
41	梶原町の体験型・滞在型観光の推進			●		
42	清流と風と歴史に会えるまち津野町まるごと体感！～観光集客アップ作戦～				●	
43	わざわざいこう「海洋堂ホビー館四万十」を核としたミュージアムのまちづくり					●
44	四万十町観光交流促進事業					●
45	四万十町大正地区の地域経済活性化の核となる事業への取組					●
46	しまんと時間満喫プロジェクト					●

【高幡地域】

2、4、7、18、21、35、38、
41

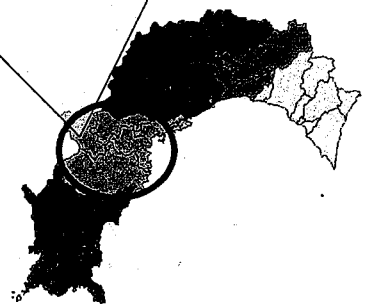
1、2、4、8、18、22、36、
38、42

1、5、19、24、25、26、
27、28、38、39



3、9、10、11、12、13、14、15、
16、17、23、30、31、37、38、
43、44、45、46

1、6、17、20、29、32、
33、34、38、40



【高幡地域】

項目	取組の概要	関係団体	取組の取組内容	効果	期待される効果
1 地域基幹園芸品目の生産振興と農家の所得向上 《須崎市、中土佐町、津野町》	まどまりのある園芸産地づくりを推進するなどして収量・品質の向上に努める。同時に、消費者からの安全・安心の要望に応えるために環境保全型農業を推進し、産地のこだわりを「見える化」した販売に対応してエコシステム栽培品目の増加に取り組むことなどにより、販売額の維持・増加を目指す。あわせて、重油価格等の資材高騰に対応するなどして経営内容の改善を進めることにより農家の所得向上に取り組む、産地の安定的な発展を目指す。	・JA土佐くろしお ・JA四万十	<ul style="list-style-type: none"> ・学び教養会(場)(H21～25) ◆栽培技術や経営分析診断の指導等により、主幹品目の収量・品質が向上して、販売額が高まった。特にミョウガでは平成25園芸年度の販売額が55.9億円となった。 ・IPM技術の取組(H21～25) ◆主要8品目で取り組み、シシトウの現地実証圃の取組の成功により天敵の導入が急速に進み農業使用量の低減につながった。その他の品目でもIPM技術の導入が始まっている。 ・省エネ対策(H21～25) ◆多層被覆や変温管理、重油代替加温機の導入が進んだ。特に、ミョウガ等高温性の品目では現地実証圃の取り組み等によりハウス内環境制御への関心が高まっている。 ・くろしお版GAPの推進(H21～25) ◆流通・販売上の対策として、主要8品目で取り組んだ。キュウリでは平成23園芸年度から部会全体でエコシステム栽培の取組が始まった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の農家の所得の向上と安定化 ・重油高騰に伴い急速に導入の進んだ重油代替加温機の効率的活用技術の確立 ・新規就農者の増加 ・既存市場では飽和状態に近いのではないかと危惧されているミョウガの市場開拓、販路開拓 ・ミョウガ養液栽培における排水処理対策 	<ul style="list-style-type: none"> ◆収量・品質向上対策 ◆生産コスト低減対策 ◆環境保全型農業の推進 ◆流通・販売上の対策
2 中山間地域での持続可能な農林業経営の確立 《梶原町、津野町》	園芸基幹品目において、平坦地域と遜色ない所得を得る生産規模の確保、栽培技術向上、有利販売の取組を推進する。また、安定的な所得を得る複合経営(農業、林業、直販所出荷、農林産物加工を含む)を確立し、地域内への波及を図る。	・JA津野山	<ul style="list-style-type: none"> ・複合経営の推進(H21～25) ◆中山間地域での所得向上の可能性が見えてきている。 ・農協間連携によるユズの導入(H21～25) ◆中山間地域での新たな産地化、所得の確保の可能性が出てきた。H25から新種圃からの出荷量が増大しつつある。 ・林産物による所得向上(H22～25) ◆特上肉厚シイタケ等においても所得向上につながる動きが始まり、生産が拡大しつつある。 ・「こうち型集落営農」の推進(H21～25) ◆「協業型施設園芸」の経営が始まり、安定生産が実施されつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の確保 ・「中山間地域で若い世代が暮らし、子育てできる」農業の確立 ・中山間地域での持続可能な農業経営の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ◆基幹品目の生産安定 ◆複合経営(個人経営、協業経営)の確立と地域への波及

1211					1209	
H24	H25	H23	H22	H2011	H19	H20
収量・品質向上対策 篤農家の高い技術を学び合い教え合う場づくり 篤農家の高い技術を学び合い教え合うことによる収量・品質の向上 新作物・新品種・新技術の情報収集 新品種・新技術のマニュアル作成や栽培層への反映と定着化 新品種・新技術の実証・展示ほ設置					主要農産物販売額 ミヨウガ (H19:47.2億円) (H23:52.9億円)	56.8億円
生産コスト低減対策 コスト低減につながる生産資材の検討と導入推進 重油代替暖房機の効果の検証 重油代替暖房機の新規導入の推進						
環境保全型農業の推進 既存IPM技術の普及率向上 ぐろしお版IPM技術の普及率向上 新しいIPM技術の情報収集 新しいIPM技術のマニュアル作成や栽培層への反映と定着化 新しいIPM技術の実証・展示ほ設置 ミヨウガ排水処理装置導入計画の推進と排水処理の低減対策						
流通・販売上の対策 GAPの徹底とエコシステム栽培品目の拡充 主幹品目の新たな販路の開拓						
基幹品目の生産安定 適正規模への誘導 新規就農者の経営確立 栽培指導、経営分析、販売対策 規模拡大、労働力確保					農協取扱主要品目売上 (H19:6.1億円) (H22:5.6億円)	5.9億円
複合経営(個人経営、協業経営)の確立と地域への波及 複合経営の組み立て 複合経営確立 栽培指導、経営分析、販売対策 出荷場整備、共同ほだ場等の新設 生産施設等の拡大						
					所得400万円以上 (H22:1戸)	5戸

【高幡地域】

項目	取組の概要	実施主体	取組での成果と実績	課題	主な内容
3 基幹品目等の維持・発展による地域農業の活性化 《四万十町》	農業の基幹品目及び推進品目等の維持発展のために、農業者と関係機関が一体となって、収量・品質の向上、経営改善、環境保全型農業の推進などに取り組む。	・JA四万十	<ul style="list-style-type: none"> ・学び教え合う場(H21~25) ◆ミョウガなど基幹品目の販売額増加、新規就農者の確保やレンタルハウス事業等による施設整備など、産地の維持・発展が図られ、地域農業の活性化に繋がった。特にミョウガでは、平成23園芸年度の販売額が13.3億円と過去最高となり平成23年度の目標13億円を達成した。 ・栽培技術の向上による収量・品質の向上(H21~25) ◆目標収量達成率 H21:75%、H22:76%、H23:55%、H24:42% ・環境保全型農業の推進(H21~H25) ◆JA部会でのエコシステム認証出荷を開始し、H21年度はミョウガ、ピーマン、キュウリ、H22年度には露地ショウガを追加して、環境保全型農業に取り組んだ。 ・新規就農者の確保(H21~25) ◆関係機関と連携した取組により48名の新規就農者を確保できた。 H21:19名、H22:9名、H23:11名、H24:9名 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産出荷目標の達成に向けた計画生産の実施 ・ニラの販売額10億円に向けたビジョンの作成及び課題解決 	<ul style="list-style-type: none"> ◆栽培技術の向上による高品質・安定生産技術の普及 ◆環境保全型農業の推進 ◆生産コスト低減対策 ◆新規就農者の育成・確保及び農家の経営安定
4 津野山牛のブランド化 《栲原町、津野町》	津野山地域(津野町・栲原町)の子牛生産から肥育の地域一貫経営を確立し、地域内外で精肉や肉の加工食品を販売することで、「津野山牛」の認知度をアップし、生産頭数増、飼育者増等に繋げる。	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)肉用牛増殖育成センター ・津野町 ・栲原町 	<ul style="list-style-type: none"> ・加工開発販売ビジネス(H21~23) ◆地域食材に付加価値を付けた商品を開発販売することで、地域の活性化を図るため、専門家によるメニュー開発、販売計画と共に食材供給体制の整備などを行った。 ・津野山牛の商品化(H24~H25) ◆船戸加工所「満天の星」において津野山牛の商品化(総菜・アンテナショップのレストラン用メニュー)ができた。 ・キャトルステーションへの預託(H25) ◆哺育牛の預託がスタート。津野町・栲原町から利用料金の補助があるため、カルスト牧場の放牧とキャトルステーションの子牛預託の一体的な体制が確立された。その結果、キャトルステーション預託牛が高原家畜市場に初めて出荷された9月の市場で、最高値を付け高評価された。また、11月の家畜市場でも、キャトルステーション預託牛3頭が農家から出荷され、市場平均よりも高価格で取引された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における生産から販売までの一体的な増殖肥育販売体制の確立 ・消費者への認知度アップによる購買者確保対策(家畜市場としての魅力づくり) ・四国カルストを利用した「夏山冬里方式」の管理体制(人員確保など)の強化 ・(仮称)肉用牛増殖育成センターの方向性の決定が難航している。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆基本戦略策定 ◆畜舎整備 ◆販売戦略
5 葉にんにくを活用した加工食品の生産・販売の拡大 《須崎市》	須崎市浦ノ内地区産の葉にんにく、国産の麦味噌、白味噌を使用しためたを生産しており、東京の料亭やホテルなどに販売している。今後、契約農家等での増産を行い、新商品の開発に取り組むとともに販路の拡大を行う。	・関アースエイド	<ul style="list-style-type: none"> ・販売促進(H25) ◆展示商談会や試食会を開催し、県内スーパーでの商品取り扱いにつなげた。 ◆商品コンテストへ参加し、新商品を開発。契約店によるネット通販を開始した。 ・産業振興総合支援事業費補助金(H25) ◆冷凍庫等必要機器の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・新商品の開発 ・地域に応じた味の研究、開発 	<ul style="list-style-type: none"> ◆生産の拡大 ◆販路拡大及び須崎市市内での販売拡大

2011年					H28以下	行方(目標)	
H24	H25	H26	H27	計画		達成(28)	
<p>栽培技術の向上による高品質・安定生産技術の普及</p> <p>まとまりのある園芸産地育成事業などによる収量・品質の向上</p>					<p>主要農産物販売額 ニラ (H22:8億円)</p>	<p>10億円</p>	
<p>環境保全型農業の推進</p> <p>JA四万十版IPM技術の普及・定着</p>							
<p>生産コスト低減対策</p> <p>重油代替暖房機、コスト低減資材の検討と導入推進</p>							
<p>新規就農者の育成・確保及び農家の経営安定</p> <p>簿記及び生産データの有効活用による経営改善及びレンタルハウス事業等を活用した施設導入と規模拡大</p>							
<p>基本戦略策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 増殖育成センターの役割の明確化 飼育(肥育)畜舎改善計画策定 地域内外販売戦略の策定 生産者の育成 増頭戦略の策定 キャトルステーションの実施 							
<p>畜舎整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 増殖育成センター肉用牛畜舎施設整備・繁殖畜舎施設整備 預託施設整備 キャトルステーション拡充 生産者増頭畜舎整備 					<p>地域牛の頭数 (H22:203頭)</p>	<p>230頭</p>	
<p>販売戦略</p> <p>複合経営体の確立</p> <p>加工所・アンテナショップとの連携による地産外販の強化</p> <p>販売ルートの新規開拓、商品開発販売、営業体制づくり</p>					<p>増殖育成センター における地域牛 の占有割合 (H22:18%)</p>	<p>40%</p>	
<p>生産の拡大</p> <p>自社生産の増加、契約農家での生産増加</p> <p>加工施設等の整備</p> <p>新製品の開発</p>					<p>売上額:5,000千円 (H25見込み)</p>	<p>20,000千円</p>	
<p>販路拡大及び須崎市内での販売拡大</p> <p>業務筋等への直接営業・国内商談会等への出展・参加</p> <p>須崎市内でのイベントでの販売、コラボ商品の開発</p>							

【高幡地域】

項目	【課題】	【関係団体】	【実施内容】	【成果】	【主な内容】
6 大野見米のブランド化 《中土佐町》	四万十川の豊かな自然条件を活用して生産される大野見米のブランド化をキーワードとして、まとまりのある生産・販売体制を構築し、消費者に選ばれる米産地づくりを推進する。	・中土佐町 ・JA四万十	<ul style="list-style-type: none"> ・大野見米のブランド化 (H21～25) <ul style="list-style-type: none"> ◆おのおのみエコロジーファーマーズ(旧:大野見産米エコ研究会)が特別栽培米への取組や会員自ら対面販売を実施するなどブランド化への取組が進んでおり、今後まとまりのある生産・販売体制を構築し、大野見地域の活性化に繋げていく。 ・組織・生産体制づくり(H22～25) <ul style="list-style-type: none"> ◆研究会組織の立ち上げ、執行委員体制7名の確立、テキストの作成、ホームページの立ち上げ・更新を行えた。 ・栽培技術の確立(H21～25) <ul style="list-style-type: none"> ◆特別栽培米産の作成、実証等により、品質の標準化に取り組んだ。 ・PR、販売活動(H23～25) <ul style="list-style-type: none"> ◆新米フェスタ、ふるさと祭り、企業へのセット販売、ネット販売等で、ブランド米として販売量が年々増加している。 ◆小中学校や県立大学との交流活動等が行えた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・組織活動の活性化 ・環境保全型栽培技術の確立と栽培面積拡大 ・付加価値をつけた高単価での販売 ・販路の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ◆生産組織の充実、生産の拡大 ◆環境保全型栽培技術の確立と栽培面積の拡大 ◆高付加価値米の販売拡大
7 橋原産キジ肉の生産・販売の拡大 《橋原町》	橋原町内で生産されているキジの品質向上等のために飼育環境の改善を行い、飲食店や百貨店等への販路拡大の取組を行うとともに町内飲食店での消費の向上を図る。また、生産者の所得の向上を図り、後継者の育成を行う。	・橋原町産生産組合 ・橋原町	<ul style="list-style-type: none"> ・品質の向上(H25) <ul style="list-style-type: none"> ◆一部の組合員の既舎のエサにミネラルを投入することによる①死亡率の改善②成長が早い③糞等の匂いの減少が確認できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高価なミネラルの全組合員の既舎での投入 	<ul style="list-style-type: none"> ◆品質の向上と出荷体制の強化 ◆販路開拓 ◆地元でのキジ肉消費向上
8 つの茶販売戦略 《津野町》	単価安な二番茶をほうじ茶として「お茶スイーツ」に加工し、商品力でトップランナーとしての地位を固めることで、「つの茶」の地域ブランド化を目指し、主力商品である、一番茶の単価アップ、生産・販売量増等の波及効果を狙う。	・JA津野山 ・津野町	<ul style="list-style-type: none"> ・加工開発販売ビジネス(H21～25) <ul style="list-style-type: none"> ◆地域食材に付加価値を付けた商品を開発販売することで、地域の活性化を図るため、専門家によるメニュー開発、販売計画と共に食材供給体制の整備などを行った。 ◆ペットボトル「てっぺん四万十茶」の改良を行い、500mlのほうじ茶ペットボトルを新たにラインナップに加えた。 ・つの茶販売戦略検討会(H25) <ul style="list-style-type: none"> ◆茶生産組合・JA津野山・行政により戦略会議を立ち上げ、「つの茶販売戦略計画」を策定した。 ◆生産農家対象のアンケートを実施した。 ◆つの茶のブランディング、販路拡大に関して、産業振興アドバイザーを招聘、「ボトルティ」、「翠茶」開発の検討を始めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・価格低迷打破、6次化による安定価格での取引 ・平成16年頃からの二番茶の急激な単価安への対応 ・地域ブランドの確立 ・一番茶の販売増 ・生産農家の高齢化、放棄茶園対策 ・機械リースシステムの構築 ・生産組織再編成(旧茶山・東津野) ・品質保持・生産履歴・安心安全農業の取り組み ・老朽化した茶工場への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ◆生産体制、販売体制の強化

H22計画				H23計画	計 画 概 算		
H24	H25	H26	H27		計 画	目 録 (G25)	
生産組織の充実、生産の拡大 生産組織の充実				地域への波及	集落営農への波及	エコ米販売量 (H22:618kg) (H23:1,048kg)	20t
環境保全型栽培技術の確立と栽培面積の拡大 ・品種の検討 ・環境保全型農業による栽培技術の向上				・品種の決定 ・環境保全型農業による栽培技術の確立			
高付加価値米の販売拡大 ・販売適正価格の設定 ・イベントでの販売				・イベントでの販売及び販路の拡大	・新聞チラシ等でのPRと通年販売の実施		
品質の向上と出荷体制の強化 飼育環境の改善、加工施設の検討、熟成システムの構築				生産加工施設、熟成施設等の整備		販売額 (H24:10,869千円)	30,000千円
販路開拓 販促資材の作成				生産者の増加、生産量の拡大			
地元でのキジ肉消費向上 各種イベントでの販売、地元飲食者と協働した新メニューの検討				業務筋等への直接営業・国内商談会等への出展・参加			
生産体制、販売体制の強化				各種イベントでの販売、地元飲食者と協働した新メニューの検討			
生産体制、販売体制の強化 ・加工所・アンテナショップにおける「ほうじ茶スイーツ」による認知度アップ ・茶葉の特徴を活かした品質維持 ・販売形態(パック・包材)・販売活動等の見直し						茶販売額 (H22:65,720千円)	69,000千円

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
9 集落営農組織のステップアップの推進 《四万十町》	集落営農組織の農地の集積や法人化、組織の経営安定等、集落営農組織のステップアップに向けた取組を推進し、農地を守り次世代に継承できる集落営農組織への発展を目指す。	・集落営農組織(10組織)	<p>・集落営農組織の育成(H21~23)</p> <p>◆県全体の集落営農組織のほぼ半数の組織数に至るとともに県内初の農事組合法人が設立(ビレッジ影野、H22年1月)され、こうち型集落営農組織のモデル事例として関芸部門(雨よけビーマン17a)を導入して、中山間地域の農地の維持や経営安定に取り組んだ。 70組織(H19)→80組織(H23)</p> <p>(H24~25)</p> <p>◆1組織が、H25.12.2法人設立(農事組合法人ひらの)</p>	<p>・地域農業を担う持続した組織への育成</p> <p>・農地集積による営農の確立及び所得確保のしくみづくり</p>	<p>◆研究会組織の設立と法人化等の研究</p> <p>◆法人等組織の設立</p> <p>◆所得の向上による経営の安定</p>
10 直売所・農家レストランを核とした「地消地産」の推進 《四万十町》	JA四万十「みどり市」産直コーナー等への野菜の安定供給や販売拡大を図ると共に、「みどり市」の移転、農家レストランの開業を行い、地消地産による地域の農業者の所得向上を目指す。	・JA四万十	<p>・農産物の安定供給(H21~25)</p> <p>◆JA四万十「みどり市」の販売部会員数は、目標の330名を達成し、農産物等の安定供給に努めた。 311名(H19)→420名(H26.1月現在)</p> <p>・農産物の販売拡大や加工品の開発(H21~25)</p> <p>◆産直部門の売上高は、単価安の厳しい状況の中でわずかではあるが、年々増加し、加工品の開発販売にも取り組むなど農家所得の向上に努めた。</p> <p>・学校給食への食材供給(H21~25)</p> <p>◆給食センターへの農産物の供給組織が新たに2組織設立され、供給体制が整ってきており、町内産品の占める割合も増加してきた。 給食の地場産率(H23) 置置ベース73% 食品数ベース48%</p> <p>・農家レストラン等の整備(H25)</p> <p>◆産振補助金(総事業費約1億円)を活用して農家レストラン等建設 産直コーナー販売金額: H25.11月末 9.68百万円、 (H24同期比104%)</p>	<p>・野菜等の安定供給と販売の多面化</p> <p>・みどり市の移転と農家レストランの開業</p>	<p>◆野菜等の栽培推進</p> <p>◆販売の多面化</p> <p>◆みどり市・農家レストランの建設</p>
11 四万十町地産外商の推進 《四万十町》	中山間地域の小規模・高齢農家の農業振興を図るため、大正・十和地区を中心に市場で要望のある農林水産物の生産・集出荷加工流通販売体制を江師農林水産加工工場を視点を構築し、農林水産業者の所得向上及び地域活性化を目指す。	・企業組合しまんと	<p>・農林水産物の地産地消・外商にかかる体制づくり(H21)</p> <p>◆平成21年度に集出荷加工工場の整備や協議会設立により、町内の農林水産物を1.5次加工し、町内外へ販売する体制が整った。</p> <p>・加工商品の開発、販路開拓(H22~25)</p> <p>◆農林産物や加工品の県内外出荷が始まり、量販店、食品卸会社、惣菜メーカーなど販路を開拓し、販売額増加に至った。</p> <p>・出荷体制の構築(H21~25)</p> <p>◆協力生産者数は、平成21年度22軒から25年度当初で47軒に増加した。実証圃場において有望作物を菜花・玉葱に絞り込み、生産出荷体制が確立しつつある。</p>	<p>・生産物の確保</p> <p>・新たな契約農家の確保</p> <p>・他組織や団体等との協力関係構築</p> <p>・持続可能な経営体制の構築</p>	<p>◆農林産物の生産供給体制の強化</p> <p>◆流通販売体制の確立と拡大</p> <p>◆商品の高付加価値化</p>

2024年度					2025年度	
H24	H25	H26	H27	H28(2)	計	計(H27)
研究会組織の設立と法人化等の研究					法人化等組織数 (H22:1組織)	4組織
・研究会組織の設立 ・研修会(組織役員)	研修会(組織役員)、先進地視察研修、(農地集積・経理一元化・特定農業団体・法人化の研究)					
法人等組織の設立						
	・座談会(組合員) ・先進地視察研修	座談会(組合員)、先進地視察研修、(ビジョンの作成・計画の検討・地域の合意形成・法人化等書類作成)				
所得の向上による経営の安定						
品目・規模の検討、栽培技術の向上、簿記記帳による財務諸表の作成						
野菜等の栽培推進					産直コーナーの 販売金額 (H22:159百万円)	180百万円
野菜の周年安定供給の推進(栽培講習会、現地巡回指導、作型の見直し、海岸部での栽培推進、小規模ハウスの導入)						
販売の多面化						
販売拡大(高知市等地区外、学校給食、病院等安定供給先の確保)						
みどり市・農家レストランの建設						
協議会の設立、 建設内容の検討	運営内容や機能、メ ニューの決定、施設整備	運営開始				
農林産物の生産供給体制の強化					農林産物の生鮮 加工販売額 (H22:約34,000千 円)	48,000千円
契約農家の確保、営農指導による生産拡大、外部団体等との協力・連携による安定供給						
流通販売体制の確立と拡大						
県内外の量販店・食品加工会社等への販売ルートの維持・拡大、営業体制づくり						
商品の高付加価値化						
加工商品開発、食品展示会への出展、商談、生産地見学会の実施						

【高幡地域】

項目	取組の要	実施主体	実施内容の概要	効果	主な成果
12 四万十町のこだわり野菜を使った加工品の生産販売による地域活性化 《四万十町》	四万十町の農業や化学肥料を使わずこだわりを持って栽培した野菜を利用して、価値を最大限に活用した加工品の開発と販売拡大を行い、農家所得の向上と地域雇用の確保、農業の担い手づくりなど地域の活性化を図る。	・桐島畑	・ジンジャーシロップ加工場の整備(H22) ◆従業員は、当初の4名から13名に拡大 ・新商品開発と販売(H22~25) ◆野菜・加工品の売上は、取引先を順調に拡大し、24年度末の目標額を達成 ・農業研修生の受け入れ(H22~25) ◆県内外からの研修生を長期・短期で受け入れており、町内外で農業等に従事するなど5名の定住に繋がった。	・商品の需要増に伴う安定供給体制づくり ・野菜の付加価値向上 ・地域ネットワークづくり ・販路の拡大	◆安定した農産物・加工品の生産供給体制づくり ◆新商品の開発と販売拡大
13 四万十の栗再生プロジェクト 《四万十町》	北幡地域で生産される栗の産地力強化に向け、民間直営農場や作業受託組織の育成等、新たな担い手による生産拡大と増産に対応できる集荷施設の整備などを行い、安定的な加工商品の生産と需要の拡大を図り、中山間地域の活性化を目指す。	・四万十の栗再生プロジェクト推進協議会	・品質向上、ブランド化(H21~25) ◆四万十の栗再生プロジェクト推進協議会を設置し、生産から加工、流通販売に至る一元的な体制を構築するとともに、せん定技術や選果選別の徹底により品質向上を図った。 超特選栗志向者(園)認定11名 ・生産体制の構築(H21~25) ◆新種、再生モデル園の設置や、先進地の剪定師養成派遣研修の実施、栗栽培テキストやGAPチェックシート作成、加工業者等対象の剪定・改植講習会、栗生産者大会が開催できた。 ◆栗園地再生に向け、しまんと新一次産業(株)が設立された。 新改植の増加 H22:3ha、H23:3.5ha、H24:9ha ・雇用の創出(H22~25) ◆H18に稼働したタネヒサ(有)十和工場では、H24で年間延べ800人の雇用の創出に繋がった。 ・施設整備、商品開発(H24~25) ◆道の駅とおわの敷地内に、カフェを併設した加工場を整備し、商品開発や販路開拓に取り組んだ。	・生産者の高齢化と園地の老朽化による、原料供給不足 ・イノシシ・シカ等鳥獣被害による生産意欲の低迷 ・しまんと新一次産業(株)構成員の栽培技術習得	◆生産拡大 ◆施設整備 ◆担い手育成 ◆販路開拓
14 滞在型市民農園等を活用した四万十町の移住を受け入れやすい風土づくり 《四万十町》	滞在型市民農園の機能強化やお試し移住施設の整備などを行い、産川、大正、十和の3地域ごとに地域との交流を含めた受入体制を整えるとともに、移住希望者等のニーズに沿った支援策を実施し、四万十町全体で移住に繋がりがしやすい風土づくりを目指す。	・四万十町 ・営農支援センター ・四万十(株)	・施設整備及び運営(H21~25) ◆移住促進、担い手確保のため、21年度にクラインガルテン四万十を整備し、22年4月に運営開始。24年度には、滞在型施設7棟増設とコミュニティ施設を整備し機能拡充を図った。施設稼働率は97%で目標の90%を超えて達成しており、施設利用者のうち2組の町内移住に繋がった。 滞在型施設稼働率:100%(22棟) 日帰型 " :94% (16区画のうち利用15区画) また、24年度から広井地区、中津川地区にお試し滞在施設を設置。利用者12組のうち、4組が移住。(H25.11月現在) ・交流の促進(H22~25) ◆施設内イベント及び町内各種イベント等への施設利用者の積極的な参加、住民との交流が広がっている。 ・移住の促進(H22~25) ◆役場に移住相談窓口を設置し、空家調査の実施やホームページでの情報発信、移住体験ツアーの実施、移住希望者への補助事業の創設、地域との協力関係づくりなどに取り組み、移住促進への支援策が強化されている。	・移住定住促進のしくみづくり ・施設利用者への移住意欲の醸成に繋がる取組 ・相談窓口体制の充実	◆施設整備 ◆移住定住に繋がる仕組みづくり

2021年度					2022年度	
H24	H25	H26	H27	H28	計画	実績 (G28)
<p>安定した農産物・加工品の生産供給体制づくり</p> <p>担い手の育成、野菜・加工品の生産指導の充実</p> <p>加工品の自主管理体制の向上</p>					<p>加工品及び野菜販売額 (H21:6,558千円) (H22:11,791千円)</p>	<p>17,000千円</p>
<p>新商品の開発と販売拡大</p> <p>新商品の開発・モニタリング、販売ルートの拡大</p>						
<p>生産拡大</p> <p>事業導入等で年間1000本(2ha)以上実施</p> <p>施設整備 低温貯蔵庫・選果機、加工場など</p> <p>担い手育成 栽培講習会、個別巡回指導の実施</p> <p>販路開拓 ・民間との連携強化 ・商品開発及び販路開拓</p>					<p>原材料供給量(JA集荷量) (H20:59t) (H22:56t)</p>	<p>100t</p>
<p>施設整備 ・潜在型市民農園の機能強化 ・潜在型施設7棟増設、コミュニティ施設整備</p> <p>潜在型市民農園の運営 ・地域との交流イベント開催 ・農作物の栽培指導</p> <p>お試し移住施設整備</p> <p>お試し移住住宅運営</p> <p>移住定住に繋がる仕組みづくり</p> <p>移住・定住促進事務所(仮称)設置の検討</p> <p>移住・定住促進事務所(仮称)設置</p> <p>戦略的な情報発信</p> <p>各種情報の更新</p> <p>・定期的・随時的な移住・就業相談会などの開催 ・移住者のニーズに沿った支援策等の検討、支援策の制度化 ・地域との連携(地区長及びNPO法人、集落担当職員等) ・移住者へのアフターケア ・メディアを利用した四万十町や潜在型市民農園、お試し潜在施設のPR</p> <p>移住希望者への支援</p>						
					<p>施設稼働率 潜在型市民農園 (H22:潜在型100%、日帰型94%) (H23:潜在型100%、日帰型94%)</p>	<p>90%</p>
					<p>移住者数 ※四万十町窓口を通して移住された方</p>	<p>15組</p>

2021年度					2022年度	
H24	H25	H26	H27	H28	計	目録(H28)
加工施設の整備						
<ul style="list-style-type: none"> 事業実施計画の作成 市場調査 	<ul style="list-style-type: none"> 実施設計 加工施設建設にかかる協議調整 	加工施設建設及び周辺整備		運営開始		
運営体制の構築						
<ul style="list-style-type: none"> 協議会の開催 プロジェクトチーム会の設置、専門家の導入 事業実施主体及び連携事業者の検討 		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施主体の決定 加工施設運営・管理方法の検討 		職員研修		
加工用農産物等の集荷生産加工体制の構築						
加工用地域資源の洗い出し(農、畜、林、水産物)	加工用農・畜、林、水産物の生産・集出荷体制の構築					
商品開発と販路開拓						
加工商品の検討	加工商品の開発、販路開拓					
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>人材育成</p> <p>プロジェクトチームの設置</p> <p>企画会議、情報共有やレベルアップのための学習会</p> </div>					イベント集客数	5,000人
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>商品開発</p> <p>試作品の開発及び市場調査</p> <p>四万十の生姜ブランド化検討</p> <p>事業展開</p> </div>					商品開発数(プラン数及びアイテム数、商品提供数)	3
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>情報発信</p> <p>イベントの開催</p> <p>日常における広報活動</p> <p>学校等と連携した食育活動</p> </div>						

【高幡地域】

項目	【その取組】	【主体】	【期待される取組効果】	【課題】	【主な内容】
17 「四万十ヒノキ」のブランド化を主体とした地域森林資源の有効活用 《中土佐町、四万十町》	四万十森林資源の高付加価値化を促進するため、広域で取り組む「四万十ヒノキ」の地域団体商標登録を目指すと共に、FSC・SGEC認証材の加工・販売の拡充、更には検討中の大型製材工場設置に向けた取組を推進する。	・四万十町森林組合 ・須崎地区森林組合 ・四万十町内製材業者	・「高幡ヒノキ」から「四万十ヒノキ」としてのブランド化への広域的な取組(H21～25) ◆広域4市町村で連携して「四万十ヒノキブランド化推進協議会」が発足、各種勉強会等が開催された。 ・FSC認証制度等を活用した製品の販売強化(H21～25) ◆製材品需要の低迷するなか、継続的な営業展開により総販売高2.39億円(H24)を達成。 ・大型製材工場設置のための機運の醸成(H23～25) ◆四万十町内製材業者を対象に検討を開始した。	・「四万十ヒノキ」としての規格・基準等の設定 ・地域団体商標の性格上、協同組合としての森林組合のみの取組 ・適正な価格評価が得られにくい ・認証材のPR強化の手法と顧客の手応え ・後継者の確保や導入機械の共同利用が困難 ・新たな生産施設を導入しても販売網の開拓が未知数	◆「四万十ヒノキ」の基準等の設定とブランド化に向けた実績づくりの推進 ◆FSC等認証森林の拡充とPR強化及び積極的な営業活動の展開 ◆大型製材工場設置に向けた取組強化とJAS認定工場の増設
18 「1億円産業の復活」をスローガンとする津野山産原木シイタケの産地化の推進 《梶原町、津野町》	「大上厚シイタケ」を筆頭とする有望品目「原木乾シイタケ」を地域の特産品として磨き上げ、生産者の所得向上につなげることを目的として、生産者のスローガンである「1億円産業の復活」を実現するための方針・推進体制づくりや基幹生産者の育成や新規生産者の確保育成による担い手対策、商品力の向上や加工品開発、生産者と連携した営業活動による営業体制の強化と直販ルートの拡大、生産施設の増強や低コストで原木を確保する対策など生産基盤施設の整備を実施する。	・JA津野山	・販路開拓(H21～25) ◆県内量販店への直販ルートが確立し、県外大手百貨店や高級料理店との取引も始まった。 ◆原発事故等の風評被害による取扱量及び価格の下落により販路拡大を図る取り組みを開始。 ・シイタケ生産施設整備(H22～24) ◆平成22年度は天候不順の影響により生産量が大幅に落ち込んだが、平成23年度からはこれまでの活動が実を結び、6tを超える大幅な増産となった。 ◆H24年度に共同ホガ場を整備。H25年度に利用開始し、生産体制の増強が図られた。 ・担い手対策(H21～25) ◆JA津野山椎茸部会会員数は平成21年度末の69名から平成23年度末で102名と大幅に増加し、新規生産者が12名生まれるなど、生産者の意欲が大きく高まっている。 ◆H25年8月に椎茸生産部会に小部会「億産会」を設置し、今後の販路や生産についての意見交換等を行う。	・生産拡大と併せた直接取引の割合の向上 ・生産技術の向上と新規生産者の確保 ・原発事故等の風評被害による価格の下落 ・原木の数量確保が困難になりつつある。	◆産地化に向けた体制づくり ◆生産の担い手対策 ◆営業体制・商品力の強化と直販ルートの開拓 ◆シイタケ生産・基盤施設の整備(ハード整備等)

事業計画					事業の進捗	
H24	H25	H26	H27	H28(計)	計画	実績(H27)
<p>「四万七ノキ」の基準等の設定とブランド化に向けた実績づくりの推進</p> <p>「四万七ノキ」のブランド化のための規格・基準等の設定と商標登録申請のための販売の実績づくり</p>					四万七ノキブランドの製品販売 原木 製品(総売上高)	9,000m3 2.7億円
<p>FSC等認証森林の拡充とPR強化及び積極的な営業活動の展開</p> <p>県内外の新たな顧客の開拓を図るための人員の配置と機会の活用を図り、森林認証制度を活用した製品の販売拡充を推進</p> <p>製品展示販売施設の整備</p>					FSC等認証森林面積の拡充 (H22:3,755ha) FSC認証材製品売上高 (H22:11百万円) (総売上高の内数)	5,700ha 20百万円
<p>大型製材工場設置に向けた取組強化とJAS認定工場の増設</p> <p>四万十町産材利用促進条例や大型製材工場設置に即した取組の強化及び顧客ニーズに対応できるJAS認定工場の増設</p>					JAS認定工場	1社増設
<p>産地化に向けた体制づくり</p> <p>産地化に向けた方針と推進体制づくり</p> <p>方針に基づく活動と進捗管理</p>					乾燥シイタケの販売量 (H19:2.5t) (H22:3.6t)	11t
<p>生産の担い手対策</p> <p>産地をけん引するモデル経営体の設定と育成</p> <p>モデル経営体が産地の技術・経営力向上をけん引する体制づくり</p> <p>新規生産者の確保・育成(新規生産者を重点に講習会、直接訪問指導の実施)</p>						
<p>営業体制・商品力の強化と直販ルートの開拓</p> <p>生産者の組織力強化</p> <p>生産者と連携した営業活動</p> <p>ブランド化、既存商品の磨き上げ、新たな加工品の開発</p> <p>高級料理店や量販店等への販売ルートの拡大と確立</p>						
<p>シイタケ生産・基盤施設の整備(ハード整備等)</p> <p>モデルほだ場の整備</p> <p>生産施設の整備(モデルほだ場の活用による共同ほだ場の普及推進など)、低コスト生産のための原木対策</p>						

事業計画					行方	
H24	H25	H26	H27	H28(見)	項目	目標(H27)
	<p>事業地(竹林)の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査による竹林状況の把握 ・竹林所有者との交渉による同意の取得 ・効率的かつ継続的に生産可能な事業地(竹林)の確保 				原竹供給本数	30,000本/年
	<p>機械設備の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バックホウ (0.16m³・4t) ・グラブ(7タッチのみ) ・運搬車 (不正地走行用) ・トラック(4t) ・チップパー (竹先端処理用) ・H型鋼柱 					
	<p>原竹の供給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竹材の低コスト生産システムと安定供給体制の構築 ・竹材の安定供給 					
	<p>事業計画策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模簡易生産機器整備 ・パイロット生産・試作品製作 ・試作品テストマーケティング ・事業計画の検討・策定 					
	<p>施設・設備整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加工場の改修 ・加工機器類の整備 ・パッケージ等必要な設備の整備 					
	<p>商品開発・市場開拓等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クロモジ等製品の本格的な生産及び営業展開 ・クロモジ等製品の商品開発とマーケティング(市場開拓) ・その他の植物資源の商品開発とマーケティング 					

【高幡地域】




項目	取組の概要	実施主体	これまでの取組と成果	目標	主な内容
21 循環型社会の構築を促進するための森林資源の有効活用 《橋原町》	持続可能な森林経営のもとで計画的な木材生産を行い、FSC森林認証基準に基づき生産した木材製品の販売、及び林地残材等を活用した木質ペレットの製造・販売等を通じて、地域林業の中核となる森林組合の経営体質を強化し、森林所有者への所得向上を推進する。	・橋原町森林組合 ・橋原町 ・ゆすはらペレット㈱	・安定的な木材生産(H21～25) ◆異業種とのJVによる効率的な「森の工場」を運営し、安定的な木材生産を図った。 ・FSC認証材の拡充による製材品の販売強化(H21～25) ◆製材品需要が低迷するなか、継続的な営業展開によりFSC認証材の販売量1,341m3(H24)を堅持。 ・木質ペレットの安定供給(H21～25) ◆木質エネルギーを活かした循環型森づくりの一環として、木質ペレットの安定供給を行った。 ◆材種による生産効率の低下を改善するため、おが粉製造機械等を導入し、効率的な生産体制を整えた(H24)。	・過年的な生産体制の確立と生産性の向上 ・新規顧客開拓のための営業活動の強化 ・一般材との差別化を図るFSC認証材のPR強化 ・ボイラー等のペレット活用施設の普及とペレット品質の安定化(規格等)	◆森林資源の成熟度や事業体の体質に即した計画的な木材生産の推進 ◆営業体制の強化と顧客へのPR促進によるFSC認証材の販売拡充 ◆木質バイオマスの利活用の促進
22 津野町森林・林業再生プロジェクト 《津野町》	森林資源を有効活用する「地域資源循環システム」(木質バイオマスチップなどの活用)を構築して林家等への所得向上を図ると共に、町内施設での活用により熱エネルギーコストの軽減を図る。	・津野町			◆循環システム可能性調査・実施計画策定 ◆山元土場整備 ◆木質バイオマス施設等整備・運営
23 四万十かおりビジネス事業 《四万十町》	四万十川流域の地域産品である「四万十ヒノキ」の間伐材や端材を活用した商品を開発し、県内外に広く流通、販売していくことで「四万十ヒノキ」のブランド化につなげるとともに、地域の活性化を図る。	(株)四万十ドラマ	・商品開発、販路開拓(H25) ◆新商品・新サービス開発支援事業費補助金が採択され、商品開発や販路開拓を実施。	・人材育成	◆商品開発 ◆販路開拓、販売促進、人材育成 ◆生産体制の確立及び施設等整備

【24年度】					【22年度】	
H24	H25	H26	H27	H28(27)	計画	実績(H27)
<p>森林資源の成熟度や事業体の体質に即した計画的な木材生産の推進</p> <p>木材生産基盤(作業路・高性能林業機械)の整備状況に応じた生産システムの確立と生産性の向上を推進</p>					木材生産量 (H19:0m ³) (H22:648m ³)	5,000m ³
<p>営業体制の強化と顧客へのPR促進によるFSC認証材の販売拡充</p> <p>県内外の新たな顧客の開拓を図り得る人員の配置と機会の活用を図り、FSC認証材を核とした木材加工品の販売拡充</p>					認証材の販売量 (H19:1,462m ³) (H22:1,015m ³)	1,600m ³
<p>木質バイオマスの利活用の促進</p> <p>森林所有者等の生産意欲を増大し得る体制を整備しつつ、ペレット生産のための原材料の安定供給を図る</p> <p>木質ペレットを中心とした木質バイオマスの利活用の促進</p> <p>ペレット製造施設等の導入</p>					ペレット原材料 (H22:2,465t) ペレット生産量 (H22:1,108t)	3,900t 1,700t
<p>循環システム可能性調査 実施計画策定 生産、集荷、加工、活用等 調査・実施計画策定</p> <p>山元土場整備 貯木場(約15,000m³)整備</p> <p>木質バイオマス施設等整備・運営 施設整備 (集荷、加工、ストック、運 搬、施設代行等)</p> <p>集荷、加工、ストック、運 搬等</p>					間伐数量 (H24:10,037m ³)	15,000m ³
<p>商品開発 ・試作品の開発 ・モニタリング調査</p> <p>販路開拓、販売促進、人材育成 雇用の確保 (営業担当)</p> <p>人材育成</p> <p>モニタリング調査と合わせた営業活動による販路開拓、販売促進</p> <p>生産体制の確立及び施設等整備 生産体制の確立、強化</p> <p>加工場等の整備</p>					新商品の開発 商品売上高 (H24:11,000千 円)	3商品 40,000千円

2024年度					販売計画	
H24	H25	H26	H27	H28(期)	数量	金額(H27)
<p>ぐるーめ須崎の利活用の促進</p> <p>旬の地魚が食べられるイベントの開催</p> <p>パンフレット、随時看板の作製やHPによる周知</p> <p>遠足等たき体験の誘致</p> <p>具体的な振興策の検討</p> <p>平日に須崎の魚が食べられる体制、環境づくり</p>					売上高 (H22:6,780千円)	10,000千円
<p>魚の地産地消・外商の推進</p> <p>地魚の販売促進</p> <p>学校・保育給食での魚食の普及</p>						
<p>販路開拓と出荷体制の強化</p> <p>出荷調整用小割の整備</p> <p>業務筋等への直接営業・国内商談会等への出展・参加</p> <p>品質の維持・向上</p> <p>グループ内での養殖カンパチにおける品質の安定化に向けた取組</p> <p>加工体制の強化</p> <p>加工施設の機能強化に向けた検討</p> <p>加工施設の機能強化</p> <p>衛生管理や処理能力のある加工業者との連携強化</p>					大谷漁協ネイリ部 会・みなみ丸販売 数量 (H24:30尾)	6,400尾
<p>販路開拓と出荷体制の強化</p> <p>業務筋等への直接営業・国内商談会等への出展・参加</p> <p>空輸便の利用・出荷施設整備の検証等(関係者協議、実証等)</p> <p>品質の維持・向上と生産量の確保</p> <p>生産環境の更なる改善のための自発的な環境調査</p> <p>管理技術向上による規格魚歩留向上、漁場拡大や生産者へのグループ加入呼びかけによる生産量の拡大</p> <p>荷姿の工夫(魚箱内の施水量や方法、吸水シート)等による鮮度維持試験</p> <p>加工体制の強化・新商品の開発</p> <p>加工体制の機能強化に向けた検討</p> <p>加工体制の機能強化</p> <p>新商品の開発・衛生管理や処理能力のある加工業者との連携強化</p>					販売数量 ・土佐鯛工房 (H24:約7万尾) ・乙女会 (H24:約4.5万尾)	・約8万尾 ・約5.5万尾









【高幡地域】

項目	取組の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
27 楠木鮮魚一を活用した南地区の活性化 《須崎市》	須崎市南地区の漁業者グループにより構成・運営される鮮魚直売所の楠木鮮魚一にて、滞在・体験型の観光資源及び施設を整備し地区への観光客を誘客すること、また定置の朝獲れ鮮魚や養殖魚といった野見湾の地魚を中心とした鮮魚商品の販売力を強化することにより、将来的な南地区の地域振興に資する。	・楠木鮮魚一(大谷漁協 野見漁協 双子大敷組合 観音小型定置組合 大谷漁協タイ部会)	・生産基盤維持向上事業を用いて、簡易飲食所兼加工場整備のための基本設計作成と先進地の視察を行った。(高知県西部及び徳島県)(H25) ◆先進地視察の結果、簡易飲食所兼加工場整備を当面見送ることとなり、生産基盤維持向上事業も基本設計作成は中止することになった。 ◆交流人口:12,737人(11月末現在)	・施設を運営、管理する人材の育成 ・現施設を活用した、鮮魚一の売り上げ増及び南地区活性化のための取り組み	◆漁村の滞在型・体験型の観光資源及び観光客受け入れ施設の整備
28 地域産物を活用したお魚チップスの生産・販路の拡大 《須崎市》	H24に農商工連携事業を導入し、初めての菓子製造となるお魚チップスを開発し3種類の味で販売している。今後は、地元産の野菜などとのコラボ商品を開発するともに販路の拡大を行う。	・餅けんかま	・新商品の開発(H25) ◆しょうがなど地域産品での新商品開発の試作を行った。 ・販売促進(H25) ◆まるごと高知での販売を開始した。(H25.11月～)	・他の売れ筋商品の売れ行きが好調でお魚チップスの販売拡大への取組が手薄になっている。	◆業態拡大計画の策定 ◆菓子製造のための体制づくり ◆販売の拡大

2014年度					2015年度	
H24	H25	H26	H27	H28(計)	計画	実績(H27)
	 <p>漁村の滞在型・体験型の観光資源及び観光客受け入れ施設の整備</p> <p>観光定置網・養殖魚への給餌体験体制整備</p> <p>簡易飲食スペース兼調理場の基本設計作成</p> <p>調整用小割の基本設計及び整備</p> <p>PR資材等の作成</p> <p>新サービス開発及び情報発信システムの構築</p> <p>産地情報発信による魚食普及活動</p>				交流人口 (H24:2.5万人)	3万人
	<p>業態拡大計画の策定</p> <p>菓子製造事業を展開できる体制と整備の道づくり</p>  <p>菓子製造のための体制づくり</p> <p>菓子製造のための組織体制づくり</p> <p>加工機器等の整備</p>  <p>販売の拡大</p> <p>商品開発・試作品生産</p> <p>市場調査・商品改良</p> <p>販促資材等の作成</p>				販売袋数:約6万袋 (H25見込み)	15万袋

【高幡地域】

項目	対象の概要	事業主体	3年計画の取組と成果	課題	主な内容
29 中土佐町地域ブランドの創出と販売促進 《中土佐町》	スラリーアイスを活用した付加価値の高い水産物(カツオ、メジカ、ウルメ、アマダイ等)のブランド化を図り、販路を開拓するとともに、町内の他の地域産品を併せて総合的に販売促進に繋げていく。	・中土佐町	・スラリーアイスの活用(H21～25) ◆平成21年度に鮮度保持研究施設を整備し、スラリーアイスを活用した魚価向上対策として実証実験、官能試験を実施してきた。その結果、地元漁師や協力店等から高い評価を得ており、特にカツオは、新しい保存方法を用いると48時間後でも刺身で食べることが可能との結果となり、有効性が証明された。 官能試験の協力店(県外2店、高知市内8店、町内9店) ◆平成24年度より高鮮度ブランドとして「びんび」ブランドを立ち上げ、「びんび鯉のたたき」「びんびめじか」の販売を開始した。 ◆平成25年度からスラリーアイスを活用した高鮮度の鯉のたたきを主力商品とした水産加工工場を整備する。	・スラリーアイスを活用した高鮮度の魚を管理し、安定して流通させ、販路開拓を行えるシステムの確立 ・スラリーアイスを活用した高鮮度の魚の認知向上 ・水産加工場で使用する高鮮度の鯉の安定供給体制の確立	◆地域物産品の販売促進活動 ◆スラリーアイスを活用した高鮮度水産物の販売ルートの開拓 ◆水産加工工場等の整備
30 シイラ加工の生産体制の強化 《四万十町》	四万十町興津地区において、水揚げ直後のシイラを高鮮度のまま加工、販売している企業組合の原材料の調達や商品開発、販売促進を支援し、企業組合の経営安定を図り、地域の活性化に繋げる。	・四万十町 ・興津漁協四万十マヒマヒ丸企業組合 ・興津漁協	・シイラを柱とした水産加工業の創設(H21～22) ◆興津漁協四万十マヒマヒ丸企業組合を設立し、シイラ加工販売施設を整備、フレマシン等の導入による一次加工の処理能力向上と加工商品の品質向上を図った。 ・商品開発と販路開拓(H21～25) ◆新商品を10品以上開発し、主力商品の絞り込みを行うとともに、新たな取引先を開拓し、継続的な取引相手の確保に繋げた。(H25年度の新規開拓先業者2社)	・安定的な原魚調達 ・経営体としての管理・生産能力の向上	◆シイラ加工原料調達力の強化 ◆シイラ加工商品の販路拡大及び商品開発 ◆組織体制及び経営力の強化
31 シイラ加工食品の生産拡大 《四万十町》	四万十町産のシイラと農産物素材とのコラボによる練り製品の新商品開発と販路拡大を図り、シイラ産業の発展を加速させる。	・(株)けんかま	・シイラ竹輪の量産体制の確立と販路開拓(H22～25) ◆製造ラインを整備し、興津漁協四万十マヒマヒ丸企業組合と連携したこだわりのある「四万十マヒマヒ竹輪」の商品を開発、県内外の量販店グループに販売を開始した。また、「四万十マヒマヒ竹輪」が、第64回全国蒲鉾品評会農林水産大臣賞及び第51回農林水産祭日本農林漁業振興会会長賞を受賞 ・興津漁協四万十マヒマヒ丸企業組合からの原材料の確保(H22～25) ◆22年度は過去にない不漁でシイラ原材料の確保に苦心した。その後、23年度は持ち直し、徐々にではあるが売上実績を伸ばしている。 ・シイラを使用した新商品の開発(H24～H25) ◆こうち農工商連携により講師を招聘し、シイラを使用した新商品を開発。	・競合他社製品との差別化を図る仕掛け ・シイラ利用拡大のための新商品開発	◆シイラを活用した竹輪の販売、PR ◆シイラの新商品の開発、販売、PR

事業計画					計画期間	
H24	H25	H26	H27	H28(計)	計画	実績(H27)
 地域物産品の販売促進活動 地域産品の販売先の開拓と流通販売の拡大					商品販売高 (H24:8,408千円)	25,000千円
 スラリーアイスを活用した高鮮度水産物の販売ルートの開拓 商標登録 県内外への販売ルート開拓と安定した供給体制の確立 水産加工場等の整備 水産加工場、付帯加工施設等整備						
 シイラ加工原料調達力の強化 シイラ加工原料調達力の強化						
 シイラ加工商品の販路拡大及び商品開発 新商品開発の取組 既存商品の品質向上 安定した取引先の確保					加工品販売金額 (H22:7,382千円)	15,000千円
 組織体制及び経営力の強化 生産管理及び経営管理能力の向上						
 シイラを活用した竹輪の販売、PR シイラを活用した竹輪の販売、PR						
 シイラの新商品の開発、販売、PR シイラを活用した新商品の開発、販売、PR					ファイルの取扱数量 (H22:13t)	34t
 シイラの新商品の開発、販売、PR シイラを活用した新商品の開発、販売、PR						

事業計画					指標の目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	計画	目標値(H27)
<p>大正町市場活性化対策協議</p> <p>大正町市場の活性化策について検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規出店者等に対する支援 既存商店街と連携した集客イベント等の検討・開催 					<p>大正町入込客数の増加(浜ちゃん食堂) (H22:25,463人)</p>	28,000人
<p>大正町市場入口空き店舗拠点整備</p> <p>大正町市場の拠点整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 大正町市場の拠点として活性化に活動 町全体へ活性化の動きを波及 						
<p>久礼の浜屋敷(仮称)施設等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 運営管理者の検討及び運営体制の確立及び地元協議 基本設計、実施設計 <ul style="list-style-type: none"> 運営管理者の決定 施設整備 施設の活用に関して協議、検討 						
<p>津波避難路の整備</p> <p>津波避難路設計</p> <p>津波避難路整備</p>						
<p>賑わいの創出への展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域資源の掘り起こし 商品開発、メニュー検討 運営方針の協議検討 <ul style="list-style-type: none"> 運営開始 賑わいの創出への営業方策の展開 						
<p>中土佐の食文化を使った商品開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品開発 地域での生産-加工-販売-販促活動の各体制の確立 					開発する商品数	5商品
<p>地元や都市部等での販路開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> 販路開拓・拡大(商談会及びアンテナショップ等によるプロモーション活動) 中土佐の食文化を広めることによる、賑わいづくりの創出 					商品売上高 (H22:22,748千円)	28,000千円

【高幡地域】

項目	概要	実施主体	主要取組と成果	課題	主な内容
35 梶原町地産地消・外商の促進 《梶原町》	梶原町にある一次産品や加工品など、さまざまな地産地消品の町内外への販売を、IT等の活用、町内外への販売促進活動、並びに、町内の福祉施設及び小中学校の給食に地産地消を調達する仕組みづくりによって促進するとともに、地産地消の商品力向上を促進する。	・梶原町商工振興協同組合 ・JA津野山 ・町内事業者、生産団体	<p>・販売促進(H21～25) ◆イベントや商談会への参加と、いったこれまでの活動に加えて、地域関係者が連携し松山市の量販店での店頭販売を定期的に行うなどの新たな取組が生まれている。 ◆平成22年8月にオープンした「まちの駅」への出荷登録者は101名に増加。</p> <p>・商品開発(H21～25) ◆地域住民19名がフードコーディネーターの指導のもと地域食材を使った加工品づくりの技術を学んだ。 ◆また、町単独事業の活用により新たな商品開発が進んでいる。 ◆キジ肉を使った丼の新メニュー試食会等の開催。</p> <p>・ITの活用(H21～23) ◆町内事業者を主体とする研修会を開催し、3年間で延べ86名が参加した。</p> <p>・学校給食の地産地消(H21～25) ◆栄養教諭の積極的な関与もあり利用率は年々増加している。 ◆ゆずはら応援隊により、集出荷を行い、学校給食等への地産地消を進めている。</p>	<p>・地産地消外商機会の拡大 ・新たな商品開発 ・既存商品の磨き上げ ・学校給食等の地産地消について、生産や供給体制の確立</p>	<p>◆地産地消の商品力向上</p>
36 津野町地産地消・外商販売戦略 《津野町》	ビジネスの拠点となる組織が中心となって、農産物販売システムにより、津野町の産品の販売を行っている。ふるさとセンターと道の駅の統合、高知店(瀬戸、十津店)の改善計画策定、新アンテナショップとの連携等により、拠点ビジネスの安定化を図り、組織体制の再構築、町内外への情報発信による交流人口の拡大を図る。	・ふるさとセンター ・津野町	<p>・地産地消ビジネス(H21～23) ◆集荷所整備、町内直販拠点施設(道の駅等)の整備による町内流通網の拡充、販売組織・機能の統一(手数料、清算方式等)による町内1直販所構想の実現、生産性向上(ハウス、突込園等)対策などにより、会員も増加して販売額も増加傾向にある。</p> <p>・アンテナショップ、加工所の整備運営(H23～25) ◆H24.4.11津野町船戸に加工所、高知市南川添にアンテナショップを同時オープン。指定管理者である樹満天の里が初年度2億円を超える売上を達成。</p>	<p>・H23年度に統合したふるさとセンターと道の駅が作成した具体的な経営改善計画(体制、戦略等)の実行 ・アンテナショップ・加工場への食材供給や加工所商品の販売の安定化 ・野菜の供給量確保 ・十津店、瀬戸店の体制等の改善</p>	<p>◆高知市アンテナショップ拡充・改善</p> <p>◆加工所等への供給体制整備</p> <p>◆地産地消の仕組みづくり</p>

2022年度					2023年度	
H24	H25	H26	H27	H28以降	計画	実績(H22)
<p>地場産品の販売促進</p> <p>生産、販売体制の検討と確保 町内外への販路開拓</p> <p>構原町産品や情報サイトを取りまとめたサイトの開設、運営、情報収集と発信 IT研修会、個別指導</p> <p>給食に使う地場産品を町内の生産者や業者から調達する仕組みづくり(生産者の確保、供給体制の確立、ルートの調整と設定)</p>					<p>「まちの駅」出荷登録者数 (H22:77名)</p> <p>「まちの駅」販売額 (H22:15,120千円)</p>	<p>120名</p> <p>40,000千円</p>
<p>地場産品の商品力向上</p> <p>商品開発、既存商品の磨き上げ</p>						
<p>高知市アンテナショップ拡充</p> <p>高知店の再編 ①瀬戸店の縮小 ②新十津店の整備</p>		<p>高知市アンテナショップの拡充・改善</p> <p>高知店の改善 ①瀬戸店の売り場再構築(見直し) ②新十津店の販路拡大</p>			<p>高知店販売額 (H22:69百万円)</p> <p>総販売額 (H19:110百万円) (H22:136百万円)</p>	<p>90百万円</p> <p>162百万円</p>
<p>加工所等への供給体制整備</p> <p>生産力向上対策 ①アンテナショップ、加工場等対策(生産計画) ②ハウス等の整備</p> <p>販売力向上対策</p>						
<p>地産地消の仕組みづくり</p> <p>(仮称)こうち地産地消推進協議会の設立準備 地産地消の仕組みづくりの検討</p> <p>(仮称)こうち地産地消推進協議会設立</p> <p>(仮称)こうち地産地消推進協議会の運営</p>						

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	実施までの取組と成果	課題	主な内容
37 四万十町拠点ビジネス体制の強化 《四万十町》	地域資源を有効に活用するため、地産地消や加工品開発販売などを一体的に担うビジネス拠点組織を中心とした仕組みや体制を整備し、地域の活性化や所得の向上を目指す。	・樹あぐり産川 ・四万十町	<ul style="list-style-type: none"> ・体制づくり(H21) <ul style="list-style-type: none"> ◆行政、地域団体、生産者等による「四万十町拠点ビジネス事業運営協議会」を設置し、基本戦略である「四万十町スタイル」を取りまとめた。(H21) ・生産流通システム(H21～25) <ul style="list-style-type: none"> ◆バラエティに富んだ個性ある旧3町村(十和一大正一産川)の産品を一元的に流通販売し、コスト削減を図るとともに新たな販路を開拓(県内12店舗、県外2店舗) ◆24年度には、高知市内にアンテナショップ四万十の蔵を設置し、販売先を一元化。 ・商品開発・販売(H22～23) <ul style="list-style-type: none"> ◆四万十町の地域資源を活用した加工商品を開発(5商品)するとともに、3つの道の駅での連携商品(3井)を開発した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体経営体質の向上 ・農産物等取扱量の確保 ・アンテナショップの機能充実 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域食材、加工品の総合販売ビジネス ◆都市部へのアンテナショップの創設 ◆運営体制の強化
38 高幡地域における広域観光の推進 《高幡地域全域》	高幡地域内の観光地、自然、食、人などの観光資源を組み合わせて新たな商品を造成するとともに、高幡地域ならではの魅力をPRすることで知名度の向上及び観光客数の増加を図る。そして、造成された商品を県内外の旅行代理店への営業活動を積極的に展開することで団体旅行の誘致に結び付け、広域への経済効果を波及させていく。	・高幡広域市町村 圏事務組合 (高幡広域観光推進本部)	<ul style="list-style-type: none"> ・推進体制の整備(H25) <ul style="list-style-type: none"> ◆平成25年11月1日に高幡地域の広域観光組織として「高幡広域観光推進本部」を設立した。 		<ul style="list-style-type: none"> ◆観光情報の管理及び情報発信 ◆商品の造成、開発 ◆商品及び観光資源の営業販売

第2期計画					計画的目標	
H24	H25	H26	H27	H28(計画)	目標	目標(H27)
<p>地域食材、加工品の総合販売ビジネス</p> <p>四万十町スタイルに基づいた商品の磨き上げ、生産販売、PR</p> <p>フリーマーケットの充実、農作物取扱量の確保</p> <p>加工場を活用した新たな商品開発、販売、PR</p>					<p>地域産品・土産品等の磨き上げ及び新商品開発 (H22:5品目)</p> <p>あぐり窪川販売金額 (H22:2.9億円)</p>	<p>5品目以上</p> <p>4.2億円</p>
<p>都市部へのアンテナショップの創設</p> <p>・高知市内アンテナショップ(マルシェ)の検討 ・アンテナショップ(マルシェ)設計、施工</p> <p>高知市内アンテナショップ(マルシェ)運営</p>					<p>販売金額</p> <p>常勤雇用者数</p>	<p>4.5千万円</p> <p>3人</p>
<p>運営体制の強化</p> <p>新たな事業主体の組織化の検討</p> <p>新たな事業主体へ業務の移行、運営</p>						
<p>観光情報の管理及び情報発信</p> <p>・圏内市町及び観光関係団体からの観光情報の収集 ・5市町の観光資源やイベント情報の管理 ・HPやパンフレットを活用した広域観光情報の発信 ・観光素材の写真や関係情報のデータベース化 ・特産品などの地域物産のPR</p>					<p>・主要観光施設入込客数(H24) (365,119人)</p> <p>・宿泊者数(H24) (39,163人)</p>	<p>372,000人</p> <p>40,000人</p>
<p>商品の造成及び開発</p> <p>・周遊プラン及び旅行商品の造成・開発</p>						
<p>商品及び観光資源の営業販売</p> <p>・観光資源や旅行商品のエージェントへのセールス ・エージェント向けパンフレットの作成</p>						

【高幡地域】

項目	実施の経緯	実施主体	とりよりの取組と成果	課題	主な内容
39 須崎市の教育旅行や団体旅行の誘致に向けた体制の整備 《須崎市》	須崎市への教育旅行や団体旅行を増やすため、地域資源を活かした体験メニューの充実、民泊受入世帯の拡大を図る。	・須崎市観光協会 ・NPOすさきスポーツクラブ	<ul style="list-style-type: none"> ・教育旅行の誘致事業(H21～25) ◆体験型観光パンフレットを作成配布 ◆旅行会社主体の誘客活動 ◆インストラクター研修会等 ◆県内12校647人、県外2校387人受入。(H24) ◆関西方面からの中学校修学旅行が定着。県内8校804人、県外8校1,390人を受入。(H25) ・一般団体の誘致事業(体験型観光)(H21～25) ◆ドラゴンカヌー・屋タタキづくり体験などを主体に受入数を確保。703人(H24)、473人(H25) ・民泊の推進(H21～25) ◆民泊事業を模索。 ◆民泊受入れ軒数が50軒になったことで関西の旅行代理店中心に営業を開始(H24) ◆民泊受入57軒に増加。平成26年度に1校、27年4校の民泊修学旅行が決定(H25) 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育旅行民泊受入先の確保 ・プロモーション活動 ・体験プログラムの増及びインストラクター養成 ・教育旅行民泊受入先の確保 ・受入家庭を100軒まで増やすことが課題。 ・プロモーション活動 ・営業スタッフの確保と事業資金が不十分なので、経営体制の強化が急務。 ・体験プログラムの増大やインストラクター養成 ・観光協会(事務局)の運営事業資金がないことや担当職員の人材が不安定で受入実施体制が十分に構築できていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆民泊研修会の開催 ◆地域資源の見直しによる新規プログラムの開発及び人材育成研修会の開催 ◆県観光CV協会、他地域のコーディネーター組織と合同の団体・教育旅行誘致
40 中土佐町の地域資源を活用した体験型・滞在型観光の推進 《中土佐町》	観光物産センターを設立し、中土佐町の観光情報発信及び観光客の誘致を行うとともに、重要文化的景観を活かした久礼のまち歩きや漁業体験など体験型観光メニューの充実を図り、中土佐町における交流人口の拡大を目指す。	・中土佐町	<ul style="list-style-type: none"> ・体験観光の推進(H21～25) ◆久礼のまち歩き ◆まち歩きガイドを8名養成し、マップを作成配布するとともに、随時受け入れを行っている。 ◆ガイドコース・内容共に見直し、JRとタイアップして「味な散歩道」による販売を実施した。 ◆漁業体験 ◆県内小学校、老人クラブ等に積極的にPRを行い、誘致に繋がっている。 ◆重要文化的景観 ◆「久礼の港と漁師町の景観」認定(H23年2月)、同時に「四万十川流域の文化的景観 上流域の農山村と流通・往来」に旧大野見地区萩中川と下ル川の流域が追加認定を受けた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・体験メニューの充実と受け入れ体制の構築 ・ガイドの確保及び資質向上 	<ul style="list-style-type: none"> ◆人材育成 ◆誘客に向けた情報発信 ◆観光物産センターの設置

2021年度					2022年度	
H24	H25	H26	H27	H28(2)	計画	実績(H27)
<p>民泊研修会の開催</p> <p>地域の活動者、行政と連携による研修会を開催</p>					<p>民泊受入世帯数 (H22:0世帯)</p> <p>100世帯</p>	
<p>地域資源の見直しによる新規プログラムの開発及び人材育成研修会の開催</p> <p>・地域ならではの体験プログラム達成を目指し、人、文化、食を主体に地域資源を再確認 ・インストラクター研修会を年間3回以上、先進地視察を1回以上実施</p>					<p>民泊受入れ世帯、地域の安定的な確保による教育旅行誘致</p> <p>人材育成研修会継続</p> <p>魅力あるプログラムによる新規顧客及びよりよいサービスの提供によるリピーターの発生につなげる。</p>	
<p>県観光CV協会、他地域のコーディネート組織と合同の団体・教育旅行誘致</p> <p>・独自誘致活動に加えて、県CV協会、先進組織・隣接地域と連携した誘致活動 ・エージェントが企画、利用しやすい周遊コース、パンフなどツールの作成</p>					<p>教育旅行受入数 (H22:3,228人)</p> <p>10,000人</p>	
<p>広域、関係機関の連携による魅力の向上</p>						
<p>人材育成</p> <p>インストラクターの増、磨き上げ</p>					<p>体験受け入れ数 (H22:1,700名)</p> <p>2,300名</p>	
<p>顧客サービス向上によるリピーター増</p>					<p>宿泊者数 (H24:13,539名)</p> <p>13,800名</p>	
<p>誘客に向けた情報発信</p> <p>中土佐町特別番組の放送、マスコミ、情報誌への情報提供</p>					<p>旬の地域情報の提供による誘客</p>	
<p>観光物産センターの設置</p> <p>観光物産センターの設立</p> <p>観光物産センターの活動の展開</p>						

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組(成果)	課題	主な内容
41 橋原町の体験型・滞在型 観光の推進 《橋原町》	「龍馬脱藩の郷」としての取組を継続。 まち歩きやセラピーロードをはじめとした体験型観光、住民主体のおもてなし・受入体制や基盤の一層の充実を図る。そして環境・いやしのまち橋原の取組と併せて旅行会社、企業、大学などへの誘致活動を行う。	・橋原町商工会 ・橋原町 ・松原まろうど会 ・坂本龍馬脱藩の郷 ゆすはらであいの会	・誘客、受入・おもてなし体制(H21～25) ◆地域(住民)組織「ゆすはら社中」による町内が一体となった龍馬伝・龍馬博、それに続くふるさと博を活かした誘客、受入・おもてなし体制が行えた。 ・ハード整備及び活用(H21～25) ◆「ゆすはら維新の道社中」、まちの駅マルシェ・ユスハラ、雲の上のギャラリーの整備、国道の改良などが行われ、これらを活かした県外エージェントへの誘客活動、県内ホテルとの連携などにより多くの観光客が訪れ「龍馬脱藩の郷」としてのイメージの定着が図られた。また町民がお客様をお迎えすることによる効果を実感したことも今後につなぐ大きな成果である。 ◆平成25年度には橋原が開かれて千百年の節目を迎えるため、橋原千百年物語りと題して町立歴史民俗資料館をリニューアルオープン。 ・森林セラピー推進による地域活性化(H21～25) ◆橋原町が主体となり地元医療機関等関係機関や松原まろうど会と連携し、地域活性化のためのイベント計画の作成・実行を行っており、松原地区では地域振興の体制づくりが進められ、実績も徐々に上がっている。宮野々地区も新規認定のセラピーロード及び周辺森林の整備等が今後進められることから、両地区とも県内外からの集客により地域への経済波及効果、地域の活性化等の成果が期待できる。 ◆「ゆすはら応援隊」とまろうど会との連携により、久保谷セラピーロードにおいてイベントを開催。	・「龍馬脱藩の郷」を継続活用した誘客活動の強化 ・環境のまち、癒しのまち「ゆすはら」のアピールによる、一般企業のCSR研修、スポーツ合宿などの誘致活動強化 ・滞在型の森林セラピーの基盤整備	◆受入体制の充実 ◆誘客活動 ◆森林セラピーの受入体制の充実 ◆受入基盤の整備
42 清流と風と歴史に会える まち津野町まるごと体感！～観光集客アップ作戦～ 《津野町》	四国カルスト天狗高原や四万十川源流点、風の里公園、セラピーロードなどを中心とした津野町の観光スポットと歴史や伝統文化、地域の食など津野町をまるごとPRし、年間を通じて多くの観光客の集客を図る。	・津野町	・「ふる」活用ビジネス事業・観光交流ネットワークビジネス(H21～23) ◆案内板の整備や、観光団体の作成などを行い、予約時の町内の宿の連携と来てくださった方へのおもてなし力の向上や、観光ガイドの育成に取り組み、目標であった、年間宿泊数9,000人超を維持することができた。 平成24年度主要宿泊施設実績 9,207人 ・全国源流サミットの開催(H24) ◆参加者569人 ・観光情報の発信(H24～25) ◆県内外へのテレビ、ラジオ、雑誌等の情報発信により、中四国をはじめとする県外からの観光客が増加した。	・観光ガイドの養成と、全体のスキルアップ ・おもてなし向上の更なるステップアップへの機運の向上 ・県外への情報発信の強化	◆受入体制の整備 ◆全国源流サミット開催を契機とした四万十川源流点と加工所(食)と町内観光スポットを一体とした全国発信

2021年度					2022年度	
H24	H25	H26	H27	H28	計	計(H27)
<p>受入体制の充実</p> <p>龍馬博、ふるさと博を活用し坂本龍馬脱藩の郷ゆすはらをPRし、観光客の受け入れや誘客目的に結成された「ゆすはら維新の道社中」がH23で役割を終え、地域住民による新たな組織の結成 ・体験、おもてなし、食などテーマ毎の研修会の開催</p>					宿泊者数 (H22:6,485人)	8,500人
<p>誘客活動</p> <p>「環境の町」「龍馬脱藩の郷」「セラピー基地・ロードによるいやしのまち」を前面に出した旅行会社、企業、大学等へのセールス ・高知市内等のホテル、旅館との連携による誘客 ・国道440号線開通の利点を活かし、マスコミやTV、コマーシャル等を松山や中国、関西方面へ積極的に行う</p>					施設利用者 (H22:82,299人)	97,500人
<p>森林セラピーの受入体制の充実</p> <p>医療保健施設管理者と連携したセラピー基地・ロードでの受入体制の促進</p>						
<p>受入基盤の整備</p> <p>セラピー基地である太郎川公園やセラピーロード等の魅力を向上させるための施設整備</p>						
<p>受入体制の整備</p> <p>おもてなしの向上 ・ガイドの育成・スキルアップ ・観光スポットの整備(案内板を含む) ・イベントの企画・開催</p> <p>観光拠点施設の整備</p>					主要宿泊施設年間宿泊数 (H19:8,925人) (H22:9,616人)	9,800人
<p>全国源流サミット開催を契機とした四万十川源流点と加工所(食)と町内観光スポットを一体とした全国発信</p> <p>情報発信</p>						

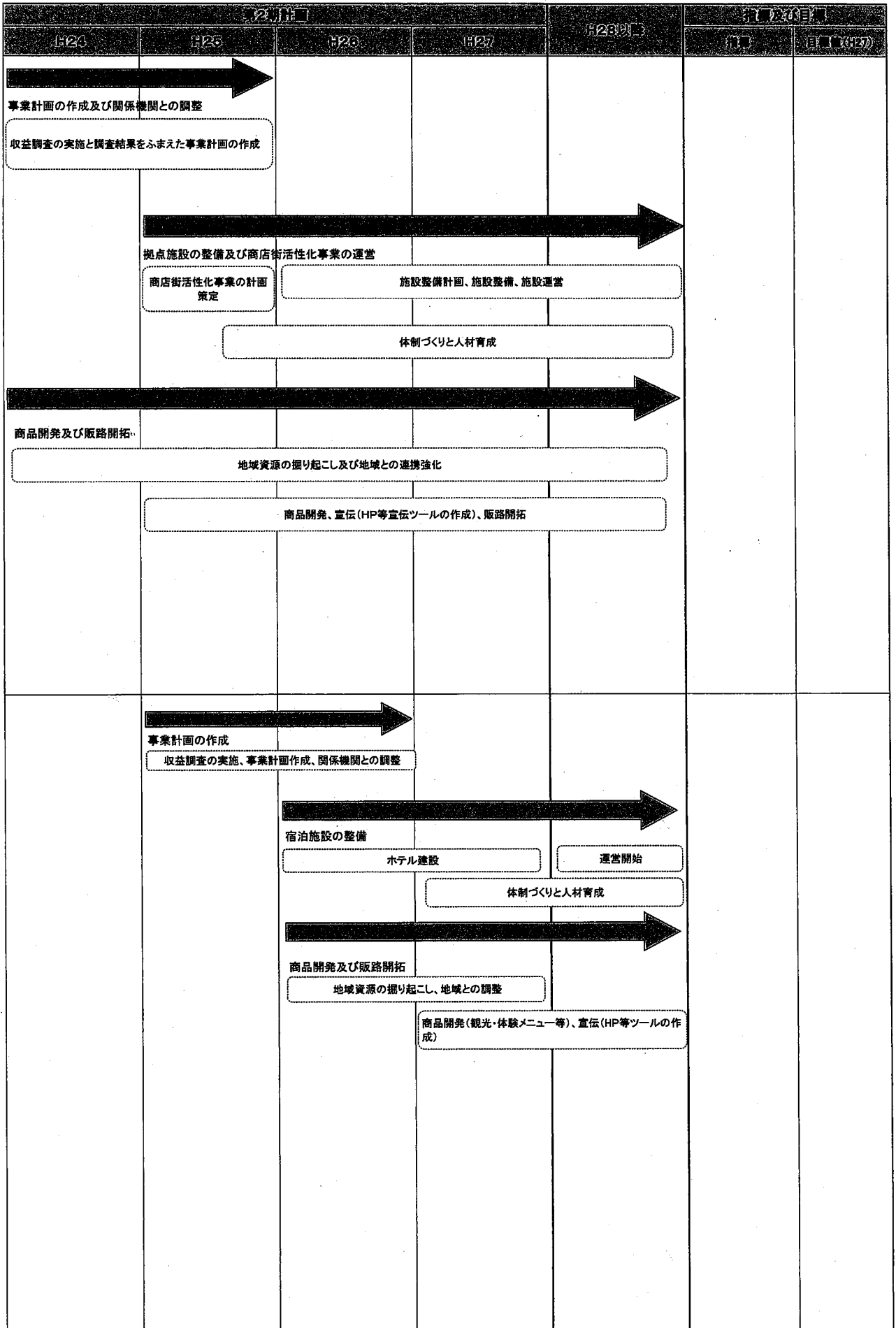
【高幡地域】

項目	事業の概要	実施主体	実施内容の取組と成果	留意	主な内容
43 わざわざいこう「海洋堂ホビー館四万十」を核としたミュージアムのまちづくり 《四万十町》	「海洋堂ホビー館四万十」の校舍等を企画展示や体験教室として整備し、四万十町の観光拠点としてブラッシュアップを図るとともに、周辺に整備予定の新たなミュージアムや四万十川流域の豊かな自然や食、伝統文化など四万十町全体の魅力ある資源を有効に組み合わせ更なる観光交流人口の拡大を図る。	・四万十町 ・(株)海洋堂 ・(株)奇想天外	・海洋堂ホビー館四万十を核とした観光交流人口の拡大(H21～25) ◆世界的なフィギュアメーカーである(株)海洋堂との連携により、廃校となった小学校を活用し「海洋堂ホビー館四万十」を整備、開館(H23年7月)。 目標の15,000人を開館後約1か月半で達成し、交流人口の拡大や雇用の創出など、中山間地域の活性化に繋がった。 入場者数:205,604人(H25.11月末時点) ◆全国初のミュージアム列車ホビーレインの運行を開始しJR予土線の利用向上に繋がった。 ◆町内道の駅の入込客数や売上増加に貢献。 ◆「海洋堂かっぱ館」や地元の方による「かっぱ茶屋」「谷小屋」がオープン。また、町内量販店との連携が活発化。 ・2次交通体制の整備(H23～25) ◆誘導案内看板や第2駐車場の整備、臨時駐車場の設置等により受入の円滑化を図った。	・リピーターの確保や効果的な広報の仕組みづくり ・町内事業者への波及効果や地元と連携した取組の充実 ・さらなる誘客に繋げるための新たなミュージアムの整備	◆海洋堂ホビー館四万十の付帯施設の整備 ◆ミュージアム機能及び体験交流機能の強化充実 ◆新たなミュージアムの整備
44 四万十町観光交流促進事業 《四万十町》	高速道路の延伸や海洋堂ホビー館四万十の整備を踏まえ、四万十町(山・川・海)の豊かな地域資源が作りあげた景観や歴史、文化等に磨きをかけるとともに、ものづくりや食を中心としたまちづくりを進めることで、四万十町流域での潜在型観光を推進する。	・四万十町 ・(社)四万十町観光協会 ・四万十町商工会等	・受入体制の整備・充実(H23～25) ◆観光ガイドの養成21名(目標:20名)を達成(H23) ◆四万十の食をテーマに「四万十ポークどんぶり街道」の取組を開始し、町内全域の店舗でスタンプラリーを行うなど町内への誘客につなげている。(H24～25) ・観光資源の磨き上げ(H24～25) ◆「奥津海の家」の改修を実施するとともに、スキューバダイビングやマリンスポーツの体験メニューの充実を図った。 ・案内機能の強化(H23～25) ◆町内3つの道の駅に観光情報案内電光掲示板を設置するとともに、ひろめ市場への特大広告看板を設置するなど、情報発信を強化した。(H23) ◆主要施設5箇所(奥津青少年旅行村・松葉川温泉・四万十町ホビー館・ウェル花夢・ふるさと交流センター)に看板を設置し、観光客を町内周遊への誘導につなげている。(H24) ◆観光協会HPをリニューアルするとともに、地域ならではの食、川、橋、泊、祭りなど各リーフレットを作成し案内機能の充実を図っている。(H24～25)	・メディア、パンフ、HP等を活用した観光・イベント情報、周遊ルートの提供及び3つの道の駅が連携した情報発信の強化 ・観光資源の磨き上げや、交流人口拡大につなげるための仕掛けや体制の強化	◆受入体制の充実・整備 ◆観光資源の磨き上げ ◆案内機能(情報発信力)の強化

2024年度					2023年度			
H24	H25	H26	H27	H28	計画(H23)	実績(H23)		
<p>海洋堂ホビー館四万十の付帯施設の整備</p> <p>校舎施設の整備(耐震・設計改修工事)</p> <p>第2駐車場の整備</p>					ホビー館の1年間 入場客数 (H23:72,196人) 2月29日時点		50,000人	
<p>ミュージアム機能及び体験交流機能の強化充実</p> <p>校舎活用による企画展示・体験教室等の実施</p> <p>県内外関連施設、地域団体等との連携(連携企画事業、イベント、商品開発、生涯学習の取組への協力等)</p> <p>オリジナル土産物商品開発・販売</p> <p>広報・営業活動</p>					常勤雇用者数 (H22:3人)		3人	
<p>新たなミュージアムの整備</p> <p>新たなミュージアムの機能検討、整備、運営の開始</p>								
<p>受入体制の充実・整備</p> <p>・観光ガイド((四万十あちこちたんね隊)の育成強化</p> <p>・四万十川流域での文化、景観、食、ものづくりを活かした周遊ルートの追加作成</p> <p>・サイクリング愛好者の受入体制の充実</p> <p>・庁舎跡地活用の検討</p> <p>旅行会社、旅行雑誌等へのプロモーション</p>					<p>受入体制の充実</p> <p>・より良いサービスの提供によるリピーターの確保</p> <p>・地域への滞在時間増による消費額増、交流人口の拡大</p>		施設等利用者数 (H22:80万人)	90万人
<p>観光資源の磨き上げ</p> <p>・観光ガイドコースの磨き上げ ・体験プログラム内容の充実 等</p>					<p>魅力ある体験プログラムによる新規顧客及びより良いサービスの提供によるリピーターの確保</p>			
<p>案内機能(情報発信力)の強化</p> <p>・観光協会HPリニューアル</p> <p>・四万十町イメージポスターの製作</p> <p>観光情報集約の仕組み、アイテムの整備、周遊ルートの作成</p> <p>道の駅等拠点との連携による旬な情報発信</p>					<p>四季折々の旬な観光情報の発信</p>			

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組成果	目標	主な内容
<p>45 四万十町大正地区の地域経済活性化の核となる事業への取組 《四万十町》</p>	<p>拠点施設を整備し、海洋堂ホビー館や海洋堂かっぱ館、奥四万十自然体験村構想等の地域資源を活用することで、通過型から滞在型観光へのシフトを図り、観光分野を産業として構築、四万十町の経済波及効果に上げていく。</p>	<p>・(株)デベロップ大正 ・四万十町商工会大正支所 ・四万十町</p>	<p>・ステップアップ事業の導入(H24) ◆収益調査等の実施 ・商店街にぎわい事業調査研究事業の実施(H25) ◆大正商店街にぎわい事業推進協議会を設置し、地域活性化に資する各事業の中核的な推進体制を組織化するとともに、個別テーマごとに分科会を設置し、実践活動を展開するための体制が整備された。 ・産業振興アドバイザーの導入(H25) ◆商店街及び周辺地域の地域資源の活用や連携方策を検討し、取組の基本的視点の確認を行った。</p>	<p>・事務局体制づくりとコーディネーターの育成 ・地元住民の主体的な参画 ・地域資源との連携</p>	<p>◆事業計画の作成及び関係機関との調整 ◆拠点施設の整備及び商店街活性化事業の運営 ◆商品開発及び販路開拓</p>
<p>46 しまんと時間満喫プロジェクト 《四万十町》</p>	<p>四万十ならではの食と癒しの時間を提供できる宿泊施設を建設し、町内にある魅力あふれる観光素材と合わせて、通過型から滞在型観光へと人の流れをつくることで四万十町の地域経済活性化に繋げていく。</p>	<p>・(株)生田組</p>	<p>・事業計画の作成(H25) ◆収益調査の実施</p>		<p>◆事業計画の作成 ◆宿泊施設の整備 ◆商品開発及び販路開拓</p>



II 各地域の具体的な取組

7 幡多地域

7 幡多地域

(1) 地域の産業を取り巻く状況

高知県の西南部に位置する当地域は、四国で最も温暖な気候や黒潮の恵などの自然条件を活かした第一次産業を中心としながら、近年では大規模な工業団地の開発による企業誘致や四万十川・足摺岬など全国に誇れる観光資源を活用することで、産業の振興を図ってきました。

平成17年と平成22年の国勢調査の結果をみると、この5年間で当地域の人口は6.8%減、高齢化率も29.7%から32.8%となるなど、人口減、高齢化の進行がますます顕著になっています。特に、生産年齢人口は10.3%減と地域内人口の減少率を大きく上回っており、就業の場とともに産業の担い手を確保することが大きな課題となっています。

こうした課題の解決に向けて、集落活動センターの設立や移住の促進による担い手の確保など、中山間地域の活性化に向けた取組が始まっています。

このような状況を踏まえ、一次産業の基盤づくりや地域内での加工品づくり、観光商品の開発や販売に取り組んでいます。

産業分野別にみると、農業では、野菜、花卉、果樹、水稻などが栽培されていますが、国内外の産地間競争の激化や価格の低迷、生産コストの上昇などにより、産地の維持が課題となっています。こうした状況のなか、農産物の高付加価値化や生産性の向上、集落営農の推進による作業の効率化に取り組むほか、地域内での加工品づくりを目指した粟・芋・ユズ・サトウキビなどの栽培も広がってきています。

林業は、小規模所有者が多いことや林道・作業道の開設の遅れ、長引く木材価格の低迷などにより、厳しい状況が続いていますが、森の工場づくりや地域内の木材ブランド化など、森林資源の価値を高める取組が進んできています。また、備長炭生産の再興や再生可能エネルギーとしての木材活用の検討など、森林資源をより広く活用する取組も始まっています。

水産業は、沿岸・沖合漁業や魚類養殖業が盛んでしたが、生産量の減少や魚価の低迷、燃油価格の高騰などが漁業者の所得に大きな影響を及ぼしています。また、四万十川のアユやアオノリなどの天然資源の減少も深刻化しています。こうした状況を克服するために、民間事業者との連携による養殖種苗の生産に取り組み始めたほか、磯焼け対策やサンゴ保全、産学官連携による四万十川の調査・研究など、天然資源保護に向けた取組とともに、アオノリの新商品開発や販路開拓、水産資源を活用した加工品づくりにも取り組んでいます。

商工業では、四万十市が圏域商業の拠点的な役割を果たしていますが、郊外に大規模小売店を中心とした新たな商業集積が進み、既存商店街の空洞化が深刻な状況になっています。そのため、四万十市では地域内農産品の集荷・販売の仕組みづくりや、それを活用した総菜作りなど、中心市街地での新しい切り口による店舗展開に取り組んでいます。

また、地域内の一次産品を活用した特産品づくりと販路拡大など、一次産品に付加価値をつけて地域外に売り出す取組が、徐々に広がってきています。

観光に関しては、清流四万十川や足摺宇和海国立公園など全国的に知名度の高い観光資源があり、豊かな自然を活かした滞在型・体験型観光の取組が進んでいます。さらに幡多地域全体の魅力を全国に発信するための広域観光組織の機能強化や地域の資源を活かした体験メニューの造成・磨き上げ、地域全体でのおもてなしの心の養成など、よ

り一層魅力的な地域となるよう取り組んでいます。

さらに、風力発電や太陽光発電など、新エネルギーを地域の活性化に活かそうとする取組が始まっています。

(2) 地域アクションプランの概要

当地域では、まず、様々な生産活動の基盤となる一次産業振興の取組を継続します。また、それらを活用した加工品づくりが各地域に広がってきており、今後は更なる販売拡大や製造基盤の充実に取り組む、事業者の経営安定を図ると同時に、新たな特産品づくりにも取り組んでいきます。一方で、地域の優れた自然環境を守りながら、長期滞在に繋がる魅力ある観光ルートや交流拠点づくりなどを行い、交流人口の拡大に引き続き取り組みます。その際には、広域的な視点や「環境」に配慮した仕組みなどを取り入れ、新たな魅力の創出にも努めます。

農業分野では、今後も安全・安心を目指す産地づくりを進め、より効率的で生産性の高い農業経営体の育成を図ります。果樹ではユズ、直七、栗など、特徴のある品目の生産拡大を一層進め、競争力のある産地づくりを目指します。花卉では、ダリアなどの有望品目への転換を含めた産地再生に取り組むほか、洋ランのブランド化に取り組みます。また、農業用施設等の整備や農業後継者の育成に取り組むとともに、地域内で注目されはじめた農産物加工の取組の拡大や有機農業の普及拡大等にも引き続き取り組みます。

林業分野については、成熟しつつあるヒノキなどの森林資源を活用するため「森の工場」づくりを推進し、事業者と担い手の育成を図ることで、木材の増産を進めます。また、ヒノキのブランド化戦略や備長炭の生産拡大など、森林資源に付加価値をつける取組を継続します。加えて、国の新エネルギー政策を視野に入れ、再生可能エネルギーとしての木質資源活用の可能性の検討にも取り組みます。

水産業分野では、まず、地域内で種苗生産を行い安定した養殖漁業経営を目指します。メジカ（宗田節）やキビナゴ、清水サバなど地域を代表する魚は、知名度の向上やブランド化に取り組むとともに加工事業を推し進め、販売拡大や新商品づくりを行い、更なる地産外商の拡大を目指します。四万十川では、アオノリやアユの調査・研究に高知大学と連携して取り組むとともに、6次産業化の補助金を受けて、アオノリの新商品開発、販路開拓にも取り組みます。カツオは、近年整備された活餌施設を活用し、地域内での更なる水揚げの増加を目指すとともに、体験メニューへの活用など、新たな切り口での取組も継続します。

商工業分野については、これまで各地で整備されてきた魚や黒砂糖といった地域資源の加工施設での生産や加工品の充実・販売の拡大を図るとともに、新たに畜産物の加工品づくりにも取り組みます。また、高速道路の延伸による地域間交流の増加などの効果を、地域内での販売拡大・にぎわいづくりに加え、地産外商の拡大にもつなげていくため、新たな販売拠点づくりや中心商店街の活性化に取り組めます。

地域の重要な産業の一つである観光分野については、幡多地域の民間事業者、観光関係団体、市町村等が一体となって観光キャンペーン「楽しまん！はた博」が開催され、多くの観光客の方々に訪れていただくことができました。

今後も、この効果を継続させていくため、幡多広域観光協議会が中心となり、民間事業者等の意見も反映しながら魅力的な観光商品づくりを進めるとともに、「はた博」の誘客イベントやキャンペーン企画などを根付かせることで広域の周遊や長期滞在が可能な魅力ある観光地づくりを目指します。

各分野の取組に加えて、地域内での情報共有や事業者間の連携、県内他地域との連携

による多角的なビジネス展開により、地域の産業振興に取り組みます。

(3) 重点的な取組

- 安定した農業経営体づくりと地域に根ざした有望品目づくり
(より生産性の高い農業経営体育成、ユズ・直七・栗・ダリア・洋ラン・ラッキョウ・サトウキビ等の特徴ある品目の栽培など)
- 森林資源の活用促進
(森の工場、木材製品の品質向上・表示・ブランド化、木質バイオマスの活用検討、備長炭の生産など)
- 安定した漁業生産を目指す取組
(種苗生産、カツオ活餌の安定供給など)
- 地域産物を活用した6次産業の振興
(しみずの元気再生事業、黒潮印の商品開発、宿毛の直七・魚の加工、四万十市の栗・ブシュカン・スジアオノリなどの加工の取組が始まった事業の更なる飛躍、新商品づくりなど)
- 地域再生への総合的な取組
(土佐清水市地域再生計画、拠点ビジネスの推進(四万十市西土佐地区、大月町、黒潮町佐賀地区)など)
- 滞在型・体験型観光の推進
(幡多広域観光協議会を中心に、民間事業者、観光関係団体、市町村等が一体となった観光商品の造成、磨き上げ、販売、情報発信を促進する)

(4) 主要な指標及び目標

項 目	実 績	目 標
主要農産物の生産量等		
大規模農業経営体数	H22 : 2 経営体	H27 : 10 経営体
直七	H22 : 21 t	H27 : 200 t
ユズ(三原村の生産量)	H22 : 74 t	H27 : 400 t
森の工場の木材生産量	H22 : 13,871 m ³	H27 : 20,000 m ³
6次産業売上額	H22 : 1,363 百万円	H27 : 1,500 百万円
ビジネス拠点組織の売上額	H22 : 169 百万円	H27 : 250 百万円
修学旅行等受入人数	H22 : 3,074 人	H27 : 4,000 人

注1 : 大規模農業経営体とは、年間1,500万円以上の売上有る農業者

注2 : 6次産業売上額は、土佐食(株)の売上額

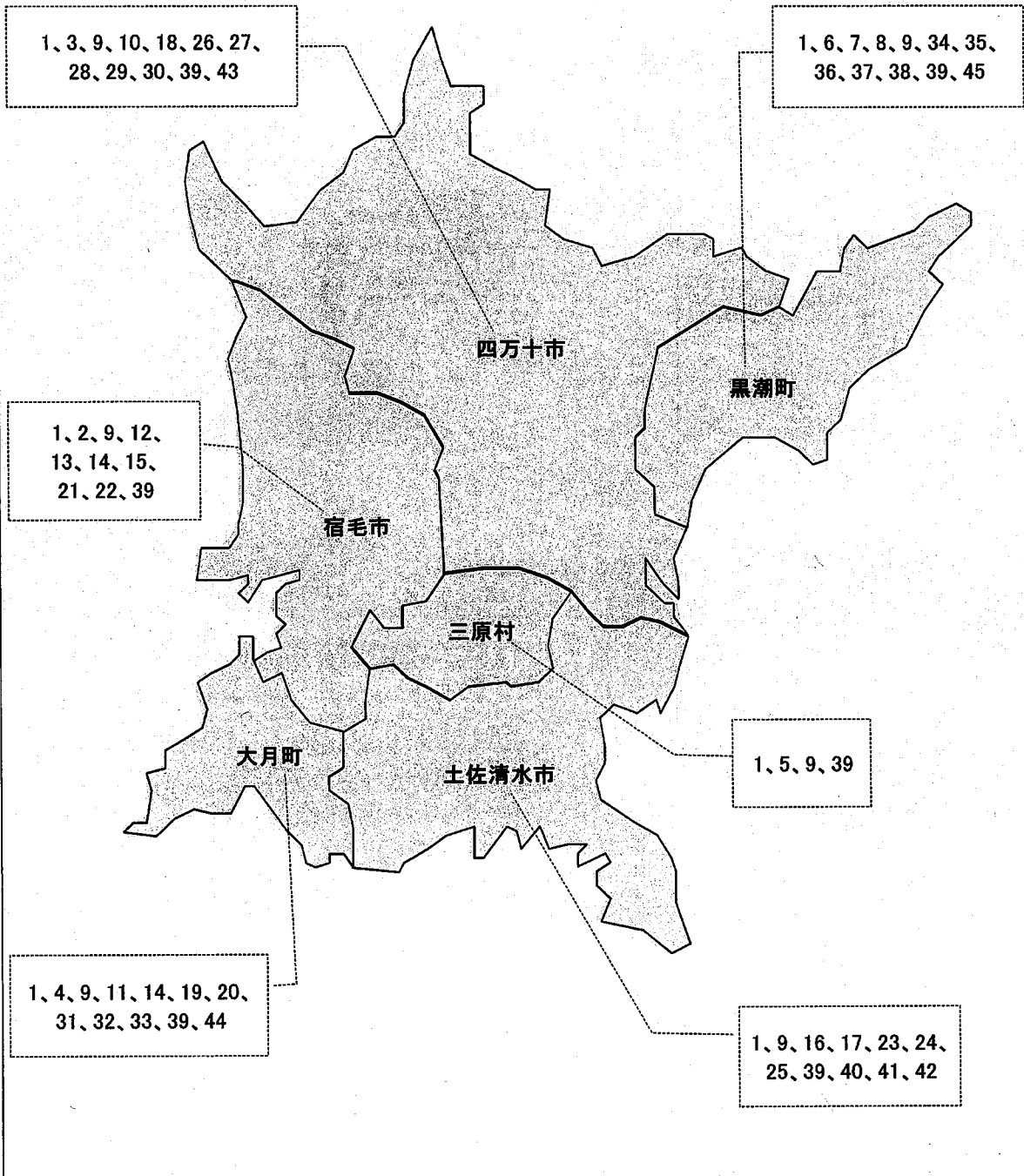
注3 : ビジネス拠点組織の売上額は、ふれあいパーク大月の売上額

(5) 具体的な取組

No.	項 目	宿毛市	土佐清水市	四万十市	大月町	三原村	黒潮町
1	水稲と露地野菜を基幹とした水田農業の担い手育成	●	●	●	●	●	●
2	洋ランのブランド確立・流通促進事業	●					
3	有機農業普及・拡大事業			●			
4	6次産業化推進による地域農業振興事業				●		
5	三原村農業公社を核とした農業支援システムの構築					●	
6	「若山椿」ブランド復活プロジェクト						●
7	弘法大師ゆかりの七立栗 特産品化計画						●
8	有望品目への転換を含めた、大方南部地域の産地再生						●
9	森の工場・間伐の推進	●	●	●	●	●	●
10	「四万十の家」と地域産ヒノキの販売の推進			●			
11	町内の持続可能な山林資源を活用した製炭事業				●		
12	地域活性化のための魚加工・販売体制の強化・推進	●					
13	宿毛湾を中心とする地域水産物の流通・加工体制の推進	●					
14	民間企業との連携による水産物の販路拡大	●			●		
15	宿毛近海の水産資源を活用した地域ブランド確立・推進事業	●					
16	サメ漁業の復活に向けた取組		●				
17	宗田節の販路拡大に向けた取組		●				
18	“川辺の暮らし”を支える豊かな四万十川再生プラン			●			
19	キビナゴ加工商品の生産体制強化				●		
20	大月町種苗生産施設活用による県内産養殖種苗のシェア拡大				●		
21	直七の生産、加工、販売の促進	●					
22	地域の素材を活用した「おいしいもの」づくり	●					
23	土佐清水市地域再生計画(大岐地区等の開発計画)		●				
24	地域資源を統括したプログラム構築によるしみずの元気再生事業		●				
25	土佐清水発！宗田節が良くでる加工施設整備・販路拡大事業		●				
26	地元農産物を使った商品開発事業			●			
27	「いちじょこさん市場」を拠点とした中心市街地活性化の推進			●			
28	栗からはじまる西土佐地産外商プロジェクト			●			
29	四万十牛の商品開発・販売			●			
30	西土佐拠点ビジネス推進事業(売り出せ西土佐プロジェクト)			●			
31	拠点ビジネスの推進(大月町まるごと販売事業)				●		
32	莓を核とした6次産業化				●		
33	月光桜からはじまる「牧野富太郎のみち」づくり				●		
34	黒潮印の商品開発						●
35	カツオ文化のまちづくり事業						●
36	佐賀地区の地域資源を活用した拠点ビジネスの推進						●
37	水産物加工施設整備事業						●
38	防災関連新産業創造事業						●
39	幡多広域における滞在型・体験型観光の推進	●	●	●	●	●	●
40	竜串観光再発見事業		●				
41	土佐清水まるごと戦略観光展開事業		●				
42	足摺・竜串を中心としたジオパークへの取り組みによる交流人口の拡大		●				
43	四万十市の地域資源を活かした通年・滞在型観光の推進			●			
44	竜ヶ浜自然体験・環境教育交流推進事業				●		
45	黒潮町の地域資源を活かした体験型観光の推進						●



【幡多地域】



【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
1 水稲と露地野菜を基幹とした水田農業の担い手育成 （幡多地域全域）	持続性のある水田農業を確立するため、水稲と露地野菜を基幹とした大規模経営体、またはそれを志向する農業者を対象に、規模拡大による生産性の向上と安全・安心・高品質生産を推進し、所得向上と雇用創出を図る。	・JA高知はた	・省力、低コスト技術研修会の実施(H24～) ・露地有望品目視察研修会実施(H24～) ・産振アドバイザー制度活用(H24) ◆上記研修によるスキルアップと合わせ、大規模志向農家のネットワーク化に向けた交流会を開催したことで、志向農家、関係機関の意識の共有化につながった。H25.12月時点での指標達成経営体数はH24:2経営体。省力、露地有望品目の検討2品目、低コスト技術導入生産者:1戸→5戸と、志向農家の経営力は向上しつつある。	・既存大規模農家と大規模志向農家のネットワーク拡大による情報共有、相互研鑽。 ・省力、低コスト技術の普及 ・農地及び労働力斡旋システムの整備 ・幡多地区での露地有望品目現地適応性の検討	◆省力・低コスト生産技術の普及 ◆農地及び労働力斡旋システムの整備 ◆安全・安心で高品質な農産物の提供
2 洋ランのブランド確立・流通促進事業 （宿毛市）	宿毛市内の生産者をはじめ、県内の洋ラン生産者が新たな組織を立ち上げ、各生産者が生産した洋ラン商品を一元的に集荷、パッケージ化し、市場を通じたこれまでの流通に加えて、直接小売店や消費者に販売する。	・石田蘭園 ・蘭遊 六志会	・集出荷施設整備(H25) ・県外出展等販促活動(H25) ◆H25産業振興総合補助金を活用し、集出荷施設整備および国際フラワーEXPO等へ出展。県内生産者団体である蘭遊六志会として商談をすすめることで、高知県産洋ランの信用が増し、取引数が増えている。	・体制の充実・強化	◆集出荷体制の構築 ◆販路開拓と販売促進
3 有機農業普及・拡大事業 （四万十市）	安全・安心な有機栽培による米や野菜の消費を拡大させる取組を進めることにより、地域住民の健康や農業振興・商業振興につなげ、「有機農業四万十市」の定着を目指す。	・四万十市	・有機農業の普及拡大(H21～25) ・高付加価値農業の研修(H21～25) ◆四万十市の一般市民を対象に、H21から継続して「生産技術研修会」を開催した。 また、地域雇用創出実現事業で3名を雇用し、水稲Zha・露地野菜17aの栽培を実施した。 (環境保全型農業支援対策申請面積=H25.12月:1,908a) ・有機農産物流通システム構築事業(H22～24) ・有機農産物流通システム推進事業(H25) ◆緊急雇用創出臨時特例基金事業を活用し、宅配(一般家庭)の募集と事業PRを実施した。	・有機農産物のさらなる認知度向上 ・有機農産物の栽培技術の向上 ・需要の拡大(PRと販売促進)	◆有機農産物の流通拡大支援 ◆環境にやさしい農業への転換の推進 ◆学校給食への出荷量増加

2021年度					2022年度	
H24	H25	H26	H27	H28	計	目録(H27)
<p>省力・低コスト生産技術の普及</p> <p>実証試験、検討会等を活用した機械化、作期分散、作業の共同化等の省力・低コスト技術の組立、マニュアル化、マニュアルの実践</p> <p>経営管理技術向上のための研修会及び経営コンサルの実施</p> <p>整備計画の作成</p> <p>整備計画に基づく機械、施設の整備</p>					販売額1,500万円以上の農業経営体数 (H22:2経営体)	10経営体
<p>農地及び労働力幹旋システムの整備</p> <p>農地利用推進体制整備 地域農業マスタープラン作成</p> <p>JA無料職業幹旋事業の機能強化</p> <p>プラン実現のための体制強化及び規模拡大を志向する経営体への農地の幹旋</p> <p>規模拡大を志向する経営体への労働力の幹旋</p>						
<p>安全・安心で高品質な農産物の提供</p> <p>IPM技術のマニュアル化 (実証試験、検討会等を活用した生物・物理・化学的防除を組み合わせたIPM技術の組立、マニュアル化、マニュアルの実践)</p> <p>品質管理のマニュアル化 (収獲物の温湿度、衛生管理等の品質管理技術の組立及びGAP手法を活用したマニュアル化、確実な実践のための点検活動の強化)</p> <p>集出荷システム整備計画</p> <p>集出荷システム整備計画に基づく包装形態の改善や集出荷施設等の整備</p> <p>エコシステム栽培認証取得への支援</p>						
<p>集出荷体制の構築</p> <p>施設・設備等の整備</p> <p>販路開拓と販売促進</p> <p>パンフレット・HP作成</p> <p>各種展示会・商談会等への参加</p>					売上高 (H23:85,197千円)	128,300千円
<p>有機農産物流通拡大支援</p> <p>第一期計画時の事業をより発展させ、事業所等への宅配、市外への発送を増加させ、四万十市の有機農産物の認知度向上を目指す</p> <p>環境にやさしい農業への転換の推進</p> <p>環境保全型農業直接支援対策実施への参加促進および5割低減の作付けの取組の推進、環境に配慮した農産物のブランド化</p> <p>学校給食への出荷量増加</p> <p>出荷品目の調整および栽培技術向上</p>					環境にやさしい農業 取組面積の増加 (H22:約1,000a)	2,500a
					有機野菜の出荷率 出荷量の増加 (H22:約30%)	50%

【幅多地域】

項目	事業の概要	実施主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
4 6次産業化推進による地域農業振興事業 《大月町》	ケール等の農産物の加工設備を整備し生産拡大に取り組むとともに、その他地域農産物についても、加工品等開発、販路拡大に取り組む。これにより、地域農家との連携協力体制を構築し、遊休農地の活用につなげるとともに、地域農産物の生産拡大、加工品開発、販売強化を通じて、地域雇用を生み出す。	・(株)大月農園			◆農産物の生産拡大・販売 ◆農産物加工品の商品開発・製造・販路拡大
5 三原村農業公社を核とした農業支援システムの構築 《三原村》	三原村の環境を生かした中山間の農業振興策として、農業公社を核としたユズ、ブロッコリーの産地化を目指す。	・(公財)三原村農業公社 ・三原村 ・JA高知はた	・ユズの産地化の推進(H20～23) ・農業機械高度化(H21～23) ・栽培維持、発展支援システムの構築(H21～23) ・公社施設の整備(H22) ◆三原村農業公社の農地集積、農作業受託・機械リース等により、ユズの栽培面積が増加。(H19:7.6ha→H23:28.1ha、H24:31.4ha、90.8t、H25予定:33.4ha、115.7t) また、JA高知はた全域で共同選果体制が構築されたことで、市場評価も向上。 ・商品づくり・販路開拓(H21～) ◆H21、22、23と段階的に産業振興総合補助金を活用し、栽培～収穫～加工～販売までの一連の体制を構築した結果、ユズ新植も進み、販売額も増加している。(H24:販売金額12,515千円、H25予定:17,210千円) あわせて、H22よりオリジナル加工品販促活動が本格化。各種フェア等での出展等により商品が浸透し始めている。	・生産拡大に伴うユズ果汁過剰による加工用ユズ価格の低下 ・高齢化と後継者不足、新規生産者の確保 ・ユズ加工製品の販売促進	◆地域農業支援システムの構築 ◆移住促進研修施設と連携した研修事業の立ち上げ ◆ユズ製品開発及び加工施設の検討(ハード整備等)
6 「若山椿」ブランド復活プロジェクト 《黒潮町》	古くから地域で特産品となっていた「若山椿」の産地復活を目指した。栽培拡大および加工技術向上による産地・ブランド化に取り組む。	・黒潮町 ・黒潮町佐賀北部地域協議会	・椿栽培の推進(H20～24) 栽培面積 H21:32a(収穫0.6t) H22:37a(収穫1.2t) H23:39a(収穫1.0t) H24:59a(収穫1.2t) (うち遊休農地利用11a) ◆当初、5年間(H20～24)の国庫事業(200万円×5年)が、事業仕分けによりH21で終了、計画全体が見直しとなったが、見直し後も、組織の身の丈に合った活動を継続。H24、25は「高知県緊急雇用創出臨時特例基金事業」を活用してスタッフを雇用し、栽培面積も徐々に増加している。 ・当若山椿については、「古文書修復に連している」として、現在、「(一財)世界文化遺産支援団体紙守」に椿(白皮)を納入している。	・活動経費の不足 ・マンパワー不足 ・活動継続の検討	◆栽培体制の確立 ◆交流人口の拡大

計画					計画及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	計画	目標(H27)
	<p>農産物の生産拡大・販売</p> <p>販促および栽培面積拡大に向けた取組</p>	<p>ケール・大麦若葉の乾燥施設等整備</p>			売上高 (H24:33,138千円)	35,000千円
			<p>農産物加工品の商品開発・製造・販路拡大</p> <p>加工施設整備(生姜等を原料とした加工品製造設備)及び販路開拓</p>			
	<p>地域農業支援システムの構築</p> <p>水田転換畑へのユズの新植推進と青果率向上対策</p> <p>生産の担い手対策及び産地の維持、発展に向けた支援システムの実施</p>				ユズ生産量 (H19:85t) (H22:74t)	400t
					栽培面積 (H19:7.6ha) (H22:22.0ha)	50ha
					販売金額(農家手取額) (H24:12,515千円) (H25:17,210千円)	27,500千円
	<p>移住促進研修施設と連携した研修事業の立ち上げ</p> <p>研修カリキュラムの構築と人材育成</p>					
	<p>ユズ製品開発及び加工施設の検討(ハード整備等)</p> <p>ユズ新商品の開発研究及びユズ商品(OEM製造)の販売</p> <p>加工施設の導入検討</p> <p>加工施設の整備</p> <p>加工商品の製造・販売</p>					
	<p>栽培体制の確立</p> <p>栽培地用地の確保・整備</p> <p>栽培管理の実践・継続</p> <p>加工作業(黒皮剥ぎ作業等)の実践・技術の継承</p> <p>組織体制・運営のあり方検討</p>				栽培面積 (H22:37a)	60a
					椿収穫量 (H22:1,232kg)	2,900kg
	<p>交流人口の拡大</p> <p>蒸し剥ぎイベントや、蒸し剥ぎ・紙漉き体験の実施、関係団体との連携強化</p>					

【幡多地域】

項目	事業の概要	実施主体	ご報告の取組の成果	課題	主な内容
7 弘法大師ゆかりの七立栗 特産品化計画 《黒潮町》	黒潮町馬術地区で栽培されている「七立栗」の生産を拡大し町の特産品にすることで、地域の活性化と産業の創出を目指す。	・七立栗生産組合 ・黒潮町	・七立栗栽培の推進(H21~23) ・H23年黒潮町集落営農・拠点ビジネス支援事業費補助金を活用し、七立栗集出荷施設を整備。 ・七立栗(枝栗)栽培技術向上支援(H24~25) ◆出荷農家数 H21: 1戸(10a) H22: 5戸(20a) H23: 7戸(43a) H24: 10戸(66a) H25: 10戸(71a) ◆当初、計画していた温泉施設については、財源の問題により困難と判断した。 ◆七立栗のブランド化については、栽培面積増に取り組むとともに、集落営農導入及び基幹品目としての検討が始められた点は評価・期待が待てる。 ◆七立栗(枝栗)のブランド化に向けた品質や収量、流通についての問題点が明確になり、生産者の枝栗生産に対する意識がまとまり始めた。	・活動経費の捻出 ・生産力の向上 ・高品質枝栗の生産 ・病害虫対策の実施 ・栽培方法の確立 ・耕作放棄地の閉塞	◆枝栗出荷数増加 ◆加工品開発 ◆販売方法の確立
8 有望品目への転換を含めた、大方南部地域の産地再生 《黒潮町》	シュッコカスミソウ、テッポウユリの産地として知られる黒潮町南部地域において、灌漑事業の導入等による新たな花き・野菜等の生産により地域振興を目指す。	・黒潮町 ・JA高知はた	・シュッコカスミソウの栽培技術向上を推進(H21~23) ・マーケティング調査(H22) ・新たな品目(ダリア4戸、57a)、テマリソウ(3戸、40a)の栽培推進(H21~23) ・省水栽培実証(H24~) ◆慢性的水不足である農地に適応できる品目として、ダリア・テマリソウ・ニラ等の可能性があり、有望品目への段階的転換について検討する中で、従来品目であるシュッコカスミソウおよび転換品目候補であるニラについて、省水栽培技術(点滴栽培)等の実証を取り組み中。 ・用水対策(H24~) ◆黒潮町打越団地の水源池土砂浚渫事業の結果、用水量増加を確認。他の水不足団地についても事業計画案をとりまとめ、関係農業者への提案を行い合意形成を図る予定。	・消費者の求める品種の栽培と品質向上 ・用水確保(栽培品目の拡大、栽培技術の向上、用水確保のための整備計画策定及び事業化の推進)	◆産地の合意形成(用水対策等) ◆花き・野菜での産地の再生
9 森の工場・間伐の推進 《幡多地域全域》	意欲がある林業事業者が中心になり、一定規模のまとまりのある森林を対象に森林所有者から長期に施業を委託することによって、森林の管理や施業などを集約する森林経営の団地を「森の工場」として認定し、木材を安定的に供給する産地体制を確保するとともに、地域の森林資源の充実を図るため、間伐を積極的に推進する。	・森の工場の認定を受けた事業者	・森の工場の推進(H21~25) ・機械導入(H21~25) ◆高性能林業機械等31台導入、作業道開設213kmの整備。H25にレンタル機械を16台導入。 森の工場はH24累計26工場を新設。(H25:5工場新設予定) 建設業等異業種からの参入も多く、地域企業の新ビジネスとしての効果も出ている。(森の工場の木材生産量H24:19,448m ³) ・林業事業者育成(H21~25) ◆養成研修を支援したことにより、森林施業プランナー研修受講者が22名となり、H25年度は新たに3名が研修を修了した。	・集約化の推進による森の工場の設置 ・基盤整備推進による木材生産性の向上 ・技術者の育成 ・事業者の経営改善	◆間伐の推進 ◆森の工場の推進 ◆施業を推進するための基盤整備 ◆林業事業者の育成、担い手の確保

（2）（3）					（4）（5）	
H24	H25	H26	H27	H28期	指標	目標値(H27)
枝葉出荷数増加 枝葉栽培技術の確立及び普及、栽培面積の拡大、組合員の増加 栽培に関するソフト対策(高知大学との連携)					栽培面積 (H19:10a) (H22:20a)	140a
加工品開発 高糖度の素材を活かした加工品の開発、地元事業者との連携					出荷量 (H22:6,120本)	35,000本
販売方法の確立 商標の活用方法の検討、ホームページ開設 産地化に向けた体制づくり						
産地の合意形成(用水対策等) 意向調査、現況調査、用水確保等の合意形成、産地計画の検討 用水事業事業化					花き栽培面積 (H20園芸年度: 24.8ha) (H23園芸年度: 20ha)	15ha
花き・野菜での産地の再生 省水栽培技術、有望品目の検討・普及					野菜栽培面積 ニラ(H23園芸年度: 1.4ha)	6ha
間伐の推進 施業の集約化と利用間伐の推進					森の工場の木材生産量 (H22:13,871m ³)	20,000m ³
森の工場の推進 H24での累計認定数: 26工場 → H24以降も順次工場を設定						
施業を推進するための基盤整備 作業道の整備、林業機械の導入						
林業事業者の育成、担い手の確保 森林施業プランナーの育成、技術力向上研修						

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
10 「四万十の家」と地域産ヒノキの販売の推進 《四万十市》	平成22年度に建築したモデルハウス「四万十の家」をPRすることで四万十ヒノキを利用した住宅建築を促進する。 また、四万十ヒノキのブランド化を図り、地域内外への販売を促進する。	・四万十市	・モデルハウス建設(H22) ・モデルハウス「四万十の家」利用開始(H23.4～) ・市産材補助事業(H23～) ◆モデルハウスについて、林業関連事業者の学習会場利用や一般利用等により当初想定を超える利用状況であり「四万十の家」のPRにつながった。あわせて、市産材補助制度により、「四万十の家」着工件数もH23:22戸、H24:26戸、H25.12月末申請33件と順調である。 ・地域産ヒノキのブランド化に向けた4市町村推進協議会(H23～) ◆四万十市、三原村、四万十町、中土佐町の推進協議会が設立されたことで、従来の幡多ヒノキ・高幡ヒノキとの区分等、整理すべき課題解決に向けた検討の場が生まれた。今後は、ブランド化にあたっての課題を整理・検討していく予定。	・モデルハウス活用による、より積極的なPR ・四万十ヒノキの定義の確立 ・4市町村連携のあり方および県・国の支援のあり方	◆「四万十の家」のPR ◆四万十ヒノキのブランド化の推進
11 町内の持続可能な山林資源を活用した製炭事業 《大月町》	町内の最高級のウバメガシや山林資源を活用して、古くから行われていた土佐備長炭の復活など、製炭の産業化を目指す。	・大月町備長炭生産組合	・協議会立ち上げ(H21) ・組合立ち上げ(H22) ◆H23、H24産業振興総合補助金を活用し、生産窯を設置。あわせて、ふるさと雇用を活用し、生産から販売までの仕組みづくりに取り組んだ。その結果、H25末時点で生産窯7基体制で生産しており、8名の雇用を創出、取引先も確保できている。 ただし、安定した運営には当面、行政による人・資金の支援が必要と考えられる。	・生産規模が少ない ・生産量の安定と質の向上 ・収益の多様化、チャネルの多角化 ・当面の自主財源不足。(将来は生産規模拡大による手数料収入で十分に賄われる) ・将来に渡って安定的な原木の確保	◆生産力向上 ◆加工品づくり ◆販路拡大・広報活動
12 地域活性化のための魚加工・販売体制の強化・推進 《宿毛市》	宿毛市片島地区に施設を整備し、水産加工物製造・販売を展開することで、漁業者所得向上や、雇用創出、地産地消・外商を進めていく。	・すくも湾漁業協同組合	・加工施設整備(H21) ・加工商品の製造、販売及び販路開拓(H21～24) ・事業内容の精査(H25) ◆H21産業振興総合補助金を活用し、加工施設等を整備し、同年10月から事業開始。 学校給食や病院関係を中心とした販路で、売上は増加傾向だが、製造量は伸び悩んでいる。理由は、加工品目がサバなどの大衆魚主体であったのが、養殖ブリ及びマダイの割合が増えたため。 利益率は大衆魚の方が良かったため、事業内容を根本から再構築する必要がある。	・経営の安定化 ・魚種にマッチした販路開拓および、需要に基づいた仕入・加工体制の構築	◆製造、販売体制の維持、強化

2027年					2027年度			
H24	H25	H26	H27	H28年度	計	比(%)		
<p>「四万十の家」のPR</p> <p>モデルハウスの見学・宿泊体験の実施、管理運営、建築業者・設計士との連携</p> <p>市産材補助制度の充実及び見学会の開催</p>					「四万十の家」着工戸数	30戸		
<p>四万十ヒノキのブランド化の推進</p> <p>道路網整備、林業事業者の育成による森林整備の促進</p> <p>市木材利用推進方針に基づく公共施設の木造化・木質化の推進</p> <p>広報活動及びPR活動による四万十ヒノキの利用促進</p> <p>川上から川下への供給体制の構築及び関係市町村との連携強化</p>								
<p>生産力向上</p> <p>・町内での生産者の育成研修、室戸市での製炭技術習得研修(協力:室戸市木炭振興会)</p> <p>・生産備長炭窯の建設(研修生の育成に合わせて)</p>					備長炭販売量	240t		
<p>加工品づくり</p> <p>備長炭のハネ炭を利用した小売商品の開発、営業活動(利益の底上げ、商品PR)</p>							生産窯	20基
<p>販路拡大・広報活動</p> <p>白炭(燃料用)の四国内での営業活動、販売促進用グッズ作成</p> <p>ホームページ更新、産地化に向けた情報発信、生産者による情報発信</p> <p>観光体験メニューの実施、町内のイベント等への出展・即売会の実施</p>							生産者	20人
<p>製造、販売体制の維持、強化</p> <p>・既存販売先への商品の安定供給と販路拡大</p> <p>・原魚の安定調達による作業効率の向上</p> <p>・民間企業との連携等による冷凍キビナゴ、冷凍フィレの増産、利益率の高い商品の開発</p> <p>・綿密な原価計算に基づく売価設定、加工歩留まり向上をめざした体制構築</p>					冷凍フィレ (H22:12.3t)	30t		
					冷凍キビナゴ (H22:3.6t)	15t		

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	活動までの取組内容	目標	主な内容
13 宿毛湾を中心とする地域水産物の流通・加工体制の推進 《宿毛市》	民間事業者による宿毛湾の魚の利用促進・消費拡大及び地元雇用の創出を目指す。	・(株)ピアーサー ティ	・加工施設の整備(H22) ◆H22産業振興総合補助金を活用し、施設整備。H22売上高は1.4億円、H23は1.0億円、H24は1.86億円と若干計画を下回っているが、経営は安定している。 また、施設の規模拡大により、衛生管理面の向上とあわせて、新たに贈答用商品の製造や、急速冷凍施設の導入により刺身用食材の提供が可能となるなど、今後の展開が期待できる。	・雇用の確保 ・冷凍技術の確立	◆生産体制の充実
14 民間企業との連携による水産物の販路拡大 《宿毛市・大月町》	漁協・民間会社連携による前処理加工施設を漁協市場付近に整備し、地元水産物の付加価値向上と販路拡大に向けた体制づくりに取り組む。	・すくも湾漁業協同組合	・加工施設整備(H22) ・加工品の製造、出荷(H23.4) ◆H22産業振興総合補助金を活用し、加工施設等を整備。H23.4月下旬から稼働。アジフレほかキピナゴやイワシ類を使用した惣菜を製造し、首都圏等の飲食企業へ出荷中。加工方法の改良や原魚、メニューの多様化を図るなどしてH24は前年度より原魚仕入、製造、出荷とも大幅増。H25の原魚仕入高は前年度よりも若干少なく推移。今後、キピナゴ以外の新たな商品開発が望まれる。 H26年3月末現在9名の雇用。 果食品高度衛生管理手法の認定はH25.3までに取得見込み。	・加工原魚の安定調達 ・新商品開発 ・衛生管理体制の構築	◆加工原魚の安定調達と作業効率の向上による商品の安定生産・供給、新たな主力商品の開発 ◆自主衛生管理の促進
15 宿毛近海の水産資源を活用した地域ブランド確立・推進事業 《宿毛市》	ブリやカツオ等、宿毛近海で獲れる魚を活用し、消費者ニーズに基づく商品開発・生産体制充実・販売促進に取り組むことで、地域ブランド確立および原材料そのものの付加価値化を図る。	・(株)沖の島水産	・果「弥太郎！商人塾」参加(H22,H23,H25) ・果ステップアップ事業による冷凍施設整備、パッケージデザイン、販売促進の実施(H23) ・果産業振興総合補助金活用による加工施設整備(H25) ◆加工品売上高は、H22:800万円、H23:1,929万円、H24:4,209万円と飛躍的に伸びている。また、H25加工施設整備により、衛生管理面の向上、生産体制の強化充実を図ることが出来たことで、今後の展開が期待できる。	・販路の拡大 ・消費者ニーズに応じた新商品の開発	◆生産体制の充実強化 ◆商品開発と販売促進

2014年度					2015年度	
H24	H25	H26	H27	H28(計)	計画	実績(H27)
<p>生産体制の充実</p> <p>ハローワーク等を通じての継続的な雇用情報収集、情報発信・需要に見合う生産体制の見直し</p> <p>冷凍技術の確立</p> <p>新たな販路の拡大</p>					年間売上 (H22:1.4億円)	2.7億円
<p>加工原魚の安定調達と作業効率の向上による商品の安定生産・供給、新たな主力商品の開発</p> <p>・県内漁協等との連携による加工原魚の安定調達 ・研修による加工作業員の作業効率の向上 ・漁協等との連携による製造、新商品開発</p>					原魚供給高	1.19億円
<p>自主衛生管理の促進</p> <p>自主衛生管理の促進による衛生管理体制の強化</p>						
<p>生産体制の充実強化</p> <p>事業計画の作成</p> <p>施設・設備等の整備</p> <p>生産体制の強化</p>					加工品売上高 (H22:800万円)	6,867万円
<p>商品開発と販売促進</p> <p>パンフレット・HP作成</p> <p>各種展示会・商談会等への参加</p> <p>新商品開発</p>						

【幡多地域】

項目	取組の概要	事業主体	実施までの取組と成果	課題	主な内容
16 サメ漁業の復活に向けた取組 《土佐清水市》	サメ内の加工品の開発と販路開拓により、サメ漁業が成立する価値で取引される仕組みを構築するとともに、サメによる漁業被害の軽減を図る。	・土佐清水市水産振興協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・原料確保(H21~23) ◆サメ漁試験操業等を行い、安定した価格で買い上げ、加工商品とすることで、サメ漁業復活のきっかけづくりとなった。 ・商品開発(H21~22) ◆H22産業振興総合補助金を活用し、商品開発を継続。主にサメ肉に関して、人間用製品やペットフードを開発。人間用製品の売れ行きは芳しくないが、ペットフードに関しては、従来販売されている商品に比べ、節納屋(宗田節加工場)で加工することによってアンモニア臭が抑えられ、ペットの嗜好性が非常に高いものに仕上がった。 ・販路開拓(H21~23) ◆人間用製品については、地元の土産物売り場や居酒屋などに出荷中。ペットフードについては、大手ペット用品業者等と取引中。 ・製造コストの削減(H24~25) ◆製造コストがかかり過ぎており、製造元の利益の確保が不十分であったため、原魚価格の値下げ及び新たな原魚入手方法を導入した。その結果、製造元に十分な利益が確保される仕組みとなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コストの削減 ・ペットフードの安定した販売 	<ul style="list-style-type: none"> ◆原料の安定的な確保と、そのための漁業者の確保 ◆コスト削減に向けた取組 ◆ペットフード製品の需要拡大に向けた取組
17 宗田節の販路拡大に向けた取組 《土佐清水市》	宗田節加工業は、蕎麦屋等の業務用需要に支えられてきたが、食の多様化等により需要が減少しているため、一般消費者を直接ターゲットにした商品開発や宗田節のPR等を展開し、消費の拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・宗田節をもっと知ってもらいたい委員会 ・土佐清水市 	<ul style="list-style-type: none"> ・宗田節加工業振興基本計画の策定(H22) ・宗田節PRの推進組織「宗田節をもっと知ってもらいたい委員会」設立(H22) ・県内を中心とした宗田節のPR活動を展開(H22~23) ◆積極的なPRにより、宗田節の認知度が一定向上した。 ・一般消費者向け宗田節新製品を開発(H23~) (開発数=H23:4商品+H24:3商品=7商品) ◆H23~H25産業振興総合補助金を活用し、土佐清水元気プロジェクトと提携して新商品を開発。アンテナショップや商談会等を通じ、販促活動を展開する中、売上も伸びている。(新商品売上額=H24:887万円→H25.11時点:1329万円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・宗田節新製品を活用した外商活動の展開 ・宗田節新製品の販売拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ◆宗田節の認知度向上、ブランド化の推進 ◆新製品の開発、販路の開拓
18 “川辺の暮らし”を支える豊かな四万十川再生プラン 《四万十市》	四万十川の恵みを支える汽水域を中心とした河川環境や漁業資源を継続的にモニタリングしながら、流域住民が四万十川の漁業資源を持続的に利用できるようなマネジメントできる枠組みを作っていく。あわせて、アユやアオノリをはじめ、四万十川の恵みを地域外に付加価値を付けて売り出す方策を探っていく。“川辺の暮らし”が永続的に営まれるようなかつての豊かな四万十川の再生を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・四万十市 ・四万十市高知大学連携事業推進会議 ・四万十川下流漁業協同組合 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知大学との連携による調査(H21~23) ◆アユやスジアオノリの枯渇原因については、多くの要因が言われてきたが、今回、四万十市と高知大学が連携して科学的な原因究明に乗り出し、「汽水域シンポジウム」や連携事業の報告会を介して、関係機関や地域住民と情報交換を行う事で、徐々にではあるが原因究明や資源復活に向けての協力体制が出来つつある。 ・アオノリ・アオサノリの漁協ブランドでの販売(H21~23) ◆H21年より試験的にはじめた下流漁協のアオノリやアオサノリの製造・販売事業について、H23年10月に6次産業化法に基づく総合化事業計画の二次認定を受け、取組みにはずみがついた。 ・6次産業化の取組(H24~) ◆H24年8月に6次産業化法に基づく総合化事業計画承認。アオノリ・アオサノリの粉末製品を作成し、H24年度に商談会等での販路開拓を行い、H25年度から販売を行った。新たな取引先も増え、今後も積極的に販売していく予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・資源枯渇原因の究明 ・漁業関係者との情報共有の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆スジアオノリの生産量アップの取組 ◆アユ資源回復の取組 ◆アオノリ・アオサノリの漁協ブランドでの販売数量アップの取組

H20				H21				H22				H23				H24				H25				H26				H27				H28				H29				H30			
H20				H21				H22				H23				H24				H25				H26				H27				H28				H29				H30			
原料の安定的な確保と、そのための漁業者の確保																安定したサメの漁獲量 (H22:1.4t)																10t											
漁業者のサメに対する漁獲意欲及び漁獲技術の向上と維持																																											
コスト削減に向けた取組																																											
製造ラインのコスト削減の検討																																											
原魚の安価仕入に向けた取組																																											
ペットフード製品の需要拡大に向けた取組																																											
製造業者及び大手ペット会社による商品の営業力強化																																											
宗田節の認知度向上、ブランド化の推進																宗田節新製品の売上																2,700万円											
県外に軸足を移したPR活動の展開																食育活動や外商活動の継続した実施																											
新製品の開発、販路の開拓																																											
宗田節新製品の事業ベースでの生産、県内外小売業等への営業・販売																																											
スジアオノリの生産量アップの取組																スジアオノリ、アオサノリの漁協販売金額 (H22:49万円)																625万円											
高知大学:スジアオノリの生態・環境調査、養殖試験、河床耕運試験																																											
アユ資源回復の取組																																											
高知大学:アユ稚仔魚の生息状況調査、アユ仔魚流下調査																																											
アオノリ・アオサノリの漁協ブランドでの販売数量アップの取組																																											
小型粉砕機の導入、粉末パック製品の開発、生産量の段階的増大、新たな販路開拓																																											

【幡多地域】

項目	取組の要	実施主体	取組内容の概要	取組	主な内容
19 キビナゴ加工商品の生産体制強化 《大月町》	大月町の地域資源の一つであるキビナゴを活用した商品加工体制の基盤強化を図るとともに、大月町道の駅等との連携による県内外の販売促進活動を行う。このことにより、キビナゴの消費拡大、雇用拡大、連携先の売上増等につなげる。	・八重丸水産	・加工場改修・搾搾機の整備(H23) ・県外の展示会へ出展・販促資材の整備(H24) ◆H23県産業振興総合補助金を活用し、加工場を改修・整備したことで、年72,000袋から年122,400袋の生産が可能となった。 ◆塩麹味、化学調味料不使用タイプの商品開発等、消費者ニーズに応じた商品を開発している。 ◆展示会等への積極参加により、H24地場産業大賞奨励賞受賞や、問屋等と取引増等、県内外の認知度も高まり、売上も好調である。	・キビナゴ原魚の確保(漁獲量、市場動向) ・原魚の確保とのバランスを見ながら、販路拡大を図っていく。 ・市場ニーズに対応した新商品の開発・改良	◆販路拡大・販売促進 ◆新商品開発・既存商品の改良 ◆商品改良に伴う機械整備
20 大月町種苗生産施設活用による県内産養殖種苗のシェア拡大 《大月町》	大月町種苗生産施設の県内民間事業者による活用を図り、養殖用種苗としてのマダイ・シマアジの増産による市場シェアの拡大、カンパチ等新魚種の生産技術確立によるビジネスチャンスの拡大を目指す。	・大月町 ・(株)山崎技研	・海上育成施設整備(H24) ・シマアジ、マダイの種苗生産開始(H24.11～) ◆H25にシマアジの種苗(H24産卵)を約40万尾生産し、約13.1万尾出荷。マダイの種苗生産は魚病発生により一時中止する方向。シマアジの種苗生産は継続中。 ・カンパチ人工種苗生産試験開始(H24.6～) ◆H25.1にカンパチの人工採卵に成功。高知県内の養殖業者は中国産の天然カンパチ種苗に依存しているため、県内でカンパチ人工種苗が供給可能となれば、養殖業者の種苗安定確保と事業者の収益増加が期待できる。 ・イサキ、ノコギリガザミ放流種苗生産開始(H24.5～) ◆H24、25にノコギリガザミ、イサキの種苗を無償放流し、地元漁業へ貢献。	・マダイ、シマアジ種苗の安定生産と魚病対策 ・カンパチ人工種苗生産については採卵技術の確立及び孵化後の生残率の向上	◆施設整備・改修 ◆種苗増産による市場シェア拡大 ◆新規養殖用種苗生産技術研究
21 直七の生産、加工、販売の促進 《宿毛市》	地元柑橘の一種である直七をはじめとした地域農産物の加工・販売を推進することで、雇用創出、農家所得向上、地域活性化を図る。	・直七生産組合 ・直七の里(株) ・直七酒販(株)	・直七生産組合の設立(H21) ・搾汁施設等の整備(H22) ・新商品の開発、商品パッケージの見直し(H22～23) ・すくも搾取機と連携し、「直七マダイ」の開発 ◆H22県産業振興総合補助金を活用して、搾汁施設を整備。品質向上に伴い大手メーカー等、県内外で取引が拡大。 H23「直七の里餅」設立。 H25「直七酒販餅」設立。 H25までの商品アイテム数は、パン酢を始め8種類。今後もメーカー等との協力により新商品開発の予定。 生産量も増加する見込みで、販路も拡大しており、今後の展開が期待できる。 ◆商品の販売増に伴い、組合の青果生産量も増えている。(目標値 H27:100tに対し、H19:4t→H20:13t→H21:10t→H22:21t→H23:36t→H24:66t→H25:101t)	・生産拡大に向けた取組 ・新商品の開発 ・販路の拡大 ・商品の加工	◆生産体制の強化 ◆新商品の開発 ◆販路拡大 ◆加工施設の整備

2021年度					2022年度	
H24	H25	H26	H27	H28(2)	計画	取組(H25)
<p>販路拡大・販売促進</p> <p>営業活動(県内外の商談会に出展、PR)</p>					<p>きびなごケンピ (H22:5.3万袋)</p>	<p>14.2万袋</p>
<p>新商品開発・既存商品の改良</p> <p>販路による商品形態の見直し、新商品開発、提携商品の検討</p> <p>商品改良に伴う機械整備 印刷機や包装機等導入検討</p>						
<p>施設整備・改修</p> <p>安定した施設運営による 種苗増産のための施設機 器等増設及び改修</p> <p>安定・効率的な種苗生産のための、施設機器等の改修</p>						
<p>種苗増産による市場シェア拡大</p> <p>マダイ、シマアジ養殖用種苗増産による市場シェアの拡大</p> <p>新規養殖用種苗生産技術研究</p> <p>カンパチ等新規養殖用種苗生産技術確立</p>					<p>マダイ種苗 100万尾</p> <p>シマアジ種苗 50万尾</p>	<p>市場シェアの 確保・拡大</p>
<p>生産体制の強化</p> <p>新植等による作付面積の拡大</p>					<p>直七果実生産量 (H22:21t)</p>	<p>200t</p>
<p>新商品の開発</p> <p>新商品開発(試作・調査)</p>						
<p>販路拡大</p> <p>パンフレットの作成</p> <p>展示会・商談会への参加</p>						
<p>加工施設の整備</p> <p>商品加工施設・体制整備検討</p>						

【幡多地域】

項目	取組の概要	実施主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
22 地域の素材を活用した「おいしいもの」づくり 《宿毛市》	地域の特産である柑橘類や焼酎等を活用した新たなスイーツづくりをはじめ、畜毛湾で獲れた魚や牛肉、豚肉を活用した商品開発や、生産拡大のための施設整備を行うことにより、地域生産者の所得向上を目指す。	・幡多美味工房 ・地域事業者等	・商品製造施設整備(H23) ・新商品の開発 ・販路の開拓 ◆新商品開発や販路開拓等に取り組んだことで、知名度の向上を図ることができた。 ◆商品開発数については10アイテム(H27目標:8アイテム)と、当初目標を達成できた。	・新商品の開発 ・販路拡大	◆新商品の開発 ◆販路拡大
23 土佐清水市地域再生計画(大岐地区等の開発計画) 《土佐清水市》	地域資源としての「食」の再生・活性化を官民協働のもと、地域が一体となって実施するとともに、大岐・三崎地区開発による施設整備等への取組と併せて、雇用の創出と地域の再生を推進する。	・土佐食(株) ・土佐清水市	・水産物処理加工施設用機器導入(H22) ◆H22産業振興総合補助金を活用し、機器等を導入したことで、ベトナムフード安全法改正に適応でき、かつ新商品開発も可能となった。 ◆(H24.1月末)原魚取扱量:3100t、雇用数:195人と順調に推移している。	・食用品目の販売拡大	◆商品開発及び販促活動 ◆水産物処理加工関連施設等整備
24 地域資源を統括したプログラム構築によるしみずの元気再生事業 《土佐清水市》	大岐地区に整備される加工施設に生産者が参加できる仕組みづくりや加工された商品を市内外の市場に流通及び販売する仕組みを構築する。また、加工品の一般消費者向けの個別配送、海外への販路拡大など、地域資源を活かした経済の活性化を推進する。	・(株)土佐清水元気プロジェクト ・土佐清水市	・集出荷システムの構築及び関連施設整備(H21) ◆H21産業振興総合補助金を活用し、農産物の集出荷システムを構築。農業者の所得向上や、水産物の冷凍事業をおこなうことでの漁業者の所得向上にもつながっている。 ・特産品開発及び流通販売システムの構築(H21～) ◆特産品の開発と統一ブランド作りでは、約30種類の商品を販売。地元直営レストランでも提供することで、地産地消の取組が前進。また、「土佐の清水さば漁師漬け」が、日本経済新聞NIKKEIプラス1「何でもランキング」で「全国1位」を獲得し、要注量が大幅に増加。宗田節関連商品の開発販売(現在11アイテム)にも注力しており、順調に売り上げを伸ばしている。 ・OEM生産事業の取り組み(H24～) ◆高知県産業振興センター所管助成事業を活用し、体制づくり及び商品開発。(H25.11月末)9社9アイテムの取引が進行中。地域貢献(地域内事業者の商品開発・販路拡大の手助け)、また、当社施設の有効活用等につながっている。	・売れ筋商品の販売拡大 ・直営店の経営安定 ・原料の確保及び生産効率の向上(生産量の拡大) ・流通販売システムの強化と受入態勢の構築 ・観光関連産業との連携 ・OEM生産事業の強化	◆農産物等処理加工施設関連施設等整備 ◆新たな特産品開発とOEM生産事業の推進・強化 ◆販促と流通の取組

事業計画					経営目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	計画	目標(H27)
<p>新商品の開発</p> <p>商品開発(OEM、バリエーション増等含む)</p>					新商品の開発	8アイテム
<p>販路拡大</p> <p>商談会・各種フェア等への出展</p>					取引先数 (H24: 3社)	5社
<p>商品開発及び販促活動</p> <p>商品開発、販促活動(各種商談会等への参加、商品PR及び営業活動など)</p> <p>商品開発に必要な施設整備の検討・実施</p>					雇用者(臨時・パートを含む) (H19:124人) (H22:170人)	200人
<p>水産物処理加工関連施設等整備</p> <p>水産物処理加工関連施設及び機器導入の検討・実施</p>					地元水産物の活用 (H19:2,079t) (H22:2,580t)	2,800t
<p>新たな特産品開発とOEM生産事業の推進・強化</p> <p>商品開発、ブランド登録、直営店の管理運営、観光関連産業との連携など</p> <p>商品開発に必要な施設整備の検討・実施</p> <p>OEM生産の体制づくり、連携事業者の開拓、必要な整備の検討・実施など</p>					売上額 (H22:13.6億円)	15億円
<p>農産物等処理加工施設関連施設等整備</p> <p>必要施設の整備検討・実施</p>					雇用者(臨時・パートを含む) (H22:55人)	70人
<p>販促と流通の取組</p> <p>・海外見本市や各種商談会等への参加、商品PR及び営業活動など ・提携業者との連携による経営戦略の検討</p> <p>流通販売システムの強化及び受入態勢の構築に必要な整備の検討・実施</p>					地元農産物等の活用 (H22:86t)	100t
					売上額 (H22:1.18億円)	2.5億円

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	実施までの経緯(取組)	成果	主な内容
25 土佐清水発！宗田節が 良くでる加工施設整備・ 販路拡大事業 《土佐清水市》	宗田節関連商品の製造力の向上及び衛生管理体制の充実により、販売・販路の拡大を図るとともに、新たな商品開発等へも取り組みながら、宗田節生産者の所得向上及び地域の安定した雇用の創出を目指す。	・(株)ウェルカム ジョン万カンパニー			◆製造体制の強化・充実 ◆販路拡大及び販売促進 ◆商品開発・改良
26 地元農産物を使った商品 開発事業 《四万十市》	農業と製造業が連携し、相互のノウハウを活かした新商品を開発・販売することにより、地産地消・外商および地域の活性化を推進する。	・四万十市	・商品開発・販売(H22～25) ・プロジェクト合同で商談会及び販促PRイベントへの参加 ◆市農商工連携支援制度および、県ステップアップ事業により、事業者の要望やレベルに応じた支援の結果、5プロジェクト、12アイテム(H25年1月現在)の新商品が完成・販売中。それぞれの販促活動により、都市部の販路獲得という成果も得られている。 ◆取組実績から得られた経験を活かした新たな商品開発のほか、各プロジェクト事業者間相互の情報交換やアドバイス、ネットワークも構築されつつある。	・商品PRと販路拡大(地域内外への販売戦略) ・生産体制の確立(加工設備の高度化、原材料の確保のための連携強化) ・新規連携の掘り起こし	◆原材料となる地元産農産物の供給と地元産商品の生産から販売までの仕組みづくり
27 「いちじよごさん市場」を 拠点とした中心市街地 活性化の推進 《四万十市》	四万十市一条道商店街のスーパー跡地を利用して整備された「いちじよごさん市場」を拠点に、地元の素材を活用した食育の啓発・地産地消の交流拠点として、商店街の活性化を図る。	・まちづくり四万十 (株)	・四万十市中心市街地活性化の一環として、地産地消を推進する「食育プラザ」開店(H21) ・「中小企業基盤整備機構」の支援を受け、集荷・販売・経営全般の改善(H21～23) ・店舗改装(H23) ◆H23産業振興総合補助金を活用し、店舗内外装の全面改修。総菜部門を追加し、施設名称を「いちじよごさん市場」に変更してH23.9.2リニューアルオープン。リニューアルオープン後は売上額は順調に推移している(H22売上額31,121千円→H24売上額44,709千円)。 ◆H23にふるさと雇用事業で雇用した2名を、H24から正職員としている。	・目標販売額の達成 ・集荷業務の継続 ・催事、交流スペースの有効活用 ・宅配業務の継続	◆目標販売額の達成 ◆販売チャネルの拡大
28 栗からはじまる西土佐地 産外商プロジェクト 《四万十市》	西土佐地区の栗園再生に向け、「より高く、より多く売るしくみ」と「栽培しやすい環境づくり」を平行して取り組むことで、地域内外を巻き込んだ新しい地域ビジネスを目指す。	・(株)しまんと美野里 ・四万十川を良くする会 ・四万十市 ・西土佐商工会	・加工施設整備(H22) ◆H22産業振興総合補助金を活用し加工施設を整備、H23.1月より操業開始。菓子業者等、加工品受注量は増加しているが、天候不良による連年の不作や生産者の高齢化等により原材料(栗)の仕入がままならず、受注に見合う原材料確保に苦慮している。(H23: 4.5t、H24: 8.9t、H25: 7.1t) ・栗栽培支援体制づくり(H23～) ◆栗栽培支援策として、H23.9、協賛制度による支援組織を設立。今後、荒廃栗園の再生に取り組む予定。	・栗の確保 ・栗栽培の支援策 ・加工体制の充実強化	◆より高く、より多く売るしくみづくり(高付加価値化、情報発信) ◆栽培しやすい環境づくり(高価買取、栽培技術支援・基盤づくり)

2024年度					2023年度	
H24	H25	H26	H27	H28(2)	計画	実績(H27)
		製造体制の強化・充実 施設・設備等の整備			売上高 (H24:22,000千円)	36,000千円
	販路拡大及び販売促進 展示会・商談会等への参加、HPの充実、販促PR資材の製作 プライダル・贈物業界等への販売ルートの拡大と確立など					
			商品開発・改良 新商品の開発 既存商品の磨き上げなど			
原材料となる地元産農産物の供給と地元産商品の生産から販売までの仕組みづくり					新商品の開発 (H22:77アイテム)	15アイテム
新規案件(H24~) ・新規連携事業 ・連携啓発活動	・農産物の作付け及び 試験生産 ・市場調査、試作品開発	・販促PR活動 ・販路開拓 ・生産、製造体制及び連携体制の構築				
基礎調査 ・農産物と商品の決定 ・対象者への説明	・パッケージ等のデザイン 作成					
既存案件(~H23エントリー分)						
目標販売額の達成					雇用者数 (H22:常勤2名) (H22:パート5名)	3名 7名
・集荷→製造・加工→販売体制の強化 ・交流・催事スペースの利用促進 ・飲食スペースとしての展開			テイクアウトコーナーの新設		売上額 (H24:44,709千円)	60,000千円
販売チャネルの拡大						
近隣商店と連携した宅配事業の実施 (生鮮品、日配品、惣菜、弁当など)			新たな販売チャネルの検討、実施			
より高く、より多く売るしくみづくり(高付加価値化、情報発信)					栗加工品製造量 (H22:1.5t)	8t
企業向け商品の販促活動(会員との取引増)						
一般消費者向け商品の販促活動(生産の現場が見える情報の発信)						
加工体制の見直し・強化						
栽培しやすい環境づくり(高値買取、栽培技術支援・基盤づくり)					原材料(生栗)の仕入量 (H22:2.5t)	12t
栗産地再生にむけた支援のあり方検討・実践						
栗再生計画策定	集荷のしくみづくり検討・実践		新たな栽培スタイルの検討・実践(企業栗園・週末農業・集団栽培等)			

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	取り組みの取組と成果	課題	主な内容
29 四万十牛の商品開発・販売 《四万十市》	四万十市西土佐地域の畜産家・農家・加工業者が連携し、四万十川にこだわった加工商品を開発・製造・販売することで、地域内外での売上を拡大する。	・横山精内 ・西土佐中央牧場 ・西土佐ふるさと市 組合	・新たなビジネス検討(H25～) ◆H25全国商工会連合会事業を活用し、ブランド力を活かした経営戦略について検討中。 ・新商品開発(H23～) ◆H23全国商工会連合会事業を活用し、商品開発のノウハウを習得。 ・畜産体制強化(H24～) ◆H24自己資金により畜舎増築。さらなる増築に向け、用地確保や支援制度について検討中。	・資金確保 ・人材の育成	◆商品開発・製造・販売 ◆原材料供給体制の強化
30 西土佐拠点ビジネス推進事業(売り出せ西土佐プロジェクト) 《四万十市》	各種団体や地域産業従事者など多様な人材・組織が連携し、地域産品・加工品の開発・販売、体験交流推進、情報発信、施設整備等を行い、幡多地域の北の玄関口としての総合発信拠点を作り、地域の活性化を目指す。	・四万十市 ・西土佐商工会 ・地域事業者等	・施設整備計画(H24～) ◆H27営業開始に向け、H24基本計画、H25実施設計・用地取得に着手。 ・体制づくり(H25～) ◆H24商人塾参加やH25～出荷者向け研修の実施等、運営体制強化に向け取り組み中。 ・商品開発(H24～) ◆全国展開支援事業等を活用し、地元民間事業者の新商品開発を支援。その結果、開発商品数は増加している。(開発商品数＝H23:6商品、H24:11商品、H25.12月現在:13商品)	・体制の構築 ・運営ノウハウ	◆地域ならではの商品づくり、販売戦略 ◆マンパワーの効果的活用 ◆運営体制構築、拠点施設整備
31 拠点ビジネスの推進(大月町まるごと販売事業) 《大月町》	ふれあいパーク大月を拠点に、特色ある地域資源を活用した拠点ビジネスモデルの構築に向けた事業展開を図る。	・(一財)大月町ふるさと振興公社	・新商品開発(H21～25) ◆H21産業振興総合補助金を活用し、加工場を整備。事業着手から新たな商品を開発。ひがしやま関連商品、へらずし、塩麴漬など、売れ筋商品が出てきている。 ・販路拡大(H21～25) ◆H21、22産業振興総合補助金を活用し、インターネット通販、カタログ販売の仕組みづくり、県外商談会への参加など販促活動を充実・強化。結果、大手百貨店や生協など県外での販売も拡大。所得向上につながっている。 外商拡大対策として、町内事業者と連携して「大月まるごと販売プロジェクト」を立ち上げ販売促進を推進している。 ・道の駅の施設改修(H22) ◆H22産業振興総合補助金を活用し、夏季の生鮮食品の鮮度保持用の施設を改修。道の駅のにぎわいづくりにもつながっている。	・売れ筋商品の生産体制の充実(地域での仕組みづくり、加工場の充実など) ・将来を見据えた、販売戦略づくり ・道の駅のにぎわいづくり継続	◆地場産品総合販売ビジネス(ファンづくり) ◆特産品開発生産ビジネス(ものづくり)

事業計画					目標					
H24	H25	H26	H27	H28以降	項目	目標(H27)				
<p>商品開発・製造・販売</p> <p>商品開発・市場調査</p> <p>新たなビジネスへの挑戦</p>					新商品売上高	6,000千円				
<p>原材料供給体制の強化</p> <p>畜舎改修</p> <p>四万十牛の安定供給体制づくり(さらなる畜舎増築に向けた検討)</p> <p>地元産野菜の安定供給体制の強化</p>										
<p>地域ならではの商品づくり、販売戦略</p> <p>加工品、ご当地料理の開発</p> <p>滞在プランづくり(体験プログラム+αによる滞在型プランづくり)</p>					<p>商品数 (H22:6商品)</p> <p>14商品</p>	<p>14商品</p>				
<p>マンパワーの効果的活用</p> <p>商品づくりの人材育成(旅行業、体験インストラクター、観光ガイド等)</p> <p>運営の人材育成(地域コーディネーター、地域リーダー等)</p>							<p>雇用量 (H22:パート2人)</p> <p>正規2人+α</p>	<p>正規2人+α</p>		
<p>運営体制構築、拠点施設整備</p> <p>地産地消の流通の確立(施設等での食材利用推進)</p> <p>運営体制の確立・情報発信のしくみづくり</p> <p>拠点施設 基本計画・設計 → 実施設計 → 用地確保 → 施設整備</p>									<p>商品のブラッシュアップ ・事業者のスキルアップ ・情報発信の機能強化</p>	<p>正規2人+α</p>
<p>拠点施設 基本計画・設計 → 実施設計 → 用地確保 → 施設整備</p>										
<p>地場産品総合販売ビジネス(ファンづくり)</p> <p>県アンテナショップの活用、通販、ネット販売の実施、県内外取扱店舗の拡大、「大月町ファンクラブ」の拡大、町内他事業者と連携した販路拡大</p>					<p>ふれあいパーク大月 売上額 (H19:1.38億円) (H22:1.69億円)</p>	<p>2.5億円</p>				
<p>特産品開発生産ビジネス(ものづくり)</p> <p>大月町内の加工組織との連携、組織強化の取組、加工場の整備も視野に入れた特産品の安定供給の仕組みづくり</p>							<p>ふれあいパーク大月 売上額 (H19:1.38億円) (H22:1.69億円)</p>	<p>2.5億円</p>		

【幡多地域】

項目	事業の概要	実施主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
32 苺を核とした6次産業化 《大月町》	大月町の新しい加工品として注目されている苺水りの販売拡大および新商品開発により、苺を大月町の新しい特産品として育成し、生産～加工～販売の一貫体制の構築を目指す。	・農業生産法人 苺水り本舗株式会社	・販路開拓・販売促進(H22) ◆販売店舗数も120店舗を超え、雑誌やメディアで取り上げられる機会も多くなるなど、地域を代表する企業となっている。 ◆シークワーサー、みかん、ゆず、抹茶などのご当地苺りも商品化。OEMで取引先が拡大 ◆当面は、生鮮・苺水り・アイス等の商品間での苺のやりくり等、効果効率的な事業運営を目指しており、大月地域の新たなビジネスモデルとしての、さらなる業績向上を目指す。	・販路開拓 ・苺の収量拡大 ・生産施設の拡大	◆販路開拓及び広告宣伝活動 ◆新商品開発
33 月光桜からはじまる「牧野富太郎のみち」づくり 《大月町》	地域資源のひとつである牧野富太郎の足跡を活かし、観光振興を図るとともに、牧野富太郎や植物に関連した商品開発に取り組み、モノづくりによる起業や地域活性化を目指す。	・大月町アウトソーシング研究会 ・四万十かいどう推進協議会大月支部	・商品開発(コースターやクッキー)や展示会参加等の販路拡大(H23) ・各種観光イベントの実施(H23) ・ラッピング、イラストレーターのアドバイザー導入(H24) ◆夜桜音楽会、ウォーキングイベントを春・秋に実施する等、月光桜のPRに取り組んでいる。 ◆葉タバコ園場、耕作放棄地等でヒマワリ、コスモス、ソバなどの花を植え、大月の秋の観光素材創出に取り組んでいる。	・商品づくりの方向性の検討(通年売れる商品づくりと既存商品のブラッシュアップ) ・受け入れ側の人づくり、人集め ・地域イベントとしての定着 ・資金の確保については全体にわたる課題	◆商品開発 ◆販路拡大・販売促進 ◆観光イベントの実施・開発
34 黒潮印の商品開発 《黒潮町》	天日塩、黒砂糖など、黒潮町の安全で質の高い基本調味料と地域資源とを組み合わせることによって、付加価値の高い農林水産加工商品を開発する。また遊休農地を活用したサトウキビ等の栽培、企業への安定供給や加工による商品化などを進め、地域の雇用の場の創出と所得の向上を図る。	・黒潮町 ・黒潮町の設立する第三セクター	・商品開発・販路開拓(H21～H25) ・備品購入(H21) ・パッケージデザイン(H22) ・加工施設建設(H22) ・新商品の開発(アイスクリーム、学校給食用漬物等)(H24～H25) ◆H22産業振興総合補助金を活用し、加工場を整備。黒潮加工品は、カリン糖がH23から本格的に市販、ラッキョウ漬物は、県内大手スーパーと契約し販売が開始されるなどの成果があった。 また、ふるさと雇用によりH22に1名、H23に3名の常勤職員を配置し取組を加速させた結果、H23売上は前年比65%増。 ◆運営体制の課題解消のため、H24年度中の法人化(第三セクター)を目指したが、H25年度から町として食品関連の新産業創設事業を展開することとなったことを受け、単独での法人化は中止。前身の任意団体が取り組んできた事業及び機能を新設する第三セクターで精査のうえ継承することとした。	・利益率の高い販路の開拓 ・より効率的な生産体制づくり(施設整備) ・食品加工に関する専門知識の不足 ・黒糖、ラッキョウ漬等の販路拡大 ・運営組織の再構築(雇用含む) ・経営健全化に向け、不採算商品及び事業等の見直し	◆調理加工販売、パッケージード施設の整備 ◆さしすせそ計画に基づく黒潮印高付加価値商品の開発・販路拡大 ◆らっきょう、サトウキビ等原材料確保(栽培面積の拡大) ◆黒糖等の特産品の販路拡大のため、新産業と連携した原料確保対策 ◆観光事業との連携による体験観光の推進

事業計画					行次目標	
H24	H25	H26	H27	H28(計)	目1	目2(027)
販路開拓及び広告宣伝活動 ・販路開拓に向けた営業活動 ・販促グッズの作成、リニューアル					専永り販売 (H22:4,409万円)	7,000万円
新商品開発 ・ご当地永りの開発(地域間連携) ・イチゴに関連した商品開発					その他商品販売 (H22:1.2万円)	760万円
商品開発 月光桜シリーズの香り、雑貨、食品の商品化 牧野富太郎グッズの商品化(Tシャツ、雑貨等)					商品数 (H22:197アイテム)	31アイテム
販路拡大・販売促進 ・県外での販促、展示会 ・拠点整備への準備 ・販促グッズ作成 ・海外進出へ向けた準備 ・営業活動					販売目標 (H22:125万円)	400万円
観光イベントの実施・開発 ・体験メニューの開発 ・「牧野富太郎の道を歩く」イベントの支援 ・夜桜音楽会の実施 ・観光イベントを支える体制づくり					観光客受入数 (H22:444人)	1,000人
調理加工販売、バックヤード施設の整備 施設周辺環境整備・調理加工販売備品の充実整備					特産協売上 (H19:107万円) (H22:430万円)	3,000万円
さしすせそ計画に基づく黒潮印高付加価値商品の開発・販路 NPO砂浜美術館との連携による「さしすせそ商品」外販の強化(ネット通販等)					サトウキビ栽培面積 (H19:250a) (H22:270a)	350a
らっきょう、サトウキビ等原材料確保 (栽培面積の拡大) 新品種の導入による収量確保、加工期間の拡大による加工量の増					体験者数	500人
黒糖等の特産品の販路拡大のため、新産業と連携した原料確保対策 新産業と連携した原料の確保、加工及び供給体制の確立						
観光事業との連携による体験観光の推進 NPO砂浜美術館との連携による体験事業外販の強化						

【幡多地域】

項目	事業の概要	実施主体	支援策の取組内容	効果	主な内容
35 カツオ文化のまちづくり 事業 《黒潮町》	日本一のカツオ漁獲高を誇るカツオ一本釣り船団を有する黒潮町佐賀地域において、カツオを使った漁師町ならではの味の提供、新商品開発、PR等の取組を進めることによって、「カツオ文化のまち」としてのブランド化を図り、所得の向上につなげる。	・黒潮町商工会 ・黒潮町 ・高知県漁協	・カツオ新商品の開発及びPRの強化(H21～) ・黒潮一番館の施設改修(H22)および通年営業化(H23.3～) ・マリン・エコラベル・ジャパンの認証取得(H23) ◆産業振興総合補助金(H21、22)や水揚奨励交付金制度(町単)等を活用し、施設拡充、商品開発・PR、販路開拓等に取り組んだ結果、町内での商品取扱増やグルメ冊子掲載等、認知度の向上につながった。 また、H23からの黒潮一番館の通年営業化や、H25からの水産物直販市開始等が、交流人口の拡大につながっている。 ＜交流人口実績＞ H21:11,044人、H22:11,565人 H23:16,148人、H24:18,061人 H25:20,000人(見込)	・黒潮一番館の活用方法検討 ・もどりカツオ祭の継続開催 ・「日戻りカツオ」の活用方法	◆新商品の開発及び「漁師の味」の提供 ◆新商品等の販売体制の構築 ◆黒潮町に水揚げされたカツオのブランド化
36 佐賀地区の地域資源を活用した拠点ビジネスの推進 《黒潮町》	地元の魚介類や農産物を使ったレストランや、農林水産物加工品の直販、幡多地域の観光などの情報発信機能を有する施設を黒潮町佐賀地区に整備し、地域が主体的に運営することで、地域の魅力の発掘・発信や消費の拡大、交流人口の拡大を図る。	・(株)なぶら土佐佐賀 ・黒潮町	・道の駅の整備に向けて、道の駅設立準備委員会で施設内容や運営体制を協議、決定 ・道の駅の名称を町内公募 ◆H25産業振興総合補助金を活用し、道の駅「なぶら土佐佐賀」を整備。あわせて、H26年4月のオープンに向け、道の駅の運営母体となる(株)なぶら土佐佐賀を設立。(H25年度)	・町内の既存類似施設と連携した誘客の促進	◆運営体制の構築 ◆地域資源活用総合交流促進施設整備(農林水産物直売所・飲食施設) ◆商品開発・販売促進
37 水産物加工施設整備事業 《黒潮町》	これまで以上の衛生管理・品質管理が可能で、生産拡大が図れる水産物加工施設を整備することにより、さらなる販売拡大を目指す。それにより、地域内の漁業者の所得拡大を図る。あわせて、生産従事者の技術力向上、営業面での充実を行い、地域での雇用を拡大する。	・(有)土佐佐賀産直出荷組合	・積極的な販促活動(H24～) ◆町単支援事業等を活用し、積極的な販促活動に取り組む中、取引業者数は年々増加している。(H23:40社、H24:60社) ・商品開発(H24～) ◆地場の魚の残漁も捨てずに使用する丁寧な商品開発へ力を入れ、ラインナップを増やしている。(新商品開発数=H23:3種、H24:1種、H25:5種) ◆H24,25と連続で、「むらおこし特産品コンテスト(全国商工会連合会)」審査員特別賞を受賞。 ＜受賞商品＞ H24:きびなごフィレ H25:きびなごペースト	・取引増加に伴う、増産体制整備 ・衛生管理面の整った施設整備	◆販路開拓・販売促進体制整備 ◆加工体制の整備 ◆生産の担い手対策及び産地化に向けた体制づくり

2021年度					2022年度	
H24	H25	H26	H27	H28(21)	計	見込(H27)
<p>新商品の開発及び「漁師の味」の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新商品の開発 ・「漁師の味」を提供する町内飲食店の周知 <p>町内関連事業者等との連携・協議</p>					<p>交流人口 (H19:8,700人) (H22:12,000人)</p>	<p>18,000人</p>
<p>新商品等の販売体制の構築</p> <p>新商品等の販売促進のための取組み推進</p>						
<p>黒潮町に水揚げされたカツオのブランド化</p> <p>ブランド化に向けた取組(MELジャパン認証を活用した販売促進)</p>						
<p>運営体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 仕組みづくりの検討 ・運営主体の検討、決定 ・スタッフ育成 <p>地域資源活用総合交流促進施設整備 (農林水産物直売所・飲食施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> 敷地造成工事 建築施設詳細設計 施設建築工事 備品整備 					<p>雇員者数</p>	<p>正規 5名 フル・パート 14名</p>
<p>商品開発・販売促進</p> <p>施設運営開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域食材を活用した特産品 ・飲食施設提供メニュー ・体験観光メニュー 						
<p>販路開拓・販売促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ウェブの活用・強化 既存販路の拡大 新規販路の開拓 					<p>新規雇用</p>	<p>5名</p>
<p>加工体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本計画 施設整備 <p>雇用の継続・新規雇用の創出</p>						
<p>生産の担い手対策及び産地化に向けた体制づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 原材料確保の安定化・買い支え 生産・加工技術の向上 魚食普及活動の推進 						

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	ご報告の項目と成果	課題	主な成果
38 防災関連新産業創造事業 《黒潮町》	農水産物等、地域産品を活用した防災関連食品の製造・販売体制を構築し、「地産」・「地消」・「外商」を図ることで、雇用機会の創出はもちろん、地域生産者の所得向上につなげていく。	・黒潮町 ・黒潮町の設立する第三セクター			◇施設・体制の充実強化 ◇商品開発・販路開拓
39 幡多広域における滞在型・体験型観光の推進 《幡多地域全域》	幡多地域におけるコーディネート組織として、質の高い体験プログラムづくりや人材育成、民泊など受入体制の充実強化、それらを活用した周遊ルートなど、商品造成、販売誘致促進を図り、幡多地域での滞在型・体験型観光の推進を目指す。	・(一社)幡多広域観光協議会	・法人化及び増員(H22) ・第2種旅行業取得(H22) ・「はた博」の開催(H25) ◆はた博開催により、入込客数は前年度比16%増。西部地域の観光地としての認知度向上とともに、組織・連携体制が強化された。また、従来の教育旅行に加え、一般旅行もターゲットにした商品の磨き上げ等、地域のコーディネート組織(ワンストップ窓口)機能が整いつつある。	・一般旅行、教育旅行の誘客促進 ・誘客に繋がるプロモーションの実施 ・周遊観光の推進	◆人材育成(インストラクター養成、スキル向上、民泊受入世帯増) ◆「食」や「地域フィールド」等を活かした旅行プラン造成・販売 ◆誘致・プロモーション活動 ◆誘客促進活動
40 電車観光再発見事業 《土佐清水市》	地域産業の連携と地域が協働することで、観光客に地域をまるごと知ってもらい、地域住民と交流する施設や小動物等とふれ合える施設等整備の在り方、NPO電車観光振興会が中心となって行っているサンゴ保全や観光メニューづくりなどのソフト事業について、地域住民や観光関連団体、市が連携しながら検討し、電車観光の振興を図る。	・土佐清水市 ・土佐清水市観光協会 ・NPO電車観光振興会 ・電車地区 ・電車自然再生協議会	・ギャップ調査(H22) ・観光資源の情報発信(H23) ◆H22ステップアップ事業を活用し、電車の観光資源の認知度と関心度のギャップ調査を実施。調査結果を基に、H23産業振興総合補助金を活用し、情報発信、認知度向上に取り組んだ。 ・イベント開催(H21～23) ・海のギャラリー運営管理(H22～23) ・NPO電車観光振興会による電車地域の施設再検証(H22) ・はた博の体験プログラム造成、旅行商品として販売開始。(H25) ◆地元NPO電車観光振興会を中心に、新たな観光メニューづくり、清掃活動、サンゴ保全、イベント開催、地元小学校の学習活動支援等、様々な活動に取り組み電車観光の中核組織として活動中。	・観光客の減少 ・観光消費額の減少	◆サンゴの保護・育成への取組 ◆地域産業と連携した体験プログラム等の実施・検証・見直し ◆観光施設の検証(施設整備の協議・検討・実施)

2021年度					2022年度	
H24	H25	H26	H27	H28(計)	計	比(%)
施設・体制の充実強化 包装食品技術管理者資格取得 HACCPの取得 事業計画策定 法人化 組織体制の強化 基本設計 ラボ建築 実施設計 施設・設備等整備					売上高	74,000千円
商品開発・販路開拓 新商品の開発 国内外の商談会への参加 高知県防災関連産業の認						
人材育成(インストラクター養成、スキル向上、民泊受入世帯増) ・インストラクター研修会の開催、先進地視察 ・市町村との連携のもと民泊研修会を開催、受入世帯150軒確保による教育旅行誘致 ・地域リーダーと地域が連携したスキル向上 ・安定的な受入体制の整備 ・地域の振興					教育旅行受入数 (H22:3,074人)	4,000人
「食」や「地域フィールド」等を活かした旅行プラン造成・販売 ・地域リーダー、事業者と連携し「食」や「地域フィールド」等を活かした周遊プランの造成・販売 ・マーケット、ニーズの把握によるブラッシュアップ ・関係者と連携した旅行商品開発、販売の仕組みができるようになる。 ・商品の安定化					一般旅行受入数 (H22:59人)	30,000人
誘致・プロモーション活動 ・教育旅行・民泊造成と連動した誘致。中国・関西・関東エリアへの活動展開 ・一般旅行: エージェントが企画、利用しやすいツールの作成及び事業者と連携したセールス活動 マーケット分析による先を見越した効果的な活動を展開						
誘客促進活動 地域博覧会の準備・開催 ・広域観光推進部会の設置(商工観光関係団体)による企画運営等への参画 ・広域実務者会議の設置(地域リーダー等)による観光商品の開発等への参画						
サンゴの保護・育成への取組 サンゴの保護・育成を中心とした自然再生・環境学習などの取組					入込客数 (H22:12万人)	12.5万人
地域産業と連携した体験プログラム等の実施・検証・見直し ・観光資源のブラッシュアップ、新たな観光商品開発(体験型・潜在型メニューづくり) ・海のギャラリー管理運営 ・観光PR、情報発信、イベント開催、体験ツアー受け入れなど						
観光施設の検証(施設整備の協議・検討・実施) 老朽施設の改修・修繕(又は撤去) 休止施設の在り方も含めた新たな施設整備及び既存施設の統合(集約)						

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
41 土佐清水まるごと戦略観光展開事業 《土佐清水市》	観光産業を地域の戦略的産業と位置づけ、農業・漁業・商業等と連動した地域まるごと観光を推進するため、食・体・商を集約した海の交流拠点施設として「海の駅」を核に、観光ニーズに即応できるワンストップサービスを推進する。	・(一社)土佐清水市観光協会 ・地域活動団体 ・土佐清水市	・龍馬博・ふるさと博と連動した各種イベントの開催(H22~23) ◆土佐清水市海の駅に市観光協会事務局を設置。ジョン万次郎資料館および龍馬博・ふるさと博のサテライト会場として、「海の元氣祭」等、様々なイベントを開催。その結果、H22観光入込客はH23目標を上回った。 ・地域資源を活かした商品造成・PR(H24~) ◆県内外への観光PR・誘致活動、個人観光客へのきめ細かな対応、体験型修学旅行の受入実施等、はた博とも連動したPR・営業につながった。	・消費額の減少 ・滞在時間を長くするための取組(体験型観光メニュー充実、食の魅力発信、イベント開催、2次交通対策(自転車の活用)など) ・官民一体となった誘致活動、効果的なPRの継続	◆地域の特性、資源を活かした体験型プログラムの造成 ◆誘致・プロモーション活動の推進
42 足摺・竜串を中心としたジオパークへの取り組みによる交流人口の拡大 《土佐清水市》	足摺岬(ラバキビ花崗岩)、竜串・鬼瀬(化石遺痕)、唐人駄場(巨石群)等、日本でも貴重な地域資源(地質等)の「日本ジオパーク」の認証に向けた取り組みを進め、地域保全及び教育並びに交流人口の拡大につなげる。	・土佐清水市 ・(仮称)足摺・竜串ジオパーク推進協議会			◆推進体制(組織)の構築 ◆受入態勢の整備(ソフト) ◆受入態勢の整備(ハード)
43 四万十市の地域資源を活かした通年・滞在型観光の推進 《四万十市》	四万十市内での滞在期間を延ばし、宿泊を促す「通遊型観光からの脱却」と閑散期(秋・冬)にも観光客に訪れていただく通年型観光へ向けた取組及び観光客の情報収集などの拠点となる施設整備により、宿泊型観光の増加を図る。	・四万十市観光振興連絡会議 ・奥四万十楽しまんとプロジェクトチーム ・四万十市	・花まつりの通年化(H22~23) ・食まつりとしてのイベント合同開催(H23~) ◆通遊型観光からの脱却と閑散期(秋・冬)における乗客増のため、秋に特化した宿泊を促すイベント開催にあたって、飲食店組合や旅館組合等との連携を強化し、官民一体となった観光客受入体制の足場を築くことができた。 ・自転車観光の推進(H24~) ◆自転車による地域振興の各種取組が高知・愛媛県境連携協議会の動きにつながるなど、取組の広域化が見られ始めた。(H25) <観光商品開発数>H24:74体験	・イベントに頼らない誘客の仕組みづくりと観光商品の造成 ・マイカー旅行者をターゲットとした観光拠点の整備	◆四万十川観光拠点整備 ◆地域資源を活用した観光商品(体験型メニューなど)の開発 ◆新たに開発された観光商品(体験メニューなど)を使った観光客の受入

[23年度]					[24年度]	
H24	H25	H26	H27	H28(2)	実績	目標(H27)
<p>地域の特性、資源を活かした体験型プログラムの造成</p> <p>「清水サバ」「メジカ」をはじめとした「食」や「人」「自然」を活用した体験プログラムの造成及び地域のプレイヤー支援</p> <p>地域滞在時間増による消費額増、交流人口拡大</p>					<p>宿泊者数 入込客数 (H22:86.9万人)</p>	<p>82万人</p>
<p>誘致・プロモーション活動の推進</p> <p>・にし阿波地域との商品造成、ブランド化、PR ・えひめいし博、四国Cルート協議会合同誘致事業</p> <p>・宿泊と体験をセットにした商品販売 ・個人客向けのプロモーション展開 ・(一社)幡多広域観光協議会との連携</p> <p>・地域の再ブランド化 ・個人客への浸透</p>						
<p>推進体制(組織)の構築</p> <p>日本シオネットワーク準会員加盟</p> <p>構想・計画策定</p> <p>日本認証申請・現地審査</p> <p>準備委員会立上げ準備等</p> <p>準備委員会の設置</p> <p>協議会の設置・運営</p> <p>認証シオパーク視察研修、大会・会議への参加など パンフレット・HP・ガイドマップ・ガイドブック等の情報発信ツールの作成など</p> <p>受入態勢の整備(ソフト)</p> <p>勉強会・研究会等の開催(講師(専門家等)招聘)など</p> <p>シオパークガイド用教材作成</p> <p>シオパークガイド養成</p> <p>シオパークを活用したイベントの開催、ジオツーリズムの実施など</p> <p>受入態勢の整備(ハード)</p> <p>シオパーク資源の調査・発掘(専門家による調査等)</p> <p>拠点施設・ジオサイト・案内看板などの基盤整備等</p>					<p>ジオパークガイド登録者数</p>	<p>10人</p>
<p>四万十川観光拠点整備</p> <p>四万十川に訪れた観光客の窓口となる施設の検討</p> <p>・観光資源案内、道路情報、休憩機能を有した施設整備 ・自動車使用による観光客へのおもてなし向上</p> <p>観光協会と連携した四万十川観光におけるハブ機能の構築</p>					<p>入込客数 (H21:95.5万人) (H24:117万人)</p>	<p>120万人</p>
<p>地域資源を活用した観光商品(体験型メニューなど)の開発</p> <p>・地域住民を交えた新たな資源の発掘、地域の魅力の再確認 ・地域の食・文化・歴史などを活用した観光商品(体験型メニューなど)の造成 ・自転車を活用した観光商品の造成</p> <p>マーケット、ニーズに沿ったプログラムの磨き上げ</p>						
<p>新たに開発された観光商品(体験メニューなど)を使った観光客の受入</p> <p>広報、セールス、多数受入時の支援</p> <p>観光商品増による入込客数の増、リピーターの増</p>						

【幡多地域】

項目	事業の概要	実施主体	これまでの取組と成果	課題	主な対応
44 竜ヶ浜自然体験・環境教育交流推進事業 《大月町》	大月町柏島竜ヶ浜に、その植生(県内で2箇所しかない湿地帯)を活かした、自然体験及び環境教育型の滞在交流拠点施設を整備して、交流人口の拡大と地域の経済の活性化を図る。	・大月町	・基本計画策定(H22) ・施設整備(H23) ・教育旅行、一般旅行者の受け入れを実施(H24～) ◆H23産業振興総合補助金を活用し、キャンプ場(管理棟・炊事棟・駐車場・テントサイト等)を整備しH24年4月より運営開始。(H24利用者:4,714人)	・管理運営を委託する観光協会の取替体制の確立 ・施設へ海水浴客等を誘導する仕組みづくり ・県内外へのPR強化	◆観光ルートづくり ◆体験メニュー作り、ブラッシュアップ ◆観光協会の自立のための組織作り ◆イベント開発・実施 ◆教育旅行・一般旅行の受け入れ
45 黒潮町の地域資源を活かした体験型観光の推進 《黒潮町》	黒潮町の豊かな自然環境を生かした体験型観光を推進することで、都市部との交流人口の拡大を図ると共に地域の活性化につなげていく。	・NPO砂浜美術館 ・黒潮町	・体験型観光の推進(H21～25) ・体験プログラムの開発、ブラッシュアップによる旅行商品化(H21～25) ◆Tシャツアート展、自然・環境を活かした体験プログラム、カツオ文化体験、農林漁家民宿等、県内でも有数の自然体験・交流の地域として認知度も向上。また、土佐西南大規模運動公園を活用した合宿誘致の結果、利用団体は年々増加傾向にあり、地域資源の活用が着実に誘客に結び付いている。	・インストラクターの確保及び資質向上 ・体験プログラム指導内容のブラッシュアップ	◆インストラクターの育成 ◆体験プログラムの開発・磨き上げ ◆誘客の取組

2021年度					2022年度	
H24	H25	H26	H27	H28(2)	指標	目標(H27)
観光ルートづくり 竜ヶ浜施設を軸とした町内、権多地域の観光ルートの提案					利用者数 8,700人	
体験メニュー作り、ブラッシュアップ 体験メニューの作りこみ、受け入れグループの育成など						
観光協会の自立のための組織作り ・施設における収益の多様化により、観光協会の財源強化 ・協会の活動により地域、特に会員企業の利益になる仕組みづくり ・協会事務職員の人材育成						
イベント開発・実施 ・開発した体験メニューを中心とした定期的なイベントの実施						
教育旅行・一般旅行の受け入れ ・施設を教育・一般旅行の拠点となる場所として活用 ・誘客に繋がるPR活動の実施						
インストラクターの育成 研修会開催等によるインストラクターの増						
体験プログラムの開発・磨き上げ ・地域資源を活用した体験プログラムの造成 ・磨き上げ研修会開催による体験交流時における指導内容のブラッシュアップ						
誘客の取組 ・スポーツ合宿誘致に向けたセールス活動の実施 ・地域観光関連事業者の体制づくりと強化						

＜付属資料＞

用語の解説

アルファベット

用語	解説
A材、B材、C材	木材を品質（主に曲がりなどの形状）や用途によって分類する際の通称。基本的に、A材は製材、B材は集成材や合板、C材はチップ等に用いられる。
CLT工法	CLT（「Cross Laminated Timber」の略。ひき板の層を、各層で互いに繊維方向が直交するように積層接着したパネル）を用い、家や大規模構造物を造る工法。
FSC認証	FSC（Forest Stewardship Council 森林管理協議会）が行う森林認証。森林認証とは、環境、社会、経済の観点から持続可能な森林管理が適正に行われているかどうかを審査・認証する制度。
GAP	「Good Agricultural Practice」の略。農作物の生産において、農産物の食品安全性や品質確保、環境負荷低減、労働安全の確保等を目的に、農業生産工程を点検し、記録し、見直し改善していく管理手法。
GAP調査	双方のミスマッチを把握・分析するための調査。観光分野では、潜在顧客による対象地域の観光資源に対する認知度と関心度のギャップを把握する調査として使われる。
HACCP	「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略。日本語では「危害分析重要管理点」と訳されており、「ハサップ」と呼ばれている。製造における重要な工程を連続的に監視・記録することによって、一つひとつの製品の安全性を確保しようとする食品の衛生管理手法のこと。
IPM	IPM（Integrated Pest Management 総合的病害虫・雑草管理）とは、病害虫や雑草防除において、化学農薬だけに頼るのではなく天敵、防虫ネット、防蟻灯など様々な防除技術を組み合わせ、農作物の収量や品質に経済的な被害が出ない程度に発生を抑制しようとする考え方。これに基づく防除技術は安全・安心な農産物の安定生産と、環境への負荷を軽減した持続可能な農業生産を両立するために有効である。
ISO14001	環境に配慮した組織運営を行うための国際規格。企業などが環境問題に取り組んでいくため「仕組み」を定めて、実行していくための様々な事柄が要求されており、ISO14001を取得するためには、求められている事柄を満たす仕組みを確立し、維持して、審査登録機関による審査を受けることが必要である。
MELジャパン認証	「Marine Eco-Label Japan（略称：MELジャパン）」が行う、漁業の持続性（資源管理と生態系への影響の配慮）を認証する制度。
NPO	「NonProfit Organization」の略。政府・自治体や私企業とは独立した存在として、市民・民間の支援のもとで社会的な公益活動を行う組織・団体。特定非営利活動法人、非営利組織、非営利団体、市民活動法人、市民事業体をいう。
OEM	「Original Equipment Manufacturer」の略。他社ブランドの製品を製造すること、またはその企業。日本では「相手先ブランド名製造」などと訳される。なお、販売ブランドが流通業の場合はプライベートブランド（PB）と呼ぶことが多い。
POSシステム	「Point Of Sales system」の略。物品販売の売上実績を単品単位で集計する販売時点情報管理のこと。商品名や価格、数量、日時などの販売実績情報を収集するため、「いつ・どの商品が・どんな価格で・いくつ売れたか」を経営者側が把握しやすく、売れ行き動向を観察できるという利点がある。
SGEC認証	SGEC（Sustainable Green Ecosystem Council「緑の循環」認証会議）が行う森林認証。世界的に推奨されている持続可能な森林管理の考え方をもとに、日本の現状にあわせてつくられた国際性を持つ認証制度。

あ行

用語	解説
アオサノリ アオノリ	アオサノリはアオサ科アオサ属の海藻。緑色で、薄く柔らかく、主に海苔の佃煮の原料に使われる。アオノリはアオサ科アオノリ属の海藻。濃青緑色から黄緑色をしており、風味、香気が良く、アオサノリよりも高級とされる。
苺氷り	イチゴの形のまま入った氷をかき氷にすることで、イチゴのスライスがまんべんなく入ったイチゴ本来の味を楽しめるかき氷。プロ野球のスタジアム等でも販売されている。
エコシステム栽培（認証）	園芸連が、生産者の取組を認証し表示する制度。化学合成農薬の使用だけに頼らず、生態系や生産物への影響を少なくする、人と環境にやさしい栽培方法として、総合的病害虫・雑草管理技術（IPM技術）を取り入れた栽培管理の基準や高知県版GAP、土づくり等の要件を設け、審査し登録する。
エコファーマー	「持続性の高い農業生産方式の導入に関する法律」に基づき、都道府県知事から、たい肥等による土づくりと化学肥料や化学合成農薬の使用の低減を一体的に行う農業生産方式を導入する計画について認定を受けた農業者の愛称。

用語	解説
エージェント	代理人。旅行業界では、旅行者（旅行代理店）を「エージェント」と呼称することが多い。
エディブルフラワー	エディブルフラワー（Edibleflower）は、植物の花を食材として用いること、また食用に供せられる花で、キレンカやキンギョソウなどがある。 観賞用とは違い、農薬等は一切使用しておらず、またビタミンやミネラルが豊富に含まれているので、安心して食べることができ、各種のパーティ料理などで使われている。
（高知県）園芸戦略推進会議	輸入野菜の増加、国内競合産地との競争激化、量販店のバイイングパワーの増大などにより、危機的な状況に置かれている本県園芸農業の立て直しを図るため、平成12年9月に設置された「園芸こうちパワーアップ戦略会議」を発展的に改組し、農業団体（中央会、園芸連、全農高知県本部、県内の全農協）と県が一体となって園芸振興の課題解決を進めていくために平成15年9月に設置された県域の会議。 この会議の中に、本県園芸農業の抱える課題を①系統共販、②共同計算、③輸送、④安全・安心、⑤資材コスト、⑥営農対策の6つのテーマに区分し、それぞれプロジェクトチームを設置し、具体的な課題解決に取り組んでいる。
小村神社の国宝（大刀）	正式には金銅装環頭大刀拵・大刀身（こんどうそうかんとうたちごしらえ・たちみ）。日高村小村神社の御神体として伝わる7世紀前半の直刀とその外装。この種の上古刀の現存品はほとんどが古墳等からの出土品であるが、本品は伝世品である点で貴重であり、日本刀剣史上重要な作品。（昭和33年国宝指定）

か行

用語	解説
カートカン	紙を原材料として作られた円筒状の飲料用の容器。間伐材や端材を積極的に利用して作られており、地球温暖化防止に貢献するパッケージとして活用されている。
花き	観賞用に利用される植物の総称。観賞の対象となる部分により、葉物・花物・実物（みもの）などと分ける。また、生態や形態等によって、草花類、球根類、花木類、樹木類、シダ類、ラン類、観葉植物、多肉類などに分けられる。
カスケード型ゼロエミッションシステム	カスケード利用により廃棄物の発生を抑制し、資源を最大限有効に活用する仕組み。カスケード利用とは、使用後の形状や性質のレベルが下がったバイオマス等をそれぞれの段階で利用（多段階利用）すること。ゼロ・エミッションとは、廃棄物として捨てられているものを有効活用し、廃棄物を発生させない概念。
活餌	生きている餌。この計画では、カツオ一本釣り漁業で、カツオの群を船に引き寄せるために撒かれる生きたカタクチイワシ、マイワシなどのこと。
環境保全型農業	農業の持つ物質循環機能を活かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農業の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業をいう。
観光圏整備事業	観光地が広域的に連携した「観光圏」を整備することで、国内外の観光客が2泊3日以上滞在できるエリアの形成を目指す観光庁の補助事業。県内では幡多地域で、平成21年5月から平成26年3月の計画期間で事業を実施している。
間伐	育成段階にある森林において、樹木の混み具合に応じて樹木の一部を伐採（間引き）すること。残存木の利用価値の向上と森林の有する諸機能の維持増進を図るために行う。
企業組合	中小企業等協同組合の一種で、組合員が資本と労働力を出し合って事業を行う組合組織。組合員の3分の2以上が自ら組合の事業に従事しなければならない。しかも、組合の事業に従事している者の半分以上は組合員でなければならない。事業協同組合は一般に中小企業の連合体であるが、企業組合は個人の協同による独立事業体であり、弱者の相互扶助という協同主義をより強く反映している。
協働の森づくり事業	企業に、社会貢献活動（いわゆるCSR活動）の一環として、森林整備（主に間伐）に取り組んでもらうとともに、地域との交流を進めようという事業。
拠点ビジネス	農協や第三セクターなど、地域の中核となる組織を拠点にして、野菜や加工品などの製造販売や、グリーンツーリズムなど観光交流のサービスなどを多角的、複合的に組み合わせたビジネス。
クラインガルテン	ドイツ語で「小さな庭」という意味の簡易宿泊施設のある滞在型市民農園。1区画ごとに休憩や簡易宿泊が可能な小屋（ラウベ）が設けられる。日本では1990年代から全国各地で整備されている。
グリーン・ツーリズム	農山漁村地域の豊かな自然に親しみ、そこに息づく暮らしや文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動のこと。

用語	解説
クリエイター	デジタルコンテンツの制作者、デザイナー、イラストレーター、漫画家、作家、作曲家、画家など創造的な活動を行う人。
クロード・モネ財団	フランスを代表する印象派画家クロード・モネの遺産を相続した、息子ミシェル・モネの没後、その遺言によりクロード・モネに関する絵画や不動産等が芸術アカデミー（アカデミー・デ・ボザール）に寄贈され、その後それらを維持・管理していくために設立された財団。
系統（出荷）	農家が農協、園芸連を通じて販売すること。
ケール	アブラナ科の野菜。栄養に富み、緑黄色野菜の中でもビタミン含有量が多く、主に青汁の材料として利用される。
月光桜	大月町にある樹齢150年以上のアシズリザクラ。満月に合わせて満開になることから「月光桜」と名付けられた。アシズリザクラは、牧野富太郎博士が研究したことで知られるが、現在、数本しか確認されていない幻の桜。
碁石茶	大豊町において独特の製法で作られる発酵茶であり、煎茶とはちがい、蒸す・寝かす（カビ発酵）・漬ける（乳酸発酵）・切る・乾燥の工程で製造されている。国内には、ほかにも発酵茶があるが、碁石茶のように2回の発酵を経て製造されるものは非常に珍しい。名前の由来は、約3センチ四方に切った茶をムシロの上に広げて乾燥する様子が、ちょうど碁盤に黒い碁石を並べたように見えるところから名づけられたとされている。
高性能林業機械	従来のチェーンソーや集材機等に比べ、作業の効率化や労働強度の軽減等の面で優れた性能を持つ林業機械。
こうち型集落営農	過疎化・高齢化が進行する中山間地域を中心に、集落内の合意形成により、有望な園芸品目等を導入し、農業で生活できる所得を確保する仕組み。
こうち環境・安全・安心点検シート	高知県版GAPとして、農業者自らが主体的に生産から出荷までのそれぞれの工程管理を点検し、必要に応じて内容の改善に役立てる「こうち環境・安全・安心点検シートその1」と、農業団体や集出荷場が主体的に流通段階での工程管理を点検し、必要に応じて内容の改善に役立てる「こうち環境・安全・安心点検シートその2」の総称。
国際版画トリエンナーレ展	3年に一度開催され、国際的にも注目される版画コンクール。2008年に行われた第7回国際版画トリエンナーレ展には77ヶ国 1,382人が応募。和紙の産地・高知で開催することから出展作品の素材は紙に限定。
子ども農山漁村交流プロジェクト	平成20年度からの5年間に、農山漁村で1週間程度の宿泊体験活動（農林漁家での宿泊体験を含む）を全国2万3千校の小中学生（5年生）に経験してもらう事業。総務省、文部科学省、農林水産省の連携施策事業として実施している。
コンテンツビジネス	漫画や写真、映像、音楽、コンピュータゲームなど創造的活動によって生み出されたものを活用したビジネス。
コンパクトシティ	様々な機能を中心部に集中させた都市のことで、機能を集めることによって、相乗的な経済交流活動が活発になり、中心市街地の活性化が期待できるとされている。

さ行

用語	解説
再生稲	稲を刈り取った株から再生して出てくる稲のことで、ひこばえ、二番穂とも呼ばれる。牛の飼料として利用するために、肥料や水を与えて成長させる。収穫量は苗から育てた稲の半分程度であるが、育苗や田植えが必要ないことから栽培コストがかからないというメリットがある。
作業道	林道などから分岐し、立木の伐採、搬出、造林などの林内作業を行うために作設される簡易な構造の道路。
さしすせそ計画	黒潮町が自然環境の中に持っている黒砂糖、天日塩、柑橘類、醤油、味噌など、和食の基本「さ・し・す・せ・そ」を組み合わせた地域資源の高付加価値化を図る計画。
ジオパーク	ジオパークとは、地形や地質、それに影響を受ける自然、文化資源などを見どころとする一種の自然公園のこと。ユネスコが支援する世界ジオパークネットワークへは、18か国で57か所が加盟している。
実需者	実際に商品を購入して消費する者。例えば、地産地消の取組で、野菜を作る人を生産者、それを材料として購入して客に食事を提供する宿泊施設を実需者という。青果物流通の場合の実需者とは、卸会社、仲卸から先の量販店、量販店の共同仕入れ組織、外食（レストラン等）、中食（惣菜業者等）、食品加工業者（漬物等）、食品問屋等のこと。

用語	解説
実証ほ	開発された新技術や新品種などを、地域に適応できるかどうかを検証するための田や畑などをいう。
J A 出資型法人	J A が出資して設立された法人。県内で設立を進めようとする J A 出資型法人は、担い手が不足している地域などで、地域農業の振興のために、J A が経営を主導して事業（農作業の受託、農業経営など）を行う農業生産法人。
地鶏肉特定 J A S 認定	地鶏肉の品質に関する表示方法や生産方法等についての基準を定めたもので、その過程等について登録機関が認定を行うもの。認定製品には J A S マークを貼付できる。
自伐林家	自己の所有する森林で伐採・搬出などを行い林業を営む林家。
四万十式作業路	表土や現地の石、間伐材やその根株など現地の素材を構造物として使用することにより、自然緑化を促し、環境的にも優れ、安価で耐久性の強い作業路。
遮光ネット	減光や日長の調節、温度上昇抑制などを目的として作られた、ポリエステルなどを素材とする資材。作物の種類や使用する目的により遮光率や色が異なる。
集成材	多数の板材を接合してつくった木材。
重油代替暖房機	重油以外のエネルギー源を使用する暖房機。施設栽培用暖房機のエネルギー源として、木質バイオマス、電気等が検討されている。
重要文化的景観	地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された景観地で、国民の生活又は生業の理解のために欠くことのできないものを文化的景観といい、その中でも、文化財としての価値から特に重要なものについて、都道府県等の申出に基づき、国が選定したもの。
集落営農	集落単位で農業生産活動の一部又は全部を共同で行う営農形態をいい、この場合において、規約や収支計画・事業計画に基づいて活動する組織を「集落営農組織」という。
主業農家	農業所得を主とし、65歳未満で年60日以上農業に従事している者がいる農家をいう。
種苗（大型・小型）	放流用や養殖用の魚類などの稚魚のこと。県では、ヒラメ、エビ類等の種苗を人工的に生産し放流用として配付している。これまでの放流用種苗のサイズはヒラメ40mm、クマエビ15mmと小型であったが、今後は放流効果を向上させるため、より大きく育成したヒラメ（60mm）、クマエビ（35mm）も放流用種苗として生産する。
種苗生産	生物を人為的に育成・保護した後、自然へ戻して漁業の促進を図るシステムを栽培種苗（つくる漁業）と言い、稚魚を育てることを種苗生産、育てた稚魚を海に放すことを種苗放流という。
食育	生涯を通じた健全な食生活の実現、食文化の継承、健康の確保等が図られるよう、自らの食について考える習慣や食に関する様々な知識と食を選択する判断力を楽しく身につけるための学習等の取組をいう。
白下糖	芸西村では、江戸時代から昭和中期まで、サトウキビが多く栽培され、「白下糖」が製造されていた。製造方法は、サトウキビのしぼり汁に石灰を加え、不純物を取り除き（清浄処理）、上澄み（糖液）に熱を加えて濃縮したあと、通常「黒糖」は、紙箱などの容器に入れて結晶化させるが、「白下糖」は、冷しカメと呼ばれる素焼きのカメに移して、熱を取り冷却させる。このため、「白下糖」は、ショ糖の結晶に液状の糖密がからんだ半固形状態となっている。
深海縄漁業	水深100m以上の比較的深い水深で、アカムツ等を対象とする延縄（はえなわ）漁業。延縄漁具は、1本の幹縄に多数の枝縄をつけ、枝縄の先端に釣り針をつけた構成となっている。
森林施業	効率的な森林整備を行うために、小規模に分かれている林地を取りまとめて、団地化して広い面積を確保し、路網整備などを行う。集約化することで、効率化を図り、低コスト化の実現や森林所有者への利益の還元が可能となる。
森林施業プランナー	森林を所有する方に、森林の管理などに必要な施業の方法、間伐等に必要経費、木材販売見込額などを明らかにした提案書「森林施業プラン」を提示するなど、きめ細かなプランを作成できる人。

用語	解説
森林セラピー	森林浴、森林レクリエーションを通じ、森林が彩なす風景や香り、音色、肌触りなどによる、森のいのちや力を感じるような心理的効果や、森林の地形、自然を利用した医療、リハビリテーション、カウンセリングによる健康回復、維持、増進活動。
森林セラピスト	森林セラピー参加者個々人の、こころと身体の状態を考慮した健康増進や自然治癒力増強に効果的なプログラムのアドバイスやカウンセリングを行うと同時に、参加者の危機管理やアシストする者。
森林認証制度	持続可能な森林経営の行われている森林を第三者機関が評価、認証し、そこから生産された木材などの林産物を区分することにより、消費者がこれらの林産物を選択し、購入できるようにする民間主体の制度。
スジアオノリ	アオサ科アオノリ属の海藻の一種。スジアオノリの文字通り、細長い筋状で鮮やかな濃青緑色から黄緑色をしている。風味、香気が素晴らしく、四万十川産のスジアオノリは「最高級品」として取引されている。
スラリーアイス	シャーベット状の氷のこと。0℃～-2℃のスラリーアイスで保存した魚介類は、長期間高い鮮度を保持することが分かっている。
生産履歴記帳	J Aグループが実施する「生産履歴記帳運動」で、資材の誤った使用を防ぎ、適正に使用するため、主に農業や肥料の種類、施用時期、使用量などについての記帳、回収、チェックを実施する。
施肥基準	気象や土壌等の条件にあった施肥量や施肥の時期を定めたもの。環境保全型農業の進展には、作物や地域の気象、土壌等の条件にあった過不足のない適正な施肥が重要である。そこで、各都道府県において、施肥量の目安になる施肥の基準値や方法を策定しており、これらの情報を技術指導者等を通じて農業者の方に伝えるための目安となる施肥基準を作成している。
縮伐剪定	将来的に残す樹（永久樹）に隣接する樹（間伐樹）を順次切り詰めていく剪定方法のこと。光や風通し、作業性などの環境を改善し、果実生産力を向上させるために行う。
全木集材システム	伐採現場で枝払いを行わず、枝葉付きの伐倒木をそのまま集材するシステム。

た行

用語	解説
多層被覆	園芸用施設の保温性を高めるため、被覆を重ねる方法の一つ。一般的には、固定式・可動式を区別しない場合もあるが、正式には、固定被覆の場合は被覆枚数を1重・2重と呼び、可動式カーテンの場合は、1層・2層と呼ぶ。
脱水ケーキ	汚泥や水中混濁物質等を脱水機にかけて水分を除去した後に残った固形の物質。主にセメントや肥料の原料などとして再利用されている。
タリフ	運賃や料金表を表す言葉として使われているが、旅行代理店では、各会社から提供される取扱商品の情報を束ねたファイルを指す。
地域コーディネート組織	広域的な観光情報の発信や問い合わせへの対応、着地での旅行手配などをワンストップで行う組織のこと。この組織があると観光客の利便性が格段に向上し、旅行会社も旅行商品を作りやすくなる。また、広域的に観光振興を図る際に中心的な役割を担うことになる。
地球温暖化	人間活動による二酸化炭素やメタンなどの放出量が増大し、大気中の温室効果ガスの濃度が高まることによって起こる現象で、地球の気温が気候の自然な変動の範囲を超えて上昇すること。
中心市街地活性化基本計画	「中心市街地の活性化に関する法律」に基づき、中心市街地の活性化に関する施策を総合的かつ一体的に推進するため、市町村が策定する基本的な計画のこと。内閣総理大臣が認定を行い、認定を受けた基本計画に基づく事業に対して、国より集中的かつ効果的な支援が受けられる。
直販店・直販所	常設店舗であって、生産者又は生産者グループが自らが生産、又は製造したものを直接販売するところ。
土佐はちきん地鶏	いずれも高知県原産の土佐九斤と大軍鶏を交配させたクキンシャモの雄と白色プリマスロックの雌から生まれた高品質肉用鶏。ほど良い歯ごたえと脂質の少ない地鶏本来の旨さが特徴。
特定保健用食品	からだの生理学的機能などに影響を与える保健機能成分を含んでおり、お腹の調子を整えるなど、特定の保健の用途を表示して販売される食品。

用語	解説
篤農家	優れた生産技術を持ち、高収量・高品質を実現することで安定した農業経営を行っている、地域のモデルとなる農家をいう。
特用林産物	林野から産出される木材以外の産物。きのこ、木炭等。
土佐産直サテライトセンター（とさ千里）	大阪在住の県出身の有志等が出資した会社。県産品の販売や地域間交流を行っている。現在、大阪府豊中市新千里北町3丁目1-2-1で営業中。
土佐ジロー	高知県原産の天然記念物土佐地鶏の雄と米国原産のロードアイランドレッドの雌を交配して生まれた卵肉兼用の地鶏。卵は小ぶりながら濃厚な味、肉は適度な歯ごたえがあり深い味わいが特徴。
土佐鷹	高知県農業技術センターで開発された県独自品種のナスで、平成17年8月15日付けで品種登録出願し、同年12月26日付けで出願が受理された。既存の品種に比べて、ポリウム感があり、光沢に優れるなどの特徴を持ち、現在、JA土佐あき管内等を中心に約29ha（H23）で栽培されている。
トレサビリティ	食品の生産から加工・流通・販売までの過程を明確に記録し、商品からさかのぼって確認できるようにすること。また、そのシステム。これにより、事故発生時の原因究明や食品回収、品質管理の向上や効率化、消費者に伝える各種情報の充実等に資することが期待される。

な行

用語	解説
七立栗	黒潮町大方馬荷地区で栽培される栗の一種。昔、馬荷地区にて道に迷った弘法大師を地域住民が助けたところ、翌年より1年に7回実を付ける七立栗が山に沢山生え出したという伝説がある。
直七	宿毛市特産のユズヤスダチに似た柑橘類の一種。酸味はやや優しく、まろやかな味わいが特徴。
認定農業者	農業経営基盤強化促進法に基づき、効率的かつ安定的な農業経営を目指して、自ら作成した5年後の目標とその改善策を内容とする「農業経営改善計画」が市町村長の認定を受けた農業者をいう。
農業機械銀行	担い手農家が自ら保有する農業機械施設を効率的に利用するため、農業受委託の仲介あっせん、作業料金の決済業務を行う組織。
農作業受委託組織	農地の所有者等から農作業の一部又は全ての作業の委託を受け、委託者に代わって現実に農作業を行う組織。
農薬ドリフト	農薬の散布作業等により、防除の対象となる作物以外に農薬が付着すること。農薬は農薬取締法により、使用対象となる作物がラベルに記載されているが、ドリフトにより対象外の作物に農薬が付着すると、食品衛生法に基づき設定されている残留農薬基準を超過する可能性が高い。
農林漁家民宿	農林漁業や田舎の生活が体験できたり、とれたばかりの新鮮な素材を活用した料理を味わうことができる、農家、林家及び漁家等が経営する宿泊施設。
農林漁家レストラン	農林漁家自ら又は農林漁家との密接な連携の下で、その農林漁家が生産した食材又は地域の食材を使って調理・提供している、当該地域に立地するレストラン。

は行

用語	解説
バケット輸送	切り花の鮮度保持を目的として、産地から市場及び生花店に至るまでの流通過程で、出荷する切り花を水を入れた容器（バケット）に立てた状態で荷造りし、絶えず水分補給をしたまま輸送するシステム。
半炭化ペレット	完全に炭化せずに半分炭化することで、石炭ほど良質ではないが効率の良い代替エネルギーとしての利用価値を高めた木質ペレット。
販売チャネル	流通経路。チャンネルと同意語であるが、製造業や商社などではチャネルと言うことが多い。

用語	解説
ひがしやま	芋が主食だった時代に、保存できるおやつとして考案された干し芋の一種。大月町竜ヶ迫産のひがしやまは、砂糖や添加物を一切使わず、潮風と天日により作られたものとして人気がある。
氷感庫	高い電圧をかけて電気の微振動を起こし氷点下でも凍らせない保存技術。農水産物の長期保存が可能になり、熟成された状態となるため、新しい保存技術として注目されている。
フィレ	魚の場合、背骨に対して平行に切られた身で、魚の右または左側を構成するもの。頭、内臓、ひれ等は除去されている。関税分類上では小片に切られたフィレもフィレに含む。
ブシュカン	酸味のきいた果汁で初夏の味を彩る柑橘類の一種。ブシュカンの本名は「餅柚（もちゆ）」。人間の手のような形をした黄色い「仏手柑」とは別物。
フラフ	男の子の健やかな成長を願って、端午の節句に高知県内の高知市から東部の海岸地域で主に立てられる大漁旗のようなもの。絵柄は、金太郎や武者絵が多い。
ブルーツーリズム	漁村に滞在して、漁業体験やその地域の自然や文化に触れ、地元の人々との交流を楽しむ余暇活動のことをいう。
フルオープンハウス	梅雨時期の長雨による病害対策として行われている雨よけ栽培では、ハウス内温度が非常に高温になるため、天井部被覆資材が開放となるように巻き上げ可能な構造になっているハウスをいう。
プレカット	木造住宅の建設において、従来大工が手で刻んでいた木材の継手・仕口などを、工場に設置された自動工作機械で加工すること。
へらずし	酢締めしたブリで酢飯を挟んだ大月町の郷土料理。ブリの豊漁で賑わった時代に漁師が考案したとされる。
包あん食品	具材の「あん」を生地で包んだ食品。饅頭、大福、肉まんなど。
ほだ場	シイタケを栽培する木（ほだ木）を置き栽培する場所。シイタケが発生しやすく、採取しやすい環境（適度の光、風、水分）が必要。

ま行

用語	解説
前処理加工	魚類の場合では、料理や加工品の材料とするために、魚のうろこを剥ぎ、エラや内臓あるいは頭部を除いた状態やさらに3枚におろしたり、切り身の状態に加工することをいう。下ごしらえのこと。
メジカ（宗田節）	メジカ（マルソウダ）を使った鯉節の一種が宗田節で、濃厚な味が特徴。土佐清水市は宗田節の生産量日本一を誇る。
木質バイオマス	バイオマスとは再生可能な生物由来の有機性資源。その中で、樹木からなるバイオマスのことを木質バイオマスという。樹木の木部、樹皮、葉などで、林地に残された材や製材工場の残材、建築解体木材も含む。
木質ペレット	木材を粉碎、圧縮、成型した固形燃料で、長さは1～2cm、太さは6～12mm程度の円筒状のもの。
森の工場	一団の森林を対象に林業事業者が森林所有者と森林の管理に関する協定や受委託契約を結び、計画的・効率的に間伐などの森林整備を実施し、収益や安定的な雇用の確保等を図りながら、持続的な林業経営を行う森林の団地。

や行

用語	解説
ゆい（結い）	昔からの労働慣行。個人間でお互いの労働力を貸し合い、労働を補完すること。

用語	解説
有機JAS（有機JAS認証制度）	農林水産大臣に登録を受けた第三者機関（登録認定機関）が、有機農産物等の生産工程管理者（農家や農業生産法人等）や製造業者を認定し、認定を受けた者は、有機農産物や有機加工食品について、有機JAS規格に適合しているかどうかを格付けし、その結果、適合していると判断したものに有機JASマークを付すことができる制度。有機JASマークがない農産物に「有機」や「オーガニック」等の表示を付すことは法律で禁止されている。
有機農業	化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと、遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業をいう。
ランドオペレーター機能	旅行者が旅行先で利用する宿泊施設、移動手段、食事、ガイドなどを事前に手配し、旅行中は旅程を管理、旅行後は旅行代金の収受と支払い等の清算を行うなど、旅行先での旅行を円滑に実施するための総合的な機能。

ら行

用語	解説
ラボ	ラボラトリー（実験室、研究室）の略語。加工業界では、商品開発室・商品試作兼販売室等をラボと呼ぶことが多い。
林業事業体	森林所有者などからの委託又は立木の購入等により、造林、伐採などの林業作業を行う森林組合、素材生産業者など。世界農林業センサスでは「林業サービス事業者等」に相当する。
れいほくスケルトン	高知県の嶺北地方で生産されたスギ材を100%使用した、住宅の基本構造体のキット商品として平成23年度前半期まで販売。現在、取組の中核企業の交代を受け新基準づくりを行っている。
れいほく八菜・れいほく八恵・れいほく八花	嶺北地区で栽培された野菜、花き、果樹、特産品などのブランド名。「八」は末広がりの意味。八菜・八花は、環境に配慮した栽培方式で生産した、米ナス、パプリカ、スナップエンドウ、プチヴェールなど11品目の野菜と、スタービューティ、ノーブル、オリエンタル系ユリなどの花。八恵は、嶺北の山々から採れるユズやギンナン、モモなどの果樹とゼンマイ、お茶などの特産品とこれらの加工品のこと。
歴史的風致維持向上計画	「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律（愛称：歴史まちづくり法）」に基づき、歴史的風致（地域におけるその固有の歴史及び伝統を反映した人々の活動とその活動が行われる歴史上価値の高い建造物及びその周辺の市街地とが一体となって形成してきた良好な市街地の環境）の維持及び向上を図るための計画。佐川町が作成し、平成21年3月に国の認定を受けた。
レンタルハウス	農協等が整備し、農業者にレンタルするハウスのこと。県のレンタルハウス整備事業では、県、市町村が補助を一定の割合で行っている。
ロイン	水産加工における業界用語で、魚を3枚におろした状態（フィレ状）から、腹骨及び小骨を除き、背側と腹側に分けたもの。5枚おろしの状態。皮付きと皮無しがある。

わ行

用語	解説
若山楮	赤楮。かつて黒潮町佐賀地域（旧佐賀町拳ノ川若山地区）は良質和紙の原材料の産地であったが、戦時の穀物転換策およびパルプ紙の普及により絶滅に近い状態となっていた。現在、地元住民らが復活に向け栽培に取り組んでいる。

『地域アクションプラン』推進経過 (H21年度)

4月	上	<p>県内7地域に産業振興推進地域本部を立ち上げ(安芸、物部川、高知市、嶺北、仁淀川、高幡、幡多) 全ての地域アクションプランに実行支援チームを設け、支援体制を整備</p>
	中	
	下	
5月	上	<p>【産業振興推進地域本部員 メンバー構成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆県職員 ・地域産業振興監等 ・出先機関長(農・林・水) ・本庁関係課長(商工・観光) ・地域支援企画員
	中	
	下	
6月	上	<p>知事による地域住民説明会(県内6地域)</p>
	中	
	下	
7月	上	<p>高知県産業振興計画(産業成長戦略及び地域アクションプラン)の説明と意見交換</p>
	中	
	下	
8月	上	<p>【地域APフォローアップ会議 メンバー構成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市町村長 ◆地域関係団体の長 ◆地域住民の代表者
	中	
	下	
9月	上	<p>①地域アクションプランフォローアップ会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域APの進捗状況の確認 ・産業成長戦略の進捗状況の確認(情報共有) ・地域APの追加、修正等に関する意見交換 他
	中	
	下	
10月	上	<p>第1回産業振興計画フォローアップ委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進捗状況の検証、評価 ・修正・追加についての検討 ・平成22年度予算編成に向けての提案
	中	
	下	
11月	上	
	中	
	下	
12月	上	
	中	
	下	
1月	上	<p>②地域アクションプランフォローアップ会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域APの進捗状況の確認 ・産業成長戦略の進捗状況の確認(情報共有) ・地域APの次年度の改定に向けた意見交換 他
	中	
	下	
2月	上	<p>第2回産業振興計画フォローアップ委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業振興計画の取り組みの成果等の検証、評価 ・産業成長戦略の改定についての検討
	中	
	下	
3月	上	<p>第3回産業振興計画フォローアップ委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域アクションプランの成果と今後の展開 ・計画改定案の最終確認 ・H22年度のフォローアップの進め方 等
	中	
	下	

地域本部会議や推進本部会議で四半期毎に進捗状況を確認

実行支援チームが進捗管理シートをもとにPDCAサイクルによる進捗状況を定期的に点検・フォローアップ

※ 上記以外にも関係各会議等で適宜進捗状況を確認

『地域アクションプラン』推進経過 (H22年度)

4月	上	<p>県内7地域に産業振興推進地域本部を設置(安芸、物部川、高知市、嶺北、仁淀川、高幡、幡多) (地域アクションプランの実行を支援)</p>
	中	
	下	
5月	上	<p>【産業振興推進地域本部員 メンバー構成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆県職員 ・地域産業振興監等 ・出先機関長(農・林・水) ・本庁関係課長(商工・観光) ・地域支援企画員
	中	
	下	
6月	上	<p>【実行支援チーム メンバー構成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆県職員 ◆市町村職員 ・出先機関職員 ◆関係団体職員 ・地域支援企画員
	中	
	下	
7月	上	<p>地域アクションプラン取組事例発表シンポジウム (安芸・物部川・高知市・嶺北・仁淀川・高幡・幡多)</p>
	中	
	下	
8月	上	<p>◆市町村長</p> <p>◆地域関係団体の長</p> <p>◆地域住民の代表者</p>
	中	
	下	
9月	上	<p>①地域アクションプランフォローアップ会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域APの進捗状況の確認 ・産業成長戦略の進捗状況の確認(情報共有) ・地域APの追加、修正等に関する意見交換 他
	中	
	下	
10月	上	<p>第1回産業振興計画フォローアップ委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進捗状況の検証、評価 ・修正・追加についての検討 ・平成23年度予算編成に向けての提案
	中	
	下	
11月	上	
	中	
	下	
12月	上	
	中	
	下	
1月	上	<p>第2回産業振興計画フォローアップ委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業振興計画の取り組みの成果等の検証、評価 ・産業成長戦略の改定についての検討
	中	
	下	
2月	上	<p>②地域アクションプランフォローアップ会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域APの進捗状況の確認 ・産業成長戦略の進捗状況の確認(情報共有) ・地域APの次年度の改定に向けた意見交換 他
	中	
	下	
3月	上	
	中	
	下	

実行支援チームが進捗管理シートをもとにPDCAサイクルによる進捗状況を定期的に点検・フォローアップ
地域本部会議や推進本部会議で四半期毎に進捗状況を確認

※ 上記以外にも関係各会議等で適宜進捗状況を確認

『地域アクションプラン』推進経過（H23年度）

4月	上	<p>県内7地域に産業振興推進地域本部を設置（安芸、物部川、高知市、嶺北、仁淀川、高幡、幡多） （地域アクションプランの実行を支援）</p>
	中	
	下	
5月	上	<p>【産業振興推進地域本部員 メンバー構成】 ◆県職員 ・地域産業振興監等 ・出先機関長（農・林・水） ・本庁関係課長（商工・観光） ・地域支援企画員</p> <p>【実行支援チーム メンバー構成】 ◆県職員 ◆市町村職員 ・出先機関職員 ◆関係団体職員 ・地域支援企画員</p>
	中	
	下	
6月	上	<p>第1回産業振興計画フォローアップ委員会 ・東日本大震災による県内経済への影響に対する対応 ・産業振興計画の取り組み状況</p>
	中	
	下	
7月	上	<p>計画改定（H24）に向けた意見交換会の実施 ※11月末までにすべてを完了 ・市町村（34ヶ所） ・住民（34ヶ所） ・地域団体（農業（7ヶ所）、林業（6ヶ所）、水産業（4ヶ所）、商工業（9ヶ所）、観光（7ヶ所））</p>
	中	
	下	
8月	上	<p>【地域APフォローアップ会議 メンバー構成】 ◆市町村長 ◆地域関係団体の長 ◆地域住民の代表者</p>
	中	
	下	
9月	上	<p>①地域アクションプランフォローアップ会議 ・2年半の取り組みの総括 ・地域APの追加、修正等に関する意見交換 ・次のステージの地域APの検討状況</p>
	中	
	下	
10月	上	<p>第2回産業振興計画フォローアップ委員会 ・産業振興計画の実行2年半の取り組みの総括 ・東日本大震災による県内経済への影響に対する対応 ・次のステージの柱</p>
	中	
	下	
11月	上	
	中	
	下	
12月	上	
	中	
	下	
1月	上	<p>第3回産業振興計画フォローアップ委員会 ・第2期高知県産業振興計画の策定方針等について ・産業振興計画の推進により実現を目指す県産業の姿 ・重点施策の進め方 ・第2期産業振興計画の策定に向けたスケジュール</p>
	中	
	下	
2月	上	<p>②地域アクションプランフォローアップ会議 ・第2期地域APIについて ・第2期高知県産業振興計画の策定方針等について</p>
	中	
	下	
3月	上	<p>第4回産業振興計画フォローアップ委員会 ・第2期計画案の最終確認</p>
	中	
	下	

地域本部会議や推進本部会議で四半期毎に進捗状況を確認

実行支援チームが進捗管理シートをもとにPDCAサイクルによる進捗状況を定期的に点検・フォローアップ

※ 上記以外にも関係各会議等で適宜進捗状況を確認

『地域アクションプラン』推進経過（H24年度）

4月	上 中 下	県内7地域に産業振興推進地域本部を設置（安芸、物部川、高知市、嶺北、仁淀川、高幡、幡多） （地域アクションプランの実行を支援）
5月	上 中 下	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【産業振興推進地域本部員 メンバー構成】</p> <p>◆県職員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域産業振興監等 ・出先機関長（農・林・水） ・本庁関係課長（商工・観光） ・地域支援企画員 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【実行支援チーム メンバー構成】</p> <p>◆県職員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出先機関職員 ・地域支援企画員 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>◆市町村職員</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆関係団体職員 </div> </div>
6月	上 中 下	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>地域アクションプラン取組事例発表シンポジウム （安芸・高知市・幡多）</p> </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin-left: 20px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・第2期産業振興計画の説明 ・実践者による地域アクションプランの取組事例の発表 ・実践者及び知事によるパネルディスカッション </div>
7月	上 中 下	
8月	上 中 下	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【地域APフォローアップ会議 メンバー構成】</p> <p>◆市町村長</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域関係団体の長 ◆地域住民の代表者 </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-left: 20px;"> <p>①地域アクションプランフォローアップ会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1期地域APの取組の総括 ・地域APの進捗状況の確認 ・産業成長戦略の進捗状況の確認（情報共有） </div>
9月	上 中 下	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>第1回産業振興計画フォローアップ委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1期計画の取組の総括 ・進捗状況の検証、評価 ・第2期計画で挑戦するテーマ ・さらなる飛躍へのポイントの検討状況 </div>
10月	上 中 下	
11月	上 中 下	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>ものづくり総合技術展（高知市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域アクションプラン成果等コーナー ・食のコーナー 他 </div>
12月	上 中 下	
1月	上 中 下	
2月	上 中 下	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>第2回産業振興計画フォローアップ委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県経済等の動向について ・産業振興計画の取り組みの成果等の検証、評価 ・平成25年度の改定のポイントについて </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-left: 20px;"> <p>②地域アクションプランフォローアップ会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域APの進捗状況の確認 ・地域APの次年度の改定に向けた意見交換 ・産業成長戦略の進捗状況の確認（情報共有） </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> <p>地域アクションプラン事例紹介記事の作成、ホームページでの紹介</p> </div>
3月	上 中 下	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>第3回産業振興計画フォローアップ委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域アクションプランの進捗状況について ・計画改定案の最終確認 ・H25年度のフォローアップの進め方 等 </div>

地域本部会議や推進本部会議で四半期毎に進捗状況を確認

実行支援チームが進捗管理シートをもとにPDCAサイクルによる進捗状況を定期的に点検・フォローアップ

※ 上記以外にも関係各会議等で適宜進捗状況を確認

『地域アクションプラン』推進経過 (H25年度)

4月	上	<p>県内7地域に産業振興推進地域本部を設置(安芸、物部川、高知市、嶺北、仁淀川、高幡、幡多) (地域アクションプランの実行を支援)</p>
	中	
	下	
5月	上	<p>【産業振興推進地域本部員 メンバー構成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆県職員 ・地域産業振興監等 ・出先機関長(農・林・水) ・本庁関係課長(商工・観光) ・地域支援企画員
	中	
	下	
6月	上	<p>【実行支援チーム メンバー構成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆県職員 ◆市町村職員 ・出先機関職員 ◆関係団体職員 ・地域支援企画員
	中	
	下	
7月	上	<p>地域アクションプラン取組事例発表シンポジウム (物部川、嶺北、仁淀川、高幡)</p>
	中	
	下	
8月	上	<p>・第2期産業振興計画の説明</p> <p>・実践者による地域アクションプランの取組事例の発表</p> <p>・実践者及び知事によるパネルディスカッション</p>
	中	
	下	
9月	上	<p>【地域APフォローアップ会議 メンバー構成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市町村長 ◆地域関係団体の長 ◆地域住民の代表者
	中	
	下	
10月	上	<p>①地域アクションプランフォローアップ会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域APの進捗状況の確認 ・産業成長戦略の進捗状況の確認(情報共有)
	中	
	下	
11月	上	<p>第1回産業振興計画フォローアップ委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県経済等の動向について ・進捗状況の検証、評価 ・第2期計画Ver.3へのバージョンアップのポイント
	中	
	下	
12月	上	<p>ものづくり総合技術展(高知市)</p> <p>・地域アクションプラン成果等コーナー</p> <p>・食のコーナー 他</p>
	中	
	下	
1月	上	<p>第2回産業振興計画フォローアップ委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県経済等の動向について ・産業成長戦略の進捗状況の検証、評価 ・産業成長戦略の平成26年度の改定のポイントについて ・第2期計画Ver.3へのバージョンアップのポイント
	中	
	下	
2月	上	<p>②地域アクションプランフォローアップ会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域APの進捗状況の確認 ・地域APの次年度の改定に向けた意見交換 ・産業成長戦略の進捗状況の確認(情報共有)
	中	
	下	
3月	上	<p>地域アクションプラン事例紹介記事の作成、ホームページでの紹介</p>
	中	
	下	
		<p>地域本部会議や推進本部会議で四半期毎に進捗状況を確認</p>
		<p>実行支援チームが進捗管理シートをもとにPDCAサイクルによる進捗状況を定期的に点検・フォローアップ</p>

※ 上記以外にも関係各会議等で適宜進捗状況を確認

地域アクションプランフォローアップ会議 委員名簿

(敬称略)

【安芸地域】

	氏 名	所 属 等	備 考
市町村長	小松 幹侍	室戸市長	座長
	横山 幾夫	安芸市長	
	松延 宏幸	東洋町長	
	齊藤 一孝	奈半利町長	
	安岡 雅徳	田野町長	
	有岡 正幹	安田町長	
	大寺 正芳	北川村長	
	上治 堂司	馬路村長	
	竹内 強	芸西村長	
関係団体の代表	有澤 敦實	土佐あき農業協同組合 代表理事組合長	
	東谷 望史	馬路村農業協同組合 代表理事組合長	
	田中 静夫	高知東部森林組合 代表理事組合長	
	林 康弘	高知県漁業協同組合 芸東ブロック理事	
	八木 正人	室戸市商工会 会長	
	岡村 明彦	安芸商工会議所 専務理事	
	市原 明	東洋町商工会 会長	
	辻 重昭	中芸地区商工会 会長	
	宮崎 義明	芸西村商工会 会長	
	島田 信雄	社団法人 室戸市観光協会 会長	
	畠中 純水	社団法人 安芸市観光協会 会長	
籠尾 信之	中芸観光協議会 会長		
民地 代表 表住	山本 美栄	(安芸市在住)	

※第2回フォローアップ会議開催時点 (H26. 2)
22名

(敬称略)

【物部川地域】

	氏名	所属等	備考
市町村長	橋詰 壽人	南国市長	座長
	清藤 真司	香南市長	
	門脇 槇夫	香美市長	
関係団体の代表	高田 幸一	南国市農業協同組合 代表理事組合長	
	金堂 元彦	長岡農業協同組合 代表理事組合長	
	中沢 猛男	十市農業協同組合 代表理事組合長	
	西村 正	土佐香美農業協同組合 代表理事組合長	
	野島 常稔	香美森林組合 代表理事組合長	
	小松 律男	物部森林組合 代表理事組合長	
	西村 一彦	高知県漁業協同組合 吉川統括支所長	
	浜田 英城	南国市商工会 会長	
	畠中 義雄	香南市商工会 会長	
	寺村 勉	香美市商工会 会長	
	吉村 雅男	南国市観光協会 会長	
	安岡 宏	香南市観光協会 会長	
	依光 陽一郎	香美市観光協会 代表理事	
地域住民の代表	中屋 宏二	(南国市在住)	
	嶋内 俊	(香南市在住)	
	門田 由紀子	(香美市在住)	

※第2回フォローアップ会議開催時点 (H26. 2)

19名

(敬称略)

【高知市地域】

	氏名	所属等	備考
市町村長	岡崎 誠也	高知市長	座長
関係団体の代表	宮脇 眞道	高知市農業協同組合 代表理事組合長	
	島田 信行	高知春野農業協同組合 代表理事組合長	
	高橋 英雄	高知市森林組合 代表理事組合長	
	野々村 重利	高知県漁業協同組合 副組合長理事	
	高橋 淳一	高知商工会議所 専務理事	
	西込 嵩	春野商工会 会長	
	吉野 和守	高知県食品工業団地事業協同組合 理事長	
	西内 豊	社団法人 高知県工業会 常務理事・事務局長	
	竹内 克之	社団法人 高知市観光協会 会長	
地域住民の代表	内田 洋子	(高知市在住)	
	泉 真弓	(高知市在住)	

※第2回フォローアップ会議開催時点 (H26. 2)

12名

(敬称略)

【嶺北地域】

	氏 名	所 属 等	備 考
市町村長	今西 芳彦	本山町長	
	岩崎 憲郎	大豊町長	
	西村 卓士	土佐町長	座長
	和田 知士	大川村長	
関係団体の代表	西村 行雄	土佐れいほく農業協同組合 代表理事組合長	
	稲田 繁治	大豊町森林組合 代表理事組合長	
	大石 哲雄	本山町商工会 会長	
	小笠原 妙子	大豊町商工会 会長	
	高橋 豊明	土佐地区商工会 会長	
	川村 雅士	特定非営利活動法人 土佐さめうら観光協会 理事長	
地域住民の代表	細川 茂幸	(本山町在住)	
	前田 昭子	(本山町在住)	
	佐々木 和子	(大豊町在住)	
	山中 教夫	(大川村在住)	
	小笠原 徳孝	(大豊町在住)	
	藤川 豊文	(本山町在住)	

※第2回フォローアップ会議開催時点 (H26.2)

16名

(敬称略)

【仁淀川地域】

	氏 名	所 属 等	備 考
市町村長	板原 啓文	土佐市長	座長
	塩田 始	いの町長	
	大石 弘秋	仁淀川町長	
	堀見 和道	佐川町長	
	吉岡 珍正	越知町長	
	戸梶 眞幸	日高村長	
関係団体の代表	馬場 義人	土佐市農業協同組合 代表理事組合長	
	伊藤 喜男	コスモス農業協同組合 代表理事組合長	
	西内 徳幸	高知中央森林組合 代表理事組合長	
	西森 善光	仁淀川森林組合 代表理事組合長	
	柿本 啓輔	高知県漁業協同組合宇佐統括支所 統括支所長	
	森澤 英世	土佐市商工会 会長	
	西岡 寅八郎	いの町商工会 会長	
	高木 幸彦	仁淀川町商工会 会長	
	永田 耕朗	佐川町商工会 会長	
	坂本 健常	越知町商工会 会長	
	横山 泰昌	日高村商工会 会長	
	藤原 健	高知県製紙工業会 専務理事	
	岡林 弘	いの町観光協会 会長	
岡林 友一	越知町観光協会 会長		

※第2回フォローアップ会議開催時点 (H26. 2)
20名

(敬称略)

【高幡地域】

	氏名	所属等	備考
市町村長	楠瀬 耕作	須崎市長	座長
	池田 洋光	中土佐町長	
	矢野 富夫	禰原町長	
	池田 三男	津野町長	
	高瀬 満伸	四万十町長	
関係団体の代表	西森 慶郎	土佐くろしお農業協同組合 代表理事組合長	
	中平 紀善	津野山農業協同組合 代表理事組合長	
	武政 盛博	四万十農業協同組合 代表理事組合長	
	戸田 昭	津野町森林組合 代表理事組合長	
	中越 利茂	禰原町森林組合 代表理事組合長	
	中平 博康	高知県漁協池ノ浦支所 委員長	
	崎山 義澄	久礼漁業協同組合 代表理事組合長	
	田部 博史	須崎商工会議所 会頭	
		須崎市観光協会 会長	
	川島 昭代司	中土佐町商工会 会長	
	新谷 章男	禰原町商工会 会長	
	山本 昇平	津野町商工会 会長	
	武田 秀義	四万十町商工会 会長	
田辺 荘市	社団法人 四万十町観光協会 会長		
地域住民の代表	矢野 博正	(禰原町在住)	
	田中 隆博	(中土佐町在住)	
	佐々木 貞壽	(四万十町在住)	

※第2回フォローアップ会議開催時点 (H26. 2)

21名

(敬称略)

【幡多地域】

	氏名	所属等	備考
市町村長	沖本 年男	宿毛市長	
	泥谷 光信	土佐清水市長	
	中平 正宏	四万十市長	座長
	岡田 順一	大月町長	
	田野 正利	三原村長	
	大西 勝也	黒潮町長	
関係団体の代表	所谷 英幸	高知はた農業協同組合 代表理事理事長	
	岸本 四郎	幡東森林組合 代表理事組合長	
	浦尻 和伸	すくも湾漁業協同組合 代表理事組合長	
	問可 征善	高知県漁業協同組合 清水ブロック理事	
	岡山 静夫	四万十川中央漁業協同組合 組合長	
	沖 階吉	四万十川下流漁業協同組合 代表理事組合長	
	田村 章	宿毛商工会議所 会頭	
	廣田 勝	土佐清水商工会議所 会頭	
	福田 充	中村商工会議所 会頭	
	長山 誠久	大月町商工会 会長	
	小八木 喜尊	三原村商工会 会長	
	小笠原 武	黒潮町商工会 会長	
	浜田 敦夫	四万十市西土佐商工会 会長	
	岡村 剛承	社団法人 幡多広域観光協議会 代表理事理事長	
地域代表住民	中脇 裕美	(四万十市在住)	

※第2回フォローアップ会議開催時点 (H26. 2)
21名

変わろう・変えよう・産業と暮らし

第2期高知県産業振興計画 ver.3

～ みんなが主役 高知の元気発進プロジェクト ～

《地域アクションプラン》

平成26年3月

高知県 産業振興推進部 計画推進課

〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20

TEL 088-823-9334

FAX 088-823-9255

E-mail:120801@ken.pref.kochi.lg.jp

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/120801/>

